

統計資料シリーズ : No. 13

日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録

— 水津利輔氏旧蔵資料 —

石川 滋 監修

下

1980年2月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上） 正誤表

頁	行	誤	正
3	下から 7	組織	組織
5	9	大太平洋戦争	太平洋戦争
14	15	(broadside)	(broadside)
17	下から 8	満州綿花株式会社	満州棉花株式会社
18	3	会社名別資料	会社各別資料
20	12	高崎総裁	高崎総裁
20	下から 3	綿材	線材
21	下から 1	各充計画	拡充計画

頁	整理番号	項 目	誤	正
25	0001	書 名	「 産工場	「製産工場
29	0059	編著者名	〔鉄鋼統制会	〔鉄鋼統制会〕
37	0147	頁・葉数	〔X, 50P	〔X〕, 50P
38	0154	書 名	〔11～12月〕秘	秘を削除
40	0184	編著者名	〔鉄鋼統制会〕 生産部〕	〔鉄鋼統制会 生産部〕
42	0206	頁・葉数	1 葉	1 葉（複葉あり）
42	0213	書 名	（4～11〔月〕生産	（4～11〔月〕）生産
46	0261	書 名	（康7.）8.）」	（康7.）8.）」 秘
47	0268	頁 数	6 葉	7 葉
47	0270	頁 数	8 P	9 P
48	0285	注 記	17に合綴	17－2に合綴
48	0285	注 記	17－1の末尾	17－2の附「本溪湖買収ト媒鉄公司改組試案」の末尾
50	0302	注 記	24P	21P
51	0318	編著者名	〔鞍山製鉄所分離事務引継委員会	〔鞍山製鉄所分離事務引継委員会〕

頁	整理番号	項 目	誤	正
57	0396	刊 行 年	昭15.2	昭15.2 1
57	0397	編著者名	〔鉄鋼統制会〕	〔 〕
57	0397	刊 行 年	〔昭16.7.12〕	〔昭〕16.7.12
62	0458	刊 行 年	昭18.14.16	昭18.4.16
63	0468	頁・葉数	P	22 P
65	0499	注 記	(10-2の別表	(10-1の別表
67	0517	注 記	2葉	3葉
67	0517	注 記	(鉾No 1 c, d)	(鉾No 1 c, d, No 2 a, b)
70	0568	刊 行 年	康9.3.3	康9.3.9
70	0569	刊 行 年	康9.3.9	康9.3.3
71	0577	編著者名	満州国	〔満州国〕
71	0583	編著者名	平生 三郎	平生釵三郎
73	0603	書 名	原案) 〕	原案) 〕 秘
73	0603	刊 行 年	〔康9.12.12	〔康9.12.12〕
76	0643	頁 数	2葉	1葉
78	0672	編著者名	原価計算課	原価計算課〕
90	0832	刊 行 年	昭16.	〔 〕
90	0838	書 名	内地外販売	内地外売
92	0861	書 名	……価格表〕	……価格表〔案〕〕
93	0883	書 名	申請書〕	申請書〕 秘
95	0903	編著者名	平生 三郎	平生釵三郎
100	0963	印刷形態	E P	B P
104	1012	書 名	日鉄所長	日鉄所長
104	1013	編著者名	鉄鋼統制会	〔鉄鋼統制会〕
104	1014	編著者名	〔鉄鋼統制会〕	鉄鋼統制会
104	1017	書 名	日亜製鉄	日亜製鋼
105	1029	書 名	外輪	外輪
105	1030	書 名	外輪	外輪
105	1031	注 記	添布附表	添付附表
107	1053	書 名	日本製鋼	日本鉄鋼
113	1134	書 名	算定資料〕	算定資料〕 秘
115	1164	頁 数	13葉	11葉

頁	整理番号	項 目	誤	正
119	1226	編著者名	高崎達之輔	高崎達之輔
131	1367	注 記	(平炉転炉	B (平炉転炉
131	1368	注 記	(製鋼原鉄	C (製鋼原鉄
133	1381	注 記	(商工省修正意見)	(「商工省修正意見」の書込あり)
134	1387	文書番号	(勅令第 193 号)	(勅令第 193 号 康徳10年 6 月 28日)
135	1402	注 記	事務管	事務官
136	1410	頁 数	付 3 P	削 除
140	1458	注 記	(繰込に	(繰込に
140	1469	書 名	銑鉱石	鉄鉱石
141	1485	書 名	(燃料科)	(燃料科)」
142	1491	書 名	需求〔給〕	需求〔給〕
142	1498	刊 行 年	〔 昭 〕 16.11.4 , 2	〔 昭 〕 16.11.4 , 16.11.2
144	1525	書 名	(丙類)〔用紙〕	(丙類)〔用紙〕」
144	1531	書 名	秘	削 除
145	1539	注 記	25- 5 - 6	25- 5 ~ 6
147	1571	書 名	(別表 2)	(別紙 2)
148	1585	書 名	付 2 葉 (MS)	削 除
149	1590	編著者名	〔 本 溪 湖 燐 鉄 公 司 〕	〔 本 溪 湖 煤 鉄 公 司 〕
149	1599	注 記	8 金 乙 第 2846 号	18 金 乙 第 2846 号
156	1664	編著者名	〔 昭 和 鉄 鋼 所 〕	〔 昭 和 製 鋼 所 〕
158	1684	編著者名	((〔 総 務 部 長 〕))	((〔 〕 総 務 部 長))
158	1686	書 名	申請書ノ件	申請ノ件
159	1701	編著者名	昭和製鉄所	昭和製鋼所
159	1701	書 名	…説明書	…説明書」
160	1705	文書番号	大溝第21号	大溝第21号
161	1719	注 記	1649年号	1649号
163	1757	書 名	炭硃略図」	炭硃略図」 秘
165	1782	編著者名	〔 昭 和 製 鋼 所 〕	〔 昭 和 製 鋼 所 〕 業 務 課
168	1809	注 記		冒頭に「初回提示案」の書込みがあり
168	1809	注 記	十一月十一日	十一月十一日新案

頁	整理番号	項 目	誤	正
168	1809	注 記	第三課長□中佐	第三課長分中佐
170	1836	書 名	鉄鉱増産	鉄鋼増産
170	1840	注 記	六期計画□□」	六期計画通計」
171	左 側 2行目	整理番号	1946	1846
171	1851	頁・葉数	1 葉	6 葉
171	1852	頁・葉数	1 葉	6 葉
172	1861	刊 行 年	昭和15.1.21	昭和15.1.21 ^マ
172	1862	アイテム・ ナンバー	9	9 - 1
172	1867	注 記	「立案経・書類」	「立案経緯書類」
174	1893	注 記	(未決稿)	(未定稿)
175	1896	書 名	鋼山	鉱山
175	1898	書 名	(康德4年)	(康德4年)度
181	1986	編著者名	〔□□協議会〕	〔 協議会〕
183	2008	頁・葉数	付送付状 P	付送付状 2 P
183	2013	刊 行 年	昭16.11.7	昭16.11.17
186	2044	編著者名	鉄鋼統制会	〔鉄鋼統制会〕
187	2060	書 名	第2期及至	第2期乃至
189	2088	刊 行 年	〔昭〕17.10.8	〔昭〕17.10.28
189	2090	書 名	実績表」	実績表」 秘
189	2092	書 名	就テ」	就而」
193	2138	書 名	(内地分の㊦推移)」	(内地分ノミ)推移」
193	2139	書 名	各部問別	各部門別
195	2172	書 名	銑鋼	銑鉄
197	2195	書 名	全幅汚用	全幅活用
198	2203	書 名	鉄鉱物資	鉄鋼物資
198	2204	書 名	鉄鉱物資	鉄鋼物資
198	2211	書 名	特殊鉄鋼塊	特殊鋼鋼塊
201	2242	書 名	一覧表」	一覧表」 秘
202	2256	書 名	60万案)	60万案)」
203	2269	注 記	三部一写シ	三部写シ
203	2276	書 名	疑義」	疑義 (No 1 - 2)」
203	2278	書 名	12.10調)」	12.10調) (No 3)」

頁	整理番号	項 目	誤	正
204		上から4行目	袋5, 6ヲ其トシテ	袋5, 6, 7ヲ基トシテ
204		上から5行目	企画医	企画院
204	2282	書 名	計画資料」	計算資料」
205	2291	書 名	満州製鉄	満州鉄鋼
205	2302	注 記	昭12.10.8	昭12.10.8
			M I M	案 2
				M I M
206	2305	注 記	昭12.11.22	昭12.11.22
			B P	案 3, 2
				B P
206	2306	書 名	「昭和一二〔年〕,	「〔昭和〕一二〔年〕,
207	2311	注 記	井村氏二三部提出	井村氏ニ三部提出
209	2342	注 記	三月廿一日	三月卅一日
210	2347	注 記	本ケコ	本 ^{ママ} ケコ

頁	整理番号	項 目	誤	正
161	1718	頁・葉数	16葉	17葉
165	1786	〃	7葉	7葉, 付1葉(BP)
〃	1787	〃	〔Ⅲ〕, 120 P	〔Ⅲ〕, 155 P
169	1820	〃	13葉	12葉
191	2109	〃	10 P	9 P
〃	2111	書 名		付「昭和十七年度第一, 第二, 四半期厚板鋼管需給調
〃	〃	頁・葉数	2葉	3葉
193	2143	頁・葉数	26葉	26葉, 付受領証1葉

日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録

—水津利輔氏旧蔵資料—

石川 滋 監修

下

1980年 2 月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

本目録は，昭和54年度文部省科学研究費（一般研究A）“「旧日本帝国」の数量経済史的分析”（代表者梅村又次教授）の成果の一部を利用しつつ，日本経済統計文献センター独自の作業方針のもとに編集・作成したものである。

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなくセンターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

一橋大学経済研究所 附属
日本経済統計文献センター長

目 次

上 卷 目 次

はしがき
監修者序文
本目録の編集方針
凡 例

第一部 日本・旧満州鉄鋼業資料目録

ファイル・袋等標題細目（上巻の部）

- A 鉄鋼生産・実績
- B 鉄鋼企業・経営
- C 鉄鋼原価・価格
- D 鉄鋼需給
- E 電力
- G 会議・議事録
- H 本溪湖煤鉄公司
- I 輸出入
- L 鉄鋼労働
- M 鉱山（石炭・鉄鉱石）
- P 鉄鋼計画

下 卷 目 次

凡 例	5
ファイル・袋等標題細目（下巻の部）	11
Ph 物動計画	15
R 調 査	45
S 南方鉄鋼	60
T 鉄鋼技術	64
U 鉄鋼輸送	83

W 鉄鋼戦後資料	86
Z 鉄鋼・雑	106
第二部 日本・旧満州鉄鋼業資料内容目次・統計注記	109
B-I-9 『昭和製鋼所事業概要（昭和9～15年）』	113
C-I-2 『昭和製鋼所所要資材原価，資金（康德5～7年）』	120
H-I-8 『本溪湖重要調査（昭和18年度計画分）』	121
P-I-2 『満州生産力拡充計画 満州国（康德5～7年）』	125
M-I-1ノ6 『弓長嶺鉄鉱公司関係（大正7年～昭和8年）』	131
第三部 日本・旧満州鉄鋼業資料解題	137
1. 旧満州鉄鋼増産計画と水津資料 大竹慎一	139
2. 労働力，労働問題 松本俊郎	151
3. 本溪湖煤鉄公司：水津資料と大倉資料 村上勝彦	160
4. 水津利輔氏と水津資料の特質 松田芳郎	167
附 製図青写真	177
図1 酸素式製鉄	
図2 熔鉱炉内径	
図3 熱管理設備	
図4 熱管理設備	
図5 電気炉(1)	
図6 電気炉(2)	
図7 上島式製鉄法	
図8 昭和製鋼所附近地図	

別 巻

第四部 索引

凡 例

1. 分 類

本目録の分類はファイル・袋等ごとにそれぞれ付した。分類は大中小の三つの記号コードをもっている。大分類は内容分類であり、詳細は以下の如くなる。

A 鉄鋼生産・実績	M 鉱山（石炭・鉄鉱石）
B 鉄鋼企業・経営	P 鉄鋼計画
C 鉄鋼原価・価格	Ph 物動計画
D 鉄鋼需給	R 調査
E 電力	S 南方鉄鋼
G 会議・議事録	T 鉄鋼技術
H 本溪湖煤鉄公司	U 鉄鋼輸送
I 輸出入	W 鉄鋼戦後資料
L 鉄鋼労働	Z 鉄鋼・雑

中分類は対象地域分類であり、ⅠからⅣまでである。Ⅰは旧満州、Ⅱは日本、Ⅲは日満支大東亜、Ⅳはその他外国、である。

小分類は年次分類で、中分類まで同一分類のものに年次順に付した。しかし、内容上関係の深いものは、年次順にかかわらずひとまとめにして配置した。

ファイル・袋等の標題については水津氏が記載されており、それを前提にしたが、ファイル・袋等の内容と標題記載とが著しく異なる場合には、内容に応じて標題を改めた。また、水津氏記載による標題にも、内容に応じて補足したり、年次等を補ったところがある。

2. 記載様式

本目録の書誌記述方式は、まず、分類整理されたファイル・袋等のコード番号と、その標題を『 』付で記載し、以下そのファイル・袋等に収められた資料 1 点ごとの書誌記述が続く。その記入例は以下の通りである。

アイテム・ナンバー 編著者名

「書 名」

刊行年または文書作成年月日 頁・葉数

文書番号

印刷形態 整理番号

注記

資料 1 点につき、アイテム・ナンバー 1 つを付した。クリップ・ピン等で綴られた数点の資料には、そのすべてに共通のアイテム・ナンバーを付け、1 点ごとに枝番号を付けることによって共に綴られた資料であることを示した。この場合、共通のコード番号を付したタイトルは『 』でくくって示し、資料 1 点ごとの題名は、論文と同じに「 」でくくってある。

作成者名が明記されていないものについて、推定によって補記した名前は〔 〕に入れてある。なお周知の会社名の記述には、「株式会社」を省いてある。また南満州鉄道株式会社の略号としては、「満鉄」を用いた。(満州製鉄株式会社には、「満鉄」の略号を用いていない。)

書名は標題紙記載の通りとし、年次・回次等についても転置は原則として行なっていない。ただし、編者の記入したもの、副題等の()の中は、転置・省略を行なったものがある。書名中の誤字、誤植は明白な誤りに限って訂正したが、他は上にママを付して原文を尊重した。判読不能の字は□で示した。

書名の後に、これらの文書で~~秘~~印(蔽秘、極秘、部内秘、国資秘、軍機、秘等)があるときは「秘」と記入した。中国語資料には「漢」を、英文資料には「英」を付した。

刊行年または文書作成年月日は、昭和は「昭」に、康德は「康」に省略し、大正、大同、西暦はそのまま用いた。作成年月日不明の場合には、水津等受入日付印、鉛筆等の書き込みを〔 〕付で代用した。その記載もない場合、内容から作成年のみを推定した。日付不明のものには〔 n. d. 〕と記してある。

ページ数等については、紙の両面に印刷されているものは、袋とじの場合であっても、ページとして「P」で記載した。片面のみ印刷のものは大判紙(broadside)を含めて「葉」単位で表示した。ただし、両者が混合するものはページ単位とした。表紙・目次等前付、奥付のページ数等について本文と連続するノズブルを付していないときには、本文ページの前に〔 〕付のローマ数字でそのページ数を示した。

印刷形態は大きく 5 種にまとめて下記の如く記載した。

BP	(blue print)	青焼, 青写真, コンニャク版
	(CARB (carbon copy)	カーボン・コピー, 手書きの時は特に重要でない限り注記していない。)
MIM	(mimeograph)	謄写印刷(含む手書き謄写, タイプ謄写)
MS	(manuscript)	手書原稿
PR	(print)	プリント, 活版印刷
TYP	(typed copy)	タイプ原稿, タイプ・カーボン・コピー

注記事項の一つとして、官庁・企業等の組織が文書番号を付して作成した資料については、それを付記した。

なお、以上の他に最小限の注記を加えた。たとえば水津氏による資料表紙等への資料の来歴

に関する書き込みなども、必要に応じて注記することに努めた。

(記載例)

1—3 鉄鋼統制会 生〔産部〕管〔理課〕

「昭和14年度普通銑鉄生産実績調」 秘

昭 17. 2. 2 3 葉

17 生統計第 161 号

MIM

0059

3. 配 列

ファイル・袋等の配列は、分類順に従った。

ファイル・袋等の中の配列は、水津氏による順序付けであることが明白な場合にはそれを尊重し、それ以外の場合では、原則として作成年次順に配列した。なお、内容的に関連のある資料は、時間的経過を無視してひとまとめに配置したものもある。ただし、水津氏のファイルは重ねて綴じ込む方式であるため、時系列的にみると時の経過と逆の配列になっているものが多いことは注意されたい。

4. 字 体

本目録では、主として新字体漢字を使用した。正しくは「満洲」とすべきところを「満州」としたのはその典型である。

5. 索 引

本目録の索引は、別巻として用意することにした。読者はこれを諒とされたい。

第 一 部

日本・旧満州鉄鋼業資料目録(つづき)

西曆・年号对照表

西 曆	日 本	滿 州 国	中 華 民 国
1932	昭 和 7	大 同 1	民 国 21
1933	— 8	— 2	— 22
1934	— 9	大 同 3 康 徳 1	— 23
1935	— 10	— 2	— 24
1936	— 11	— 3	— 25
1937	— 12	— 4	— 26
1938	— 13	— 5	— 27
1939	— 14	— 6	— 28
1940	— 15	— 7	— 29
1941	— 16	— 8	— 30
1942	— 17	— 9	— 31
1943	— 18	— 10	— 32
1944	— 19	— 11	— 33
1945	— 20	— 12	— 34

ファイル・袋等標題細目（下巻の部）

Ph 物 動 計 画

Ph - II - 1	『物動計画（正案）』	15
Ph - II - 2	『（生産）物動応急対策（昭和17年度）（一）』	18
Ph - II - 3	『資材計画総括表（昭和17年度）』	23
Ph - II - 4	『昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員ニ関スル一考察』	23
Ph - II - 5	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案（審議資料）（六）』	25
Ph - II - 6	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案（審議資料）（七）』	30
Ph - II - 7	『昭和十九年度物動計画（現在）』	33
Ph - II - 8	『物動其他計画案及資料（昭和20年度第一四半期生産計画）』	34
Ph - II - 9	『物資動員史編纂資料（昭和21年）』	36
Ph - III - 1	『昭和十八年度以降鉄鋼生産緊急対策（物動審議案） （昭和18年1月～3月）（四）』	39

R 調 査

R - I - 1	『満州中央銀行調資（康德7～11年）』	45
R - I - 2	『満州興銀調査（康德9～10年）』	45
R - I - 3	『水津調査事務所 満州事業会社要項（昭和21年）』	46
R - I - 4	『満蒙同胞援護会調査部報告書（昭和21年）』	46
R - I - 5	『官庁機構及人事（満蒙同胞援護会 昭和21年）』	53
R - I - 6	『第1次満州産業開発5ヶ年計画書基本理念・計画書・実施成果原稿 （水津経済調査事務所 昭和21年）』	57
R - II - 1	『水津報告書』	58

S 南 方 鉄 鋼

S - III - 1	『陸地測量部南方区分図（昭和17年 2百万分ノ1図）』	60
S - III - 2	『インドシナ鉄鋼需要（昭和17年）』	60
S - III - 3	『南方鉄鋼開発計画資料（昭和18年）』	60
S - III - 4	『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告 — 木炭銑関係 — （昭和18年）』	61

S - Ⅲ - 5	『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告書 — 鉄鋼一貫関係 — (昭和18年)』	62
-----------	---------------------------------------------	----

T 鉄 鋼 技 術

T - I - 1	『熱管理設備計画』	64
T - I - 2	『クルップ、レン法ノ実施案ニ就テ(昭和11年)』	66
T - I - 3	『鉄鉄部関係資料(康德5年)』	66
T - I - 4	『製鋼法』	66
T - I - 5	『シュルチェルベルグ法(康德6年)』	69
T - I - 6	『ストリップミル概要(康德6年)』	69
T - I - 7	『分塊機、転炉、ルッベ、ベセマー、平炉法比較資料(康德7年)』	70
T - I - 8	『技術・選鉱(康德8年)』	71
T - I - 9	『製鉄設備急速移設の研究(昭和19年)』	71
T - II - 1	『製鉄・石炭懇談会(昭和15年)』	71
T - II - 2	『耐火レンガ(昭和16年)』	71
T - II - 3	『製鋼用ロール鑄型審査委員会(昭和17年)』	72
T - II - 4	『酸素式及ガス発生炉式熔鉱炉』	72
T - II - 5	『上島式製鉄法(昭和18年)』	73
T - II - 6	『現有鉄鋼生産施設概要資料(昭和18年)』	74
T - II - 7	『本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞ル諸問題ノ研究(昭和18年)』	76
T - II - 8	『電気焼鈍炉(昭和18年)』	76
T - II - 9	『特殊鋼・其他、製鉄工場視察報告(昭和18年11月、19年2月)』	77
T - III - 1	『高炉操業法、セメント増産(昭和13~17年)』	78
T - III - 2	『設備能力・機構・規格・生産高』	80

U 鉄 鋼 輸 送

U - II - 1	『運輸(長期)(昭和16年)』	83
U - III - 1	『鉄道省資料』	84

W 鉄 鋼 戦 後 資 料

W - II - 1	『重要物資供給力研究資料(国民経済研究協会 昭和21年)』	86
------------	-------------------------------	----

W - II - 2	『鉄鋼復興会議（昭和23年）』	89
W - II - 3	『鉄鋼増産協議会（昭和23年）』	97
W - II - 4	『鉄鋼労働運動対策（昭和24年）』	99
W - II - 5	『日本鉄鋼連盟労働・会計資料（昭和25年）』	101
W - III - 1	『国民経済研究協会調査資料（昭和20～23年）』	104

Z 鉄 鋼 ・ 雑

Z - I - 1	『雑（地図類）』	106
Z - II - 1	『雑（昭和18～19年）』	106
Z - III - 1	『雑（昭和16年）』	106

Ph 物 動 計 画

Ph - II - 1

『物動計画（正案）』

1 〔内閣〕

「昭和十九年度国家動員計画策定ニ関スル件」

秘

昭 18. 8. 3 4 葉, 付 1 葉

TYP 2348

（閣議決定，付，〔8月5日岡村課長説明資料〕）

2-1 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度第三，四半期普通鋼々材及普通鉄推定割当ニ関スル件（案）」 秘

〔昭〕 18. 8. 16 6 葉

MIM 2349

2-2 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度第三，四半期普通鋼々材配当基準表」 秘

〔昭〕 18. 8. 10 1 葉

MIM 2350

2-3 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度第三，四半期普通鋼々材推定割当表」

〔昭 18.〕 1 葉

MIM 2351

2-4 〔庄延鋼材委員会〕

「庄延鋼材委員会運営上必要ナル基本的措置ニ関スル件（案）」 秘

〔昭〕 18. 8. 10 3 葉

MIM 2352

2-5 〔庄延鋼材委員会〕

「庄延鋼材委員会運営ニ必要ナル基本的措置ニ関スル経過措置」

〔昭〕 18. 8. 10 1 葉

MIM 2353

3-1 〔内閣〕

「（鉄鋼関係）昭和十八年度物資動員計画及各四半期実施計画 — 供給力計画 —」 秘

〔昭 18. 6. 30〕 3 葉

MIM 2354

（昭 18. 4. 15 企画院調整，昭 18. 4. 30 閣議決定）

3-2 「昭和十八年度鉄鋼期別生産計画案」 秘

〔昭 18. 4. 14〕 2 葉

MIM 2355

（3月25日作成を4月14日決定案とす）

4 「〔昭和〕十八年度鉄鋼部門普通鋼々材配当計画（物動）」

〔昭 18.〕 2 p

MS 2356

5-1 「昭和十八年度第二・四半期鋼材配当数量表」

〔昭〕 18. 4. 8 1 葉

MIM 2357

5-2 「需給力ト取得区分取扱」 秘

〔昭 18.〕 2 葉

MIM 2358

6 〔水津利輔〕

- 「昭和18年度鋼材配当規準 ― 一応 4,300 屯トセル場合 ―」
- 〔昭 18.〕 1 葉
- MS 2359
- (昭和18年 2 月協定の暫定案)
- 7 「〔昭和18年度(年初)物動計画概要〕」
- 〔昭 18. 5. 4 ~ 5. 20〕 5 葉
- PR 2360
- (新聞切抜き)
- 8 〔内閣〕
- 「第一号昭和十七年度下期鉄鋼生産確保緊急対策要綱」 秘
- 昭 17. 11. 27 11 葉
- MIM 2361
- (閣議決定)
- 9 「(第二号)鉄鋼・石炭及アルミニウムノ生産確保ニ関スル閣議決定事項ノ実施ニ関シ各省大臣ノ執ルベキ措置ニ関スル件」 秘
- 〔昭 17. 12. 8〕 8 葉
- MIM 2362
- 10 鉄鋼統制会 配給部調整課
- 「昭和17年度鋼材需要高査定要領」 秘
- 昭 17. 7. 26 13 葉
- MIM 2363
- 11 鉄鋼統制会 配給部
- 「昭和十七年度第一第二, 四半期ニ於ケル厚板, 鋼管, 線材ノ需給状況」 秘
- 〔昭〕 17. 7. 21 8 葉
- MIM 2364
- 12 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 企〔画課〕
- 「昭和十七年鉄鋼需給計画」 秘

- 〔昭〕 17. 5. 25 12 p
- MIM 2365
- (政府正案より抜粋せるもの)
- 13-1 〔水津利輔〕
- 「〔(昭和)十七年度物動計画(政府正案抜記)〕」
- 〔昭 17. 5. 13〕 3 葉, 付表 1 表
- MS 2366
- (昭 17. 4. 20 決定の昭和17年度物動計画中の重要記事, 配給及取扱計画(表))
- 13-2 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 企〔画課〕
- 「昭和十七年度鉄鋼供給計画」 秘
- 〔昭〕 17. 5. 12 6 p
- MIM 2367
- (「四. 二〇政府決定物動」の書込あり)
- 14 〔鉄鋼統制会〕
- 「昭和十七年度物資動員計画ニ関スル説明聴取其ノ他ノ件」
- 〔昭〕 17. 5. 11 2 葉
- TYP 2368
- 15 〔企画院〕
- 「鉄鋼需給計画化ニ関スル昭和十七年度第一, 四半期普通鋼々材割当数量表」 秘
- 〔昭 17. 2. 17〕 1 葉
- TYP 2369
- (「別冊生産計画, 二月十日当会案供給高五〇〇万屯ヲ基トシテ企画院ニテ作製ノモノ」)
- 16 鉄鋼統制会 配給部
- 「昭和十七年度第二, 四半期受注量明細表(第一回)」 秘
- 〔昭 14. 7. 17〕 3 葉
- BP 2370

17 企画院

「鉄鋼需給計画化ニ関スル昭和十七年度第一、
四半期普通鋼々材割当数量表」

〔昭〕17. 2. 17 3 葉

MS 2371

(「第五次案 別冊生産計画 二月十日案,
供給高五〇〇万屯ニヨルモノ」との書込あ
り, なお内容は15と同一)

18-1 〔日本政府〕

「昭和十七年度物資動員計画概略案設定要領」

秘

〔昭16. 10. 6〕 3 葉

MIM 2372

(昭一六、九月下旬案)

18-2 〔日本政府〕

「昭和十七年度物資動員計画概略案設定要領ニ
対スル附表」 秘

〔昭16.〕 6 葉

MIM 2373

19-1 「昭和16年度物動物資海送計画〔表題紙〕」

〔n.d.〕 1 葉

MS 2374

(「五月上旬ノ閣議ニテ本案ノ鉱石ノ配布
ノ変更……」の水津朱記あり)

19-2 〔鉄鋼統制会〕 企画部次長〔水津利輔〕

「極秘文書〔昭和十六年度重要物資海上輸送計画
基礎案〕回覧ノ件」 秘

昭16. 5. 9 2 p, 付1 葉

MS 2375

(極秘文書とは以下のものを指す)

19-3 企画院

「海上輸送能力増強ニ関スル第二回措置(計画,

配船)ノ件(案)」

〔昭〕16. 4. 24 1 葉

MS 2376

(「昭和16年度海上輸送計画基礎案」(別冊
19-4~19-8)に関する取扱い状)

19-4 〔企画院〕

「〔昭和16年度海上輸送計画基礎案〕目次」

〔昭16. 4. 24〕 1 葉

MIM 2377

(19-5~19-8を例示, 19-6は筆写本が
綴込まれている)

19-5 〔企画院〕

「〔第一〕物資動員計画ト船腹ノ現状ヨリ見タル
昭和十六年度重要物資海上輸送計画基礎案ニ
関スル件」 秘

〔昭16. 4. 24〕 3 葉

MIM 2378

(ページ 1~3)

19-6 〔企画院〕

「〔第二〕船腹ノ見透ニ依ル輸送可能量」

〔昭16. 4. 24〕 4 p

MS 2379

19-7 〔企画院〕

「〔第三, 海上輸送計画基礎案〕」

〔昭16. 4. 24〕 24 葉

MIM 2380

(ページ 6~29)

19-8 〔企画院〕

「〔第四〕参考表〔粘結炭状況表, 鉱石供給ト鉄鉱
生産計画〕」

〔昭16. 4. 24〕 5 葉

MIM 2381

(ページ 30~34)

20 〔 〕 第四部第一課

「参考資料 物動計画トソノ実績（鋼材）」

秘

〔昭〕16.6.20 47葉

MIM 2382

Ph - II - 2

『（生産）物動応急対策（昭和17年度）（一）』

1-1 商工省 鉄鋼局

「鉄鋼減産対策」 秘

昭 17.9.18 17葉

MIM 2383

（「商工省ヨリA, B, 企等ニ説明ノモノ,
統制会案ノ要望事項ヲ一部修正シ, A案ハ
ソノマ、トシテ目標生産量ハ明記セヌモ,
約年産鋼材四, 五〇〇千屯トセルモノ」と
の書込あり）

1-2 商工省 鉄鋼局

「別表（鉄鋼減産対策）」 秘

昭 17.9.18 〔ii〕, 15葉

MIM 2384

1-3 商工省 鉄鋼局

「鉄鋼減産事情」 秘

昭 17.9.18 〔ii〕, 11葉

MIM 2385

2 〔水津利輔〕

「〔作業所休止状況〕」

〔昭 17.10.10〕 4 p

MS 2386

3 鉄鋼統制会 企〔画部〕運〔輸課〕

「17年度下半年物動対拡充案本船増減比較

表」 秘

〔昭〕17.9.8 4葉

BP 2387

4-1 鉄鋼統制会

「昭和十七年度下半年鉄鋼生産増強対策」 秘

昭 17.9.1 〔ii〕, 29葉

MIM 2388

（「商工省ハ之ヲ基トシテ政府最高部ヘ要
望書ヲ出スコトニ本案ヲ編成替シタリ（九
月十七日完成）」との書込あり, 他書込多
し）

4-2 〔鉄鋼統制会〕

「〔附録〕参考表」 秘

〔昭 17.9.1〕 〔i〕, 6葉

MIM 2389

5 鉄鋼統制会

「拾七年度第一, 四半期生産状況ト同第二, 四
半期以後ノ生産対策」 秘

昭 17.7.31 12葉

MIM 2390

（「八月初理事長ヨリ商工当局ニ説明ノモ
ノ」との書込あり）

6 鉄鋼統制会 生産部

「鉄鋼生産対原料関係一覧表」 秘

〔昭〕17.7.27 1葉

BP 2391

7-1 鉄鋼統制会 生産部

「昭和15年度銑鉄一日当生産実績並ニ能力ニ対
スル生産比率一覧表」 秘

昭 17.7.24 1葉

MIM 2392

7-2 鉄鋼統制会 生産部

「昭和16年度銑鉄一日当生産実績並ニ能力ニ対スル生産比率一覧表」

〔昭〕17. 7. 24 2 葉
M I M 2393

7-3 鉄鋼統制会 生産部

「昭和17年4～6月銑鉄一日当生産実績並ニ能力ニ対スル生産比率一覧表」

〔昭〕17. 7. 24 1 葉
M I M 2394

7-4 鉄鋼統制会 生産部

「昭和17年度銑鉄一日当生産計画対能力比率一覧表」

〔昭〕17. 7. 24 1 葉
M I M 2395

8-1 鉄鋼統制会 生産部

「銑鉄・屑鉄配合実績並ニ割合〔昭和15～17年度〕」

〔昭〕17. 7. 21 1 葉
B P 2396

8-2 鉄鋼統制会 生産部

「製鋼向種別銑鉄購入数量調（自昭和十五年四月至昭和十七年六月）」

〔昭〕17. 7. 21 1 葉
B P 2397

8-3 〔鉄鋼統制会〕

「ガス発生炉用炭在庫高調〔昭和15～17年度〕」
「ガス発生炉用炭月末在庫調〔昭和16～17年〕」

〔昭17.〕 2 葉
B P 2398

8-4 鉄鋼統制会 生産部

「ガス発生炉用石炭使用高並ニ鋼塊適当リ使用高〔昭和15年～17年〕」

〔昭〕17. 7. 28 1 葉
B P 2399

8-5 〔鉄鋼統制会〕

「製鋼工場就業延人員並経験工移動状況調〔昭和16年～17年〕」

〔昭17.〕 1 葉
B P 2400

8-6 〔鉄鋼統制会〕

「銑鉄・屑鉄配合割合〔昭和15年～17年〕」

〔n.d.〕 1 葉
B P 2401

8-7 鉄鋼統制会 生産部

「等級別屑鉄使用実績並ニ割合〔昭和16年～17年〕」

昭17. 7. 27 1 葉
B P 2402

8-8 鉄鋼統制会 生産部

「平炉用重油受払調〔昭和16年～17年〕」

〔昭〕17. 7. 28 1 葉
B P 2403

9-1 鉄鋼統制会 生産部生産課

「昭和十七年度物動期待製鋼炉別標準出鋼案」
秘

〔昭〕17. 7. 20 1 葉
B P 2404

9-2 〔鉄鋼統制会 生産部生産課〕

「昭和十七年度社別標準出鋼ト割当案（平炉、転炉分）」 秘

〔昭17. 7. 20〕 2 葉
B P 2405

10-1 〔鉄鋼統制会〕
 「〔昭和 17 年度及 18 年度以降設備計画〕」 秘
 〔昭 17.〕 1 葉
 MIM 2406

10-2 〔鉄鋼統制会〕
 「拡充用資材割当（普通鋼関係）」「昭和十七
 年度拡充計画資材（鉄鋼）調（普通鋼関係）」
 〔n.d.〕 1 葉
 MIM 2407

11-1 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕
 「鋼材取得量＝依ル鋼材生産高ノ増加量比較表
 〔昭和 17～21 年度〕」 秘
 〔昭〕 17. 4. 22 1 葉, 付 1 葉
 MIM 2408

11-2 〔鉄鋼統制会 企画部〕
 「鉄鋼部門鋼材取得量（普通鋼, 圧延鋼材, 日
 滿支合計）〔昭和 17～21 年次〕」
 〔昭 17. 4. 22〕 1 葉
 B P 2409

11-3 〔鉄鋼統制会 企画部〕
 「普通鋼圧延鋼材生産（日滿支合計）〔昭和 17
 ～22 年次〕」
 〔昭 17. 4. 22〕 1 葉
 B P 2410

12 鉄鋼統制会 生産部生産課
 「製鋼炉別, 年次別, 生産負担量比較表」
 〔昭〕 17. 7. 20 4 葉
 MIM 2411

13-1 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕
 「昭和十七年度下期船腹極度＝逼迫セル場合＝
 於ケル鉄鋼生産状況」 秘

〔昭〕 17. 6. 15 1 葉
 B P 2412

13-2 〔鉄鋼統制会〕
 「製鉄用鉱石及出鉄量」 秘
 〔昭〕 17. 6. 15 1 葉
 B P 2413

14-1 〔鉄鋼統制会 生産部〕
 「昭和十七年度第一, 四半期＝於ケル原因別鋼
 材減産見込」 秘
 〔昭 17. 6. 6〕 1 葉
 B P 2414

14-2 〔鉄鋼統制会〕
 「昭和十七年度第一, 四半期＝於ケル鋼材減産
 見込ト社別事由」 秘
 〔昭〕 17. 6. 4 4 葉
 B P 2415

14-3 鉄鋼統制会 生産部生産課
 「主要工場, 労務員緊急要員数調」 秘
 〔昭 17.〕 6. 4 1 葉
 B P 2416

15 〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 企〔画課〕
 「鉄鉄減産ノ場合＝於ケル地方別生産状況調
 （コークス炉基準）」 秘
 〔昭〕 17. 6. 8 1 葉
 B P 2417

16 平生鈆三郎（鉄鋼統制会会長）
 「六月分鉄鋼生産抑制＝関スル件」 秘
 昭 17. 6. 1 3 p, 付表 3 葉（B P）
 17 鉄統企発第 249 号
 MIM 2418
 （商工大臣 岸信介宛）

17	〔水津利輔〕		
	「熔鉱炉応急案秘密懇談会」		
	〔n.d.〕	3 葉	
	MS	2419	
	(メモ)		
18-1	鉄鋼統制会 原料部		
	「昭和十六年度下期石炭入荷状況調」「昭和十六年四月以降重油割当量ノ変化」 秘		
	〔昭〕17.4.10	1 葉	
	BP	2420	
18-2	鉄鋼統制会 原料部		
	「昭和十六年度下期鉄鉱石需給総括表(除朝鮮)」 秘		
	〔昭 17.4.23〕	1 葉	
	BP	2421	
18-3	鉄鋼統制会		
	「地域別鉄鋼石需給表(製鉄・鋼用ノミ)」		
	〔昭 17.〕	6 葉	
	BP	2422	
18-4	鉄鋼統制会		
	「昭和十六年度下半期(地域別)海上輸送鉄鉱石需給調」 秘		
	〔昭 17.〕	6 葉	
	BP	2423	
19	鉄鋼統制会		
	「地区別貯炭変動表〔昭和16年下半期〕」		
	〔昭 17.〕	5 葉	
	BP	2424	
20-1	鉄鋼統制会 企〔画課〕		
	「鉄鉄生産予定対実績比較表」		
	〔昭〕17.5.23	1 葉	
	BP	2425	

20-2	鉄鋼統制会 企〔画部〕 企〔画課〕		
	「鉄鋼石需給調」		
	〔昭〕17.5.25	1 葉	
	BP	2426	
	(昭和16年12月から同17年4月までの月々予定並実績が記載されている)		
20-3	鉄鋼統制会 企〔画部〕		
	「内地硫酸滓・鉄滓其ノ他使用量」		
	〔昭〕17.5.25	1 葉	
	BP	2427	
20-4	鉄鋼統制会 企〔画部〕 企〔画課〕		
	「鉄鉱石在庫調」		
	〔昭〕17.5.25	1 葉	
	BP	2428	
20-5	鉄鋼統制会		
	「製鉄用石炭需給表(総括表)」		
	〔昭〕17.5.25	1 葉	
	BP	2429	
20-6	鉄鋼統制会		
	「製鉄用石炭需給表(用途別)」		
	〔昭〕17.5.25	1 葉	
	BP	2430	
21	鉄鋼統制会 原料部		
	「鉄鋼用石炭ノ供給不安ニ就テ」		
	〔昭 17.5.26〕	7 葉	
	BP	2431	
22	鉄鋼統制会		
	「北支炭貯炭予想変動表(社別)」 秘		
	〔昭 17.〕	8 葉	
	BP	2432	

23 鉄鋼統制会 原料部

「配給並貯炭推移表（5月18～21日現在）〔社別〕」 秘

〔昭17.〕 9葉
B P 2433

24 〔鉄鋼統制会〕

「製鉄用、製鋼用、原鉄用鉄鉱石、輸送、使用、貯鉱状況（昭和十七年一月以降）」 秘

〔昭〕17. 5. 20 2葉
B P 2434

25-1 鉄鋼統制会 原料部

「昭和十七年一月以降製鉄用石炭需給概況（内地及朝鮮）」

〔昭〕17. 5. 20 3葉
B P 2435

25-2 〔鉄鋼統制会〕

「最近六ヶ月間鉄鋼汽船輸送要求、査定、実績比較表」

〔昭〕17. 5. 19 2葉
B P 2436

26 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十七年四月鉄鉱石海上積取輸送状況」

〔昭17. 5. 21〕 2葉
B P 2437

27 「船腹減少ノ場合ニ於ケル熔鉱炉操業状況調」

〔昭17.〕 1葉
M S 2438

28-1 〔鉄鋼統制会〕 企画部企画課

「鉄鉱石本船輸送量」 秘

〔昭〕17. 5. 13 1葉
B P 2439

28-2 〔鉄鋼統制会〕 企画部

「鉄鋼用船腹減少ニ依ル影響調」 秘

〔昭〕17. 5. 13 1葉
M I M 2440

29 企画院

「石油類再特配区分中実施上一部変更融通ニ関スル件」 秘

〔昭〕17. 5. 9 2葉
T Y P 2441

30 〔鉄鋼統制会〕 企画部 企画課

「五月分鉄鋼石配船減少対策」 秘

〔昭〕17. 4. 30 2葉
M I M 2442

31-1 鉄鋼統制会 〔原料部〕

「五月分鉄鋼石需給関係」 秘

〔昭〕17. 4. 30 1葉
B P 2443

31-2 鉄鋼統制会

「四月分鉄鋼石需給表」 秘

〔昭〕17. 4. 24 1葉
B P 2444

31-3 鉄鋼統制会

「昭和十六年三月末鉄鉱石在庫内訳」 秘

〔昭〕17. 5. 1 1葉
B P 2445

32 〔国務院〕

「五月分汽船輸送状況」 秘

〔昭17. 4. 30〕 1葉
M I M 2446

33 鉄鋼統制会 原料部

「四月鉄鉱石積取配船状況」

〔昭〕17. 5. 1 1 葉
B P 2447

34 鉄鋼統制会

「五月分鉄鋼用石炭供給対策資料」

昭 17. 5. 1 ~ 4 6 葉
B P 2448

35-1 鉄鋼統制会 原料部

「昭和十六年度下期石炭入荷状況調」

昭 17. 4. 10 1 葉
B P 2449

35-2 〔鉄鋼統制会〕

「五月中石炭供給減ノ生産ニ及ボス影響」

〔昭 17.〕 1 葉
B P 2450

36 鉄鋼統制会

「昭和17年度普通鉄生産計画案」 秘

〔昭〕17. 4. 15 1 葉
B P 2451

（「最後物動決定案ニヨル」との書込あり）

37 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十七年度鉄鋼期別生産計画案」 秘

〔昭〕17. 4. 8 2 葉
M I M 2452

（「会ト企画院トノ打合最後ノモノ」との書込あり）

Ph - II - 3

『資材計画総括表（昭和17年度）』

1 []

「資材計画総括表」 秘

〔n.d.〕 5 葉
M I M 2453

（目録原稿の完成後発見した資料である。
内容的には、P-II-5, Ph-II-2と関連
している。用紙・印刷状況からみて、Ph-
II-2の綴込みから脱落したものとは思わ
れない。すでに上梓の上巻P項に収録すべ
きかもしれないが、便宜上、ここに収録す
る）

2 〔水津利輔〕

「日滿支鉄鋼五ヶ年計画書〔一〕」 最重要

〔昭? 5. 27〕 1 葉
M S 2454

（1と同時に出てきたものである。用紙は
日本鉄鋼連盟用箋であり、これ迄のどれか
の資料を戦後に水津利輔氏が五ヶ年計画関係
資料を整理した際に付加した標題紙である。
ただどの資料を「最重要」としてこの標題
紙を添付したのか不明である。ただこれか
ら、各種の錯綜した五ヶ年計画資料のどれ
かに最重要として評価を与えたものと思わ
れる。この点についてはR-I-6の17~
19の水津利輔氏の最終的なまとめを参照の
こと。ここに本資料を収録したのは、便宜
的措置である）

Ph - II - 4

『昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト
鉄鋼資源動員ニ関スル一考察』

（本綴込は、昭18. 4. 13 記として上記標題
の脇に「資源総動員案、／右ニ関スル政府
ノ施策／内閣顧問会議ニ提出採択セラレシ
モノ」との注記あり）

- 1 「米国屑鉄不足問題」
〔昭 18. 4. 12〕 4 p
MS 2455
(外務省通商局海外経済事情十八年四号より抜書)
- 2 商工省 調査課
「普通圧延鋼材在庫表」
昭 18. 4. 1 1 葉
MS 2456
- 3-1 〔商工省〕
「鉄鋼在庫緊急調査及買上要綱(案)」 秘
〔昭〕 18. 5. 18 4 葉
TYP 2457
(3-1, 3-2は内閣顧問会議決定案)
- 3-2 〔商工省〕
「未完成機器緊急調査及回収要綱(案)」 秘
〔昭〕 18. 5. 18 3 葉
TYP 2458
- 3-3 〔山田〔 〕 幹事〕
「鉄鋼ニ関スル措置要領」 秘
昭 18. 4. 28 2 葉
TYP 2459
- 4-1 〔鉄鋼統制会〕
「貯蔵鉄鋼現状調査要領案」 秘
〔昭〕 18. 5. 11 3 葉
MIM 2460
(㊦, 13日顧問会議ニ提案)
- 4-2 〔鉄鋼統制会〕
「貯蔵鉄鋼現状調査要領案」 秘
〔昭〕 18. 5. 11 3 p
MIM 2461

- 4-3 「〔貯蔵鉄鋼現状調査要領案〕私見」
〔昭 18. 5. 11〕 2 p
MS 2462
(鉄鋼統制会用箋, 森川受入印あり)
- 5-1 豊田貞次郎(内閣顧問)
「昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員ニ関スル一考察」 秘
昭 18. 4. 13 〔 〕, 23 p, 付表 4 葉
MIM 2463
(豊田貞次郎名の横に, 「水津案」と書込あり)
- 5-2 「鉄鋼在庫高表」
〔昭 18.〕 1 葉
MIM 2464
(昭 15. 8. 31 調査, 昭 16. 10. 1 調査, 昭 17. 10. 15 調査)
- 5-3 商工省
「重要物資現在高申告書」 秘
〔昭 18.〕 6 p
PR 2465
(「重要物資現在高調査」調査票)
- 5-4 〔鉄鋼統制会〕
「重要物資最高標準在庫数量基準調」
〔昭〕 18. 4. 19 2 葉
TYP 2466
- 5-5 〔鉄鋼統制会〕
「国内貯蔵鋼材動員措置要領試案」 秘
〔昭〕 18. 4. 21 6 葉
TYP 2467
- 5-6 鉄鋼販売統制会社 調整第 2 課
「2 月末メーカー鉄鋼在庫高速報」 秘

	〔昭〕 18. 4. 21	1 葉
	B P	2468
6	〔鉄鋼統制会〕	
	「二二日顧問会議提案事項ニ関スル要決定事項」	
	秘	
	〔昭〕 18. 4. 26	3 葉
	M I M	2469
	（「26 日 会 議，〔豊田鉄鋼統制会〕会長ノ顧問会議案」と書込あり）	
7	豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）	
	「昭和十八年度鉄鋼特別増産案」 秘	
	昭 18. 4. 26	8 葉
	M I M	2470
	（「二六日顧問会議ニ説明ノモノ」「四，一三日附鉄鋼総動員案中，特別増産四七〇千屯ノ内訳案」との書込あり）	
8	〔鉄鋼統制会〕	
	「昭和十八年度鉄鋼特別増産方策案」	
	〔昭〕 18. 4. 26	2 p
	M I M	2471
	（「二六～二八日顧問会議ニ提案予定ノモノ」との書込）	
9-1	〔水津利輔〕	
	「特別増産可能量」	
	〔昭 18.〕	3 葉
	M S	2472
	（メモ）	
9-2	〔鉄鋼統制会 生産部〕	
	「昭和十八年度鉄鋼生産計画案以上増産ノ具体案」 秘	
	〔昭〕 18. 4. 12	4 p
	M I M	2473

9-3	〔日本製鉄〕	
	「昭和十八年度鋼材七拾万瓩（日鉄）増産案」	
	秘	
	〔昭 18. 4. 10〕	6 p
	M I M	2474
10-1	鉄〔鋼〕統〔制会〕 調〔査部〕	
	「昭和十八年度物動内定案ト鉄鋼動員可能見込量トノ比較」 秘	
	〔昭〕 18. 4. 27〕	3 葉
	M I M	2475
	（「二八日顧問会議へ」と書込）	
10-2	〔鉄鋼統制会〕	
	「十八年度鉄鋼特別増産案比較表」	
	〔昭〕 18. 4. 26	1 葉
	B P	2476
11	鉄〔鋼〕統〔制会〕 調〔査部〕	
	「昭和十八年度特殊鋼ノ物動外実需量ガ普通鋼材供給源ニ及ボス影響」 秘	
	〔昭〕 18. 4. 27	4 葉
	M I M	2477
12	鉄鋼統制会 調査部	
	「昭和十八年度鉄鋼最大供給源ト鉄鋼資源動員ニ関スル一考察（未定稿）」 秘	
	昭 18. 4. 13	〔 〕, 25 p, 付表 4 葉
	M I M	2478
	（「十五日理事会へ説明 一部補正ノ上政府ニ提出ノコトニ決定」との書込あり，5-1 の原案）	

(本綴込は、「昭 18. 4. ヨリ 8.迄」の「内閣
顧問制度創設以後」の「顧問会議提案等」
の注記がある)

1 []

「赤泥ノ利用ニ関スル件」 秘

[昭] 18. 7. 28 2 葉

MIM 2479

(小委員会決定,「顧問会議ニテ説明採択
セルモノ」との書込あり)

2 鉄鋼統制会

「商工省トノ懇談事項」 秘

[昭] 18. 8. 3 19 葉

MIM 2480

3 [商工省] 燃料局

「商工大臣豊田内閣顧問懇談事項資料(石炭関
係)」 秘

[昭] 18. 7. 28 12 葉

MIM 2481

4 郷古〔潔〕 (内閣顧問)

「航空機製造促進ニ関スル措置要領」 秘

[昭 18. 7. 17] 3 葉

TYP 2482

5 大河内〔正敏〕 (内閣顧問)

「鉄鋼増産ニ関スル提案」 秘

[昭] 18. 7. 22 3 葉

MIM 2483

6 [鉄鋼統制会] 生〔産部〕計〔画課〕

「昭和十八年度一般生産計画外鋼材生産所要原
材料調」 秘

[昭] 18. 7. 1 1 葉

MIM 2484

7-1 [鉄鋼統制会]

「本船輸送量減少ニ依ル鉄鋼部門ノ影響」 秘

[昭] 18. 7. 5 2 葉

MIM 2485

7-2 [鉄鋼統制会]

「徴傭増ノ場合ニ於ケル鉄鋼部門影響」 秘

[昭] 18. 7. 2 1 葉

B P 2486

8-1 [鉄鋼統制会]

「徴傭増ノ場合ニ於ケル鉄鋼部門ノ影響及補填
対策」 秘

[昭] 18. 6. 16 1 葉

MIM 2487

(「船舶逼迫新情勢対策」と注記)

8-2 [鉄鋼統制会]

「八幡ニ於ケル出鉄減(一〇七千噸)ノ影響
(主トシテ瓦斯均衡)調査」 秘

[昭 18. 6. 28] 9 葉

MIM 2488

9 [鉄鋼統制会]

「多々羅鉄滓ニ関スル説明書」 秘

[昭 18. 7. 5] 16 p

MIM 2489

10-1 鉄鋼統制会 整備部

「昭和十八年度耐火煉瓦所要量調」 秘

[昭] 18. 7. 2 1 葉

MIM 2490

10-2 [鉄鋼統制会]

「軍関係建設内容」

[昭 18.] 3 葉

MIM 2491

- 11 〔鉄鋼統制会〕
「ボット式焼結設備急速建設ニ関スル件」 秘
〔昭〕18.6.30 7葉
MIM 2492
- 12 〔鉄鋼統制会〕 特設部
「十八年度鉄鋼原鉄生産並増産計画案」 秘
〔昭〕18.6.30 1葉
MIM 2493
- 13-1 「北支熔鉱炉移設ニ関スル打合」
〔昭18.6.30〕 2葉
MS 2494
(6月26日鉄鋼統制会打合せ)
- 13-2 商工省
「輪西及釜石製鉄所向北支炭輸送節減ニ関スル件」 秘
昭18.6.24 4葉
MIM 2495
(内閣顧問会議商工大臣提案)
- 14 商工省
「洗炭機山元移設ニ関スル件」 秘
昭18.6.24 4葉
MIM 2496
(内閣顧問会議商工大臣提案)
- 15 〔水津利輔〕
「〔顧問会議提出資料〕目次」
〔昭18.〕 1葉
MS 2497
- 16 豊田〔貞次郎〕 (内閣顧問)
「鉄鋼石品位向上ニ関スル件」 秘
〔昭〕18.6.24 8p
MIM 2498
(「大シタ案デハナイ」との書込あり)

- 17 鉄鋼統制会 整備部
「鉄鋼石品位向上対策ノ件(未定稿)」 秘
〔昭〕18.6.20 4葉
BP 2499
(「原案」と朱記)
- 18-1 〔鉄鋼統制会〕
「コークス用原料炭品位向上ニ対スル方策」
秘
昭18.6.23 8葉
MIM 2500
- 18-2 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼用石炭ノ供給確保ニ就テノ要望事項」
〔昭18.〕 3葉
MIM 2501
- 18-3 鉄鋼統制会
「コークス用原料炭品位向上ニ対スル方策」
秘
昭18.6.10 3葉
MIM 2502
(「原案」とあり)
- 18-4 鉄鋼統制会
「製鉄用原料炭々磁指定案」 秘
昭18.6.15 3葉
MIM 2503
- 19 豊田貞次郎
「昭和十八年度特殊鋼需給情勢概要」 秘
昭18.6.10 7葉
MIM 2504
- 20 豊田貞次郎
「特殊鋼生産設備拡充計画ノ趨向概要」 秘
昭18.6.10 5葉
MIM 2505

21-1 大河内正敏, 豊田貞次郎

「海綿鉄ニヨル鉄鋼増産対策」 秘
昭 18. 6. 9 6 葉
MIM 2506

21-2 大河内正敏

「鉄増産ニ関スル提案」
〔昭 18. 6. 8〕 3 p
MIM 2507
(「〔昭〕 18. 5. 内閣顧問会議ニ提案, 6 月 8 日説明」とあり)

22 豊田貞次郎 (内閣顧問)

「急速造船計画ノ遂行ト所要鋼材ノ供給ニ関スル件」 秘
昭 18. 6. 5 〔j〕, 25 p, 付表 10 葉
MIM 2508
(「特ニ板ト管ノ生産能力ノ不定対策ヲ述ベシモノ」との書込あり)

23-1 内閣

「鉄鋼増産確保ニ関スル措置要領」 秘
昭 18. 5. 13 2 葉
TYP 2509

23-2 海軍省

「甲造船確保ニ関スル措置要領」
〔昭〕 18. 5. 10 2 葉
TYP 2510

24 豊田貞次郎

「昭和十八年度鉄鋼生産増強方策」
〔昭〕 18. 4. 28 1 葉
MIM 2511
(簡条書きの目次的なもの, 「積極的増産方策」は別冊となり, 「消極的増産方策」の項目が以下の 26, 27, 28, 30-1, 32,

33, 34, 35-1, 37, 38, 39 の標題と一致する)

25-1 豊田貞次郎 (内閣顧問)

「昭和十八年度鉄鋼生産確保特別措置要綱」 秘
昭 18. 5. 13 8 葉
MIM 2512
(「綱」を「項」と訂正書込あり)

25-2 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度鉄鋼生産確保要綱」 秘
昭 18. 5. 11 8 葉
MIM 2513
(「要綱」を「特別措置要綱」と修正書込)

26-1 〔鉄鋼統制会〕

「製鉄所防空施設及資材ノ整備ニ関スル件」 秘
〔昭 18. 4. 20〕 5 葉
MIM 2514

26-2 〔鉄鋼統制会〕

「防空施設ニ関スル件」 秘
〔昭〕 18. 4. 20 2 p, 4 葉
MIM 2515
(「22 日理事会, 顧問会議ニ会長ヨリ提案ス」)

26-3 〔鉄鋼統制会〕

「緊急工事促進ニ関スル調書」
〔昭 18.〕 3 p, 付 2 葉
MIM 2516
(「コノ実績調査ハ二月以前ノモノ」との書込あり)

27 〔鉄鋼統制会〕

「現有設備ニヨル石炭，鉄鉱石品位向上ニ関スル件」
〔昭 18.〕 7 葉
M I M 2517

28 〔鉄鋼統制会〕
「優良ナル製鉄技術員及工員ノ充足ニ関スル件」
秘
〔昭 18.〕 5 葉
M I M 2518

29 鉄鋼統制会 勤労部
「労務者移動状況調」 秘
〔昭〕 18. 5. 8 7 葉
M I M 2519

30-1 〔鉄鋼統制会〕
「製鉄従業員ノ生活必需物資ノ充足ニ関スル件」
秘
〔昭 18.〕 3 葉
M I M 2520

30-2 〔鉄鋼統制会〕
「我国ニ於テ刑務所ニ収容セル囚人ニ対スル主食糧配給状況調（昭和18年4月28日現在）」
〔昭 18.〕 1 葉
M I M 2521

30-3 〔鉄鋼統制会〕
「独逸ニ於ケル重筋労働者ニ対スル食糧配給状況調」
〔昭〕 17. 4. 1 1 葉
M I M 2522
（鉄鋼統制会ベルリン支部より来電）

31-1 〔鉄鋼統制会〕
「糧食等労務者用物資ノ配給」

〔昭 18.〕 2 p
M I M 2523

31-2 〔内閣〕
「昭和十八年度下期鉄鋼生産確保緊急対策要綱（抜粹）」「鉄鋼，石炭及アルミニウムノ生産確保ニ関スル閣議決定事項ノ実施ニ関シ各省大臣ノ執ルベキ措置ニ関スル件」
〔昭 17. 11. 27〕 10 p
M I M 2524
（閣議決定）

32 〔鉄鋼統制会〕
「昭和十八年度特殊鋼生産確保ニ関スル件」
〔昭〕 18. 4. 28 6 p
M I M 2525

33 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼配当物動計画ノ編成並実施ニ関スル件」
秘
〔昭 18.〕 7 葉
M I M 2526

34 〔鉄鋼統制会〕
「未完成工事，急速完成」
〔昭 18.〕 2 葉
M I M 2527

35-1 豊田〔貞次郎〕（内閣顧問）
「鉄鋼生産確保並ニ増産ニ必要ナル海陸輸送力ノ増強ニ関スル件」 秘
〔昭 18. 5. 11〕 15 葉
M I M 2528

35-2 豊田貞次郎
「鉄鋼生産確保並ニ増産ニ必要ナル輸送力強化諸方策ニ関スル件」 秘

	〔昭 18. 5. 8〕	20 葉
	MIM	2529
36	鉄鋼統制会 生産部計画課	
	「昭和十七年度鉄鋼生産並輸送実績ト物動計画 対照表」 秘	
	昭 18. 5. 10	3 葉
	MIM	2530
37	豊田貞次郎	
	「熔鉱炉原料トシテ海綿鉄ノ使用ニ就テ」	
	〔昭〕 18. 4. 28	2 葉
	MIM	2531
	（「大河内博士ノ寿重工業等ノ推奨ニ対シ」 との書込あり）	
38	豊田〔貞次郎〕（内閣顧問）	
	「鉄鋼輸送用船建造ニ鋼材ヲ割愛シ以テ輸送力 増強ニヨル鋼材ノ果進の増産ノ件」 秘	
	〔昭 18. 5. 11〕	6 葉
	MIM	2532
39	〔鉄鋼統制会 整備部〕	
	「砂鉄増産緊急対策」 秘	
	〔昭 18. 5. 6〕	17 葉
	MIM	2533
————— Ph — II — 6 —————		
	『昭和十八年度鉄鋼生産対策案（審議資料）（七）』	
	（本綴込の表題には、「昭 18. 8. 初ヨリ」 「〔昭〕 18 年度物動改訂要望抬頭以後」と注 記あり）	
1-1	軍需省	
	「昭和十八年度下期鉄鋼生産目標調整ニ関スル	

	件」	
	昭 18. 11. 26	4 葉
	MIM	2534
1-2	軍需省	
	「十八年度下期鉄鋼生産計画調整ニ関スル件」	
	秘	
	〔昭〕 18. 12. 2	8 葉
	MIM	2535
2-1	〔日本製鉄〕	
	「〔日本製鉄 熔鉱炉ノ修繕ニ関スル件〕」	
	〔昭 18. 12. 16〕	3 p
	MIM	2536
2-2	八幡製鉄部	
	「熔鉱炉ノ炉齡ト出鉄効率 —— 最近ノ実績ヨリ 見タル想定線」	
	〔昭 18.〕	1 葉
	MIM	2537
2-3	日本製鉄 作業局製鉄課	
	「熔鉱炉修繕予定表」	
	昭 18. 11. 26	1 葉
	BP	2538
3	〔鉄鋼統制会〕 技術部	
	「日本鋼管株式会社 熔鉱炉吹立・改修調」	
	〔昭〕 18. 12. 1	1 葉
	MIM	2539
4-1	〔鉄鋼統制会〕	
	「伊能所長説明ノ概要」	
	〔昭 18.〕	3 葉
	MIM	2540
4-2	〔鉄鋼統制会〕	

「鉄鋼統制会技術部所見」
〔昭 18.〕 2 葉
M I M 2541

5 鉄鋼統制会

「昭和十八年度砂鉄供給不足数量調」
〔昭〕 18. 11. 30 1 葉
M I M 2542

6-1 〔鉄鋼統制会〕 整〔備部〕（地）

「昭和十八年度下期銑鉄需給調」 秘
〔昭〕 18. 12. 6 1 葉
M I M 2543

6-2 鉄鋼原料統制株式会社 銑〔鉄〕

「昭和十八年12月中銑鉄供給見込」 秘
〔昭〕 18. 12. 6 1 葉
M I M 2544

7 鉄鋼統制会

「開濬炭保証品位確保ノ件」
〔昭〕 18. 12. 8 1 葉
B P 2545

8 松本〔健次郎〕（〔内閣〕顧問）

「昭和十八年度下期石炭対策」 秘
昭 18. 9. 2 12 葉
M I M 2546

9 〔鉄鋼統制会〕 生産部生産課

「昭和十八年度下半期（10～3月）銑鉄生産計画表」 秘
〔昭〕 18. 11. 10 1 葉
B P 2547

10-1 〔鉄鋼統制会 生産部〕

「十八年度下期鉄鋼生産実施計画案（第一案）」

〔昭〕 18. 10. 30 1 葉
M I M 2548

（第1表とあり，以下10-4迄表番号あり）

10-2 〔鉄鋼統制会〕

「十八年度下期鉄鋼生産実施計画案（第二案）」
〔昭〕 18. 10. 30 1 葉
M I M 2549

10-3 〔鉄鋼統制会〕

「十八年度下期生産計画案比較表」
〔昭〕 18. 10. 30 1 葉
M I M 2550

10-4 〔鉄鋼統制会〕

「各生産計画案ノ原計画ニ対スル増加比較表」
〔昭〕 18. 10. 30 1 葉
M I M 2551

11-1 日本製鉄

「昭和十八年度下期生産計画ニ関スル件」 秘
昭 18. 10. 29 2 p
M I M 2552
（鉄鋼統制会生産部長宛）

11-2 日本製鉄

「昭和十八年下期平炉鋼塊出鋼ニ就テ」 秘
昭 18. 10. 29 3 葉
M I M 2553

12 日本製鉄

「特殊鋼増産対策案」 秘
昭 18. 10. 4 5 p, 付表 2 葉
M I M 2554

13-1 鉄鋼統制会 特殊鋼部

「昭和十八年度下半期特殊鋼々塊生産高調書」

秘
〔昭〕 18. 9. 22 1 葉
MIM 2555
(印刷部分は13-3に同じ。数値の訂正書
込があり,「9月22日前回調カラ能力増加
スルト見タル案」として,標題に「第三次
と注記。日付は〔昭〕 18. 11. 1 付と直し, 11
月1日理事会とあり)

13-2 山田〔 〕 (鉄鋼統制会特殊鋼部長)
「十八年度下期特殊鋼々塊生産計画ニ関スル件」
昭 18. 10. 13 2 p
MIM 2556

13-3 鉄鋼統制会 特殊鋼部
「昭和18年度下半期特殊鋼々塊生産高調書」
秘
〔昭〕 18. 9. 22 1 葉
MIM 2557

14 〔鉄鋼統制会〕
「17年度特殊鋼生産実績推算」 秘
〔昭 18. 9. 9〕 1 葉
BP 2558

15 商工省
「航空機ノ増産確保ノ為必要ナル工作機械ニ関
スル応急措置ノ件」 秘
昭 18. 8. 22 3 葉
MIM 2559
(内閣顧問会議にて商工大臣提案)

16-1 〔鉄鋼統制会 生産部〕
「下期増産計画案」 秘
〔昭〕 18. 8. 26 7 葉
MIM 2560
(「八月二四日附ノモノ(すなわち16-2)
ヲ改訂ノモノ」との書込あり)

16-2 〔鉄鋼統制会 生産部〕
「下期生産計画案」 秘
〔昭〕 18. 8. 24 6 葉
MIM 2561

17-1 商工省
「銑鉄増産ニ関スル件」 秘
昭 18. 8. 18 5 p
MIM 2562
(「第二回行政査察報告ノ結果トシテ出タ
モノ」との書込あり)

17-2 〔商工省〕
「製鉄用船建造ニ関スル件」 秘
昭 18. 8. 18 1 葉
MIM 2563

18-1 〔商工省〕
「第二回行政査察報告」 秘
〔昭 18. 9. 11〕 24 葉
MIM 2564
(〔藤原銀次郎行政〕「査察使報告ノ原稿ト
ナルモノナリ」との書込あり)

18-2 藤原〔銀次郎〕 (行政査察使)
「銑鉄増産ニ関スル案」 秘
昭 18. 8. 10 2 p
MIM 2565

18-3 石田〔 〕, 永野〔 〕 (行政査察使随員)
「藤原査察使ニ対スル報告」 秘
〔昭 18. 8. 7〕 5 葉
MIM 2566
(「余剰船腹量ノ計算(今井田随員ノ査定
ニ依ル)」が添付)

19 〔鉄鋼統制会 生産部〕

「鉄鋼部門本船輸送量減少対策試案」 秘

〔昭 18. 8. 19〕 1 葉

MIM 2567

20 企画院 第二部

「昭和十八年度特殊鋼生産並配当調整ニ関スル件」

〔昭〕 18. 8. 9 4 p

MIM 2568

Ph - II - 7

『昭和十九年度物動計画（現在）』

1 鉄鋼統制会 特銑課

「昭和十九年度第四四半期組合銑生産並原料割当表」

〔昭 20. 1. 9〕 1 葉, 付送付状 1 葉

TYP 2569

2 〔鉄鋼統制会〕

「19年度第四期生産計画ニ関スル広畑製鉄所トノ打合事項（統制会提案）」

〔昭〕 20. 2. 5 3 葉

TYP 2570

3-1 鉄〔鋼〕統制〔会〕

「昭和十九年度第四／四半期普通銑鉄及普通圧延用鋼塊生産計画（57万屯案）」 秘

〔昭〕 20. 2. 4 1 葉, 付送付状 1 葉

MIM 2571

3-2 鉄鋼統制会

「昭和十九年度第四・四半期普通圧延鋼材生産計画（57万屯）」

〔昭〕 20. 2. 4 1 葉

MIM 2572

3-3 〔鉄鋼統制会〕 普〔通鋼部〕生〔産課〕

「昭和十九年度第四・四半期鋼塊半製品需給表（57万屯）」

〔昭〕 20. 2. 4 1 葉

MIM 2573

4 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）

「昭和十九年度第四，四半期鉄鋼生産計画ニ関スル件」 秘

昭 20. 1. 24 6 p, 付表 7 葉

20鉄統総発第27号

MIM 2574

5 鉄鋼統制会 原料部燃料課

「普通鋼関係（地域別）本邦製鉄用石炭入荷実績調（昭和19年12月及昭和20年1月上旬分）」

秘

〔昭 20.〕 2 葉

MIM 2575

6-1 〔鉄鋼統制会〕

「昭和19年第四，四半期製鋼用購入銑鉄割当表」

秘

〔昭〕 20. 2. 3 2 葉

BP 2576

（「2. 26.本部より入手」との書込あり）

6-2 〔鉄鋼統制会〕 原〔料部〕地〔金課〕

「昭和19年度第四，四半期銑鉄所要計画表」

秘

〔昭〕 20. 2. 1 1 葉

BP 2577

6-3 〔鉄鋼統制会〕 原〔料部〕地〔金課〕

「昭和十九年度第四四半期銑鉄用出荷計画」

秘

〔昭〕 19. 2. 1 1 葉

MIM 2578

6-4 〔鉄鋼統制会 原料部〕地〔金課〕

「昭和十九年度第四四半期銑鉄地区別需給調」

昭 19. 2. 1 1 葉
M I M 2579

7 鉄鋼統制会 原料部地金課

「昭和十九年度第四四半期内地発生鉄返材第一次割当表」

昭 20. 1. 8 3 葉
M I M 2580

Ph - II - 8

『物動其他計画案及資料

(昭和二十年第一四半期生産計画)』

(本ファイルのなかには「二十年度計画」のタイトルの下に一綴りの1~5迄と7の「生産実績」の綴りとその他バラバラの資料とが入っている)

1-1 〔鉄鋼統制会〕特殊鋼部生産課

「昭和二十年度第一、四半期特殊鋼々塊生産割当数量」 秘

〔昭 20. 5. 11〕 1 葉
M I M 2581

1-2 軍需省 鉄鋼局

「昭和二十年度第一、四半期特殊鋼出荷指示数量表」 秘

〔昭〕 20. 4. 21 1 葉
M I M 2582

1-3 軍需省 鉄鋼局

「昭和二十年度第1、4半期特殊鋼出荷指示数量(民需特殊鋼)」 秘

〔昭〕 20. 4. 21 1 葉
M I M 2583

2 〔 〕

「昭和二十年度第一、四半期生産計画検討」

秘
〔昭〕 20. 4. 1 3 葉
M I M 2584

3-1 〔鉄鋼統制会〕普〔通鋼部〕生〔産課〕

「昭和二十年四月普通銑、普通鋼生産計画表」

秘
〔昭 20.〕 3. 23 1 葉, 付送付状(3. 29日付, 20鉄統普発第102号)1 葉
M I M 2585

3-2 〔鉄鋼統制会〕

「昭和二十年4月普通鋼々材生産計画」

〔昭〕 20. 3. 23 1 葉
M I M 2586

3-3 〔鉄鋼統制会〕

「昭和二十年4月鋼塊半製品需給計画」

〔昭〕 20. 3. 18 1 葉
M I M 2587

4-1 〔鉄鋼統制会〕原料部副原料課

「昭和二十年度第一、四半期満俺鉍石配分表」

秘
〔昭〕 20. 2. 15 1 葉
B P 2588

4-2 〔鉄鋼統制会〕原料部副原料課

「昭和二十年度第一・四半期満俺鉍石需給計画表(案)」 秘

〔昭〕 20. 2. 15 1 葉
B P 2589

5-1 鉄鋼統制会 原料部燃料課

「昭和二十年度第一四半期鉄鋼用石炭割当経

過表」 秘
〔昭〕20. 4. 26 1 葉
M I M 2590
(「最終案ニアラズ」の書込あり)

5-2 鉄鋼統制会 原料部燃料課
「昭和二十年度第一四半期鉄鋼用石炭割当表」
秘
昭 20. 4. 9 葉
M I M 2591
(「最終案ニアラズ更ニ修正中」の書込あり)

6-1 〔鉄鋼統制会 関西支部〕
「関西鉄鋼旬別生産比率図〔昭 19. 10. - 20. 4. 〕」
〔昭 20. 2. 6 〕 1 葉
M S 2592
(「支部旬報ニ依ル」とあり、この6は「生産実績」のタイトルの下に一括されている)

6-2 〔鉄鋼統制会 関西支部〕
「近畿地区鉄鋼生産実績一覧表〔昭和19年度〕」
〔昭 20. 〕 1 葉
M S 2593

6-3 鉄鋼統制会 関西支部
「4 月分特殊鋼生産及出荷実績」 秘
〔昭 20. 5. 11 〕 1 葉
M I M 2594

6-4 〔鉄鋼統制会 関西支部〕
「近畿地区石炭在庫量及鉄鋼生産率趨勢図
(普通鋼主要工場15社) 」
昭 20. 3. 1 葉
M S 2595

7 〔鉄鋼統制会〕 本部
「幹部会 (二〇年初会議) 〔議事録〕」

〔昭〕20. 1. 4 5 p
M S 2596

8 〔鉄鋼統制会〕
「破碎処理状況調」
〔昭〕20. 2. 20 1 葉
M I M 2597

9 〔水津利輔〕
「鉄鋼工場稼働概況表 (鋼材工場・平炉工場) 」
〔昭 20. 3. 31 〕 1 葉
M S 2598

10 「天候日記 (大阪市中心 昭和19~20年度) 」
〔昭 20. 4. 11 〕 2 葉
M S 2599
(天候と空襲状況の表)

11 内閣
「防衛生産体制ノ確立ニ関スル件」 秘
昭 20. 5. 11 4 葉
M I M 2600
(「廿三日各団体理事長ニ説明アッタ、廿四日支部長会議」の書込あり)

12 〔鉄鋼統制会〕
「〔鉄鋼統制会内部機構〕」
〔昭 20. 5. 24 〕 2 葉
M I M 2601

13 「〔軍需省機構改革, 鉄鋼機構改革, 人事移動〕」
〔昭 20. 6. 6 ~ 9 〕 4 葉
P R 2602
(「日本産業経済」 「産業経済新聞」等新聞切抜)

- 14 〔鉄鋼統制会 普通鋼部生産課〕
「昭和20年5月上旬鉄鋼生産高調(旬報)」
秘

昭20.5.23 3葉
鉄統資第63号 20普生第20号
MIM 2603

- 15 〔鉄鋼統制会 関西支部〕
「第四, 四半期特殊鋼々塊生産実績」

〔昭20.〕 1葉
MIM 2604

- 16 「製鉄部改善事項」

〔昭5.〕 5葉
MS 2605

(満鉄用箋を使用, 本綴込に挟込んだ理由
不明)

Ph - II - 9

『物資動員史編纂資料(昭和21年)』

- 1-0 「昭和十三年度物動計画資料(抜書)」

〔昭21.〕 1葉
MIM 2606

(表紙)

- 1-1 〔内閣〕

「昭和十三年度ニ於ケル重要物資ノ供給確保ニ
関スル件」

〔昭13.1.18〕 4 p
MIM 2607

(閣議決定)

- 1-2 「昭和十三年ニ於ケル重要物資ノ供給確
保ニ関スル件」ニ関スル諒解事項」

〔昭〕13.1.18 2 p
MIM 2608

- 1-3 〔内閣〕

「昭和十四年一月乃至三月ニ於ケル物資動員計
画設定ノ件」

〔昭13.12.27〕 3 p
MIM 2609

(閣議決定)

- 2-0 「昭和十五年度物動計画資料(抜書)」

〔昭21.〕 1葉
MIM 2610

(表紙)

- 2-1 「昭和十五年度物資動員計画綱領」

〔昭15.〕 14 p
MIM 2611

- 2-2 「昭和十五年度第二・四半期(七月-九月)
物資動員実施計画ニ関スル件」

〔昭15.〕 5 p
MIM 2612

- 2-3 「〔昭和十四年度特別輸入状況並ニ其ノ在
庫調〕」

〔昭15.〕 1葉
MIM 2613

- 3-0 「昭和十六年度物動計画資料(抜書)」

〔昭21.〕 1葉
MIM 2614

(表紙)

- 3-1 〔内閣〕

「昭和十六年度物資動員計画ノ策定方針ニ関ス
ル件」

〔昭16.7.9〕 7 p
MIM 2615

(閣議決定)

3-2 「昭和十六年度物動計画供給力並単価算定要領」

{昭 16.} 4 p
M I M 2616

4-0 「昭和十七年度物動計画資料（抜書）」

{昭 21.} 1 葉
M I M 2617

（表紙）

4-1 「昭和十七年度物資動員計画及各四半期物資動員実施計画ノ策定ニ関スル件」

{昭 17.} 2 p
M I M 2618

4-2 「〔昭和十七年度物資動員計画液体燃料計画実施上措置スベキ諒解事項〕」

{昭 17.} 10 p
M I M 2619

4-3 「昭和十七年度官需配当方針」

{昭 17.} 2 p
M I M 2620

5-0 「昭和十八年度物動計画資料（抜書）」

{昭 21.} 1 葉
M I M 2621

（表紙）

5-1 「企画院」

「昭和十八年度物資動員計画及各四半期実施計画ノ策定ニ関スル件」

{昭 18.} 4 p
〔企第 M A O 26 号〕
M I M 2622

5-2 「昭和十八年度物資動員計画一般民需用途

別配当表」

{昭 18.} 3 p
M I M 2623

6-0 「昭和十九年度物動計画資料（抜書）」

{昭 21.} 1 葉
M I M 2624

（表紙）

6-1 企画院 第二部

「昭和十九年度物資動員計画ノ策定方針ニ関スル件」

昭 18. 6. 30 3 p
M I M 2625

6-2 軍需省 総動員局

「昭和十九年度物資動員配当計画策定方針ニ関スル件」

{昭} 19. 1. 20 4 p
M I M 2626

6-3 「昭和十九年度物動計画大綱策定要領」

{昭 19.} 2 p
M I M 2627

6-4 「昭和十九年度物資動員計画編成形式ニ関スル件」

{昭 19.} 5 p
M I M 2628

6-5 「昭和十九年度物資動員計画策定ニ関スル件」

{昭 19.} 5 p
M I M 2629

6-6 「昭和十九年度生活必需物資動員計画策定事務要領」

	〔昭 19.〕	7 p	
	M I M	2630	
6-7	「決戦鉄鋼増産非常措置要綱」		
	〔昭 19.〕	4 p	
	M I M	2631	
6-8	「昭和十九年度物資動員計画第二，四半期改訂実施計画ニ関スル件」		
	〔昭 19.〕	2 p	
	M I M	2632	
6-9	「〔昭和十九年第四半期〕物動計画改訂要領」		
	〔昭 19.〕	3 p	
	M I M	2633	
7-0	「昭和二十年度物動計画資料（抜書）」		
	〔昭 21.〕	1 葉	
	M I M	2634	
	（表紙）		
7-1	「昭和二十年度物資動員計画策定事務要領」		
	〔昭 20.〕	6 p	
	M I M	2635	
7-2	「昭和二十年度第一，四半期物動計画策定方針ニ関スル件」		
	〔昭 20.〕	3 p	
	M I M	2636	
7-3	「〔昭和二十年度〕第二・四半期以降物資動員計画策定要領」		
	〔昭 20.〕	8 p	
	M I M	2637	
7-4	「昭和二十年度第二・四半期物動計画運営要領」		

	〔昭 20.〕	4 p	
	M I M	2638	
7-5	「昭和二十年度第一，四半期物動実施計画要旨」		
	〔昭 20.〕	10 p	
	M I M	2639	
7-6	「昭和二十年度第二，四半期物動実施計画要旨」		
	〔昭 20.〕	8 p	
	M I M	2640	
8	〔物資動員史編纂協議会〕		
	「国民動員史〔昭 12. 7. 8 ～ 20. 8. 15 〕」		
	昭 21. 3. 31	29 p	
	M I M	2641	
9-1	国民経済研究協会		
	「終戦後に於ける海上輸送の状況」		
	昭 21. 4.	〔ii〕, 38 p	
	M I M	2642	
9-2	〔 〕 輸送部木船課		
	「機帆船々腹調査表（昭和21年 3 月15日現在）」		
	〔昭 21.〕	1 葉	
	M I M	2643	
10-1	〔物資動員史編纂協議会〕		
	「〔 ^マ 物 ^マ 物資配当状況（昭和13年～20年上半期）〕」		
	〔昭 21.〕	27 葉	
	M I M	2644	
	（「物動史草稿」の書込あり）		
10-2	高嶺明達（財団法人国民経済研究協会内物資動員史編纂協議会委員長）		
	「物資動員史編纂ニ関スル件」		

昭 21. 5. 11 1 葉
MIM 2645
(水津利輔宛)

10-3 〔物資動員史編纂協議会〕
「物資動員史編纂協議会委員名簿」
〔昭 21.〕 1 葉
MIM 2646

Ph - Ⅱ - 1

『昭和十八年度以降鉄鋼生産緊急対策
(物動審議案)(昭和18年1月〜3月)四』

1-1 椎名悦三郎(商工次官)
「北支那製鉄株式会社石景山製鉄所移設第二熔
鉱炉決定ニ関スル件」 秘
昭 18. 4. 8 1 葉
18 金第 1226 号
TYP 2647
(鉄鋼統制会長豊田貞次郎宛)

1-2 〔商工省〕 金属局
「北支那熔鉱炉移設ニ関スル件」
昭 18. 4. 2 1 葉
TYP 2648

1-3 〔商工省〕 金属局
「大谷重工業株式会社大阪工場利用ニ関スル件」
昭 18. 4. 5 1 葉
TYP 2649

2 〔 〕 (特殊鋼部長)
「十八年度特殊鋼所要量ニツイテ」 秘
〔昭 18.〕 4 葉
TYP 2650

3 〔陸軍省〕
「昭和十八年度鉄鋼特別増産陸軍対策要綱」
秘
昭 18. 2. 22 6 葉
TYP 2651

4-1 〔鉄鋼統制会〕
「四月分鉄鋼石特別配船ノ件」 秘
昭 18. 3. 8 3 葉
MIM 2652
(「会長打合会ニテ修正セルモノ、即日商
工省ニ提出ス、商工省案トシテ作製ノモノ」
との書込あり)

4-2 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼石本船輸送量月二五三千屯ノ場合ノ影響
(第一、四半期分)」 秘
〔昭 18.〕 4 葉
MIM 2653

4-3 〔商工省〕
「四月分鉄鋼石特別配船ノ件」 秘
昭 18. 3. 8 2 葉
MIM 2654
(「商工省ト当会ト連絡作製ノモノ」との
書込あり)

4-4 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼関係船腹減少ニ因ル影響」 秘
〔昭〕 18. 3. 6 3 p
MIM 2655

5-1 豊田貞次郎(鉄鋼統制会会長)
「昭和十八年度鉄鋼生産計画遂行ニ関スル件」
秘
昭 18. 2. 27 9 葉
MIM 2656

5-2 鉄鋼統制会 生産部計画課

「昭和十八年度熔鉱炉稼働状況」

〔昭〕18. 2. 27 5 葉

MIM 2657

5-3 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度鉄鋼期別生産計画案」

〔昭18.〕2. 23 2 葉

MIM 2658

5-4 〔鉄鋼統制会〕

「計画造船及鉄鋼増産関連案（試案）」

〔昭〕18. 2. 27 4 p

MIM 2659

5-5 〔鉄鋼統制会〕

「昭和18年度及19年度鋼材増産計画図」

〔昭18.〕 1 葉

MIM 2660

5-6 〔鉄鋼統制会〕

「鉄鋼一貫工場燃料需給図」

〔n.d.〕 3 葉

MIM 2661

6 〔日本製鉄〕 広畑製作所

「昭和十八年度鋼板増産計画案」 秘

昭18. 2. 9 p, 付送付状1 葉

TYP 2662

7 〔 〕（日本製鉄作業局長）

「広畑製鉄所昭和十八年度生産計画案」

〔昭18. 2. 2〕 4 p

MIM 2663

8-1 〔 〕（日本製鉄作業局長）

「清津製鉄所」「輪西製鉄所」

〔昭18. 2. 5〕

6 p

MIM

2664

8-2 〔日本製鉄〕

「砂鉄使用＝就テ」

〔昭18.〕

2 葉

MIM

2665

9-1 八幡製鉄所 作業局庄延課

「注文現在高調（〔昭和18年〕1月1日現在）」

秘

〔昭18. 2. 2〕

1 葉

MIM

2666

9-2 〔八幡製鉄所〕

「注文現在高」 秘

〔昭18.〕

1 葉

MIM

2667

9-3 〔八幡製鉄所〕

「昭和17年度上期（自4月至9月）注文者別生

産高」 秘

〔昭18.〕

1 葉

MIM

2668

9-4 〔八幡製鉄所〕 作業局庄延課

「注文現在高調」「注文者生産実績調」 秘

昭18. 1. 1

1 葉

B P

2669

10-1 鉄鋼統制会

「昭和十八年度、普通庄延鋼材生産計画案（国内生産4122千吨案）」 秘

〔昭〕18. 2. 9

1 葉

MIM

2670

10-2 鉄鋼統制会

「昭和十八年度、普通圧延鋼材生産計画案（国内生産4266千吨案）」 秘
〔昭〕18. 2. 9 1 葉
MIM 2671

11-1 〔鉄鋼統制会〕
「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案」
〔昭18.〕1. 25 1 葉
MIM 2672
（「第3次試案、鋼材 4,500 万屯案」と注記あり）」

11-2 〔鉄鋼統制会〕
「銑鉄及鉄鉍石（鋼材 4,500 案）」
〔昭18.〕 1 葉
BP 2673

11-3 〔鉄鋼統制会〕
「石炭（鋼材 4,500 案）」
〔昭18.〕 1 葉
BP 2674

11-4 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼輸送」「副原料輸送（鋼材 4,500 案）」
〔昭18.〕 1 葉
BP 2675

12-1 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）
「昭和十八年度鉄鋼生産計画＝関スル件」 秘
昭18. 2. 12 4 p
MIM 2676
（「最終決定、十三～十七日＝亙り商、企、A、B大臣＝会長説明ノモノ」との書込あり）」

12-2 〔鉄鋼統制会〕
「昭和十八年度鉄鋼生産計画案」

〔昭18.〕 9 葉
MIM 2677

12-3 〔鉄鋼統制会〕
「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案（目標）」 秘
〔昭18.〕 2 葉
MIM 2678

12-4 〔鉄鋼統制会〕
「鉄鋼原料需給及輸送計画案」
〔昭18.〕 8 葉
MIM 2679

12-5 〔鉄鋼統制会〕
「昭和17年度末鉄鉍石在庫見込」
〔昭18.〕 1 葉
MIM 2680

12-6 鉄鋼統制会 整備部（運）
「昭和18年度鉄鋼本船要輸送量（420万屯目標）」
秘
〔昭〕18. 2. 1 1 葉
BP 2681
（昭17. 10. 末日現在の数値による、12-4の「銑鉄輸送」の項の参考表として繰り込である）」

13 〔鉄鋼統制会〕
「4,200 千屯案中不確定ノ分」
〔昭〕18. 2. 6 1 葉
BP 2682

14 鉄鋼統制会
「昭和十八年度鉄鉍石需給計画（生産目標鋼材4,200, 銑鉄3,836（盟外銑を含む））」 秘
〔昭〕18. 2. 6 1 葉
BP 2683

15-1 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）

「昭和十八年度鉄鋼生産計画ニ関スル件」

昭 18. 2. 8 3 葉

MIM 2684

（「九日理事会ニテ一部修正」との書込あり，12の原案）

15-2 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度鉄鋼生産計画案」

〔昭 18.〕 7 葉

MIM 2685

（12-2 の原案）

15-3 〔鉄鋼統制会〕

「鉄鋼原料需給及輸送計画案」

〔昭 18.〕 7 葉

MIM 2686

16-1 豊田貞次郎（鉄鋼統制会会長）

「昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策要綱」 秘

昭 18. 1. 25 15 p

MIM 2687

（「正文」と書込あり）

16-2 〔豊田貞次郎〕

「〔昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策要綱〕修正案」

〔昭 18. 1. 25〕 10 葉

TYP, MIM 2688

16-3 鉄鋼統制会

「昭和十八年度以降鉄鋼緊急対策試案」 秘

〔昭〕 18. 1. 8 8 葉，2葉書込用箋帖付

MIM 2689

（原案）

16-4 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十七年度鉄鋼生産高実績，物動計画対称

表」

〔昭〕 18. 1. 16 1 葉

MIM 2690

16-5 〔鉄鋼統制会〕

「鉄鋼生産目標作成想定基礎」

〔昭 18.〕 1 葉，付1葉（TYP）

MIM 2691

（16-5, 6, 7, はいずれも12-1 にその修正案が含まれている）

16-6 〔鉄鋼統制会〕

「銑鉄生産高」

〔昭〕 18. 1. 16 1 葉

MIM 2692

16-7 〔鉄鋼統制会〕

「鋼材生産高」

〔昭〕 18. 1. 16 1 葉

MIM 2693

16-8 〔鉄鋼統制会〕

「自昭和18年度至昭和20年度鉄鋼生産能力生産見込対称表」

〔昭〕 18. 1. 16 1 葉

MIM 2694

16-9 〔鉄鋼統制会〕

「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案（第二次案）」

〔昭 18.〕 1. 16 2 葉

MIM 2695

（「12月19日附ノモノトハ原料銑鉄等ニ差アリ，最終ハ同じ」との書込あり）

16-10 〔鉄鋼統制会〕

「昭和18年度鉄鋼期別生産計画案（生産目標）」

〔昭 18.〕 1. 16 2 葉

MIM 2696

16-11〔鉄鋼統制会〕		
「自昭和18年度至昭和20年度鉄鋼生産目標」		
〔昭 18.〕 1. 16	2 葉	
MIM		2697
16-12〔鉄鋼統制会〕		
「操短ニ依ル鉄鋼界ノ影響」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2698
16-13〔鉄鋼統制会〕		
「生産拡充用鋼材見込」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2699
17-1〔鉄鋼統制会〕		
「〔物動計画関係鉄鋼統制会案〕目録」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2700
（「題目別ニ新案ヲマトメシ、出来タモノ カラ提出スルコト」とあり、以下の17-2 ～17-16が対応。但し「15. 鉄鋼価格補償 金制度実施要綱（2月8日理事会決）」が 欠けている）		
17-2〔鉄鋼統制会〕		
「内地鉱石ノ急速開発増産」		
〔昭 18.〕	4 葉	
MIM		2701
17-3〔鉄鋼統制会〕		
「国内粉鉱石ノ活用」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2702
17-4〔鉄鋼統制会〕		
「砂鉄ノ活用及輸送対策」		

〔昭 18.〕	2 葉	
MIM		2703
17-5〔鉄鋼統制会〕		
「海上輸送鉱石ノ品位向上指示」		
〔昭 18.〕	2 葉	
MIM		2704
17-6〔鉄鋼統制会〕		
「国内潜在鉄鋼ノ活用」		
〔昭 18.〕	6 葉	
MIM		2705
17-7〔鉄鋼統制会〕		
「製鉄用石炭炭鉱ノ指定」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2706
17-8〔鉄鋼統制会〕		
「電力ノ発生及配分ノ合理化並ニ鉄鋼所要電力 ノ確保」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2707
17-9〔鉄鋼統制会〕		
「鉄鋼ノ重点生産計画ノ遂行」		
〔昭 18.〕	2 葉	
MIM		2708
17-10〔鉄鋼統制会〕		
「内地ノ休止未働設備ノ大陸移設」		
〔昭 18.〕	1 葉	
MIM		2709
17-11〔鉄鋼統制会〕		
「鉄鋼関係物資輸送確保策」		
〔昭 18.〕	9 葉	
MIM		2710

17-12〔鉄鋼統制会〕

「戦時規格ノ制定」

〔昭 18.〕 2 葉
M I M 2711

17-13〔鉄鋼統制会〕

「酸素利用製鉄能力増進策」

〔昭 18.〕 1 葉
M I M 2712

17-14〔鉄鋼統制会〕

「重点作業工場ノ生産施設ノ改善補設ノ急速強行」

〔昭 18.〕 19 葉
M I M 2713

17-15〔鉄鋼統制会〕

「労務対策」

〔昭 18.〕 2 葉
M I M 2714

17-16〔鉄鋼統制会〕

「鉄鋼関係法規ニ付簡捷化ヲ要スベキ事項」

〔昭 18.〕 3 葉
M I M 2715

18 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十八年度鉄鉱石陸送転換ニヨル船腹節約量調」

〔昭 18.〕 1 葉
M I M 2716

19 〔鉄鋼統制会〕

「鉄鋼関係物資一八年度鉄道増送目標（山田線及ビ日本鋼管関係）」 秘

〔昭 18.〕 3 p
M I M 2717

20 鉄鋼統制会 原料部

「昭和十八年度鉄鋼生産計画ニ関スル非常対策要綱」

〔昭 18.〕 2 葉
M I M 2718

21 〔鉄鋼統制会〕

「北松強粘結炭配給計画」

〔昭〕 17. 12. 26 6 葉
M I M 2719

22 〔鉄鋼統制会〕

「昭和十七年度鉄鋼関係主要施策概況」 秘

昭 18. 1. 14 26 p
M I M 2720

R 調 査

R - I - 1		
『満州中央銀行調査（康德 7 ～ 11 年）』		
1	〔満州中央銀行〕 調査課 「支那の二元的通貨」	
	康 7. 5.	50 葉
	調査 B 7 第 19 号	
	MIM	2721
2	満州中央銀行 調査課 「普通銀行最近ノ業態ト其ノ動向（最近三期ノ財務分析）」	
	康 8. 3.	37 葉
	調査 A 8 第 2 号	
	MIM	2722
3	満州中央銀行 調査課 「瑞西ノ戦時経済」	
	康 8. 6.	65 葉
	調査 B 第 9 号	
	MIM	2723
4	満州中央銀行 調査部 「日満財政金融指標（昭和 8 ～ 19 年）」	
	康 11. 2.	2 葉
	MIM	2724

R - I - 2		
『満州興銀調査（康德 9 ～ 10 年）』		
1	満州興業銀行 考査課 「日本中小工業満州移駐工場ノ概況」	
	康 9. 11.	17 葉
	MIM	2725

2	満州興業銀行 考査課 「満州国基本国策大綱の発表（満州財界事情第一号）」	
	康 10. 1.	24 葉
	MIM	2726
3	満州興業銀行 考査課 「満州土建業の新体制確立（満州財界事情第三号）」	
	康 10. 1.	8 葉
	MIM	2727
4	満州興業銀行 考査課 「興農合作社新種三儲金に付て（満州財界事情第四号）」	
	康 10. 2.	10 葉
	MIM	2728
5	満州興業銀行 考査課 「緊急農業増産と農地造成方策並に之が当面の金融措置（満州財界事情第六号）」	
	康 10. 3.	13 葉
	MIM	2729
6	満州興業銀行 考査課 「国民儲蓄会の内容及其の結成、活動状況（満州財界事情第八号）」	
	康 10. 4.	12 葉
	MIM	2730
7	満州興業銀行 考査課 「康德十年度に於ける日本中小工業満州移駐に付て（満州財界事情第九号）」	
	康 10. 4.	10 葉
	MIM	2731

- 8 満州興業銀行 考査課
「第三次金利調整の意義及其の内容（満州財界事情第一〇号）」

康 10. 5. 10 葉
MIM 2732

- 9 満州興業銀行 考査課
「興農合作社の新貸付方針及貸付状況（満州財界事情第一二号）」

康 10. 7. 9 葉
MIM 2733

- 10 満州興業銀行 考査課
「産業統制法（産業経済関係法令解説第一号）」

康 10. 1. 13 葉
MIM 2734

- 11 満州興業銀行 考査課
「事業統制組合法（産業経済関係法令解説第二号）」

康 10. 2. 11 葉
MIM 2735

- 12 満州興業銀行 考査課
「鉱業統制法（産業経済関係法令解説第六号）」

康 10. 7. 10 葉
MIM 2736

R - 1 - 3

『水津調査事務所 満州事業会社要項（昭和21年）』

- 1 水津調査事務所
「満州事業会社要項（昭和21年3月調）」

昭 21. 3. 調 98 葉
MS 2737

（「在満資産調査の主要資料となりしもの

約2,200社」との書込あり，含関東州）

R - 1 - 4

『満蒙同胞援護会調査部報告書（昭和21年）』

（満蒙同胞援護会調査部の前身である臨時満州産業調査会業務課の作成資料に加筆修正したものが多く，どちらの組織の時点で作成したものか不分明のものが散見する。
〔 〕内の推定団体著者名は正確ではないが，作成の実質担当者は同一人である）

1-1 〔満州製鉄〕

「昭和十七年度（康德九年度）普通鋼々材製品対満割当実績表」 秘

昭 18. 2. 16 1 葉
BP 2738

1-2 〔満州製鉄〕

「昭和十七年度（康德九年度）普通鋼々材素材対満割当実績表」 秘

昭 18. 2. 16 1 葉
BP 2739

1-3 〔満州製鉄〕

「昭和十七年度（康德九年度）普通鋼々材対満割当表」 秘

昭 18. 2. 17 1 葉
BP 2740

2 〔内閣〕

「海外財産調査会概要」

〔昭 21. 8. 3〕 1 葉
MS 2741

（閣議決定）

3 国民経済研究協会

「満州国重要物資生産計画並実績表（自昭和13
年至昭和20年）」

〔昭〕 21. 5. 29 6 葉

MS 2742

（国民経済研究協会で荒井〔 〕が担当し
て作成した原稿に、水津利輔の書込をした
もの）

4 〔満蒙同胞援護会〕

「在満企業投資額調」

〔昭〕 20. 12. 20 1 葉

MS 2743

（「外務省ノ稿」との書込あり）

5-1 〔満蒙同胞援護会 調査部〕

「〔終戦時の農業生産、人口状況〕」

〔昭 21. 5.〕 1 葉

調査ノ 1-1

MS 2744

5-2 満〔蒙〕同〔胞〕援〔護会〕 調査部

「満州産業開発5ヶ年計画概要 追補」

〔昭 21.〕 1 葉

MS 2745

6 〔満蒙同胞援護会〕

「〔提出調査資料〕目録」

〔昭 21.〕 1 葉

MS 2746

7-1 〔満蒙同胞援護会〕 調査部

「調査部業務総括表（5月下半月報）」

〔昭 21. 6. 1〕 1 葉，付回覧状 1 葉

MS 2747

7-2 〔若松秀彌〕

「満州産業開発5ヶ年計画概況調」

〔19〕 46. 5. 1 葉

調査ノ 6

MS 2748

（7-2～7-6はそれぞれ資料提出先，提
出資料件名のメモ）

7-3 〔若松秀彌〕

「満州製鉄施設概況調」

〔19〕 46. 5. 1 葉

調査ノ 7

MS 2749

7-4 〔若松秀彌〕

「満州産業開発5ヶ年計画調査追録」

〔19〕 46. 5. 1 葉

調査ノ 8

MS 2750

7-5 〔若松秀彌〕

「満蒙関係会社企業概況調」

〔19〕 46. 5. 1 葉

調査ノ 9

MS 2751

7-6 〔若松秀彌〕

「満州産業開発5ヶ年計画ヲ繞ル諸事相」

〔19〕 46. 5. 1 葉

調査ノ 11

MS 2752

8 〔満蒙同胞援護会〕 調査部

「調査部業務総括表（5月〔上〕半月報）」

〔昭 21.〕 1 葉，付回覧状 1 葉

MS 2753

9-1 〔若松秀彌〕

「終戦時ニ於ケル満州食糧事情調（フーバー特 使関係資料）」 1946. 5. 1 葉 調資ノ6 1 MS 2754 （9-1は資料提出先, 提出資料件名のメモ）	〔昭 21.〕 1 葉 MS 2759 10-2 〔臨時満州産業調査会〕 業務課 「業務総括表（3月）」 〔昭 21.〕 1 葉 MS 2760
9-2 〔若松秀彌〕 「終戦時ニ於ケル満業傘下会社企業概況調（ポー ーレー大使関係資料）」 1946. 5. 2 葉 調資ノ6 2 MS 2755	10-3 〔臨時満州産業調査会〕 業務課 「業務総括表（2月）」 〔昭 21.〕 1 葉 MS 2761
9-3 〔若松秀彌〕 「終戦時ニ於ケル満州企業総体概況特ニ製鉄事 情調」 1946. 5. 2 葉, 付 1 葉 調資ノ6 3 MS 2756	10-4 〔臨時満州産業調査会〕 業務課 「業務一覧表（1月分）」 〔19〕46. 2. 1 1 葉 MS 2762
9-4 〔若松秀彌〕 「終戦時ニ於ケル満州製鉄事情概況（ポーレー 大使関係資料）」 1946. 5. 1 葉, 付 1 葉 調資ノ6 4 MS 2757	11-1 満蒙同胞援護会 調査部 「満州国輸出国別調表」 1946. 7. 11 1 葉 MS 2763
9-5 〔若松秀彌〕 「終戦当時ニ於ケル満州製鉄事情概況（ポーレー 大使関係）」 〔19〕46. 5. 1 葉, 付 1 葉 調資ノ6 4 MS 2758	11-2 満蒙同胞援護会 調査部 「満州国輸入国別調表」 1946. 7. 11 1 葉 MS 2764
10-1 〔満蒙同胞援護会〕 調査部 「調査部業務総括表（4月）」	12-1 〔若松秀彌〕 「会長〔調査〕要請」 〔昭 21.〕 4. 5 1 葉 MS 2765 12-2 〔満蒙同胞援護会〕 「満鉄運輸業態調表〔建国当時・五ヶ年計画実 施前・五ヶ年計画・終戦前〔昭〕19年度〕」 〔昭 21. 8. 6〕 1 葉 MS 2766

12-3 〔満蒙同胞援護会〕

「昭和十七年度鉄道輸送想定量」

〔昭 21.〕 1 葉
MS 2767

12-4 〔満蒙同胞援護会〕

「日本国有鉄道旅客貨物延料調表〔昭和11・15・17年度〕」

〔n.d.〕 1 葉
MS 2768

12-5 〔満蒙同胞援護会〕 調査部二課

「日滿支鉄道等運輸状況一覧〔昭和11・15・17年度〕」

〔昭〕 21. 6. 13 1 葉
MS 2769

13 水津利輔

「満州鉄鋼五年計画ヲ繞グル諸事相」

昭 21. 5. 30 74 葉, 付表 7 葉 (MIM)

MS (二部) 2770

(戦争調査会報告原稿, R-I-6の17参照)

14-1 満蒙同胞援護会 調査部

「産業開発五ヶ年計画経過概要〔1937年3月末現在〕」

〔昭 21.〕 4 葉
MIM 2771

(第2葉以降表題は「満州産業開発五ヶ年計画概要」)

14-2 満蒙同胞援護会 調査部

「満州ニ於ケル重要産業別設備能力並生産実績〔1937年～44年〕」

昭 21. 5. 10 2 葉
MIM 2772

14-3 〔満蒙同胞援護会 調査部〕

「全満州会社数及日本ノ対滿投資額調(満州現勢及日本興銀調等ニヨル。個人投資及貿易尻等ヲ含マズ)〔昭和6～20年〕」

〔昭 21.〕 1 葉, 付 1 葉 (MS)
MIM 2773

(付1葉MSは14-3の原稿, 14-3は13末の付表と同じ)

14-4 〔満蒙同胞援護会〕

「全満州会社数及株金現在高調(中銀調, 日本興銀発行調査日報ニヨル)」

〔n.d.〕 1 葉
MS 2774

15 満蒙同胞援護会 調査部

「満州産業開発五年計画資料ニ付テ」

昭 21. 6. 26 15 p
MS 2775

16 〔満蒙同胞援護会〕

「満州鉄鋼類生産並配分概要〔1937年～45年〕」

〔昭 21.〕 5 p
MS 2776

17 〔満蒙同胞援護会〕

「関東軍鉄鋼類現地取得量概数〔1937年～45年〕」

〔昭 21.〕 1 葉
MS 2777

18-1 〔満蒙同胞援護会〕

“PIG IRON PRODUCTION IN MAN-CHURIA, RUPPE PRODUCTION (Anshan Works), PURE IRON PRODUCTION (Tohendo Works) (1939～45年)” 英

〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2778

18-2 〔満蒙同胞援護会〕

“FINISHED STEEL PRODUCTION
(ANSHAN WORKS)(1941~44年)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2779

18-3 〔満蒙同胞援護会〕

“FINISHED STEEL PRODUCTION”
英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2780

18-4 〔満蒙同胞援護会〕

「〔銑鉄, 鋼材生産高〕」
〔昭 21.〕 4 葉
MS 2781
(18-1~3の英文報告書下書き原稿)

19-1 〔満蒙同胞援護会〕

“IRON ORE〔鉱山別埋蔵量調〕” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2782

19-2 〔満蒙同胞援護会〕

“COAL〔鉱山別埋蔵量調〕” 英
〔昭 21.〕 2 葉
TYP 2783

19-3 〔満蒙同胞援護会〕

「〔鉄鉱石, 石炭埋蔵量調〕」
〔昭 21.〕 2 葉
MS 2784
(19-1, 2の英文報告書下書き原稿)

20-1 〔満蒙同胞援護会〕

「鉄鉱石(自家生産分)〔1941年~44年〕」
〔昭 21.〕 2 葉
MS 2785

20-2 〔満蒙同胞援護会〕

「原料炭入荷状況〔1942年~44年〕」
〔昭 21.〕 1 葉
MS 2786

20-3 〔満蒙同胞援護会〕

「日本向鉱石及石炭供給高〔1942年~44年〕」
〔昭 21.〕 1 葉
MS 2787

20-4 〔満蒙同胞援護会〕

“IRON ORE(Own production - Lean
ore)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2788

20-5 〔満蒙同胞援護会〕

“IRON ORE(OWN PRODUCTION -
RICH ORE)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2789

20-6 〔満蒙同胞援護会〕

“IRON ORE(PURCHASED AT Anshan
Works)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2790

20-7 〔満蒙同胞援護会〕

“IRON ORE(Purchased at Pensifu
works)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2791
(本溪湖)

20-8 〔満蒙同胞援護会〕

“COAL RECEIVED(Anshan Works)” 英

- 〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2792
- 20-9 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
“COAL RECEIVED (Pensifu Works)” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2793
(本溪湖)
- 20-10 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
“SUPPLY OF IRON ORE & COAL
TO JAPAN” 英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2794
- 21 〔満蒙同胞援護会〕
“NATURE OF WORK OF THE MAN-
CHURIAN IRON & STEEL WORKS,
LTD. (This report is in reply to
Mr. Robock's question.)” 英
昭 20. 11. 19 10 葉, 付表 23 葉
調資 463-㊟
TYP 2795
(「戦略爆撃隊報告書」の袋に在中)
- 22 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
「〔産業別資本金調〕」
1946. 5. 1 葉
調資 463-ハ
MS 2796
- 23-1 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
「〔満州企業別資本金一覧表〕」
〔昭 21.〕 1 葉
MS 2797
- 23-2 〔満蒙同胞援護会 調査部〕

- 「満業関係会社企業内容調査一覧表」
〔昭 21.〕 4 葉
MS 2798
(次の同名のものと内容異なる)
- 23-3 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
「満業関係各社企業内容調査一覧表」
〔昭 21.〕 4 葉
MS 2799
- 24 満州中央銀行 資金統制課
「満州国特殊準特殊会社一覧表〔康徳 9 年 2 月
21 日現在〕」
〔康 9.〕 1 葉
PR 2800
- 25 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
「満業関係会社一覧表〔昭和 19 年 12 月現在〕」
〔昭 21.〕 2 葉
MS 2801
- 26 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
「〔満業関係会社事業内容一覧表〕」
〔昭 21.〕 4 葉
MS 2802
- 27-1 水津利輔(臨時満州産業調査会事務局長)
「〔経理報告書〕」「業務報告書」
昭 21. 4. 8 7 p, 付送付状 2 p
TYP 2803
(臨時満州産業調査会の満州国関係帰国者
援護会等と合併, 満蒙同胞援護会の調査部
となるに当たっての報告書)
- 27-2 〔臨時満州産業調査会事務局〕 業務課
「業務給括表(1~3 月分)」
〔昭 21. 4.〕 3 葉

MS 2804
 (10-2 ~ 10-4 に同じ)

28 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
 「在滿主要会社企業概況調 (11社)」
 1946. 5. 11葉
 調資 ㄥ 3 - ロ
 MS 2805

29 満蒙同胞援護会 調査部
 「終戦時ニ於ケル滿州産業概観」
 [1946. 5.] 8 葉
 調資 ㄥ 3 - イ
 MS 2806
 (含英文)

30-1 満蒙同胞援護会 調査部
 「滿州産業開發五ヶ年計画実施経過概要」
 [昭 21.] 3 葉
 MS 2807
 (『滿州産業開發 5 ヶ年計画概括表』 (康
 徳 5 年 5 月 14 日発表) = 依ル) と注記あり、
 前出 14-1 の原稿)

30-2 〔臨時滿州産業調査会〕 業務課
 「在滿企業業種別資本金調 (含關東州) 1945」
 [昭 21.] 3 葉
 MS 2808

30-3 「滿支債並ニ外地事業会社債現存額調 (興
 業銀行資料) (昭和 20 年 8 月 15 日現在)」
 [昭 21.] 2 葉
 MS 2809

30-4 「対滿関資金供給高実績 [昭和 7 ~ 20 年]」
 [昭 21.] 5 葉
 MS 2810

31-1 〔白髭 清〕
 「滿州産業開發経過概要」
 昭 20. 12. 9 13 葉
 MS 2811
 (31-2 の原稿)

31-2 白髭 清
 「滿州産業開發経過概要 [昭和 16 ~ 19 年]」
 昭 20. 12. 9 5 葉
 TYP 2812
 (31-1 の清書タイプであり、さらに加筆
 修正がある)

31-3 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
 「滿州産業開發五年計画実施経過概要」
 [昭 21.] 3 葉
 MS 2813

32-1 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
 「〔在滿主要企業概況調〕」
 [19] 46. 5. 26 葉
 調資 ㄥ 2 - ㊦
 MS 2814

32-2 〔満蒙同胞援護会 調査部〕
 「〔在滿主要企業概況調〕」 英
 [19] 46. 5. 28 葉
 調資 ㄥ 2 - ㊧
 MS 2815
 (32-1 と収録会社に多少の異動あり)

33 〔満蒙同胞援護会〕 調査部長・課長
 「在滿資産調査報告」
 昭 21. 8. 9 3 葉, 付回議箋 1 葉
 MS 2816

34 〔水津利輔〕
「在満会社（含関東州）資本金調表」
昭 21. 3. 3 葉
MS 2817
（修正 A 表 水津事務所調とあり，R-1
-3 の集計表と推定される）

35 在外資産調査会
「満州企業資産評価方法」
昭 22. 初. 7 葉
MS 2818

36 「物価指数と換算率（日銀調）」「南満州鉄道
株式会社（年次別固定資産比較表）」
〔n.d.〕 1 葉
TYP 2819

37-1 “ESTIMATE OF JAPANESE
ASSETS IN MANCHURIA (Limited
to Corporations' Assets)”
英
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2820
（1 案（不採）の書入れあり）

37-2 “ESTIMATE OF JAPANESE
ASSETS IN MANCHURIA (Limited
to Corporations' Assets)”
英
〔昭 21.〕 6. 9 1 葉
TYP 2821
（2 案（採用）の書入れあり。estimate
の form のみで，数値は入れられていない）

38 〔水津利輔〕
「〔新金物物価指数〕（満州国現勢ニヨル）」
「本溪湖，康德 5 年 12 月現在資産内訳」

〔n.d.〕 1 葉
MS 2822

— R - 1 - 5 —

『官庁機構及人事（満蒙同胞援護会 昭和 21 年）』

1-1 〔満蒙同胞援護会〕
「六月二十一日理事会議題」
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2823

1-2 〔満蒙同胞援護会〕
「理事会附議事項」 秘
〔昭〕 21. 7. 12 3 葉，付住所録 3 葉
TYP 2824

2 〔満蒙同胞援護会〕
「会務指針 第二」
昭 21. 6. 10 〔i〕, 14 p
MIM 2825

3 〔日本政府〕
「定着地ニ於ケル海外引揚者擁護要綱」 秘
〔昭〕 21. 4. 25 2 葉
MIM 2826
（次官会議決定 用紙は「援護金支給申請
書」の裏面を使用）

4 〔満蒙同胞援護会〕
「物質関係ノ経過及此後ノ見透並ニ資金繰ニ関
スル件」 秘
〔昭 21. 6. 13〕 7 葉
TYP 2827

5 〔満蒙同胞援護会〕
「満蒙同胞援護会府道県支部設置状況一覧表」

- (昭和21年7月31日現在)
- 〔昭21.〕 3葉
MIM 2828
- 6 〔満蒙同胞援護会 総務部〕 弘報課
「満州引揚状況(昭和21年)七月二十三日現在)」
昭21.7. 7葉
MIM 2829
- 7 永間勝治(庶民金融理事長)
「海外引揚者ニ対スル小口貸付ノ件」
昭21.7.4 2葉
MIM 2830
- 8 〔引揚者団体全国連合会〕
「引揚者団体全国連合会規約(案)」
〔昭21.〕 1葉
MIM 2831
- 9 同胞援護婦人連盟
「同胞援護婦人連盟結成趣意書」
〔昭21.〕 2p
MIM 2832
- 10 〔満蒙同胞援護会〕
「満蒙関係学生互助会規約案」「暫行会計処理要領」
昭21.5.31 2葉,付1葉(TYP)
MIM 2833
- 11 〔満蒙関係学生互助会〕
「満蒙関係学生互助会規約」「暫行会計処理要領」
昭21.5.21 2p
MIM 2834
- 12 〔満蒙同胞援護会〕

- 「会務運営ニ伴フ基本的方向ニ就テ」
〔昭21.〕 8p
MIM 2835
- 13 〔満蒙同胞援護会〕
「理事会〔附議事項〕」
〔昭21.7.29〕 5葉,付1葉(MS)
TYP 2836
- 14 〔満蒙同胞援護会〕
「各府県開拓援護機関一覧表(除当会支部)」
〔昭21.〕 2p
MIM 2837
- 15-1 〔満蒙同胞援護会〕
「五月二十四日定例理事会議題」
〔昭21.〕 1葉
MS 2838
- 15-2 〔満蒙同胞援護会〕
「府県支部緊急援護工作指針」
〔昭21.〕 5葉
MIM 2839
- 15-3 〔引揚者団体中央連合会〕
「引揚者団体中央連合会規約」
〔昭21.〕 4p
MIM 2840
- 15-4 〔引揚者団体中央連合会〕
「各府県支部長名簿(昭和21年5月1日現在)」
〔昭21.〕 4葉
MIM 2841
- 16-1 〔満蒙同胞援護会〕
「各府県支部長名簿(第一次・四月四日決定)」
〔昭21.〕 1葉
MIM 2842

16-2 〔満蒙同胞援護会〕

「各府県援護概況一覧表」

〔昭 21.〕 4. 4 1 葉
MIM 2843

17-1 〔満蒙同胞援護会〕

「各府県支部長名簿（昭21年5月13日現在）」

〔昭 21.〕 2 葉
MS 2844

17-2 〔満蒙同胞援護会〕

「各府県支部長名簿（第二次・四月二十七日決定）」

〔昭 21.〕 1 葉
MS 2845

18 神戸戦災者同盟

「全日本戦災者に檄す!（「戦災者新聞」号外）」

〔昭 21. 5. (?)〕 1 葉
PR 2846

（編集発行者，大江昭三）

19 〔満蒙同胞援護会〕

「本部機構改組要領案」

〔昭〕 21. 6. 5 3 葉
TYP 2847

20 〔満蒙同胞援護会〕

「引揚同胞援護義捐興行ニ関スル諒解事項」

〔昭 21.〕 2 葉
TYP 2848

21 〔満蒙同胞援護会〕

「引揚者団体中央联合会事務局細則」

〔昭 21.〕 3 葉
TYP 2849

22 〔満蒙同胞援護会〕

「財団法人満蒙同胞援護会寄付行為」

〔昭 21.〕 6 p
MIM 2850

23 〔満蒙同胞援護会〕

「援護基本計画抜粋〔案〕」

〔昭 21. 4. 27〕 8葉，付送付状1葉（MS）
TYP, MIM 2851

24 〔満蒙同胞援護会〕

「府県支部緊急援護工作指針〔案〕」

〔昭 21. 4. 30〕 7 葉
TYP 2852

25 〔満蒙同胞援護会〕 資金部

「〔資金〕募集計画」

昭 21. 4. 14 1 葉
MIM 2853

26 〔満蒙同胞援護会〕

「道府県支部設置工作計画」

〔昭 21.〕 5 p
MIM 2854

27 〔満蒙同胞援護会〕

「会務運営ニ伴フ基本的方向ニ就テ（草案）」

秘

昭 21. 4. 11 8 p, 付1葉（MS）
MIM 2855

28 「清算委員会，満州製鉄社友会〔名簿〕」

〔昭 21.〕 1 葉
MS 2856

29 〔満蒙同胞援護会〕

「在満同胞緊急救援・引揚促進工作実施要領」

昭 21. 4. 12 4 p
MIM 2857

30 神吉正一（満蒙同胞援護会理事長）
「定例理事会議事＝関スル通知ノ件」
昭 21. 4. 13 1 葉, 付封筒一葉
TYP 2858

31 〔満蒙同胞援護会〕
「〔満蒙同胞援護〕会関係施設概況」
昭 21. 4. 15 1 葉
MIM 2859

32 〔満蒙同胞援護会〕
「〔満蒙同胞援護会機構図（案一，二）〕」
〔昭 21.〕 2 葉
MIM 2860
（案 1（否），案 2 とあり）

33 〔満蒙同胞援護会〕
「海外引揚者大会次第」
〔昭 21.〕 1 葉
MIM 2861

34 〔満蒙同胞援護会〕
「満州関係事業連絡会事業計画概要」
〔昭 21.〕 2 葉
MIM 2862

35 満州関係事業連絡会
「引揚社員生活資金借入＝関シ御斡旋方懇願ノ件」
昭 21. 4. 18 2 葉
MIM 2863
（用紙は満州電信電話株式会社東京支社内
電々社員帰国者・復員者相談係の「御案内」
の裏面を使用している）

36 「〔名簿〕」
〔昭 21.〕 2 葉
MS 2864

37 〔満蒙同胞援護会〕
「現役員及新役員候補者氏名一覧表」
〔昭 21.〕 1 葉
TYP 2865

38 神吉正一（財団法人満州国関係帰国者援護会理事長）
「理事会開催ノ件」
昭 21. 3. 23 1 葉
TYP 2866

39 〔満蒙同胞援護会〕
「臨時満州産業調査＝関スル懇談会要綱」
昭 21. 1. 31 7 葉
MS 2867

40 〔満州国関係帰国者援護会〕
「寄付行為改正案（第四次案）」
昭 21. 3. 8 6 葉
TYP 2868

41-1 〔満蒙同胞援護会〕
「満州関係事業連絡会規約」
〔昭 21. 2.〕 2 p
MIM 2869

41-2 〔満蒙同胞援護会〕
「満州国関係帰国者援護会寄付行為」
〔昭 20. 8. 30〕 6 p
MIM 2870

『第1次満州産業開発5ヶ年計画書基本理念・計画書・実施成果原稿（水津経済調査事務所 昭和21年）』

- 1 国民経済研究協会、金属工業調査会
「第1次満州産業開発5ヶ年計画書 基本理念・計画書・実施成果（表紙及序文原稿）」

昭 21. 8. 15 2葉

MS 2871

（本資料は、水津利輔によって編集された満州第一次五ヶ年計画の概要であり、1～17はその原稿、18が刊行物である）

- 2 水津利輔

「第一次満州産業開発五年計画の基本的理念、計画書及其実施成果について（附録 満州経済建設計画基礎資料集）」

昭 21. 7. 25 23葉

MS 2872

- 3 満州国

「満州建国宣言（付録第一）」

昭 7. 3. 1 6葉

MS 2873

- 4 武藤信義（日本帝国特命全権大使）、齋孝膏（満州国國務総理）

「日満議定書（付録第二）」

昭 7. 9. 15 2葉

MS 2874

- 5 満州国政府

「満州国経済建設綱要（付録第三）」

昭 8. 3. 1 7葉

MS 2875

- 6 〔内閣〕

「日満経済統制方策要綱（付録第四）」

康 1. 3. 7葉

MS 2876

- 7 南次郎（日本帝国特命全権大使）、張燕卿（満州国外交部大臣）

「日満経済共同委員会設置ニ関スル協定（付録第五）」

康 2. 5. 21 3葉

MS 2877

- 8 関東軍司令部

「満州国第二期経済建設要綱（付録第六）」

康 3. 8. 10 5葉

MS 2878

- 9 満州国政府

「日満支経済建設連繫要綱の要旨（付録第七）」

昭 15. 11. 5 5葉

MS 2879

- 10 満州国政府

「戦時緊急経済方策要綱（付録第八）」

昭 16. 12. 22 4葉

MS 2880

- 11 関東軍司令部

「満州産業開発五年計画綱要（付録第九）」

康 4. 1. 15 20葉

MS 2881

- 関東軍第4課

「満州国産業開発五年計画第二年度以降対策ニ関スル意見（付録第十）」

康 5. 2. 8 3葉

MS 2882

- 13 満州国政府
「産業開発五年計画第二年度以降方策要領（付録第11）」
康 5. 5. 6 葉
MS 2883
- 14 満州国政府
「満州産業開発五年計画修正鉱工業部門計画要綱（付録第12）」
康 5. 5. 16 葉
MS 2884
- 15 満州国政府
「満州産業開発五年計画概括表（付録第13）」
康 5. 5. 7 葉
MS 2885
- 16 満州国政府
「満州産業開発五年計画修正資金計画要綱（付録第14）」
昭 13. 5. 5 葉
MS 2886
- 17 〔戦争調査会事務局〕
「満州鉄鋼 5 ヶ年計画を繞る諸事相（昭21. 5. 30. 戦争調査会に於ける水津利輔氏の談話速記録）（付録第15）」
〔昭 21. 6.〕 〔i〕, 4, 52 p, 付 7 葉
MIM 2887
（R-I-4 の 12 に報告に使用した原稿がある）
- 18 国民経済研究協会・金属工業調査会（編）
「第 1 次満州産業開発 5 ヶ年計画書 基本理念・計画書・実施成果 附録，満州経済建設計画基礎資料集（国民経済研究協会・金属工業調査会戦時経済調査資料生括（資）第 1 輯）」

昭 21. 8. 15 〔iv〕, 146 p
民経一戦調一生括一第一号
MIM 2888

- 19 戦争調査会事務局
「満州鉄鋼五ヶ年計画を繞る諸事相 水津利輔氏談話速記（昭21年 5 月 30 日）」
〔昭 21. 6.〕 〔i〕, 4, 58 p, 付 6 葉
MIM 2889
（17 の複本で本文は最終頁まであり。但し，付表の内 1 葉欠）

R-III-1
『水津報告書』

- 1 水津利輔（鉄鋼統制会 企画部長）
「鮮満視察報告要項」 秘
〔昭 17. 9. 10〕 26 p
MIM 2890
- 2 水津利輔
「満州鉄鋼業充実ノ急務トソノ目標」 秘
昭 19. 10. 12 27 葉
MIM 2891
- 3 水津利輔
「満州特殊鋼緊急増産対策要綱試案」 秘
昭 20. 6. 25 7 葉
MIM 2892
- 4 水津利輔
「新日本鉄鋼業ノ確立対策ニ就テ」
昭 20. 9. 10 36 葉
TYP 2893
（「東久邇首相宮殿下ニ卑見トシテ提出ノタメ」）

5-1 〔水津利輔〕

「鞍山製鉄施設解体梱包貨車積作業実施概況ニ
付テ」 秘

昭 21. 8. 27 20 p

MIM 2894

5-2 水津〔利輔〕

「鞍山製鉄設備撤去工事成果ノ検討ト之ガ応用
ニ関スル私見」 秘

昭 21. 8. 28 8 p

MIM 2895

S 南 方 鉄 鋼

S-III-1

『陸地測量部南方区分図（昭和17年 2百万分ノ1図）』

1. 大日本帝国陸地測量部

「交趾支那ーマライ・スマトラ」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2896

2 大日本帝国陸地測量部

「ボルネオージャワ」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2897

3 大日本帝国陸地測量部

「ミンダナオ南部ーセレベス・ティモール」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2898

4 大日本帝国陸地測量部

「フィリピンーボルネオ北部」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2899

5 大日本帝国陸地測量部

「海南島ーサイゴンーラングーン」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2900

6 大日本帝国陸地測量部

「ハノイーバンコクーカルカッタ」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2901

7 大日本帝国陸地測量部

「パラオーバプア西部」

昭 17. 6. 30 1 葉
PR 2902

S-III-2

『インドシナ鉄鋼需要（昭和17年）』

1 鉄鋼統制会 配給部

「泰国及仏領印度支那ニ於ケル鉄鋼並機械類需要状況概観」

昭 17. 8. 91 葉
MIM 2903

S-III-3

『南方鉄鋼開発計画資料（昭和18年）』

1 〔鉄鋼統制会〕

「南方ニ於ケル木炭銃製造並ニ其他ニ関スル件」

〔昭〕 17. 7. 29 2 p
MIM 2904

2 〔 〕 総務局

「日鉄馬來木炭銃事業計画概要」

〔昭〕 18. 2. 18 3 葉
MS 2905

3 兼田〔 〕（日鉄鉱業）

「南洋事情」

〔昭〕 18. 2. 24 7 p
MS 2906

4 児島重次郎(ボルネオ鉄鋼調査団副団長)

「ボルネオ鉄鋼調査団副団長報告」

〔昭〕 18. 4. 6 6 p

MS 2907

5 〔鉄鋼統制会, 日本製鉄〕

「ボルネオ計画ニ関スル打合」「南方ボルネオ
ニ移設スル設備案」

〔昭〕 18. 4. 10 5 葉

MS 2908

6 〔鉄鋼統制会〕

「バリックパパン製鋼所機器配置試案」

〔昭〕 18. 4. 15 1 葉

BP 2909

7 〔鉄鋼統制会〕

「バリックパパン製鉄設備内容」 秘

〔昭〕 18. 4. 16 4 p

MIM 2910

8 「ボルネオ製鉄事業計画」 秘

昭 18. 4. 1 葉

BP 2911

9 〔鉄鋼統制会〕 調査部調査課

「南方製鉄計画粗案一覧表」 秘

〔昭〕 18. 5. 17. 1 葉

BP 2912

10-1 「第一次計画作業系統図」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2913

10-2 「第二次計画以後ニ於ケル作業系統図」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2914

11-1 〔鉄鋼統制会〕

「移設可能ナル諸施設ニ関スル調査」

〔昭 18.〕 11 p

MIM 2915

(移設計画案の一部, 標題には第2節である
ことが記されている, 以下抜粋と思われる)

11-2 〔鉄鋼統制会〕

「南方製鉄事業ノ事業経営形態比較表」

〔昭 18.〕 3 p

MIM 2916

11-3 〔鉄鋼統制会〕

「建設主要資材概算(丙計画)」

〔昭 18.〕 1 葉

MIM 2917

11-4 〔鉄鋼統制会〕

「船舶所要量計算基礎」

〔昭 18.〕 2 p

MIM 2918

11-5 〔鉄鋼統制会〕

「対日期待物資輸送計画表(含遊休設備分)」

〔昭 18.〕 1 葉

MIM 2919

11-6 〔鉄鋼統制会〕

「建設用主要資材概算(甲及乙計画)」

〔昭 18.〕 1 葉

MIM 2920

S - III - 4

『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告』

— 木炭銑関係 — (昭和18年)』

1 日本製鉄 第二南方調査団

「ブレハリ地方ニ於ケル山林事情調査」 秘

昭 18. 2. [i], 21 p

MIM 2921

2 日本製鉄 第二南方調査団

「「ブライハリ」付近鉄鉱資源其他調査報告書」

秘

昭 18. 2. [ii], 44 p

MIM 2922

3-1 日本製鉄 第二南方調査団

「南「ボルネオ」ニ於ケル木炭銑製造ニ関スル
立地調査報告書」 秘

昭 18. 3. 7 p

MIM 2923

3-2 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「バジョイン付近平面図(5 千分ノ 1)」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2924

(以下、上記 3-1 の木炭銑関係の付図
第 3 図)

3-3 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「バジョイン工場敷地付近平面図(2 千分ノ 1)」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2925

(第 4 図)

3-4 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「バジョイン付近地形並輸送系路図」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2926

(第 5 図)

S-III-5

『日鉄第二南方調査団南ボルネオ調査報告
書 — 鉄鋼一貫関係 — (昭和 18 年)』

1-1 日本製鉄 第二南方調査団

「南ボルネオに於ける製鉄所立地調査報告書」

秘

昭 18. 3. 25 [i], 18 p

MIM 2927

1-2 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「旧蘭印計画山林鉄道線路縦断面図」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2928

(以下、上記 1-1 の骸炭銑関係の付図で
ある。第 3 図)

1-3 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「バトリッテン工場敷地付近平面図」

〔昭〕 18. 2. 26 1 葉

BP 2929

(第 4 図)

1-4 〔日本製鉄 第二南方調査団〕

「バトリッテン付近平面図」

〔昭 18.〕 1 葉

BP 2930

(第 5 図)

2 日本製鉄 第二南方調査団

「炉材関係計画報告書」 秘

昭 18. 3. 24 p

MIM 2931

(伊藤新一、富永十郎調査員)

3 〔日鉄 総務局〕

「ボルネオ製鉄事業第二次計画」

- 昭 18. 4.〔8〕 30 p
MIM 2932
- 4 〔日本製鉄〕
「ボルネオ方面製鉄事業計画草案」 秘
昭 18. 4. 22 38 p
MIM 2933
(「本案へ海軍指示第一次目標及木炭銑製造
ニ対スル分ナリ, 第二次目標ニ対スル分ハ
目下猶調査中」)
- 5 坂元左馬太(日鉄第二南方調査団ボルネ
オ班員, 技師)
「ボルネオ班第 7 号(〔昭〕18. 6. 2)に基くバリ
ックパバンに於ける調査事項報告」 秘
昭 18. 6. 24 〔vi〕, 43 p
MIM 2934
(日鉄総務局調査課昭 18. 7. 13複製)
- 6 〔日本製鉄〕
「南部ボルネオニ於ケル製鉄原料ニ就キテ」
秘
〔昭 18. 7. 31〕 4 p
MIM 2935
- 7 日本製鉄 第二南方調査団
「20万屯銑鋼一貫製鉄工場に要する諸原料」
秘
〔昭 18.〕 〔ii〕, 13 p
MIM 2936
(末松一調査員)
- 8 〔日本製鉄〕
「〔バリックパバン・プレハリ・バトリッチン地
区鉄鋼工場建設実施計画要綱案〕」 秘
〔昭 18. 8. 7〕 10 p
MIM 2937

- 9-1 日本製鉄 八幡製鉄所
「バリックパバン工場配置図(昭 18. 6. 17完成
予定)」
〔昭 18.〕 1 葉
BP 2938
(第 1 図, 千分ノ 1)
- 9-2 〔日本製鉄〕
「燃料廠構内工場配置予定図(千分ノ 1)」
〔昭 18.〕 1 葉
BP 2939
(第 2 図)
- 9-3 〔日本製鉄〕
「燃料廠構内敷地付近深淺測量図(千分ノ 1)」
〔昭 18.〕 1 葉
BP 2940
(第 3 図)
- 9-4 秋吉〔 〕
「バリックパバン付近(10万分ノ 1)」
〔昭 18. 6. 22〕 1 葉
BP 2941
(第 4 図)
- 10 大日本帝国 水路部
「ボルネオ南東岸図 プロ, ラウト海峡」「スワ
ンギ島及付近」
大正 12. 4. 19 1 葉
PR 2942

T 鉄 鋼 技 術

T - I - 1			
『熱管理設備計画』			
1	〔水津利輔〕		
	「熱管理設備計画関係〔目次〕」		
	〔昭 9.〕	1 葉	
	MS	2943	
	(2 ～ 6 迄を一括した袋に記載)		
2	〔昭和製鋼所 熱管理小委員会〕		
	「委員会提議項目」		
	〔昭 8. 9. 7〕	15葉, 付図 4 葉	
	B P	2944	
3	〔F. Kofler〕		
	“ PROJEKT I. ” 独		
	〔昭 9. 2. 10〕	3 葉	
	T Y P	2945	
	(コフラー原案)		
4-1	〔小柳津正蔵〕 (研究所長)		
	「小委員会開催ノ件」		
	昭 9. 3. 24	1 葉	
	研 52 号 9		
	MS	2946	
4-2	〔昭和製鋼所 熱管理小委員会〕		
	「熱管理小委員会決議」		
	昭 9. 4. 19	1 葉	
	B P	2947	
4-3	〔昭和製鋼所〕 銑鉄部		
	「骸炭瓦斯発生及使用量調」		
	昭 9. 2. 6	3 葉	
	B P	2948	
4-4	〔昭和製鋼所〕 銑鉄部		
	「高炉瓦斯発生及使用量」		
	昭 9. 2. 6	1 葉	
	B P	2949	
4-5	〔F. Kofler, 福井真〕		
	「熱ノ利用設備完成ニ要スル Dr. Kofler ノ概略予算」		
	〔昭 9. 2. 10〕	3 葉	
	B P	2950	
4-6	〔F. Kofler〕		
	“ KOFLER'S PLAN ” 英		
	〔昭 9.〕	1 葉	
	B P	2951	
4-7	〔昭和製鋼所〕		
	「熱管理設備費予算案」		
	〔昭 9.〕	2 葉	
	B P	2952	
4-8	〔昭和製鋼所〕		
	「熱管理実施ニ依ル利益比較」		
	〔昭 9. 2. 27〕	5 葉	
	B P	2953	
4-9	〔昭和製鋼所〕		
	「熱管理実施ニ依ル利益比較〔 〕」		
	〔昭 9. 3. 2〕	6 葉	
	B P	2954	
	(4 - 8 の改正)		

4-10 [F. Kofler]

「コフラー博士案ニ就テ」

[昭9.]

6 葉

BP

2955

(鈴木泰次郎(訳))

4-11 [Showa Steel Works, LTD.]

“Anlagekostenvorschlag für Warmwirtschaft” 独

[昭9.4.9]

9 葉

TYP

2956

5 F. Kofler

「南満州昭和製鋼所ニ於ケル熱経済計画ノ大様」

昭9.4.15

152 葉, 付図面 6 葉

BP

2957

6-1 [小柳津正蔵] (研究所長)

「熱管理施設ニ関シ打合ノ件」

[昭9.5.3]

1 葉

MS

2958

6-2 小柳津正蔵 ([熱管理小委員会]委員長)

「熱管理施設ニ関スル委員会報告案」

昭9.4.25

17 葉

BP

2959

6-3 [昭和製鋼所] 銑鉄部

「骸炭瓦斯発生及使用量調」

昭9.2.6

6 葉

BP

2960

6-4 [昭和製鋼所] 銑鉄部

「高炉瓦斯発生及使用量」

昭9.2.6

2 葉

BP

2961

7-1 福井真 (鞍山製鉄所)

「独逸国留学報告 其ノ一(熱風炉, 或ハ平炉
其他ノ蓄熱室設計或ハ操業ニ当リ必要ナル考
察ト計算)」

[昭6.12.9] 60 葉, 付図 4 葉(綴込)

BP

2962

7-2 [福井真]

「熱管理ノ仕事内容(ドイツニ於ケル一例)」

[昭10.2.19]

3 葉

BP

2963

7-3 福井真

「熱管理ノ仕事ト分担並ニ人員」

[昭10.1.18]

10 葉

TYP

2964

7-4 福井真

「熱管理ノ仕事ト分担並ニ人員(改案)」

[昭和10.]

11 葉

BP

2965

7-5 福井真

「昭和10年度所要人員」

昭10.1.14

2 葉

BP

2966

7-6 [昭和製鋼所 研究所]

「熱管理新採用標準概略(研究所第五班)」

[昭10.]

2 葉

BP

2967

8-1 メルツ・フォン [F. von Mertz?]

「昭和製鋼所ノ熱管理ニ関スル提案」

[昭11.10.19]

14 葉, 付図面 8 葉

BP

2968

8-2 メルツ・エフ・フォン

「製鉄能力日産 3,000 吨 (年産 1,100,000 吨)
計画ニ対スル第一回報告」

昭 11. 9. 29 29 葉
BP 2869

8-3 メルツ・エフ・フォン

「製鉄能力日産 3,000 吨 (年産 1,100,000 吨)
計画ニ対スル第 2 回報告書」

昭 11. 10. (31) 24 葉, 付図 1 葉
BP 2970

T-1-2

『クルップ, レン法ノ実施案ニ就テ (昭和 11 年)』

1 伍堂卓雄, 浅輪三郎, 水津利輔, 垣内富士雄

「Krupp Renn 法視察報告 第 4 編 本法ヲ昭和
ニテ実施スル場合ノ事業費及生産原価試算」
秘

昭 11. 2. 29 23 葉
BP 2971

2-1 昭和製鋼所

「クルップ, レン法ノ実施案ニ就テ」 秘

昭 11. 6. 18 20 葉
BP 2972

2-2 〔昭和製鋼所〕

「クルップ, レン法実施案計算書」 秘

昭 11. 6. 18 9 葉
BP 2973
(2-1 の付表)

T-1-3

『銑鉄部関係資料 (康徳 5 年)』

1-1 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部

“ANALYSIS OF ORE” 英

〔康〕 5. 9. 21 1 葉

BP 2974

1-2 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部

「鉄鉱石分析表」

〔康〕 5. 9. 22 2 葉

BP 2975

2-1 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部

「銑鉄工場作業統計 (1)~(7)」 秘

〔康〕 5. 9. 21 7 葉

BP 2976

2-2 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部

「塩基性操業」

〔康 5.〕 1 葉

BP 2977

2-3 〔昭和製鋼所〕 銑鉄部

「酸性操業」 秘

〔康 5.〕 1 葉

BP 2978

T-1-4

『製鋼法』

1 〔昭和製鋼所〕 業務課

「新製鋼法考察ノ一階段 (未定稿)」 秘

〔康〕 5. 9. 27 5 葉

BP 2979

2 〔昭和製鋼所〕 製鋼分科委員会

「製鋼分科委員会議事録（第8回）」

康 5. 9. 28 11 葉

MIM 2980

3 〔昭和製鋼所〕

「銑鉄中ノ燐ノ出所」

〔康〕 5. 9. 27 3 葉

MS 2981

4 〔水津利輔〕

「Coverter O.H. Duplex Process 採算資料」

〔康〕 5. 9. 3 葉

MS 2982

5 〔昭和製鋼所〕

「現在ノ製鋼法トDuplex 法トノ比較」 秘

〔康〕 5. 10. 1 10 葉

BP 2983

6 〔小池〕

「現在ノ製鋼法ニ依ル年産75万噸製鋼工場ノ建設予算」

〔康〕 5. 10. 1 4 葉

BP 2984

7 〔小池〕

「Duplex 法ニヨル年産75万噸製鋼工場ノ建設予算」

〔康〕 5. 10. 1 5 葉

BP 2985

8 伍堂卓雄

「製鋼法ノ決定ニ関スル報告（抜萃）」

昭 4. 2. 23 13 葉

BP 2986

9-1 〔昭和製鋼所〕 計画課

「第二製鋼工場建設比較表 其一」

〔康 5.〕 1 葉

BP 2987

9-2 〔昭和製鋼所 計画課〕

「製鋼工場 第1案」

〔康 5.〕 9 葉

BP 2988

9-3 〔昭和製鋼所 計画課〕

「製鋼工場 第2案」

〔康 5.〕 9 葉

BP 2989

10-1 〔昭和製鋼所〕

“ DATA FOR STEEL PLANT ” 英

〔康 3. 10. 27〕 2 葉

TYP 2990

10-2 〔昭和製鋼所〕

“ Enclosure 1 ” 英

〔康 3.〕 5 葉

TYP 2991

10-3 〔昭和製鋼所〕

“ Enclosure 2 ” 英

〔康 3.〕 2 葉

TYP 2992

11 〔日本鉄鋼協会〕

「我国ニ於テThomass製鋼法採否ニ関スル討議」

昭 3. 11. 28 10 葉

MS 2993

12-1 〔矢野〕

「平炉，転炉比較」

〔康 5.〕	4 葉
TYP	2994
12-2 〔昭和製鋼所〕	
「〔手紙〕」 英	
〔康 5.〕	1 葉, 付 2 葉 (MS)
TYP	2995
(Brassert Co., Chicago 宛)	
12-3 〔昭和製鋼所〕	
「〔手紙〕」 英	
〔康 5.〕	1 葉, 付 2 葉 (MS)
TYP	2996
12-4 〔昭和製鋼所〕	
" Steel Department Basic-Bessemer Plant"	
英	
〔康 5.〕	1 葉
TYP	2997
12-5 〔昭和製鋼所〕	
「〔各炉配置及生産高比較法〕」	
〔康 5.〕	1 葉
BP	2998
13-1 〔水津利輔〕	
「転炉法研究」	
〔康 5.〕	2 葉
MS	2999
13-2 〔水津利輔〕	
「Ives 報告書ノ矛盾点」	
〔康 5.〕	2 葉
MS	3000
14 〔昭和製鋼所〕 業務課	
「転炉製鋼法ニ就テ」	

康 5. 9. 13	34 葉
TYP	3001
15 〔昭和製鋼所〕 業務課	
「バッセー法〔Busset 法〕ニ就テ」	
康 5. 9. 14	9 葉
TYP	3002
16-1 〔水津利輔〕	
「日本過磷酸石灰生産高」	
〔n.d.〕	1 葉
MS	3003
16-2 〔水津利輔〕	
「満州過磷酸石灰輸入量」	
〔n.d.〕	1 葉
MS	3004
17-1 水津利輔	
「今泉博士ト懇談」	
〔昭〕 13. 8. 26	6 葉
MS	3005
17-2 〔今泉嘉一郎〕	
「「トーマス」転炉製鋼法ヘノ躍進必要」	
〔昭 12.〕	7 葉
TYP	3006
18-1 〔昭和製鋼所〕 製鋼部	
「現在製鋼法ト転炉ヲ併置スル合併法トノ建設費 (年産 750, 000 吨) 」	
〔康 5.〕	2 葉
BP	3007
18-2 〔昭和製鋼所〕 製鋼部分科委員会	
「拡張後ニ於ケル生産品区分表」 秘	
〔康〕 5. 10. 12	2 葉
BP	3008

『スチュルチェルベルグ法（康徳6年）』
（Sturchelberg (Stürzelberg) Process）
（sic）

1 福井真

「新製鋼法 スチュルチェルベルグ法ニ就テ」

〔康6.3.3〕 12葉

BP 3009

2-1 〔昭和製鋼所〕

「スチ^マェル、チ^マェルベルグ法ニ依ル脱硫作業費」

〔康6.5.20〕 2葉

BP 3010

2-2 〔昭和製鋼所〕

「各製鋼法ニヨル原価比較表」「トーマス銃ヲ
使用シタル場合ノ各製鋼法ニヨル原価」

〔康6.〕 2葉

BP 3011

（各製鋼法の詳細数字は独語原文に英訳を
付したもの）

2-3 〔昭和製鋼所〕

「昭和製鋼工場ニテ行ヒ得ル各種操業法（年産
500,000 t）」（日独）

〔康6.〕 1葉

BP 3012

3 ドミニ^マー（デーマク社製鋼部長）

「昭和製鋼工場ニ就テノ所見」

康6.3.17 13葉

BP 3013

（ドミュー（デマーク社）といった表記も
あり原綴不明）

4 〔昭和製鋼所〕 新製鋼法委員会

「新製鋼法委員会議事録」

康6.3.27〔?〕 30葉

BP 3014

（康6.3.16, 第1回委員会3.18, 第2回委
員会3.20〔3.27稿〕, 第3回委員会3.22
〔3.26稿〕, 第4回委員会3.24〔3.25稿〕

『ストリップミル概要（康徳6年）』

（「欧州大戦勃発（9月30日）時局応急対
策」の袋を使用したもの, 「8月改訂案を
本案の如く改正し, 10月の満支鉄鋼協議会
で討議した」とある）

1-1 矢野耕治〔昭和製鋼所〕

「Strip事前注文ニ要スル為替ト其ノ影響」

〔康〕6.9. 5葉

MS 3015

1-2 森川〔 〕（昭和製鋼所）

「為替ノ件ニツキ報告」

〔康6.9.9〕 4葉

MS 3016

2 〔昭和製鋼所〕

「仮契約内容」

昭14.9.12 6葉

MS 3017

（メスタマシン会社W.W.ポウエルと鮎川満
業総裁間で）

3 〔矢野英康（満洲重工業）〕

「〔マシンシヨップ, ストリップミル支払予定
表〕」

〔康〕6.9.29 1葉

MS 3018

4-1 〔昭和製鋼所〕

「Machine Shop 及 Strip Mill 同時注文ノ場合ニ於ケル支払予定表」

〔康 6.10.6〕 1 葉
MS 3019

4-2 〔昭和製鋼所〕 総務部企画課

「ストリップミル並分塊工場発注関係概括表」

秘
康 6.10.5 2 葉
BP 3020

5 〔昭和製鋼所〕

「重機製作工場概要」

康 6.10.10 3 葉
MS 3021

6 〔昭和製鋼所〕 企画課

「ストリップミル及重機製作機械ヲ急速購入スル理由」

康 6.10.11 5 葉
MS 3022

T-1-7

『分塊機、転炉、ルッペ、ベセマー、平炉法比較資料（康德 7 年）』

1-1 〔昭和製鋼所〕

「ルッペ及ベセマー鋼並平炉鋼生産計画比較表ニ就テ」

〔康 7.10.25〕 3 葉
TYP 3023

1-2 〔矢野耕治（昭和製鋼所理事）〕

「ルッペ増築案」 秘

康 7.8.26 2 葉
TYP 3024

1-3 〔昭和製鋼所〕

「ルッペ及ベセマー鋼生産計画比較」「建設費概略予算額対照」 秘

〔康 7.〕 1 葉, 付 1 葉 (MS)
BP 3025

（MS は BP 原稿と思われるが、それとは若干異った内容がある）

2-1 昭和製鋼所 企画課

「転炉法ト平炉法トノ比較」

昭 15.2.6 1 葉, 付 1 葉 (MS)
BP 3026

2-2 〔昭和製鋼所〕 建設局計画課

「平炉法ト転炉法トノ建設費及ビ資材比較表」

〔康 7.〕 15 葉
BP 3027

2-3 〔昭和製鋼所〕 製鋼部分科委員会

「トーマス製鋼法、ベセマー、トーマスニ依ル製鋼方式」

康 7.1.6 7 葉
MIM 3028

2-4 〔昭和製鋼所〕

「第 3 製鋼工場（転炉製鋼）ニ関スル製鋼分科委員会ノ会議録」

康 7.1.6 2 葉
MS 3029

3-1 島崎〔 〕（昭和製鋼所調査役）

「転炉設備ニ関スル件」

昭 15.2.15 5 葉
TYP 30

3-2 立岩巖（朝鮮総督府地質調査所長）

「朝鮮ニ於ケル燐鉱床ニ就テ」

昭 15. 20 葉

TYP 3031

(『朝鮮鋳業』昭和15年1月号より転写)

4 〔日本製鉄〕

「転炉ト平炉ノ實際的検討」

昭 15. 9. 23 葉

TYP 3032

T - I - 8

『技術・選鉱(康徳8年)』

1-1 〔昭和製鋼所〕 業務課

「浮遊選鉱法試験工場建設計画書」

康 8. 9. 5 葉

TYP 3033

1-2 〔昭和製鋼所 業務課〕

「50屯浮遊選鉱中間試験工場フローシート」

(康 8.) 1 葉

MS 3034

T - I - 9

『製鉄設備急速移設の研究(昭和19年)』

1 〔水澤利輔〕

「製鉄設備急速移設工事工程ノ研究」

(昭 19. 1. 22) 19 葉

MS 3035

(「昭和18年,鞍山,矢野耕治氏ノ指導研究ニヨル。本研究ノ結果,ソ連ハ独ノウクライナ地方進撃ニ当リ6ヶ月位ノ間ニ大製鉄所ヲ移動シタルモノト推定ス」の書込あり)

T - II - 1

『製鉄・石炭懇談会(昭和15年)』

1 「製鉄,石炭懇談会出席者」

昭 15. 11. 16 1 葉

MIM 3036

(鉄鋼聯盟・鉄鋼聯合会を事務局とした商工省,企画院,製鉄,石炭各社が出席)

2 〔荒川〔 〕〕

「日鉄釜石熔鉱炉作業成績」

(昭 15. 11. 16) 1 葉

MIM 3037

3-1 「炭質ニ因ル出鉄量増減ト應当石炭所要量」 秘

(n.d.) 2 葉

BP 3038

(昭和11年8月より昭和13年7月の月次数字が記載)

3-2 「主要炭ノ灰分増加曲線」

(n.d.) 1 葉

BP 3039

3-3 「〔出鉄量と炭質濃度及炭質灰分との関係〕」

(n.d.) 3 葉

BP 3040

T - II - 2

『耐火レンガ(昭和16年)』

1 鉄鋼統制会 企画部調査課

「耐火煉瓦調査(第壹号)」 秘

昭 17. 2. 23 38 葉,付送付状1 葉

MIM 3041

2 〔鉄鋼統制会〕

「耐火煉瓦ノ現状ト対策」 秘

(昭 16. 11.)

34 葉

B P

3042

T - II - 3

『製鋼用ロール鋳型審査委員会(昭和17年)』

1-1 〔鉄鋼統制会〕 技術部長

「製鋼用鋳型ロール審査委員会決定資料ノ件」

昭 17. 5. 11

1 葉

MIM

3043

1-2 製鋼用ロール審査委員会

「「圧延用ロールノ区分」決定案」

(昭 17.)

(i), 8 P

P R

3044

(鉄鋼統制会技術部主管委員会)

1-3 製鋼用鋳型審査委員会

「350 吨以下二本立鋼塊鋳型統一図(昭和十六年三月卅一日決定)」

昭 16. 3. 31

10 P

P R

3045

(B 4 判, B 5 判同図があり, B 4 判には目次が附されている)

1-4 製鋼用ロール鋳型審査委員会

「第二十六回鋳型審査委員会議事摘録」

昭 17. 4. 10

(i), 8 P

P R

3046

1-5 製鋼用ロール鋳型審査委員会

「第二十四回ロール審査委員会議事摘録」

昭 17. 4. 10

(i), 5 P

P R

3047

2 大日方一司

「礬土頁岩製アルミニウム地金の性質とデュラ
ルミン鋳試作試験結果に就て」

昭 14. 5.

(i), 5 P

P R

3048

(日本鋳業会誌 Vol. 55, No. 649 抜刷)

3 〔鉄鋼統制会〕 企画部長

「技術研究の促進に関する意見」

昭 16. 8. 28

8 P

MIM

3049

T - II - 4

『酸素式及ガス発生炉式熔鋳炉』

1-1 豊田貞次郎 (日本製鉄社長)

「酸素発生装置並ニ瓦斯発生炉式熔鋳炉新設ニ
関スル御願書」

昭 17. 10. 5

1 葉

総企第68号

MIM

3050

1-2 日本製鉄

「酸素発生装置並ニ瓦斯発生炉式熔鋳炉新設要
領」 秘

昭 17. 9.

(ii), 11 P, 付図面等

7 葉 (B P)

MIM

3051

1-3 日本製鉄

「酸素式製鉄法概要説明書」

昭 17. 9. 16

(ii), 11 P

MIM

3052

2 日本製鉄

「瓦斯発生炉式熔鋳炉ニ関スル考察(酸素製鉄

法ニ関スル調書添附書類)」 秘

昭 17.7. [(i)], 13 P, 内図表 1 葉 (BP)

MIM 3053

3 日本製鉄

「酸素式熔鉱炉ニ関スル調書」

昭 17.7. [(ii)], 60 P (P 51 なしペー

ジ付の誤りか?) 内図面 4 葉 (BP)

MIM 3054

T- II - 5

『上島式製鉄法 (昭和 18 年)』

1 { }

「蓄勢 (熱) 輻射炉略図」

昭 18.10.4 1 葉

MS 3055

(水津利輔写, 原図作成者不明)

2 日本鋼管 扇町製鉄所 骸炭課

「粉鉱混入骸炭製造試験報告」

昭 18.12.10 7 葉

MIM 3056

3 藤田正三 (鉄鋼統制会特設部技術課)

「第二回土窯式原鉄製造試験視察中間報告書」

秘

〔昭 18.10.25〕 9 P

MIM・BP 3057

4 高瀬孝次 (技術院参技官)

「東北振興化学株式会社和賀川工場調査報告」

秘

昭 18.4.30 [(i)], 46 P

MIM 3058

5 日本無煙炭製鉄株式会社

「鉄鉱石及ビ無煙炭, 石灰石, 鉄鉄分析表 (京城工場分) (昭和十八年六月二十五日現在)」

〔昭 18.〕 1 葉

TYP 3059

6 日本高周波重工業株式会社

「原鉄生産計画 (月産 2,500 吨計画)」

昭 18.4.〔17〕 6 葉

TYP 3060

7 村瀬鉄造 (鉄鋼統制会特設部)

「四阪島ニ於ケル銅製鍊鋳ヨリ鉄及ビ「ボルトランドセメント」ヲ製造スル試験ノ概要ニ就イテ (報告)」

昭 18.4.31 8 葉

MS 3061

8-1 中島敏治

「上島式低温還元鉄製造炉建設促進ニ関スル建白書」

〔昭 18.7.5〕 13 P

MIM 3062

(上島慶篤式)

8-2 「上島式低温還元製鉄法」が国家ニ認めラレルニ至ルマデノ経路図解 (昭和十八年五月現在)

〔昭 18.5.〕 1 葉

MIM 3063

9 村瀬 (鉄造) (鉄鋼統制会副参事)

「大連大華鉱業株式会社甘井子工場ニテ実施中ノ上島式製鉄法ノ視察報告」 秘

〔昭 18.2.22〕 8 P, 付 6 葉, 付図

2 葉 (BP)

MIM 3064

10 高瀬孝次；浅田弥平（技術院参技官）

「上島式原鉄製造法現地調査報告」 秘

昭 18. 2. 8 58 P

MIM 3065

11 上島慶篤

「上島式製鉄法実施計画概算書」

〔昭 18. 4. 23〕 21 P

TY P 3066

12 上島慶篤

「人造石油事業ト上島式低温還元純鉄製造工場
トノ起業の関連ニ関スル考察」

昭 18. 2. 25 4 P

TY P 3067

（内閣総理大臣 東條英機宛）

13 〔水津利輔〕

「上島式原鉄製造法現地調査報告ヨリ授口」

昭 18. 2. 8 5 P

MS 3068

14 上島慶篤（大華鉱業社長）

「鉄と戦争 上，下」

昭 18. 2. 6 2 P

PR 3069

（新聞切抜）

15 〔鉄鋼統制会 特設部〕

「石原製鉄社ノ超高温瞬時還元法ニ依ル低磷低
炭素製鉄法ノ試験ニ関スル件」

〔昭 18. 3. 5〕 6 P

MIM 3070

1 鉄鋼統制会 調査部

「現有鉄鋼生産施設概要資料〔目次〕」

〔昭 19. 2. 8〕 1 葉

MIM 3071

2 鉄鋼統制会 調査部

「フェロアロイ設備調査表（昭和18年 3 月末現
在）」 秘

〔昭 18.〕 18 葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第 1 号

MIM 3072

（裏面MS追記 3 葉あり 「フェロアロイ
協議会資料ニ依ル」）

3 鉄鋼統制会 調査部

「電気銑製造設備調査表（昭和18年 3 月末現在）」
秘

〔昭〕 18. 8. 7 10 葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第 2 号

MIM 3073

（裏面MS追記 1 葉あり 「銑鉄協議会資
料ニ依ル」）

4 鉄鋼統制会 調査部

「熱処理設備調査表（昭和17年 6 月調査）」 秘

〔昭〕 18. 8. 7 22 葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第 3 号

MIM 3074

（「特殊鋼協議会々員ノ設備ニ付全会調査ノ
資料ニヨリ作成シタルモノナリ」）

5 鉄鋼統制会 調査部

「製鋼原鉄設備調査表（昭和18年 7 月 1 日現在）」
秘

〔昭〕 18. 8. 7 4 葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第 4 号

MIM 3075

（「製鋼原鉄協議会ニ於テ調査シタルモノ」）

— T — II — 6 —

『現有鉄鋼生産施設概要資料（昭和18年）』

6 鉄鋼統制会 調査部

「鍛造設備（鋸）調査表（昭和17年6月調査）」
秘

〔昭〕18.8.7 18葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第5号

MIM 3076

（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備
ニ付調査シタル資料ニ依ル」）

7 鉄鋼統制会 調査部

「鍛造設備（プレス）調査表（昭和17年6月調査）」
秘

〔昭〕18.8.7 4葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第6号

MIM 3077

（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備
ニ付調査シタル資料ニ依ル」）

8 鉄鋼統制会 調査部

「電気炉及坩堝炉調査表（昭和17年6月調査）」
秘

〔昭〕18.8.7 11葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第7号

MIM 3078

（「旧特殊鋼協議会ニ於テ全会々員ノ設備
ニ付調査シタル資料ニ依ル」）

9 鉄鋼統制会 調査部

「熔鋇炉（〔小型炉ヲ含ム〕）調査表（昭和18年
5月末現在）」 秘

〔昭18.〕 5葉

〔本邦内地〕現有鉄鋼生産施設〔調査〕
資料第8号

MIM 3079

（「1.鉄鋼統制会関係 施設課作成資料ニ
依ル 2.鉄鋼協議会関係 鉄鋼協議会調査
資料ニ依ル」）

10 鉄鋼統制会 調査部

「本邦（一部朝鮮ヲ含ミ、台湾ヲ除ク）製鋼設
備炉容並基数調査表」 秘

〔昭〕18.8.10 12葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第9号

MIM 3080

（「作成上ノ資料ハ（1）施設課作成「實際
能力表」18年6月（2）特殊鋼部調査「工場
実態調査表」17年6月（3）鉄鋼協議会作成
「設備表」17年末（4）各社提出「事業年報」
17年末、「作業月報」18年分」）

11 鉄鋼統制会 調査部

「圧延機調査表」 秘

〔昭〕18.8.10 19葉、付1葉（MS）

現有鉄鋼生産施設概要資料第10号

MIM 3081

（「1.普通鋼圧延機ハ資料室保管「設備台
帳」及管理課作成「圧延設備明細表」ニ依
リ作成シタル上施設課作成「實際能力調」
（17年6月）ト照合是正セリ 2.特殊鋼圧
延機ハ特殊鋼部ノ設備調査表（17年6月）
ニ依ル」）

12 鉄鋼統制会 調査部

「日本伸鉄組合員設備（圧延機・シャーリング
機・鍛造設備）調査表」 秘

〔昭〕18.8.19 6葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第11号

MIM 3082

（「昭和十七年事業年報ニ依ル」）

13 鉄鋼統制会 調査部

「鍛鋼施設調査表」 秘

〔昭〕18.11.20 17葉

現有鉄鋼生産施設概要資料第12号

MIM 3083

(「本表ハ18年8月18日付鍛鋼協議会調ノ
資料ニ基キ17年度各社事業年報ヲ参考トシ
テ作成シタルモノナリ」)

— T - II - 7 —

『本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞
ル諸問題ノ研究(昭和18年)』

1-1 [] (鉄鋼統制会調査部長)

「本邦鉄鋼設備ノ外貌ト之ヲ繞ル諸問題ノ研究
(未定稿)」 秘

昭 18. 9. 2 21葉,付表 6 葉

MIM 3084

(「会長より陛下にも報告せられ、一方敗
戦の重要な素と認められるに至りしもの」
との書込あり)

1-2 [鉄鋼統制会 調査部]

「本邦鉄鋼設備外貌図」

[昭 18.] 1 葉

MS 3085

2-1 [水津利輔]

「特殊鋼増産所要資材」

[昭 18.] 2 葉

MS 3086

2-2 []

「鍛(造用)・特(殊鋼)拡充計画」

[昭 18.] 1 葉

MS 3087

3 [水津利輔]

「ferroalloy 能力及操業率」

[昭 18.] 9 葉

MS 3088

4-1 [鉄鋼統制会] 資料室

「本邦鋼塊炉別品種別生産高調」 秘

昭 18. 7. 17 1 葉

BP 3089

4-2 [鉄鋼統制会] 資料室

「本邦鋼塊炉別、品種別生産高調」

昭 18. 9. 1 1 葉

MS 3090

5 [水津利輔]

「普通鋼材圧延機ノ電動機馬力数ト公称圧延能
カトノ関係」

[昭 18. 8. 21] 1 葉

MS 3091

— T - II - 8 —

『電気焼鈍炉(昭和18年)』

1-0 鉄鋼統制会 技術部

「ベル型電気焼鈍炉組立図」

[昭 18.] 1 葉折りたたみ

BP 3092

1-1 鉄鋼統制会 技術部

「ベル型電気焼鈍炉詳細図 (1)」

[昭 18.] 1 葉

BP 3093

1-2 鉄鋼統制会 技術部

「ベル型電気焼鈍炉詳細図 (2)」

[昭 18.] 1 葉

BP 3094

1-3 鉄鋼統制会 技術部

「ベル型電気焼鈍炉詳細図 (3)」

- 〔昭 18.〕 1 葉
B P 3095
- 2-1 〔鉄鋼統制会〕 技術部
「電気焼鈍炉」
〔昭 18.〕 7 P
MIM 3096
- 2-2 〔鉄鋼統制会〕 技術部
「無酸化焼鈍装置取扱説明用図面 其ノ一」
昭 18. 8. 31 1 葉
B P 3097
- 3-1 鉄鋼統制会 技術部
「ウィルソンチューブアニール組立図」
〔昭 18.〕 1 葉
B P 3098
- 3-2 鉄鋼統制会 技術部
「チューブアニーラー」
〔昭 18.〕 1 葉
B P 3099
- 4-1 吉松 光 (鉄鋼統制会技術部)
「輻射管焼鈍炉」
昭 18. 9. 28 〔 〕, 11 P
P R 3100
(4 に一括されているものの冒頭にあるが
番号は付されていない)
- 4-2 吉松 光 (鉄鋼統制会技術部)
「瓦斯燃焼輻射管式焼鈍炉 附録 I 組立及び
取扱法」
〔昭 18.〕 13 P
MIM 3101
(4 - 1 の番号が付してある。以下順次整
理番号が付されている)

- 4-3 〔吉松 光 (鉄鋼統制会技術部)〕
「瓦斯燃焼輻射管式焼鈍炉 附録 II カロライ
ジング (calorizing)」
〔昭 18.〕 4 P
MIM 3102
- 4-4 宮川正孝 (東洋鋼鋳下松工場)
「東洋鋼鋳下松工場ニ実施中ノウィルソン式チ
ューブアニーラーノ構造, 性能, 及び実績
(説明要旨)」
〔昭 18.〕 2 葉
MIM 3103
- 5 呂 埴 石 (高砂鉄工株式会社研究部)
「鋼材ノ光輝熱処理ニ就テ」
〔昭 18.〕 3 葉
MIM 3104
- 6 東京芝浦電気株式会社 芝浦支社
「BLF 型 芝浦ベル型抵抗炉」
〔 n. d. 〕 4 P
P R 3105
-
- T - II - 9
- 『特殊鋼・其他, 製鉄工場視察報
告 (昭和 18 年 11 月, 19 年 2 月) 』
- 1 〔鉄鋼統制会〕 調査部長
「東北地方製鉄工場視察報告 (附・本州各地方
製鉄工場視察総括的所見)」 秘
昭 19. 2. 5 84 P
MIM 3106
(表題紙一葉は手書で綴入れてある)
- 2 〔鉄鋼統制会〕 調査部長
「関東, 山陰地方製鉄工場視察報告」 秘

	昭 19. 1. 13	36 葉
	MIM	3107
3	〔鉄鋼統制会〕 調査部長	
	「名古屋，富山方面工場視察報告」 秘	
	昭 18. 12. 1	50 葉
	MIM	3108
4	〔 〕	
	「電力消費実績（資料不備）」	
	〔昭 19. 1. 13〕	2 葉
	MS	3109
	（水津利輔筆，右肩上に「普通鋼特殊鋼営電部」とあり）	
5	〔水津利輔〕	
	「製鋼鉄分損失量（概算）」	
	〔昭 19. 2. 7〕	1 葉
	MS	3110
6	〔水津利輔〕	
	「東海，北陸鉄鋼生産特徴一例（17年度実績）」	
	〔昭〕 18. 12. 2	1 葉，付 2 葉
	MS	3111
7-1	〔水津利輔〕	
	「富山県生産高ト電力使用高」	
	〔昭 18.〕	1 葉
	MS	3112
7-2	〔水津利輔〕	
	「富山県鉄鋼関係主要会社生産高及電力消費量」	
	〔昭 18.〕	1 葉
	MS	3113
8	「北陸地方諸工場見学所感」	

	〔昭 18. 10. 12〕	11 P，付図 7 葉
	MS	3114
T - Ⅱ - 1		
	『高炉操業法，セメント増産（昭和13～17年）』	
1	石坂峯一（撫順炭 採炭課）	
	「自家製硝安爆薬日産 3 噸工場建設目論見書」	
	〔康 5. 6. 16〕	10 葉
	TYP	3115
	（「久保炭鉱長ヨリ社長宛ノ写」の書込あり）	
2	〔昭和製鋼所〕	
	「銑鉄原価比較表」 秘	
	康 5. 10. 4	8 葉
	BP	3116
3-1	〔昭和製鋼所〕 採鉱部	
	「硝安爆薬製造計画ニ就テ」	
	康 5. 11. 21	6 葉
	TYP	3117
3-2	小柳津〔正蔵〕（昭和製鋼所取締役）	
	「硝安爆薬製造計画ニ就テ」	
	康 5. 12. 10	3 葉
	MS	3118
4-1	「別表操業法試験ニ就テ」	
	〔康 6. 7. 17〕	2 葉
	MS	3119
4-2	〔昭和製鋼所〕 第二銑鉄工場	
	「第六高炉ニ於ケル酸性貧鉱並ニ〔第八高ノ塩基性富鉱操業実績比較表〕	
	〔康 6.〕	1 葉

BP	3120
(二部あり, 書込は異なる)	
4-3 〔昭和製鋼所〕 総〔務部〕企〔画課〕 「熔鋇炉操業法優劣概算比較表」	
〔康 6.〕	1 葉
MS	3121
4-4 「第六高炉酸性貧鋇操業並ニ第八高炉富鋇 塩基性操業比較表」	
〔康 6.〕	2 葉
MS	3122
5-1 〔昭和製鋼所〕 商〔 〕成品課 「康徳 5 年度鋇鋇並鋼材生産数量表」	
〔康〕 6. 10. 10	1 葉, 付送付状 1 葉 (TYP)
MS	3123
5-2 〔昭和製鋼所〕 商〔 〕成品課 「康徳 6 年度上期鋇鉄並鋼材生産数量表」	
〔康〕 6. 10. 10	1 葉
MS	3124
5-3 〔昭和製鋼所〕 経理部主計課 「第11期鋇石生産高調(昭和13年4月~9月)」	
〔n.d.〕	1 葉
BP	3125
5-4 〔昭和製鋼所〕 経理部主計課 「第12期鋇石生産高調(昭和13年10月~昭和14 年3月)」	
〔n.d.〕	1 葉
BP	3126
5-5 〔昭和製鋼所〕 経理部主計課 「第十三期鋇石生産高調(昭和14年4月~9月)」	

〔n.d.〕	1 葉
BP	3127
5-6 〔 〕 (昭和製鋼所成品課長) 「電報」	
〔昭〕 14. 10. 12	1 葉, 付訳文 1 葉(MS)
TYP	3128
(昭和製鋼所主計課長宛, 「10日付送付数 字誤りあり」との文であるが5-1~5-5が 修正されているかどうか不明)	
6 畑敏男(海軍大佐, 日鉄調査課長〔口〕述) 「国防経済力の再検討」 秘	
〔昭 15.〕	12 葉
MIM・BP	3129
7-1 〔鉄鋼統制会〕 「アスファルト質ロールネックグリース使用箇 所調査表」	
〔昭〕 17. 6. 8	3 葉
BP	3130
7-2 〔鉄鋼統制会〕 「アスファルト質グリース所要量調査表」	
〔昭〕 17. 6. 8	2 葉
BP	3131
7-3 〔鉄鋼統制会〕 「アスファルト質グリース規格調査表」	
〔昭〕 17. 6. 12	2 葉
BP	3132
7-4 〔鉄鋼統制会〕 「アスファルト質グリース配合率調査表」	
〔昭〕 17. 6. 12	2 葉
BP	3133

8 「住友鉱業株式会社別子鉱業所新居浜選鉱場 選鉱系統図」

〔昭〕 17. 6. 15 1 葉
MS 3134

9-1 セ〔メント〕統〔制会〕 企〔画部〕

「セメント生産5ヶ年計画（15ヶ年計画の前編）」
秘

昭 17. 7. 9 葉
MIM 3135

（企画部記要第21号）

9-2 セ〔メント〕統〔制会〕 企〔画部〕

「セメント生産増強対策としての高炉セメントの生産」 秘

昭 17. 7. 〔i〕, 17 P
MIM 3136

（企画部記要第22号）

9-3 セ〔メント〕統〔制会〕 企〔画部〕

「高炉セメントの生産に関する件（付録一）」

〔昭〕 17. 9. 1 〔i〕, 8 P
MIM 3137

9-4 セ〔メント〕統〔制会〕 企〔画部〕

「外地に於ける戦時応急増産対策（付録二）」

〔昭〕 17. 9. 1 〔i〕, 2 P
MIM 3138

10 企画院

「高炉セメント生産増強緊急対策」 秘

〔昭〕 17. 10. 15 2 葉
MIM 3139

1 「昭和製鋼所」 企画課調査係

「基礎工事所要費備考（昭和〔康德〕四年度）」

〔康 5. 11. 23〕 9 葉
BP 3140

2 「鉄鋼統制会」 企〔画部〕 企〔画課〕

「日満地域別平炉基準製鉄・圧延設備過不足調」
秘

〔昭〕 17. 6. 1 18 葉
MIM 3141

3-1 「（第一表）緊急計画表〔満州〕」

〔康 10.〕 2 葉
BP 3142

3-2 「（第二表）鉄鋼需給計画表〔康德10～14年度〕」

〔康 10.〕 1 葉
BP 3143

3-3 「（第三表）鉄鉱石需給計画表〔康德10～14年度〕」

〔康 10.〕 1 葉
BP 3144

3-4 「（第四表）石炭所要計画表〔康德10～14年度〕」

〔康 10.〕 2 葉
TYP 3145

3-5 「〔第5表〕年次別鋼材所要計画表〔康德10～14年度〕」

〔康 10.〕 2 葉
TYP 3146

（表番号なし）

3-6 「（第六表）年次別資金計画表〔康德 10～

T-III-2

『設備能力・機構・規格・生産高』

14年度)」
 (康 10.) 2 葉
 TYP 3147

4-1 (昭和製鋼所)
 「モンド瓦斯工場説明図(リム式)」 「モンド
 瓦斯工場系統図」 「ピッチコークス工場説明
 図」 「乾餾工場系統図」 「乾餾工場説明図」
 (昭 10. 7. 16) 1 葉
 PR 3148

4-2 (昭和製鋼所)
 「第四高炉終局最大炉内形(750 屯)(銑鉄工
 場案)」
 1934. 12. (10) 1 葉
 BP 3149

5 「炭素鋼軌条規格」
 (昭 9. 8. 9) 10 葉, 付図 1 葉
 BP 3150

6-1 (Y. Adachi)
 “Flow-Sheet of CONCENTRATING
 PLANT STEEL WORKS S. M. Ry.
 Co.” 英
 (revised 1926. 6. 16) 1 葉
 PR 3151

6-2 “HIGURASHIYAMA CONCENTRA-
 TING PLANT ANZAN STEEL WORKS
 SOUTH MANCHURIA RAILWAY COM-
 PANY” 英
 (n.d.) 1 葉
 PR 3152

6-3 “[Non Title (図面)]” 英
 (n.d.) 1 葉
 PR 3153

7-1 (昭和製鋼所) 総(務部)企画課
 「関係会社事業概況一覧表」 秘
 康 6. 5. 4 葉
 BP 3154

7-2 (昭和製鋼所) 総(務部)企画課
 「関係会社生産高一覧表(康德3年度以降暦年)」
 康 6. 5. 1 葉
 BP 3155

8-1 (昭和製鋼所)
 「銑鉄製造系統」
 (昭 12. 7. 14) 3 葉, 付 1 葉(BP, 英)
 MIM 3156

8-2 (満鉄) 鞍山製鉄所
 「銑鉄工場作業系統図」
 昭 1. 12. 1 葉
 PR 3157

8-3 (満鉄) 鞍山製鉄所
 「骸炭工場作業系統図」
 大 15. 12. 1 葉
 PR 3158

8-4 (満鉄) 鞍山製鉄所
 「選鉱工場作業系統図」
 大 15. 12. 1 葉
 PR 3159

8-5 (満鉄) 鞍山製鉄所
 「副産物工場作業系統図」
 大 15. 12. 1 葉
 PR 3160

8-6 (満鉄) 鞍山製鉄所
 「窯業工場作業系統図」

昭 1. 12. 1 葉
P R 3161

8-7 〔昭和製鋼所〕

「銑鉄工場作業系統図」

1931. 6. {3} 1 葉
B P 3162

8-8 〔昭和製鋼所〕

「骸炭及副産物作業系統一覽図（大正13年7月
現在）」

{ n. d. } 1 葉
B. P 3163
(E. Y の署名あり)

8-9 〔昭和製鋼所〕 監査係

「製鉄部運輸系統図表」

昭 6. 7. {17} 1 葉
B P 3164

8-10 〔昭和製鋼所〕

「昭和製鋼所製銑作業系統図」

昭 9. 7. 1 葉
B P 3165
(2 図あり , 1 図に単位書込あり)

9-1 昭和製鋼所 工務部

「上水設備 , 弓長嶺運鈹線概要」

昭 11. 10. 7 葉
T Y P 3166

9-2 〔昭和製鋼所〕

「昭和製鋼所附近地図」

{ n. d. } 1 葉
B P 3167

U 鉄 鋼 輸 送

U - II - 1.		
『運輸（長期）（昭和 16 年）』		
1	鉄鋼統制会	
	「製鉄用（普通鋼）石炭積地別海上輸送調（昭和十八年度上期一ヶ月平均量）」 秘	
	〔昭 18.〕	1 葉
	BP	3168
2	逓信省 管船局	
	「港湾荷役力増強緊急対策事項」 秘	
	〔昭〕16. 5. 9	12 p
	MIM	3169
	（局長の懇談会挨拶の水津利輔氏による覚書あり）	
3	〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 運〔輸課〕	
	「筑豊炭本船，貨車運賃比較表」	
	〔昭〕17. 1. 19	1 葉
	BP	3170
4	〔鉄鋼統制会 企画部運輸課〕	
	「鉄鋼輸送具体的措置」 秘	
	〔昭 16. 7. 9(?)〕	6 p
	MIM	3171
5	〔鉄鋼統制会〕 企〔画部〕 運〔輸課〕	
	「鉄鋼輸送計画」 秘	
	〔昭 16. 7. 1〕	1 葉
	1 号表	
	BP	3172
6-1	鉄鋼統制会	
	「昭和拾六年度鉄鋼海上輸送見込量総括表」	

	秘	
	〔昭〕16. 7. 1	1 葉
	2 号表 1	
	BP	3173
6-2	鉄鋼統制会	
	「昭和拾六年度鉄鉄海上輸送見込表」 秘	
	〔昭〕16. 7. 1	1 葉
	2 号表 2	
	BP	3174
6-3	鉄鋼統制会	
	「昭和拾六年度鋼塊半製品海上輸送計画表（案）」	
	秘	
	〔昭〕16. 7. 1	1 葉
	2 号表 3	
	BP	3175
6-4	鉄鋼統制会 企画部	
	「昭和拾六年度鋼材海上輸送見込量図」 秘	
	〔昭〕16. 7. 1	1 葉
	2 号表 4	
	BP	3176
6-5	鉄鋼統制会 企画部	
	「昭和拾六年度鋼材海上輸送計画表（案）」 秘	
	〔昭〕16. 7. 1	1 葉
	BP	3177
6-6	〔鉄鋼統制会〕	
	「昭和拾六年度鉄鉄鋼塊半製品海上輸送計画表（日本製鉄分）」 秘	
	〔昭 16. 7. 1〕	1 葉
	BP	3178

6-7 〔鉄鋼統制会〕

「運輸関係事務打合せ〔議事予定〕」

〔昭 16.〕 1 葉
B P 3179

(昭 16. 7. 3 会合予定)

7 鉄鋼統制会 原料部

「昭和十六年度製鉄用石炭海陸別入荷調」 秘

〔昭〕 17. 5. 25 1 葉
B P 3180

8 〔 〕

「第三国鉄鉱石配船ノ検討ニヨル増送表(別表第二)」

〔昭 16.〕 3 p
M I M 3181

(「水野〔 〕調査官〔中佐〕ヨリ,〔昭 16.〕5. 7」とあり, 10-1 の別表第二で, 10-2 に続くものと思われる)

9 〔 〕 輸送課

「不定期船腹係数表」

昭 16. 3. 13 22 葉
T Y P 3182

(「水野〔 〕中佐ヨリ」とあり)

10-1 〔鉄鋼統制会〕 企画部

「本年度船腹不足の現状に於いて本年度日満鉄鋼生産を最大ならしむる方策に就いて(案)」

秘

昭 16. 4. 24 11 P
M I M 3183

(「常務会報告事項第五号ノ添付(一)」とあり)

10-2 〔鉄鋼統制会 企画部輸送課〕

「昭和十六年度乃至十八年度本邦鉄鋼需給計画

概案(第9表)」 秘

〔昭 16. 4. 24〕 1 葉

M I M 3184

(第9表は第1表とインクで訂正,「常務会報告事項(第五号)別表第一」と符箋(M I M)あり,別表第二は上記8に相当と思われる)

11 鉄鋼統制会

「自貨自船運賃ト現行運賃トノ比較(二)」

昭 16. 8. 8 p

M I M 3185

12 鉄鋼統制会

「自貨自船運賃ト現行公定運賃トノ比較」

昭 16. 8. 4 葉

M I M 3186

13 〔鉄鋼統制会〕 運輸部

「〔鉄石専用船ニ関スル資料〕」 秘

〔昭 16. 2. 27〕 10 葉

M I M 3187

U - Ⅱ - 1
『鉄道省資料』

1 鉄道省 需品局

「鉄道運輸の趨勢及鉄鋼需給其他に関する統計」

秘

昭 17. 3. 32p, 付 13葉(Bp)

M I M 3188

2-0 鉄道省 需品局

「鉄道車輛用罐用鋼管ニ就テ」 秘

〔昭〕 17. 7. 10 1 葉

T Y P 3189

2-1 鉄道省

「昭和十七年所要罐用鋼管ニ就イテ」

〔昭 17.〕 14 p
T Y P 3190

2-2 〔鉄道省〕

「昭和十七年度想定輸送量ニ対スル輸送不能量」

〔昭〕 17. 7. 10 1 葉
T Y P 3191

2-3 朝鮮総督府 鉄道局

「昭和十七年度所要罐用鋼管ニツイテ」

〔昭 17.〕 7 p
T Y P 3192

2-4 「昭和17年度筒管所要数調」

〔昭 17. 6. 23〕 1 葉
T Y P 3193

(2-1 は 2-2 ~ 2-4 の表紙である)

2-5 鉄道省 需品局

「機関車用罐用鋼管需給関係説明要領」 秘

〔昭〕 17. 7. 13 3 p
T Y P 3194

2-6 日満支鉄道資材調整事務局

「昭和十七年度車輛用厚板所要数」 秘

〔昭〕 17. 6. 24 1 葉
M I M 3195

2-7 日満支鉄道資材調整事務局

「昭和十七年度筒管所要数調」 秘

〔昭〕 17. 6. 23 1 葉
M I M 3196

(2-4 に本文同じ)

2-8 鉄道省 需品局

「昭和十七年度罐板生産申込並実績」 秘

〔昭〕 17. 7. 4 1 葉
M I M 3197

2-9 鉄道省 需品局

「昭和十七年度罐用鋼管生産申込並実績」 秘

〔昭〕 16. 7. 4 1 葉
M I M 3198

W 鉄 鋼 戦 後 資 料

W - II - 1		
『重要物資供給力研究資料(国民経済研究協会 昭和21年)』		
1	国民経済研究協会	
	「供給力算定仮案(昭21~25年度)」	
	[昭] 21. 8. 26	2 葉
	MIM	3199
2	国民経済研究協会	
	「供給力第五次算定仮案(昭21~25年度)」	
	秘	
	[昭] 21. 10. 22	3 葉
	MIM	3200
	(「之テー応ノ最後案トスル」の書込あり)	
3-1	日本発送電株式会社 調査部経済調査課	
	「電力需要予想説明書」	
	昭 21. 11. 7	2 p
	MIM	3201
3-2	日本発送電株式会社 調査部経済調査課	
	「今後五ヶ年間の電力需給対照(予想)([昭] 21. 9. 21 付資料ノ訂正)」	
	[昭] 21. 11. 7	2 p
	MIM	3202
3-3	日本発送電株式会社 調査部経済調査課	
	「今後五ヶ年間(昭21~25)電力需要予想表(第二次案)」	
	昭 21. 11. 7	3 葉
	MIM	3203
3-4	〔日本発送電株式会社〕 調査部経済調査課	

「今後五ヶ年間の電力需給対照(予想)」		
	[昭] 21. 9. 14	2 葉
	MIM	3204
	(後の「追加」一葉は9月18日付である)	
3-5	日本発送電株式会社 調査部経済調査課	
	「今後五ヶ年間(昭21~25)電力需要予想表」	
	昭21. 9. 12	2 葉
	MIM	3205
4-1	日本石炭配給部	
	「石炭産業別配当五ヶ年予想ニ付テ(昭和21年~25年)」	
	[昭] 21. 8. 28	5 葉
	MIM	3206
4-2	日本石炭配給部	
	「昭21~25年石炭配当予想」	
	[昭 21.]	2 葉
	MIM	3207
5-1	国民経済研究協会	
	「石炭供給予測計画案(第二次案)」「出資ニ伴フ資材労務所要量」	
	[昭] 21. 8. 28	1 葉
	MIM	3208
5-2	国民経済研究協会	
	「石炭配当計画細分表(第二次案)」	
	[昭] 21. 8. 28	2 葉
	MIM	3209
6	「鉄鋼業再建方策概案」	
	[昭 21. 9. 3]	3 葉

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>MIM 3210
 (「金属研究会 5 日ノ会議デ下村〔 〕氏」
 とあり)</p> <p>7-1 国民経済研究協会
 「石炭供給計画仮案(第三次案)」 「出資=伴
 フ資材労務所要量」
 〔昭〕 21. 9. 10 1 葉
 MIM 3211</p> <p>7-2 国民経済研究協会
 「石炭配当計画細分表(第三次案)」
 〔昭〕 21. 9. 10 2 葉
 MIM 3212</p> <p>8 国民経済研究協会
 「石炭配当計画細分表(第四次案)」
 〔昭〕 21. 9. 18 2 葉
 MIM 3213</p> <p>9-1 国民経済研究協会
 「鉄鋼生産五ヶ年見透案」 秘
 〔昭〕 21. 10. 21 1 葉
 MIM 3214</p> <p>9-2 鉄鋼協議会
 「(鉄鋼検討資料)鉄鋼生産予想」
 〔昭 21. 8. 28〕 1 葉
 MIM 3215
 (昭和21年 2 月頃の案, 裏に追記の覚書あ
 り)</p> <p>10 〔国民経済研究協会〕
 「重要物資需給仮案(第一次)(昭 21. 10. 31,
 11. 1, 11. 5)」
 〔n. d.〕 5 p
 MIM 3216</p> | <p>11 〔国民経済研究協会〕
 「重要物資需給仮案(第一次仮案)」
 昭 21. 11. 12 4 p
 MIM 3217</p> <p>12 〔国民経済研究協会〕
 「重要物資需給表(第一次仮案)」 秘
 〔昭〕 21. 11. 14 2 p
 MIM 3218</p> <p>13 国民経済研究協会
 「輸出計画(第一次仮案)(来定稿)」
 昭 21. 1 葉
 MIM 3219</p> <p>14 水津利輔
 「新聞=発表セラレタル『我国鉄鋼ノ生産要確
 保量』=対スル疑義=就テ」
 昭 20. 9. 17 7 葉
 MS 3220
 (東久邇宮首相, 小日川大臣, 鮎川宛発送
 R-Ⅱ-1ノ4の原稿か)</p> <p>15 外務省 調査局
 「今後ノ国内経済施策=関スル一考察」 秘
 〔昭〕 20. 9. 18 12 葉
 国内経済資料第 26 号
 MIM 3221</p> <p>16 〔国民経済研究協会〕
 「長期国家経済力測定第一回作業案作定事務要
 綱(案)」
 〔昭〕 21. 7. 10 5 p
 MIM 3222</p> <p>17 〔商工省 繊維局〕
 「繊維産業再建三ヶ年計画案作製要領」</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

〔昭 21. 9. 19〕 4 葉
MIM 3223

18 〔 〕
「硫安事業ノ大要」
〔昭〕 21. 9. 19 2 葉
MS 3224
（「硫安組合ノ人ヨリ」とある水津利輔覚書）

19-1 〔 〕
「第四次配炭案ニヨル纖維生産可能量算定要領」
〔昭 21.〕 1 葉
MIM 3225
（国民経済研究協会のものと思われる）

19-2 日本纖維協会 事業部
「第四次配炭計画案ニ依ル化学纖維紡績部門配炭内訳表」
〔昭〕 21. 9. 26 1 葉
MIM 3226

19-3 日本纖維協会 事業部
「第四次配炭案ニヨル纖維生産可能量（紡績）」
〔昭〕 21. 9. 26 2 葉
MIM 3227

19-4 日本纖維協会 事業部
「第四次配炭案ニヨル纖維生産可能量（織物）」
〔昭〕 21. 9. 26 1 葉
MIM 3228

19-5 日本纖維協会 事業部
「第四次配炭案ニヨル加工可能量」
〔昭〕 21. 9. 26 1 葉
MIM 3229

20-1 〔国民経済研究協会〕
「五ヶ年間産業見通作業資料」
1946. 11. 1 11 p
MIM 3230

20-2 〔国民経済研究協会〕
「繭並に生糸生産高」
〔昭 21.〕 1 p
MIM 3231

20-3 〔国民経済研究協会〕
「五ヶ年間産業見透作業資料〔木炭〕」
1946. 11. 1 1 p
MIM 3232

20-4 〔国民経済研究協会〕
「鉄鋼生産五ヶ年見透案」
1946. 11. 1 1 p
MIM 3233

20-5 〔国民経済研究協会〕
「供給力第五次算定仮案（訂正）」
1946. 11. 1 3 p
MIM 3234

21 国民経済研究協会
「海上輸送量・船腹所要量・港湾入荷量見透計画試案（昭和21年度下期～23年度）」
〔昭 21. 11. 16〕 21 葉
MIM 3235

22 国民経済研究協会
「貿易計画（第二次案）（輸出）」 秘
〔19〕 46. 10. 3 10 葉
MIM 3236

23 化学工業連盟

- 「輸出貿易計画表（第三次案）」
1946. 10. 30 1 葉
MIM 3237
- 24 物資供給力研究会
「物資供給力検討資料（第一回中間報告）」
昭 21. 11. [iv], 53 p
MIM 3238
- 25 国民経済研究協会；金属工業調査会
「物資需給計画実績検討資料 昭和二十一年度
第一四半期」
昭 21. 9. 20 [ii], 63 葉
MIM 3239
(物資需給並ニ産業構造検討資料 縮冊版)
- 26 商工省 総務局需給二課, 国民経済研究
協会 労働班
「石炭を中心とする安定構造の検討（未定稿）」
昭 22. 5. 1 [i], 44 p
民経－安定－第 1 号
MIM 3240
(経済安定構造検討資料第 1 輯)

W - II - 2

『鉄鋼復興会議（昭和 23 年）』

- 1 日本鉄鋼連盟 調査会
「石炭と銑鉄の価格比率に就いて」
昭 24. 12. 12 10p, 付表 3 p
MIM 3241
- 2 〔全国鉄鋼復興会議〕
「第十七回中央常任委員会」
〔昭 23.〕 6. 17 1 葉, 付 1 葉 (MS)
MIM 3242

- 3-1 中国地方鉄鋼復興会議
「文化運動並びに資材としての作業用労務物資
の確保に関し提案の件」
昭 23. 6. 14 2 p
鉄復広第 23～180 号
MIM 3243
(全国鉄鋼復興会議厚生専門委員会宛)

- 3-2 中国地方鉄鋼復興会議
「配電縣営に関する件」
昭 23. 6. 14 2 p
鉄復広第 23～181 号
MIM 3244
(全国鉄鋼復興会議電力専門委員会宛)

- 3-3 中国鉄鋼復興会議
「情報蒐集調査活動について重ねて要望の件」
昭 23. 6. 14 2 p
鉄復広第 23～182 号
MIM 3245
(全国鉄鋼復興会議宛)

- 4 中国地方鉄鋼復興会議
「月間活動状況報告（1948. 5. 10～6. 10）」
〔昭 23.〕 2 p
MIM 3246

- 5 〔全国鉄鋼復興会議〕
「〔各専門委員会報告〕」
〔昭 23.〕 7 p
MIM 3247

- 6 〔全国鉄鋼復興会議〕
「夏期減産防止標語並ポスター選定の件」
〔昭 23.〕 4 p
MIM 3248

7-1	関西地方鉄鋼復興会議		
	「鋳型及びロールを鉄鋼局に包含要望の件」		
	昭 23. 6. 10	1 葉	
	MIM	3249	
7-2	町永三郎（関西地方鉄鋼復興会議議長）		
	「鉄鋼局の組織とその民主的運営に関する要望」		
	昭 23. 6. 10	1 葉	
	MIM	3250	
7-3	町永三郎（関西地方鉄鋼復興会議議長）		
	「外国技術書公開の件」		
	昭 23. 6. 17	1 葉	
	MIM	3251	
8-1	〔全国鉄鋼復興会議〕		
	「第十八回中央常任委員会次第（七月十七日）」		
	〔昭 23.〕	1 葉	
	MIM	3252	
8-2	〔全国鉄鋼復興会議〕		
	「専門委員会報告」		
	〔昭 23.〕	4 p	
	MIM	3253	
8-3	実態調査専門委員会		
	「中小企業実態調査中間報告」		
	〔昭〕 23. 7. 17	2 p	
	MIM	3254	
8-4	中国地方鉄鋼復興会議		
	「月間活動状況報告（1948. 6. 11～7. 10）」		
	〔昭 23.〕	4 p	
	MIM	3255	
8-5	東海地方鉄鋼復興会議		
	「東海地方鉄鋼復興会議行動日程（活動報告）」		

	〔昭和 23. 6 22～7. 12.〕		
	〔昭 23.〕	1 葉	
	MIM	3256	
8-6	〔全国鉄鋼復興会議〕		
	「戦時補償特別税の延納期間再延長に関し要望の件」		
	〔昭 23.〕	1 葉	
	MIM	3257	
8-7	東海地方鉄鋼復興会議		
	「中央常任委員会提案事項」		
	〔昭 23.〕	1 葉	
	MIM	3258	
9	鉄鋼労務物資配給委員会		
	「諮問第七号に対する答申」		
	昭 23. 7. 7	2 p	
	鉄労配第 7 号		
	MIM	3259	
	（商工省鉱山局長宛）		
10-1	〔水津利輔〕		
	「十七日鉄復会議〔メモ〕」		
	〔昭 23.〕 7. 17.	2 葉	
	MS	3260	
10-2	〔水津利輔〕		
	「鉄復労資懇談会〔メモ〕」		
	〔昭 23.〕 8. 18.	5 葉	
	MS	3261	
10-3	〔水津利輔〕		
	「鉄復関係打開方策案〔メモ〕」		
	〔昭 23.〕	2 葉	
	MS	3262	

11-1 〔全国鉄鋼復興会議〕

「第十九回中央常任委員会次第（九月十七日）」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3263

11-2 〔北信地方鉄鋼復興会議〕

「北信地方鉄鋼復興会議月間活動状況概要（八
月分）」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3264

11-3 〔関西地方鉄鋼復興会議〕

「関西地方鉄鋼復興会議月間報告」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3265

11-4 〔全国鉄鋼復興会議〕

「資金専門委員会報告 戦時補償特別税の延納
要望経過報告」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3266

11-5 〔全国鉄鋼復興会議〕

「〔各専門委員会報告〕」

〔昭 23.〕 3 葉
MIM 3267

（能率増進専門委員会，実態調査専門委員
会，厚生専門委員会，燃料確保専門委員会）

11-6 〔全国鉄鋼復興会議〕 能率増進専門委員
会「ロール関係業務の鉄鋼局取扱い実施と鉄鋼行
政一元化の完全実施促進についての再度運動
方の件（中央常任委員会への提議）」

〔昭 23.〕 2 葉
MIM 3268

11-7 関西地方鉄鋼復興会議

「労務物資に関し要望の件」

昭 23. 9. 1 葉
MIM 3269

12-1 〔全国鉄鋼復興会議〕

「第二十回中央常任委員会次第（昭和二十三年
十月十六日）」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3270

12-2 中小企業実態調査全国会議

「中小企業対策準備委員会に対する具申意見」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3271

12-3 〔全国鉄鋼復興会議〕

「〔各専門委員会報告〕」

〔昭 23.〕 4 葉
MIM 3272

12-4 中国地方鉄鋼復興会議

「月間活動状況報告（1948. 9. 6. ～ 10. 5. ）」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3273

12-5 北信地方鉄鋼復興会議

「月間主要活動状況概要」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3274

12-6 吉村清治（北信地方鉄鋼復興会議議長）

「要望書 鉄鋼増産協議会に伴う地方協議会設
置に関し要望」

昭 23. 10. 16 1 葉
MIM 3275

（全国鉄鋼復興会議議長，三鬼隆宛）

12-7 関西地方鉄鋼復興会議

「鋼塊・半製品需給円滑化に関し要望の件」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3276

13 商工省 鉄鋼局

「職種別鉄鋼労働者数調査」

〔昭 23.〕 8 p
PR 3277

(調査票様式で数値は記載されていない)

14-1 〔全国鉄鋼復興会議〕

「第二十一回中央常任委員会次第(昭和二十三年十一月十七日)」

〔昭 23.〕 2 葉
MIM 3278

14-2 〔全国鉄鋼復興会議〕

「鉄鋼増産協議会部会、専門委員会開催日程」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3279

14-3 全国鉄鋼復興会議 書記局

「鉄鋼増産協議会資料」

1948. 11. 17 1 葉
MIM 3280

14-4 〔全国鉄鋼復興会議〕

「〔各専門委員会報告〕」

〔昭 23.〕 5 葉
MIM 3281

14-5 〔中国四国地方鉄鋼復興会議〕

「月間活動状況報告(昭 23. 10. 6~11. 5)」

〔昭 23.〕 2 p
MIM 3282

14-6 北信地方鉄鋼復興会議

「十月分月間主要活動状況概要」

〔昭 23.〕 2 葉
MIM 3283

14-7 〔全国鉄鋼復興会議書記局〕

「経理関係及原単位資料整備の件」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3284

14-8 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長)

「鑄鍛鋼品・伸鉄・引板鋼管・二次製品等生産計画策定事務の地方商工局へ移管要望の件」

昭 23. 11. 12 1 葉
MIM 3285

14-9 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長)

「日鉄広畑製鉄所再開要望の件」

昭 23. 11. 15 2 葉
MIM 3286

14-10 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長)

「鉄鋼労働者用住宅資金割当増加並に貸付促進要望の件」

昭 23. 11. 12 1 葉
MIM 3287

14-11 町永三郎(関西地方鉄鋼復興会議議長)

「尼崎港補修並に防災工事促進要望に関する件」

昭 23. 11. 12 1 葉
MIM 3288

14-12 吉村清治(北信地方鉄鋼復興会議議長)

「要望書 生産用保安電力割当要望」

〔昭 23. ?〕 1 葉
MIM 3289

(全国鉄鋼復興会議議長, 三鬼隆宛)

14-13 〔北信地方鉄鋼復興会議〕

「電力使用合理化計画事項」

〔昭 23. ?〕

1 葉

MIM

3290

14-14 北信地方鉄鋼復興会議

「生産用保安電力工場別一覧表」

〔昭 23. ?〕

1 葉

MIM

3291

15 〔全国鉄鋼復興会議〕

「厚生年金保険積立金の運用に関する件要望」

〔昭 23.〕

1 葉

MIM

3292

(20-7の原案か)

16 〔全国鉄鋼産業労働組合協議会〕

「鉄鋼増産協議会について 委員会の権限明確化に関する件」

1948. 11. 15

1 葉

MIM

3293

17 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕

「中小企業対策上の諸問題」

1948. 11. 15

2 p

MIM

3294

18 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕

「標準労働協約」

昭 23. 11. 16

2 p

MIM

3295

19 東海地方鉄鋼復興会議 書記局

「臨時委員会報告〔付会則・名簿〕」

昭 23. 11.

22 p

MIM

3296

20-1 〔水津利輔〕

「鉄〔鋼〕復〔興会議〕幹事会〔次第〕」

〔昭 24.〕 1. 14

2 葉

MS

3297

20-2 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「指定生産資材割当審議会設置に関し要望の件」

昭 23. 12. 17

4 p

23鉄復第541号

MIM

3298

20-3 河田重 (関東地方鉄鋼復興会議議長)

「屑鉄政策について要望」

〔昭 23.〕

1 葉

MIM

3299

20-4 全国鉄鋼復興会議

「鉄鋼価格政策に関し要望の件(案)」

〔昭 24.〕

1 葉

MIM

3300

20-5 〔全国鉄鋼復興会議〕

「鉄鋼行政の簡素化に関し要望の件」

〔昭 24.〕

1 葉

MIM

3301

20-6 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「勤労所得税軽減並びに年末調整に関し要望の件」

昭 23. 12. 17

1 葉

23鉄復第538号

MIM

3302

20-7 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「厚生年金保険積立金の運用に関し要望の件」

昭 24. 1. 12

2 p

MIM

3303

22-4 〔鉄鋼復興会議〕

「昭和23年度鉄鋼生産計画及実績対照表」

〔昭 23.〕 1 葉

MIM 3317

(資料 22-3 の「別表」である)

22-5 関西地方鉄鋼復興会議

「昭和二十三年度第四、四半期生産割当に関する要望の件」

昭 23. 12. 13 1 葉

MIM 3318

22-6 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「鉄鋼生産割当増量要望の件」

昭 23. 12. 2 p

23 鉄復第 533 号

MIM 3319

22-7 角田尚徳 (九州地方鉄鋼復興会議議長)

「第四、四半期鉄鋼生産割当増量要望について」

昭 23. 12. 10 1 葉

MIM 3320

22-8 〔角田尚徳〕

「九州の第四、四半期発電計画」

〔昭 23. 12. 10〕 1 葉

MIM 3321

(資料 22-7 の「別表」である)

22-9 関西地方鉄鋼復興会議

「指定生産資材割当審議会設置に関し要望の件」

昭 23. 12. 11 1 葉

MIM 3322

22-10 関西地方鉄鋼復興会議

「中小企業対策推進に関し要望の件」

昭 23. 12. 13 1 葉

MIM 3323

22-11 関西地方鉄鋼復興会議

「勤労所得税軽減並びに年末調整に関し要望の件」

昭 23. 12. 13 1 葉

MIM 3324

22-12 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「特殊鋼に対する適切な措置に関する要望」

〔昭 23.〕 1 葉

MIM 3325

22-13 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「価格調整公社の買取り操作を特殊鋼に適用することに関する要望」

〔昭 23.〕 1 葉

MIM 3326

23 三鬼隆 (全国鉄鋼復興会議議長)

「電気炉用屑鉄優先確保に関する要望」

〔昭 23.〕 1 葉

MIM 3327

(鉄鋼増産協議会長宛であるが「保留」と書込あり)

24 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕

「中小企業対策上の諸問題(つづき)」

昭 23. 12. 15 1 葉

MIM 3328

25 鉄鋼増産協議会

「日鉄広畑製鉄所再開要望決議」

昭 23. 12. 18 6 p

MIM 3329

26 〔全国鉄鋼復興会議〕

「第二十二回中央常任委員会次第(昭 23. 12. 17)」

〔昭 23. 12.〕 1 葉

MIM 3330

- (21-1)に先立って12.15 幹事会の配布資料となったものと推定される。これにも水津利輔の書込があり、上記22-1～4と同様の資料が添布されている)
- 27 〔全国鉄鋼復興会議〕
「第二十三回中央常任委員会次第(昭和24年1月19日)」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3331
(20-8～11が添布)
- 28 〔全国鉄鋼復興会議〕
「専門委員会報告」
〔昭23.〕 2葉
MIM 3332
- 29 中小企業対策全国会議
「指定生産資材割当審議会設置に関する要望に対する具申意見」
〔昭〕24.1.24 1葉
MIM 3333
- 30-1 〔中小企業対策全国会議〕
「中小企業対策全国会議(第一回)議事録(昭和24年1月14日)」
〔昭24.〕 2p
MIM 3334
- 30-2 〔中小企業対策全国会議〕
「中小企業対策全国会議委員名(昭24.1.14確認)」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3335
- 31 中国地方鉄鋼復興会議
「月間活動状況報告〔昭23.12.5～24.1.5〕」
〔昭24.〕 2p
MIM 3336
- 32 北信地方鉄鋼復興会議
「十二月主要活動状況報告」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3337
- 33 「第九回常任委員会議事録(昭23.12.11)」
「近畿地区鉄鋼増産協議会報告」
〔昭23.〕 4p
PR 3338
(常任委員会議事録は21-4参照)
- 34 〔全国鉄鋼復興会議〕
「鉄鋼行政の簡素化に関し要望の件」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3339
- 35 全国鉄鋼復興会議
「鉄鋼価格政策に関し要望の件(案)」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3340
- 36 河田重(関東地方鉄鋼復興会議議長)
「屑鉄政策について要望」
〔昭24.〕 1葉
MIM 3341
- 37 村上喜三(中国地方鉄鋼復興会議議長)
「企業の存立を否定せるが如き当四半期生産割当緩和方要望の件」
昭24.1.10 1葉
MIM 3342
- 38 全国鉄鋼〔産業〕労〔働組合〕協〔議会〕
「鉄鋼増産協議会に関し要望の件」

〔昭 24.〕 1 葉
MIM 3343

39 配炭公団 石炭局

「第四，四半期月別荷渡計画表」

〔昭〕 23. 12. 19 1 葉
MIM 3344

W - II - 3

『鉄鋼増産協議会（昭和23年）』

1-1 〔鉄鋼増産協議会〕

「鉄鋼生産状況」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3345

1-2 商工省 鉄鋼局

「資金関係資料」

昭 23. 9. 27 1 葉
MIM 3346

1-3 〔商工省〕 鉄鋼局原料課

「23年度上半期原料供給計画並実績」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3347

1-4 〔商工省 鉄鋼局原料課〕

「石炭・コークス・重油供給計画並ニ割当実績」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3348

1-5 「昭和23年度鋼材・銑鉄需要並配当計画」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3349

1-6 「内地鋼材消費高推移表」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3350

1-7 「鉄鋼生産状況」

〔昭 23.〕 1 葉
MIM 3351

（ 1-6 の裏面に印刷，1-1に同じ）

2-1 三鬼隆（全国鉄鋼復興会議議長）

「鉄鋼増産協議会委員及び幹事の部会担当並に
専門委員推薦に関する件」

昭 23. 10. 22 9 p

23鉄復第 384号

TYP 3352

2-2 〔全国鉄鋼復興会議〕

「〔鉄増協委員推選名簿〕」

〔昭 23.〕 4 葉
MS 3353

（ 標題は鉛筆の書込による ）

3 〔鉄鋼増産協議会〕

「鉄鋼増産協議会構成名簿」

〔昭〕 23. 12. 18 25 p
MIM 3354

4 〔鉄鋼増産協議会〕

「鉄鋼増産協議会各部会構成員名簿（委員及幹
事）」

昭 23. 12. 15 8 p
MIM 3355

5 〔鉄鋼増産協議会〕

「地区増産協議会一覧表」

〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
MIM 3356

6 全国鉄鋼復興会議 書記局
「テッコウフッコウ号外（速報第34号）」
昭 23. 12. 4 4 p
P R 3357
（ 6, 7 いずれも鉄鋼増産協議会部会報告）

7 全国鉄鋼復興会議 書記局
「テッコウフッコウ号外」
昭 23. 12. 10 4 p
P R 3358
（ 4 ページは「鉄増協部会報告追加」と題して謄写印刷）

8 〔鉄鋼増産協議会〕
「各部会及び各専門委員会の活動状況（十二月十七日まで）」
〔昭 23.〕 12. 18 2 葉
M I M 3359

9 〔鉄鋼増産協議会〕 労務部会
「鉄鋼労務者住宅建設促進に関する決議案」
〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
M I M 3360
（裏面は会議議事覚書の鉛筆書き）

10 〔鉄鋼増産協議会〕 生産技術部会
「製鉄設備復旧に関する決議案」
〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
M I M 3361
（裏面は会議議事覚書の鉛筆書き）

11 鉄鋼増産協議会
「日鉄広畑製鉄所再開要望決議」
昭 23. 12. 18 6 p
M I M 3362

12 〔鉄鋼増産協議会〕 輸送部会
「小本線延長促進に関する決議案」
〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
M I M 3363

13 〔鉄鋼増産協議会〕 輸送部会
「釜石線全通促進に関する決議案」
〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
M I M 3364
（鉛筆により釜石線を花釜線と訂正）

14 〔鉄鋼増産協議会〕 原材料部会
「鉄屑確保緊急対策に関する決議案」
〔昭 23.〕 12. 18 1 葉
M I M 3365

15 全国鉄鋼産業労働組合協議会
「委員会の権限明確化に関する件」
昭 23. 12. 16 1 葉
全鉄労協発第93号
M I M 3366
（資料〔鉄鋼復興会議〕16を正式決定したもの）

16-1 〔鉄鋼増産協議会〕
「〔鉄鋼増産協議会解散通知〕」
〔昭 24. 5. 14〕 1 葉
M I M 3367
（日付の確定は16-3の封筒による）

16-2 〔商工省〕 鉄鋼局
「120万吨計画遂行状況」
〔昭〕 24. 4. 20 1 葉
M I M 3368

16-3 〔鉄鋼増産協議会〕
「鉄鋼増産協議会各部会活動状況」

〔昭 24. ?〕 1 葉, 付封筒
MIM 3369
(資料 8 を参照)

— W — II — 4 —

『鉄鋼労働運動対策 (昭和 24 年)』

- 1 「新労働法と労働関係対策」
〔昭 24. 5.〕 11 p
MS 3370
(日本鉄鋼業経営者連盟の用箋を使用)

- 2 〔水津利輔〕
「主要組合大会案 (24 年 5 ～ 6 月)」
昭 24. 11 葉
MS 3371

- 3 日刊労政通信社
「日刊労政通信 № 344」
昭 24. 6. 3 3 葉
PR 3372
(「鉱山争議に中労委調停申入, 連盟・金
鉱連は四日中に回答」「争議の早期解決は
困難, 労資の対方の主張は強硬」)

- 4 〔水津利輔〕
「総合情勢 (24 年 6 ～ 7 月)」
昭 24. 21 p
MS 3373
(「野田経済 7 月 6 日号」とあり)

- 5-1 〔 〕
「法外組合と対策」
〔昭 24. 7. 6〕 4 葉
MS 3374
(「野田経済」7 月 6 日号とあり同誌の記事
の水津利輔による要約と思われる)

- 5-2 〔 〕
「労働法の解釈と運用」
〔昭 24. 7. 5〕 6 葉
MS 3375
(孫田〔 〕博士 7 月 5 日とあり, 水津利
輔による要約)

- 5-3 日本鉄鋼連盟 労働局
「法外組合取扱一覧」
昭 24. 7. 16 1 葉
MIM 3376

- 5-4 「(1)アウトサイダーユニオン取扱一覧表」
〔昭 24. 7. 5〕 1 葉
MIM 3377

- 5-5 「(2)改正労働法の既存協約に及ぼす影響」
〔昭 24.〕 1 葉
MIM 3378

- 5-6 「一, 労働組合法及び労調法の改正要点」
〔昭 24.〕 1 葉
MIM 3379

- 5-7 〔全国労働組合法規対策協議会〕
「労働法規改悪後の斗争方針」
〔昭 24.〕 8 p
MIM 3380
(鉄鋼連盟が資料として全国労働組合法規
対策協議会資料を再印刷したもの)

- 5-8 〔 〕
「労組法解釈例規発表ノ一部」
〔昭 24. 8. 6〕 1 葉
MS 3381
(「8 月 6 日記〔新〕聞記者に」とあり, 水津
利輔の覚書)

6 〔日本鉄鋼連盟〕 労働局

「改正労働法規実施並に共産党の基本方針とこれに対する対策」 秘

〔昭 24. 7. 15〕 13 p
T Y P 3382

7-1 〔水津利輔〕

「各社争議情況（自 24- 6）」

昭 24. 7. 15 2 葉
M S 3383

（表題紙および水津利輔覚書 1 葉）

7-2 高橋市太郎（三菱製鋼廣田製鋼所長）

「廣田再建計画に就て従業員各位え」

〔昭 24.〕 13 p
T Y P 3384

8 日本鉄鋼連盟

「鉄鋼労務通信 第 164 号」

昭 24. 7. 18 10 P
P R 3385

（労働省労政局長「労働組合の組織と運営に関する協力と勧告の実施について」と「鉄鋼業に於ける退職金支給規定の実際」を収録号）

9 〔水津利輔〕

「〔共産党の政策・内紛等について〕」

昭 24. 6 葉
M S 3386

10 〔水津利輔〕

「賀来〔労働省〕労政局長講演要旨〔労働攻勢と
①〔共産党〕との関係〕」

昭 24. 7. 18 9 葉
M S 3387

11 〔水津利輔〕

「話すこと〔労働情勢、今後の問題点〕」

〔昭 24. 8. 8〕 2 葉
M S 3388
（「仙台ニテ」の書入れあり）

12 〔日本製鉄〕

「融資概計書」

〔昭 24. 5.〕 1 葉
M I M 3389

13 〔水津利輔〕

「大阪での情報」

〔昭 24.〕 1 葉
M S 3390

14 〔水津利輔〕

「鉄鋼業参考資料集」

〔n. d.〕 1 葉
M S 3391

（ 15 以下に付したものが、 13 迄に付した
ものか不明）

15 日本鉄鋼連盟 調査局

「欧州に於ける鉄鋼製品及原料貿易に関する調査（第 1 部ベルギー及ルクセンブルグ、オランダ、イタリー）」

〔昭 24.〕 [j], 30 P
M I M 3392

16 Nippon Times, LTD.

“JOURNAL OF FINANCE AND COMMERCE, (Vol. 1, №3)” 英

昭 23. 10. 15 36 p
P R 3393

17 人事院

「7,877円給与水準に関する説明資料」

昭24.12.4 32葉
MIM 3394

—— W - II - 5 ——

『日本鉄鋼連盟労働・会計資料（昭和25年）』

1-1 日本鉄鋼連盟 労働局

「第四回中央勤労主管者会議々題（昭和25年3月7日開催）」

〔昭25.〕 1葉
MIM 3395

1-2 日本鉄鋼連盟 労働局

「第四回中央勤労主管者会議々事要録」

〔昭25.〕 4p
MIM 3396

2-1 日本鉄鋼連盟 労働局

「第五回中央勤労主管者会議（昭24.4.7）」

〔昭25.4.〕 1葉
MIM 3397

（2-2以下の標題紙）

2-2 日本鉄鋼連盟 労働局

「第五回中央勤労主管者会議々題」

昭25.4.7 [i], 2p
MIM 3398

（2-4～2-12は添付資料）

2-3 〔日本鉄鋼連盟 労働局〕

「中央勤労主管者会議〔議事要録〕」

〔昭25.〕4.7 5葉
MS 3399

2-4 〔日本鉄鋼連盟 労働局〕

「鉄鋼労働情勢一覧（三月以降）」

〔昭25.〕 5葉
MIM 3400

（〔資料番号〕1）

2-5 〔日本鉄鋼連盟 労働局〕

「他産業における最近の賃上げ要求状況」

昭25.4.5 3葉
MIM 3401

（〔資料番号〕2）

2-6 日本鉄鋼連盟 労働局

「無協約時における労働条件の変更について案」

昭25.4.7 3p
MIM 3402

（〔資料番号〕3）

2-7 〔日本鉄鋼連盟 労働局〕

「無協約時における労働条件の変更に関する理論（資料）」

〔昭〕25.4.7 9p
MIM 3403

2-8 〔日本鉄鋼連盟〕 労働局

「労働協約改訂に対する方針比較表」

〔昭〕25.3.26 3葉
MIM 3404

（〔資料番号〕4）

2-9 〔日本鉄鋼連盟〕 労働局

「鉄鋼業における新しい協約の分析（昭25.3.末現在調査）」

〔昭25.〕 7p
MIM 3405

（〔資料番号〕5）

2-10 「T・W・Iについて」

[昭 25.] 11 p
MIM 3406

(〔資料番号〕6 労働省職安局補導課長渋谷直蔵氏三二二鉄鋼産業教育対策委員会説明)

2-11 日本鉄鋼連盟 労働局

「電産ストと損害賠償—その問題について—」

[昭 25.] 4. 7 3 p
MIM 3407

(〔資料番号〕7)

2-12 〔日本鉄鋼連盟〕 労働局

「昭和二十五年度上期業務計画案」

[昭 25.] 4 p
MIM 3408

(〔資料番号〕8)

3-1 日本鉄鋼連盟

「昭和二十四年度決算報告書(自昭和24年4月1日至昭和25年3月31日)」

[昭 25.] 6 p
MIM 3409

3-2 〔日本鉄鋼連盟〕

「経費明細表」

[昭 25.] 1 葉
MIM 3410

3-3 〔日本鉄鋼連盟〕

「未収入会費勘定(第一種)」

[昭 25.] 1 葉
MIM 3411

3-4 〔日本鉄鋼連盟〕

「第一種会 員未収入会費一覧表」

[昭 25.] 3 葉

MIM 3412

3-5 〔日本鉄鋼連盟〕

「未収入会費勘定(第二種)」

[昭 25.] 2 葉
MIM 3413

3-6 〔日本鉄鋼連盟〕

「昭和二十四年度下半期追加会費未収入額(全国鉄鋼厚生協議会分)(〔第1種〕, 第2種)」

[昭 25.] 3 p
MIM 3414

4-1 日本鉄鋼連盟

「昭和二十五年度上半期収支予算(案)」

[昭 25.] 2 葉
MIM 3415

4-2 〔日本鉄鋼連盟〕

「昭和二十五年度上半期会費算出基準(第一種第二種)」

[昭 25.] 5 葉
MIM 3416

4-3 〔日本鉄鋼連盟〕

「昭和二十五年度上半期第一種会 員会費納期」

[昭 25.] 2 葉
MIM 3417

5 労働省 職業安定局職業補導課

「十時間で出来る職場監督者の訓練法(日本労務研究会刊)」

昭 25. 1. 10 142p,〔Ⅱ〕, 挿入カード,
付 1 葉(MS)

P R 3418

6 日本鉄鋼連盟
「鉄鋼労務通信 No. 195」
昭 25. 2. 20 12 p
P R 3419
(「労働協約改訂を阻むものは何か」他収録)

7 日本鉄鋼連盟
「鉄鋼労務通信 No. 199」
昭 25. 3. 20 14 p
P R 3420
(「住宅金融公庫法案に対し両院へ請願」他)

8 〔水津利輔〕
「昭24. 5 月以降 15,000以上平均賃金工場」
〔昭 25.〕 2 p
M S 3421

9 〔水津利輔〕
「石炭鉱業福利厚生費調」
〔昭〕25. 3. 1 葉
M S 3422
(通産省鉄鋼一課資料に依る)

10-1 〔 〕
「昭和二十五年度全国鉄鋼厚生協議会活動目標」
〔昭 25.〕 3 p
M S 3423
(水津利輔覚書)

10-2 日本鉄鋼連盟
「昭和二十四年度下半期追加予算(案)(全国鉄鋼厚生協議会分 自昭和24年10月1日至昭和25年3月31日)」
〔昭 25.〕 1 葉
M I M 3424

10-3 〔日本鉄鋼連盟〕

「昭和二十四年度下半期追加会費算出規準(全国鉄鋼厚生協議会分)」

〔昭 25.〕 1 葉
M I M 3425

11-1 〔水津利輔〕
「〔労働協約締結促進について〕(官資懇談)」
〔昭 25.〕 3 葉
M S 3426

11-2 〔労働省 労政局〕
「協約改訂にからむ諸問題」
昭 25. 3. 9 19 p
M I M 3427

11-3 〔水津利輔(党書)〕
「労働協約改訂に関する懇談会」
〔昭 25.〕 3. 14 9 葉
M S 3428

11-4 〔水津利輔〕
「労働省指導要領と今回の指導との喰違い点」
〔昭 25.〕 3. 15 3 葉
M S 3429

12 町永三郎(日本鉄鋼連盟労働専門委員長)
「第十七回労働専門委員会開催御通知」
昭 25. 3. 14 2 p
25鉄鋼連労第48号
M I M 3430

13 〔日本鉄鋼連盟〕
「他産業における最近の賃上げ要求状況」
昭 25. 3. 20 2 葉
M I M 3431

14 〔水津利輔〕

「住宅金融公庫法案に関する対策」		
〔昭 25.〕	1 葉	
MS	3432	
15	〔建設省 住宅局〕	
「住宅金融公庫法案要綱案実施方針について」		
〔昭 25.〕	3 p	
MIM	3433	
<hr/>		
W - Ⅱ - 1		
『国民経済研究協会調査資料（昭和20～23年）』		
1-1	「支那事変以降鉄鋼生産高推移表〔昭和 12 ～19年度〕」 秘	
	1 葉	
MIM	3434	
1-2	「鉄鉱石供給高推移表〔昭和12～19年 度〕」	
〔昭 20.〕	1 葉	
MIM	3435	
1-3	「製鉄用石炭輸送高推移表〔昭和15年上～ 19年11月〕」	
〔昭 20.〕	1 葉	
MIM	3436	
1-4	「屑鉄回収高推移表〔昭和14～19年度〕」	
〔昭 20.〕	1 葉	
MIM	3437	
2	〔 〕	
「鉄鋼五ヶ年計画案（昭 21. 6. 24 発表商工省案）」		
〔昭〕 21. 6. 24	1 葉	
MS	3438	

3-1	国民経済研究協会	
「自昭和十三年至昭和二十年物動総括表（鉄鋼関係）」		
〔昭 21. 6.〕	12 葉	
MIM	3439	
3-2	国民経済研究協会，金属工業調査会	
「自昭和十三年至同二十年物動総括表（繊維・其ノ他関係）」		
〔昭 21.〕	10 葉	
MIM	3440	
4	国民経済研究協会	
「終戦後ニ於ケル本邦生産量指数（改訂版）」		
昭 21. 7.	7 葉	
MIM	3441	
5	〔国民経済研究協会〕	
「在外引揚者及残留人員調〔昭和21年〕」		
〔昭 21.〕	2 葉	
MS	3442	
6	〔国際茶統計委員会〕	
「国際茶統計〔1944～45年〕」		
〔昭 21. 6. 5〕	1 葉	
MS	3443	
7	「物資運送量趨勢〔昭和20～21年〕」	
〔昭 21.〕	1 葉	
MS	3444	
8	「内地線材生産高〔大正11・昭和1～17年度〕」	
〔n.d.〕	1 葉	
MS	3445	
9	国民経済研究協会，金属工業調査会	
「戦時中ニ於ケル本邦生産数量指数（昭和10～		

- 20年度)」
- 〔昭 22.〕 4 p
MIM 3446
- 10 国民経済研究協会，金属工業調査会
「本邦生産量指数（改正版 昭和22年2月）」
〔昭 22.〕 7 p
MIM 3447
- 11 〔国民経済研究協会〕
「本邦生産量指数（昭和22年4月）」
〔昭 22.〕 2 p
MIM 3448
- 12 国民経済研究協会，金属工業調査会
「重要経済統計指標」
昭 22. 5. 1 〔i〕, 6 p
MIM 3449
- 13 〔国民経済研究協会〕
「財団法人国民経済研究協会概要」
昭 22. 5. 〔ii〕, 19p, 〔i〕
PR 3450
- 14 日本ゴム工業協同組合連合会 調査課
「ゴム工業の概観」
昭 22. 8. 5 52 葉
MIM 3451

Z 鉄 鋼 ・ 雑

Z - I - 1

『雑（地図類）』

- 1 南満州鉄道株式会社 総務部調査課
「吉林省松花江沿岸地方図（調査報告書第九卷
吉林省東北部松花江沿岸地方経済事情付図）」
〔n.d.〕 1 葉
P R 3452

2-1 南満州鉄道株式会社 調査課

- 「南満州鉄道株式会社鉄道線路及関係線路略図
（南満州鉄道株式会社二十年略史附図）」
昭 2.3. 1 葉
P R 3453

2-2 〔南満州鉄道株式会社〕

- 「満州帝国行政区画交通地図〔昭和13年版〕（南満
州鉄道株式会社二十年略史附図）」
〔n.d.〕 1 葉
P R 3454

Z - II - 1

『雑（昭和18～19年）』

- 1-1 「ブリキ工場重点生産割当案」「神戸製鋼
線材工場重点作業案〔第十四表〕」
〔n.d.〕 1 葉
B P 3455
（冊子の末尾の二葉で昭和16年度の生産高と
上期生産割当高との関係を記したもの）
- 1-2 「帯鋼工場重点生産割当案〔第十五表〕」
〔n.d.〕 1 葉
B P 3456

2 〔金属回収統制株式会社〕

- 「金属回収統制通報 第十二号」
昭 18. 10. 20 20 p
P R 3457

3 「〔ソ連邦ノ製鉄業〕抜萃」

- 〔昭 19. 1. 22〕 34 葉
T Y P 3458
（昭和18年，満州より入手）

4 「昭和十九年度第三，四半期（10～12月）螢 石産地別品位別入荷数量調」「昭和十九年度 第三，四半期（10～12月）螢石入荷実績表 （鉄鋼関係工場分）」

- 〔昭 20. 4. 16〕 1 葉
M S 3459

5 鉄鋼統制会 企画部

- 「自戦時地区別鉄鋼生産及原料需給一覧表」
秘
〔昭〕 20. 5. 8 1 葉
B P 3460

Z - III - 1

『雑（昭和16年）』

1 〔鉄鋼統制会〕

- 「日満支鉄鋼需給表（自昭和16年度至昭和21年
度）」
〔昭〕 16. 6. 19 1 葉
M I M 3461

2-1 〔鉄鋼統制会〕

「銑鉄生産能力及生産」		
〔昭〕 16. 6. 19	1 葉	
MIM	3462	
2-2 〔鉄鋼統制会〕		
「製鋼能力及生産見込（平炉及転炉）」		
〔昭 16.〕	1 葉	
MIM	3463	
2-3 〔鉄鋼統制会〕		
「製鋼能力及生産見込（平炉，転炉，電炉合計）」		
〔昭 16.〕	1 葉	
MIM	3464	
2-4 〔鉄鋼統制会〕		
「鋼材圧延設備及生産見込（普通鋼）」		
〔昭 16.〕	1 葉	
MIM	3465	
2-5 〔鉄鋼統制会〕		
「鋼材生産見込」		
〔昭 16.〕	1 葉	
MIM	3466	
3-1 〔鉄鋼統制会〕 審査部		
「所理案」 秘		
〔昭〕 16. 7. 23	1 葉	
B P	3467	
（「企画部ニテ他社ト総合的ニ再検討ニ決ス」 との書込あり）		
3-2 〔鉄鋼統制会〕 審査部		
「鉄力鍛生産高調」 秘		
〔昭〕 16. 7. 23	1 葉	
B P	3468	
3-3 「現（ 16/6 ～ 16/11）営業期ノ損益予想」		

秘		
〔昭 16.〕	1 葉	
B P	3469	
4-1 鉄鋼統制会 企画部		
「本邦主要鉄鋼業者収益率調（対払込済資本金）」		
昭 16. 7. 27	1 葉	
MIM	3470	
4-2 〔鉄鋼統制会〕		
「年度別各社別鉄鋼設備（操業率一覧表）」		
〔n.d.〕	1 葉	
MIM	3471	
5 〔日本製鉄〕 企画部		
「富士製鋼所ヲ研究所実験工場ニ転換ノ件（案）」		
秘		
昭 16. 8. 28	4 葉	
TYP	3472	
6-1 〔商工省〕 総務局生産拡充課		
「東亜ニ於ケル総合経済建設計画ノ基準案作成 ニ関スル件」 秘		
昭 17. 2. 13	2 葉	
MIM	3473	
6-2 〔企画院〕 総務室二課		
「開発目標」		
昭 17. 2. 9	2 葉	
MIM	3474	
6-3 〔商工省〕		
「東亜共栄圏ニ於ケル開発計画（物資名）」		
秘		
〔昭 17. 2. 21〕	6 葉	
MIM	3475	

7 鉄鋼統制会 企画部次長

「低磷銑鉄其他特殊鋼素材増産計画要綱（試案）」

秘

昭 16.6.12

15 p

B P

3476

第 二 部

日本・旧満州鉄鋼業資料内容目次・統計注記

この第二部には、第一部に収録した資料のうちから5点を選び、それぞれの内容目次明細と、統計表の対象年次、及びそこに記載された統計数値の性格を記載した。

本来、この解題目録は、その全冊を、以下に掲げる形式で叙述することを目的として編まれつつあったのであるが、時間と人手の制約のため、一部の資料についてこれを実施したにとどまった。にもかかわらず、読者は、以下の例示によって、水津資料の性格を(部分的とはいえ)窺い知ることができる。したがって、この第二部は、資料を被見する必要の可否についての事前判断の材料として使用することもできよう。

ここで提示した資料は、次の5点である(掲載順)：

- B-1-9 『昭和製鋼所事業概要(昭和9～15年)』
- C-1-2 『昭和製鋼所所要資材原価、資金(康德5～7年)』
- H-1-8 『本溪湖重要調査(昭和18年度計画分)』
- P-1-2 『満州生産力拡充計画 満州国(康德5～7年)』
- M-1-1/6 『弓長嶺鉄鉱公司関係(大正7年、昭和8年)』

以上5点のうち、最後に掲げる資料(M-1-1/6)は、他の4点とは性格を異にしている。すなわち同資料は統計資料ではなく、一冊の単行書の形態をとった綴込みであって、それ全体で一点の資料を構成する。しかも、同じ一点の資料ではあっても通常の単行書とは異なり、原所有者による様々の資料の綴込みが行なわれていて、内容の詳細な記述があって初めて有効な資料となる性質のものである。ここでM-1-1/6資料の内容細目を特に掲げたのはこのような理由による。

M-1-1/6以外の資料については、そこに含まれた統計表について、その一点ずつを取りあげ、数値の対象年次と、その数値の内容分類とを示した。ここに数値の内容とは、

実績(d)、

計画(p)、

目標(g)、もしくは

予測(f)

のいずれかであって、この分類を、対象年次の直後に上記の略号を以て示した。

(記載例)

1 〔昭和製鋼所〕 業務課

「業務管理資料」 秘

昭 9. 4. 〔 16 〕

資料名(記載方法は第一部に準ずる)

A. 作業記録

←分類項目(分類方法・名称は各資料の表記
どおり)

「製鉄作業成績年報」 大 8. ~ 昭 8.

d

←統計資料名・対象年次・内容分類

B. 原料及製品ノ質的変遷

「撫順炭品位」

大 12. ~ 昭 8. d

B - I - 9 『昭和製鋼所事業概要（昭和9～15年）』

1 「昭和製鋼所」 業務課

「業務管理資料」 秘

昭9.4.〔16〕

A. 作業記録

「主要製品生産高及原価年報（銑鉄，骸炭，焼結
 鉱，硫酸，タール蒸溜，ピッチ，クレオソート，
 ナフタリン，ベンゾール，硫酸，耐火煉瓦，鉱
 滓煉瓦，風化石灰，電力，蒸気，水道，富鉱，
 貧鉱，石灰石）」

大8.～昭8. d

「製鉄作業成績年報」 大8.～昭8. d

「高炉別作業成績年報」

第1高炉 大8.～昭8. d

第2高炉 大10.～昭7. d

第3高炉 昭4.～昭8. d

「選鉱作業成績年報」 昭1.～8. d

「選鉱設備能率年報」 昭2.～8. d

「骸炭作業成績年報」 大8.～昭8. d

「骸炭設備能率年報」 大11.～昭8. d

「副産物作業成績年報」 大8.～昭8. d

「動力作業成績年報」 大8.～昭8. d

B. 原料及製品ノ質の変遷

「撫順炭品位」 大12.～昭8. d

「本溪湖炭品位」 大12.～昭6. d

「塊骸炭品位」 大9.～昭8. d

「富鉱，貧鉱，石灰石，品位」
 大11.～昭8. d

「銑鉄ノ品位」 大8.～昭8. d

C. 原価及経費関係

「年度別事業費決算一覧表」
 大6.～昭8. d

「設備別事業費一覧表」 大6.～昭8. d

「銑鉄原価内訳趣移一覧」 大8.～昭8. d

「焼結鉱原価内訳趣移一覧」
 昭1.～8. d

「骸炭原価内訳趣移一覧」 大8.～昭8. d

「人件費(含臨時給料)」 昭2.～7. d

「年度別人件費支出一覧表（振興公司ヲ不含，除
 臨時給料）」 大8.～昭8. d

「年度別臨時給料支出一覧表（振興公司ヲ不含）」
 大8.～昭8. d

「年度別物件費支出一覧表（振興公司ヲ不含）」
 大8.～昭8. d

「年度別補修費支出一覽表（振興公司不含）」

大 8.～昭 8. d

「石炭総使用量及金額」 大 8.～昭 7. d

「電力総使用量」 大 8.～昭 8. d

「新水総使用量」 大 9.～昭 8. d

D. 販売及営業関係

「営業収支年報」 大 8.～昭 8. d

「製鉄奨励金及関税増差額下附額」
昭 2.～8. d

「銑鉄市価及物価ノ趨移」 大 3.～昭 8. d

「鞍山銑販売高及市場」 大 8.～昭 8. d

「我国製鉄界ニ於ケル鞍山ノ地位（朝鮮台湾ヲ不含）」
大 1.～昭 8. d

「印度銑輸入年報」 大 1.～昭 8. d

「貯蔵品貯蔵高年報」 大 7.～昭 8. d

「貯蔵品払出高年報」 大 11.～昭 8. d

E. 組織及従事員

「鞍山製鉄所分課組織変遷一覽（昭 8. 5. 31 現在）」

「昭和製鋼所第 1 次分課組織（昭 8. 6. 1 現在）」

「従事員職名別人員ノ趨移年報」
大 8.～昭 8. d

「従事員職名別平均給額年報」

大 8.～昭 8. d

2 鞍山製鉄所 庶務課

「銑鉄生産高及生産費比較表（大正八年度～昭和七年度）」

昭 8. 5. 10

大 8.～昭 7. d

3 昭和製鋼所 業務課

「昭和九年度営業概況」 秘

昭 9. 5.

第一. 施設

一. 拡張工事概況

二. 主要設備別工場概況

三. 工事完成後ノ主要設備能力

「主要設備能力一覽」

〔昭 10.〕 f

第二. 営業

一. 製銑作業及原価

「銑鉄作業成績」「銑鉄原価内訳表」

昭 8.～9. d

二. 銑鉄販売及営業収支

「銑鉄受払表」「銑鉄販売内訳表」

昭 8.～9. d

「九年度製鉄営業収支」 昭 9. d

三. 附帶作業

「選鉱作業成績表」「骸炭作業成績表」「撫順炭灰分」「副産物回収率」「副産物生産高表」

昭 8.~ 9. d

「副産品受払表」〔昭 9.〕 d

「副製品社外販売内訳表」「副産物差益内訳表」
「窯業作業高表」「動力給水作業成績表」「採鉱作業成績表」

昭 8.~ 9. d

四. 従事員

昭 8.~ 9. d

4 昭和製鋼所〔業務課〕

「製鉄事業報告書（昭和10年度）」

〔昭 11. 5. 23〕

一. 営業概況

「製鋼所事業資金」「振興公司事業資金」

昭 11. 3. d

「昭和10年度生産高及生産費内訳」「主要製品ノ販売数量並価格」

昭 10. d

「営業収支」

昭 10. d

二. 作業成績

「主要製品生産費屯当内訳（鋼塊，鋼片，軌条及大形鋼材，小形鋼材，薄板（黒板），銑鉄，焼結鉱，骸炭，富鉱（桜桃園，弓長嶺），貧鉱，石灰石）」

昭 10. d

「主要原料及燃料使用量（焼結鉱用，骸炭用，銑

鉄用，鋼塊用，鋼材用，合金鉄用，副製品及雜製品用，動力用及雜用石炭）」

昭 10. d

「作業表」

昭 10. d

三. 設備概況

「敷地面積」「工場建物ノ棟数及建坪」「選鉱設備」「骸炭製造設備」「銑鉄製造設備」「製鋼設備（製鋼工場，鋼片工場，軌条工場，小形工場，薄板工場）」「合金鉄製造設備」「副産物製造及窯業設備」「動力設備」「給水設備」「運輸設備」「鉱山設備（貧鉱採掘設備（大孤山），富鉱採掘設備）」

昭 11. 3. d

5 昭和製鋼所

「事業概要説明書（昭和11年度・昭 11. 4. 1 ~ 12. 3. 31）」 秘

〔n.d.〕

第一. 施設

「固定資産事業費」

昭 10.~ 11. d

「新事業計画施設事業費（増産計画）」

昭 11. d

第二. 営業

一. 営業概要

「主製品生産高並原価比較表」「本年度営業損益計算書」

昭 10.~ 11. d

二. 製品別作業成績

「銑鉄作業成績」「銑鉄屯当原価内訳表」「鋼塊製造

作業成績」「鋼塊原価内訳表」「鋼片製造作業成績表」「鋼片原価内訳表」「軌条及大形鋼材製造作業成績表」「軌条及大形原価内訳表」「小形鋼材製造作業成績表」「小形鋼材原価内訳表」「薄板製造作業成績表」「薄板原価内訳表」「選鉱作業成績表」「焼結鉱原価内訳表」「骸炭製造作業成績表」「骸炭原価内訳表」「副産物回収率比較表」「副産物生産高比較表」「窯業製品生産高比較表」「動力給水作業成績表」「鉱石採掘高比較表」

昭 10.～ 11. d

三. 製品販売概況

「銑鉄販売内訳表」「銑鉄受払表」「鋼材販売内訳表」

昭 10.～ 11. d

「鋼材受払表」

昭 10. d

「副製品社外販売内訳表」

昭 10.～ 11. d

「副製品受払表」

昭 11. d

四. 従事員

「従事員比較表」

昭 10.～ 11. d

「財産目録」

昭 12. 3. d

6 昭和製鋼所

「製鉄事業報告書（康徳 4 年度，昭和 12 年度）」
〔康 5. 5. 25〕

一. 営業概況

「事業資金ノ総額及内訳」

康 5. d

「康徳四年度各製品ノ生産数量並生産費」

康 4. d

「主要製品ノ販売数量並価額」

〔康 4.〕 d

「営業収支」

康 4. d

二. 作業成績

「主要製品生産費屯当内訳（銑鉄，鋼塊，鋼片，軌条及大形鋼材，小形鋼材，線材及スケルブ，薄鋼板原価，焼結鋼，貧鉱，富鉱（桜桃園，弓長嶺），石灰石，骸炭）」「主要原料及燃料使用量（鉄鉱石，石灰石，石炭，満俺鉱，雑鉱石，耐火煉瓦材料，屑鉄）」「作業表」

康 4. d

三. 設備概況

「敷地面積」「工場建物ノ棟数及建坪」「選鉱設備」「骸炭製造設備」「銑鉄製造設備」「製鋼設備（製鋼工場，鋼片工場，軌条工場，第一小形工場，第二小形工場，薄板工場）」「副産物及窯業設備」「動力設備」「給水設備」「運輸設備」「鉱山設備」

康 5. 3. d

「貸借対照表」

康 5. 3. d

7 昭和製鋼所

「昭和十三年度議会説明参考資料」
昭 13. 12.

一. 沿革

二. 企業機構ノ現状

三. 製鉄主要資源

「昭和製鋼所鉄鉱資源表」昭 13. f

四. 事業資金

「康德五年度上半期末事業資金ノ内訳」

康 5. d

五. 現在主要設備及能力

(康德五年十一月末日現在)

「鉄鉱採掘設備」「石灰石採掘設備」「選鉱設備(焼結鉄年産)」「骸炭製造設備(骸炭年産)」「骸炭副産物製造設備」「銑鉄製造設備(銑鉄年産)」「製造設備(鋼塊年産)」「鋼材製造設備」「窯業設備」「動力設備」「水道設備」

康 5. 11. d

六. 第三期並第四期増産計画概要

「第三期第四期増産計画設備能力」

昭 12. d

昭 13. ～ 14. p

七. 第五期第六期増産計画概要

「主要製品生産目標及設備拡充目標」

昭 13. ～ 16. p, g

八. 製品生産状況

「製品生産実績比較表」昭 10 ～ 13. 9. d

「康德五年度及六年度ノ生産予想」

康 5. ～ 6. f

九. 製品販売概況

「製品販売数量」昭 11. ～ 12. d

昭 13. ～ 14. f

十. 従事員

「従事員内訳」康 5. 9. d

8 昭和製鋼所

「昭和製鋼所事業概況(昭 15. (康 7.) 6.)」

昭 15. 6.

一. 沿革

二. 資源

「当社ノ主要鉱産資源(鉄鉱石, 石灰石, 苦灰石, 菱苦土鉱, 耐火粘土, 螢石)」

昭 14. 4. d

三. 現有設備ト増産計画

「現有設備ト増産計画」昭 14. d

昭 15. ～ p

四. 製品生産高ト其ノ販路

「鉄鋼生産高ト其ノ販路」「主要副産物生産高」

昭 14. d

昭 15. ～ p

五. 事業資金

「昭和十五年三月三十一日現在事業資金」

昭 14. d

「増産計画所要資金見込概算額」

昭 15. ～ f

「第六期増産計画完成迄ノ総事業資金見込概算額」

昭 16. ～ f

六. 当社従業員及市民

「当社従業員」「鞍山市民」

昭 14. d

七. 化学工業計画

「生産目標」

昭 18. ～ g

八. 附録

「鞍山関係事業会社一覧」

昭 14. d

「日本及当社銑鉄生産高趨勢」「日滿鋼材需要趨勢」

昭 1. ～ 13. d

昭 14. f

「世界主要製鉄国鉄鋼生産高」

昭 14. d

「世界主要製鉄所一覧」

昭 13. 5. d

9 昭和製鋼所

「昭和製鋼所事業概況附録（昭15.（康 7.）8.）」

秘

昭 15. 8.

一. 生産状況

「鉄鋼生産予定及実績表」

昭 14. d

昭 15. p

「石炭ト出銑減ノ関係」

昭 10. ～ 15. 8. d

二. 原料需給状況

「鉄鉱石需給表」「石炭供給表」

昭 14. d

昭 15. p

三. 建設工事進捗状況

「建設工事進捗状況」

昭 14. d

昭 15. p

四. 資材配当状況

「資材配当状況」

昭14.～15. 6. d

昭 15. p

五. 労務需給状況

「従業員異動状況（鉱夫ヲ含ム）」

昭 14. d

昭 15. p

「昭和十五年度技術員割当状況」

昭 15. d

「従事員養成機関（昭和十五年三月末現在）」

昭 15. 3. d

六. 資金計画

昭 14. d

昭 15. p

10 〔昭和製鋼所〕 総務部企画課

「事業概要説明資料」

秘

康 7. 8. 30

(イ) 原料

「第四期計画年次別出鉱並鉱石需給計画書」

康 7.～10. p

「昭和13年（康德5年）度以降年度別原料炭到着
状況調査表」

昭 13.～14. d

昭 13.～15. 8. p

昭 15. 4.～8. f

「康德7，8年度原料炭所要量見込表」

康 7.～8. f

康 7. p

「康德7年度原料炭所要予定量（出鉱各案ノ場合）」

康 7. f, p

「満俺鉱石購入実績並今後ノ需給計画」

康 5. 6. d

康 7.～10. p

(四) 建設物資

「康德六，七年度主要原形資源申請，割当，在庫
数量調」

康 6.～7. 6. d

「康德7年度主要資源需要量趨勢一覽表」

康 7. p

「康德7年度主要原形資源需給調整表」

康 7. f

「第四期第五期鉄鋼増産計画康德七年度実施案所
要資材調」

康 7.～10. p

(五) 労務

「満支人1日平均収入」

昭 10.～14. d

「聚楽荘満支人食費趨勢」昭12.9.～15.3. d

「主要食料品価格趨勢」康 4.～7. 7. d

「第4期5期労務計画」康 7.～11. p

「康德7年度労務計画」康 7. p

(二) 資金

「康德七年度資金計画推移」

康 7. 1.～8. p

「第4，5期建設費予算内訳（概数）」

康 7. p

「第四，五期建設予算内訳（概数）」

康 7. p

「第4，5期建設資金予算（概数）」

康 7.～11. p

「第5期増産計画繰延ノ結果特別処理ヲ要スル註
文機器材料及工事額ノ概算」

康 7. p

11 昭和製鋼所 業務課

「関係会社事業概況一覽表」 秘

康 8. 12.

「〔関係会社事業概況一覽表〕」

（生産実績）康 7. d

康 8. p

（營業收入）康 6. 12.～8. 6. d

「康德6，7年度（暦年）月別生産実績表」

康 6.～7. d

C-I-2 『昭和製鋼所所要資材原価，資金（康徳5～7年）』

1	〔昭和製鋼所〕 「合併法予算ト昭和12年度予算トノ比較表」 〔n,d.〕 昭 12. p	「第一期化学工業計画所要資材概算表」 秘 康 7.1. 6 康 7. f
2-1	〔昭和製鋼所〕 業務課 「鋼塊原価比較表」 康 5.9. 30 康 4. d	4-2 森川好一 「報告其ノ他ニ関スル件（書簡）」 秘 康 7.1. 17
2-2	〔昭和製鋼所 業務課〕 「鋼塊原価比較資料」 〔康 5.9. 30〕 昭 12. d	4-3 〔昭和製鋼所〕 「康徳7年度所要機器構成素材調（乙表）」 秘 〔康 7.〕 康 7. f
3-1	〔昭和製鋼所 製鋼部〕 「現在ノ設備 750,000 屯トベセマーデュープレ クス法トノ原価比較（原案・参考案）」 秘 〔康 5.〕 康 5. f	4-4 〔昭和製鋼所〕 「康徳7年度鋼材，木材，セメント所要量表」 〔康〕 7.1. 11 康 7. f
3-2	〔昭和製鋼所〕 製鋼部分科委員会 「現在設備 750,000 屯トベセマーデュープレ クス法トノ原価比較」 秘 〔康〕 5.10. 5 康 5. f	4-5 昭和製鋼所 「康徳7年度所要機器調査表（丙表）」 秘 康 7.1. 11 康 7. f
3-3	〔昭和製鋼所〕 製鋼部分科委員会 「現在設備 750,000 屯トベセマーデュープレ クス法トノ原価比較表」 秘 〔康〕 5.10. 7 康 5. f	4-6 昭和製鋼所 「鉄鋼拡充計画所要外資内訳表」 康 7.1. 11 康 7.～11. p
4-1	昭和製鋼所	4-7 〔昭和製鋼所〕 用品課 「自康徳7年度至11年度為替資金，木材，セ メント所要調査表（営業費関係）」 秘 康 7.1. 15 康 7.～11. p

H - I - 8 『本溪湖重要調査(昭和18年度計画分)』

1 主班三島 調査官(企画院)

「日満共同現地調査第一班報告書」

康 6. (昭 14.) 8. 4

- 一. 現地調査実施概況
- 二. 東遼道資源関係
- 三. 鞍山資源関係
- 四. 本溪湖資源関係
- 五. 上島系資源関係
- 六. 貧鉄処理と製鋼関係
- 七. 日満生産力拡充計画ノ再調整

「従業員調査 男女別」 昭 14. 6. d

「普通技術員養成所生徒数」
昭 14. 6. d

「主要原料材料」 昭 13. d

「昭和13年主要生産品生産高(月平均)及販路」
昭 13. d

「陸海軍其ノ他よりの受注額表」
昭 13. d

2 本溪湖煤鉄公司

「従業員概要」

康 6. 6.

「社員数」「俸給並工賃」「工員数及俸給額」「事務、
技術者別人員」「普通技術員養成所生徒数」

康 6. 6. d

5 (本溪湖煤鉄公司)

「生産力新拡充計画(鉄山, 鉄鉄, 鋼塊)」

{ n. d. }

康 5. ~ 11. p

3 本溪湖煤鉄公司

「南攻工場操業状況調査書」

昭 14. 7.

「従業員調査」 昭 14. 6. d

「昭和13年度主要生産品生産高」
昭 13. d

6 本溪湖煤鉄公司

「満州国関係産業日満共同現地調査資料」

昭 14. 6. 12

一. 本溪湖炭砒

「稼行炭層層厚及石炭分析表」, 「耐火粘土, 石灰
石, 白雲石, 硫化鉄分析表」

{ 昭 14. } d

「昭和14年度各抗別月別出炭予定表」
昭 14. f

4 本溪湖煤鉄公司

「本溪湖工場操業状況調査書」

昭 14. 7

「各抗別増産目標」 昭 12. d

昭 13. ~ 17. g

二. 廟兒溝鉄山(富鉄)

「昭和14年度各月別出鉄予定表」

昭 14. f

「採鉄及選鉄の増産目標」昭 12. d

昭 13.~ 17. g

三. 附, 八盤嶺鉄山(富鉄),

廟兒溝鉄山(貧鉄)

「昭和14年度月別出鉄予定表」

昭 14. 1.~ 6. f

「採鉄・選鉄の増産目標」昭 12. d

昭 13.~ 17. g

四. 歪頭山鉄山(貧鉄)

五. 大河沿鉄山(貧鉄)

六. 附図面

「低燐選鉄作業系統図(其ノ一)」

「貧鉄選鉄作業系統図(其ノ二)」(焼鉄法)

「貧鉄選鉄作業系統図(其ノ三)」(生鉄法)

7 「重要工場現状調査」 秘

〔昭〕16. 12. 10

8 本溪湖煤鉄公司

「設備投資額一覧表」

〔康〕10. 6. 3

康 9. d

康 10. f

9 本溪湖煤鉄公司

「(第三次改訂)昭和十八年度(4-3)鉄鉄
石需給計画表」

昭 18. 4. 28

昭 18. p

10-1 「昭和十八年度鮮内鉄鉄石需給予定表(鉄山
別)」 秘

〔昭〕18. 7. 1

昭 17. d

昭 18. f

10-2 「昭和十八年度鮮内鉄鉄石需給計画予定表
(工場別)」 秘

〔昭〕18. 7. 1

昭 18. p

10-3 「朝鮮小型熔鉄炉鉄鉄石需給計画表(陸海軍
電気炉ヲ含ム)」

〔昭〕18. 7. 1

昭 18. p

10-4 「昭和十八年度鮮内鉄鉄石輸送計画表」

〔昭〕18. 7. 1

昭 18. d

昭 18. p

11-1 [] 整備部鉄鉄石課

「(別紙1)十八年度鮮内鉄鉄石需給計画表」
秘

〔昭〕18. 2. 9

昭 17., 18. f

11-2 [] 整備部鉄鉄石課

「(別紙2)十八年度鮮内鉄鉄石使用予定」

〔昭〕18. 2. 9

昭 18. f

11-3 () 整備部 鉬石課
「(別紙3) 朝鮮小型熔鉬炉 鉬石使用量」
〔昭 18.〕

昭 18. f

12 本溪湖煤鉄公司
「康德十年度(4~3月) 資金計画表」
〔康〕9. 12. 24

康 10. p

13 本溪湖煤鉄公司
「康德十年度鉄鉄生産並所要原料表」
〔康〕9. 12. 25

康 10. p

14 〔本溪湖煤鉄公司〕 鉄鉄部
「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月) 出鉄
計画表」
〔昭〕17. 10. 25

昭 18. p

15 〔本溪湖煤鉄公司〕 鉄鉄部
「昭和18年度中塊骸炭・粉骸炭生産予定表」
〔昭〕17. 12. 1.

昭18.4~19.3. p

16 〔本溪湖煤鉄公司〕 企画室
「康德10年度鉄鉄生産並所要原料表」
〔康〕9. 12. 9

康 10. p

17 〔本溪湖煤鉄公司〕 鉄鉄部
「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月) 骸炭
生産予定表」
〔昭〕17. 12. 1

昭18.4~19.3. p

18 〔本溪湖煤鉄公司〕 鉄鉄部
「昭和18年度(昭和18年4月~19年3月) 団鉬
焼結鉬並高純鉄ノ生産予定表」

〔昭〕17. 12. 1

昭18.4~19.3. f

19 〔本溪湖煤鉄公司〕
「康德十年度生産計画(鉬業部関係1)」
〔康〕9. 12. 7

康10.4~11.3. p

20 本溪湖煤鉄公司
「選鉬, 団鉬, 焼結工場能力」
康 10. 3. 26

康 10. 3. d

21 本溪湖煤鉄公司
「第一次五ヶ年計画調書」 秘
〔n.d.〕

「康德九年度事業計画変遷表」
〔康 9.〕 p

「第一次五ヶ年計画主要設備状況調査表」
〔康 8.〕 p

22 本溪湖煤鉄公司
「普通鉄・低磷鉄負担比率算出基礎」
昭 18. (康 10.) 2. 1

23 日満商事 東京支社
「昭和十八年度鉄鉬関係物動対日交渉資料並=
現在迄ノ経緯等ノ概要」 秘
昭 18. 2. 28

「鉄鉬石ノ件」 昭 18. p

「石炭ノ件」 昭 18. p

「満州国内鉄鉄生産予定ノ件」
昭 18. p

「満州国内鋼材生産予定ノ件」
昭 18. p

「満州国内需給策定ノ件」昭 18. f

「対日供給鉄鋼ノ件」昭 18. p

「対日供給屑鉄内訳ノ件」昭 18. p

「対日供給製鋼原鉄内訳」昭 18. p

「対日供給普通鋼々材内訳ノ件」
昭 18. p

「対日供給普通鋼々塊内訳ノ件」
康 9., 10. p

「対日供給普通鋼々半製品内訳ノ件」
〔昭 18.〕 g

24 〔本溪湖煤鉄公司〕
「昭和十八年度炭種別、抗別出炭予定表」
〔昭〕 18. 2. 9
昭18.4～19.3. p

25 「〔原材料毎原単位算出覚書〕」
〔n.d.〕

26 〔本溪湖煤鉄公司〕
「昭和十八年 2 月～3 月出鉄予定及鉱石ノ考案」
「鉱石予定受払及残量」 秘
〔昭〕 18. 2. 10
昭17.4～18.1. d
昭18. 2., 3. f

27 「電力〔各種原材料生産ノ原単位〕」
〔昭 18.〕

28 「〔鉄鉄・鋼材生産量及公称能力トノ対比〕
〔昭 12, 16, 18 年〕」 秘
〔n.d.〕

昭 12., 16. d
昭 18. f

29 〔本溪湖煤鉄公司〕 経理部成品課
「昭和十八年度骸炭副産物受払予定表」
〔n.d.〕
昭18.4～19.3. p

30 本溪湖煤鉄公司
「昭和18年度 1 月～3 月鉄鉄出鉄目標及原料鉱石
所要量」 秘
〔昭〕 17. 12. 25
昭18.1.～3. f

31 本溪湖煤鉄公司
「生産予定数量認可申請書（康徳10年度）」
康 10. 1. 7
康10.4～11.3. p

P - I - 2 『満州生産力拡充計画 満州国（康德5～7年）』

1 企画院

「満州国鉄鋼生産力拡充目標」 秘

昭 13. 4. (康 5. 4.)

「開発目標並所要資金」 昭 16. g

「需給目標」 昭 16. g

2-1 満州国政府

「満州産業開発五年計画修正鉄工業部門計画要綱」 秘

康 5. 5.

一. 鉄鋼

「開発目標並所要資金」 昭 16. g

「需給目標」 昭 16. g

二. 石炭

「開発目標並所要資金」 昭 16. g

「需給目標」 昭 16. g

三. 液体燃料

「開発目標並所要資金」 昭 16. g

「需給目標」 昭 16. g

2-2 満州国政府

「満州産業開発五年計画概括表」 秘

康 5. 5.

「鉄工業部門」「農畜産部門」「交通通信部門」「移民部門」「資金部門」 昭 12. , 16. g
昭 12. d

3-1 椎名悦三郎（産業部鉄工司長）

「鉄鋼生産力拡充細目計画ニ関スル件」 秘
康 5. 6. 1

「〔鉄鋼生産設備目標〕」 康 8. g

3-2 椎名悦三郎（産業部鉄工司長）

「物資需要量調査ニ関スル件」
康 5. 5. 21

4-1 〔満州国〕 産業部鉄工司

「満州国生産力新拡充計画」 秘
〔康 6. 4. 16〕

「満州国生産力新拡充計画総括表」
康 8. p, g

鉄鋼

「設備能力（銑鉄、鋼塊、純鉄、鉍山）」
康 8. p, g

「銑鉄」「鋼塊」 康 5. d
康 6. ~ 10. p

「開発資源ノ埋蔵量及品位」	f	「石炭液化ニ対スル原料炭所要量」	康 6.～ 11. f
「〔建設資金〕」	康 8. p	三. 資金関係	
		「〔資金〕」	p
4-2 〔満州国 産業部鉱工司〕		〔付〕. 電力	
「石炭」			
〔康 6.〕		「発電設備」	康 9., 10. p
一. 生産力拡充目標		「送電設備」	p
「年次別実生産目標」	康 6.～ 10. g	「変電設備」	p
「年次別企業別実生産目標」	康 6.～ 10. g	「建設資金」	p
「炭鉱別実生産目標」	康 6.～ 10. g		
二. 資源関係		5 満州国政府	
		「満州国生産力拡充計画説明」	秘
「主要炭鉱ノ資源賦存状況」	f	康 6. 4. 16	
三. 資金関係		一. 鉄鋼	
「建設資金」	p	「設備能力（銑鉄，鋼塊，純鉄，鉱山）」	康 8. g, p
〔付〕. 人造石油		「年次別設備能力（銑鉄，鋼塊，純鉄）」	康 5. d 康 6.～ 10. p
一. 生産力拡充目標		「開発資源ノ埋蔵量及品位」	f
「（人造石油）設備能力目標」	康 6. d 康 7.～ 10. g	「新拡充計画部分所要建設資金」	康 6.～ 10. p
「年次別製品実生産目標」	康 6.～ 11. g	二. 石炭	
二. 資源関係			

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. g

「年次別企業別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「炭鉱別実生産高」 康 6.～ 10. g

「主要炭鉱ノ資源賦存状況」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 8.～ 10. p

三. 人造石油

「年次別設備能力」 康 6.～ 10. g

「年次別製品実生産高」 康 6.～ 11. g

「石炭液化ニ対スル原料炭所要量」
康 6.～ 11. g

「人造石油増産計画（既定計画ヲ含ム）所要建設資金」
康 6.～ 10. p

四. アルミニウム

「年次別設備能力」 康 6.～ 10. p, g

「年次別実生産高」 康 6.～ 11. p, g

「新拡充計画完成時ニ於ケル所要原料」 g

「礬土頁岩ノ埋蔵量及品位」 f

「電力関係」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 6.～ 10. p

五. 鉛

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「年次別及鉱山別処理鉱量」
康 6.～ 10. g

「年次別鉱山別実生産高」 康 6.～ 10. g

「開発鉱山ノ埋蔵量及品位」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 6.～ 10. p

六. 亜鉛

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「年次別及鉱山別処理鉱量」
康 6.～ 10. g

「年次別及鉱山別実生産高」
康 6.～ 10. g

「開発鉱山ノ埋蔵量及品位」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」
康 6.～ 10. p

七. 銅

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「年次別及鉱山別処理鉱量」
康 6.～ 10. g

「年次別及鉱山別実生産高」
康 6.～ 10. g

「開發鉍山ノ埋蔵量及品位」 f

「新拡充計画部分所要建設資金」

康 6.～ 10. p

八. 金

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「品種別産金高」 康 6.～ 10. g

「年次別及企業別産金高（砂金・山金）」

康 6.～ 10. g

「新拡充計画部分所要建設費」

康 6.～ 10. p

九. 曹達灰

「年次別設備能力」 康 6.～ 10. p, g

「年次別実生産高」 康 6.～ 10. p, g

「新拡充計画部分所要建設資金」

康 6.～ 10. p

十. 電力

「発電設備」 p, g

「〔開発スベキ発電所（水力、火力）〕」

康 8.～ 10. p

「送電設備」 p

「変電設備」 p

「新拡充計画部分所要建設資金」

康 6.～ 10. p

6 〔満州国〕 産業部鉍山司

「満州鉄鋼生産力拡充新計画目標案」 秘

康 6.9. 1

「銑鉄（社別）」 康 8., 10. p

「鋼塊（社別）」 康 8., 10. p

「普通鋼材（社別）」 康 8., 10. p

「特殊鋼素材（社別）」 康 8., 10. p

「特殊鋼（含鍛鑄鋼）鋼材（社別）」

康 8., 10. p

「鉍石（社別）」 康 8., 10. p

「満州内需要見込（品種別）」

康 8., 10. f

「対日（支）供給（概算）（品種別）」

康 8., 10. p

「所要石炭見込（計画完成後）」

康 8., 10. f

「昭和石炭需要目標（完成後）」

康 10. g

7 満州国政府

「鉄鋼」 秘

康 6. 10.

一、銑鉄		
「年度別会社別設備目標」	康 6.～ 10.	p
「年度別会社別生産目標」	康 5.～ 10.	g
「銑鉄需給」	康 6.～ 11.	f
二、鋼塊		
「年度別会社別設備目標」	康 6.～ 10.	g
「年度別会社別生産目標」	康 5.	d
	康 6.～ 10.	g
「鋼片需給」	康 6.～ 10.	f
三、鋼材		
「年度別会社別設備目標」	康 6.～ 10.	g
「年度別会社別生産目標」	康 5.	d
	康 6.～ 10.	g
「鋼材需給」	康 6.～ 11.	f
四、鉄鉱石		
「年度別会社別鉱山設備目標」	康 6.～ 10.	g
「年度別会社別生産目標」	康 5.	d
	康 6.～ 10.	g
五、特殊素材（海綿鉄等）設備	康 6.～ 10.	p

六、特殊鋼及鍛鑄鋼設備	康 6.～ 10.	p
七、所要原料炭（原炭）	康 7.～ 11.	f
八、新規計画年度別所要資材	康 6.～ 10.	f
九、新計画年度別所要資金	康 6.～ 10.	f
十、所要技術員及労働者	康 6.～ 10.	f
8-1 満州国政府		
「満州鉄鋼開発実行計画案（銑鉄，鋼材）」	康 7. 1.	
「各年度設備能力（銑鉄，鋼塊，鋼材）」	康 6.～ 10.	p
「鉄鋼設備拡充計画（銑鉄，鋼塊，鋼材）」	康 6.～ 10.	p
	（鋼材のみ康 11.まで）	
「各年度別需給計画（銑鉄，鋼塊，鋼片，鋼材）」	康 7.～ 11.	p
「主要原料需給計画（鉄鉱石，石炭）」	康 7.～ 11.	p
「主要建設資材（普通鋼材，セメント，機器）」	康 7.～ 11.	p
「所要資金」	康 7.～ 11.	p

「所要技術員及労働者」 康 6. d
康 7.～ 11. p

「鉄鉱石及石炭需要量」 康 7.～ 11. f

「鉄鉱石及石炭需給表」「出鉱出炭目標」
康 7.～ 11. p

8-2 〔満州国〕 産業部

「満州鉄鋼開発実行計画案」 秘
康 7. 1.

「設備目標（鉄鉄，鋼塊，鋼材）」
康 6. d
康 7.～ 10. g
(鋼材のみ康 7.～ 11. p)

「需給目標（鉄鉄，鋼片，鋼材）」
康 7.～ 11. g

「所要資材（普通鋼々材，セメント，所要機器）」
康 7.～ 11. p

9 満州国政府

「満州国産業五年計画鉱工部門進捗概況表」 秘
康 7. 1.

「鉄鋼（設備能力，生産目標）」
康 6.～ 11. g

「石炭（原計画・実績・実行目標・実績見込）」
康 5. d
康 6.～ 8. p, f, g

「液体燃料（設備能力・生産目標）」
康 6.～ 8. g

「アルミニウム，マグネシウム，金（設備能力・
生産目標）」 康 6.～ 8. g

「塩，遭達，苛性遭達（設備能力・生産目標）」
康 6.～ 8. g

「鉛，銅，亜鉛，石綿（生産目標）」
康 6.～ 8. g

「化学肥料，バルブ（設備能力，生産目標）」
康 6.～ 8. g

「電力（設備能力）」 康 5.～ 8. g

「発電所施設増加内訳表」 康 5.～ 8. p

10 〔 〕 調査部調査課

「普通鋼材ノ生産，配分及造船予想表」 秘
〔昭 15.〕

昭 15.～ 21. f

M - I - 1 『弓長嶺鉄鉱公司関係（大正7年～昭和8年）』

6 久留島秀三郎（〔鞍山製鉄所採鉱課長〕）

「弓長嶺鉄鉱公司創立＝関スル一件書類」

昭8.6. 197 p

TYP（MS 2葉）

（久留島秀三郎氏の綴込書類であり、久留島氏の手による（一）「交渉願末」と（二）「交渉経過」の形で書類の解題があり、それぞれ別紙番号を付した書類が綴込まれ、最後に（三）として契約文等の正文写しがある）

（一）「弓長嶺鉄鉱買取評価＝関シ名義人飯田延太郎トノ交渉願末（久留島秀三郎記）」

〔n.d.〕 4 p

TYP

別紙1.「弓長嶺鉄山買取評価」

昭8.1.22 5葉

BP

付.「弓長嶺鉄鉱権利獲得＝関スル処理案（満鉄処理案，昭和製鋼所処理案，各1葉）」

昭8.1.22 2葉

BP

別紙2.「弓長嶺鉄鉱公司飯田延太郎所有権利買取ノ件（鞍山製鉄所長より総裁宛）」

昭8.1.22 1葉，付2葉

TYP

付.「弓長嶺鉄鉱権利獲得＝関シ重役会議＝附議方依頼ノ件（鞍山製鉄所採鉱課長久留島秀三郎より総務部長宛）」

昭8.1.20 1葉

付.「覚書改案」

1葉

TYP

別紙3-1.「重役会議決議事項（昭8.1.24決議 総務部長より鞍山製鉄所長宛 出席者：副総裁，十河理事，村上理事，山西理事，山崎理事 関係列席者：総務部長，経理部長，久留島採鉱課長）」

2葉，付3葉

TYP

付.「覚書」

2葉

付.「追加覚書」

1葉

別紙3-2.「〔覚書訂正＝関スル〕暗号〔電報文翻訳〕（副総裁より山崎理事宛）」

昭8.1.31 2葉

TYP

別紙3-3.「〔覚書訂正＝関スル〕暗号〔電報文翻訳〕（伍堂理事より山崎理事宛）」

昭8.2.8 1葉

TYP

別紙3-4.「〔覚書訂正書簡〕（山崎専務取締役宛 伍堂社長）」

昭8.2.11. 1葉，付2通

TYP

注：付1）「当社，飯田側間＝交換セル覚書及追加覚書写」1通

付2）「弓長嶺鉄鉱公司＝関シ飯田氏持分ヲ当社＝名義変更願書」1通

別紙 1) 「覚書」(昭和製鋼所ト飯田延太郎トノ間ニ交換セル覚書)

別紙 2) 「欠」

別紙 4. 「弓張嶺鉄鉱山買取評価ニ就テ」

[n.d.] 8 p

TYP

(二)「弓長嶺飯田持分ヲ引継キ新弓長嶺鉄鉱公司創立ニ至ル交渉経過」

昭 8. 6. 12 p

TYP

別紙 1. 「〔会合議事録〕〔久留島秀三郎記〕(於特務部 出席者: 特務部一吉田顧問, 大島顧問, 杉本中佐, 満州国一松島実業部農鉱司長, 満鉄一伍堂理事, 久留島鞍山製鉄所採鉱課長)」

昭 8. 1. 10 6 葉

TYP

別紙 2. 「〔打合せ記録〕(久留島秀三郎記 於松島司長宅 出席者: 松島司長, 久留島〔秀三郎〕)」

昭 8. 1. 11 5 葉

TYP

別紙 3. 「〔会合記録〕(於実業部 出席者: 特務部一杉本中佐, 満州国一松島司長, 満鉄一久留島鞍山製鉄所採鉱課長)」

昭 8. 1. 12 4 葉

TYP

別紙 4. 「〔電話連絡記録〕(松島司長ヨリ杉本中佐へ 久留島ニ口頭伝達)」

昭 8. 1. 13 2 葉

TYP

別紙 5. 「〔副総裁宛報告記録〕(報告内容 別紙 2 通)」

〔昭 8. 1.〕16 3 葉

TYP

別紙 1) (借区賃等)

別紙 2) 「弓長嶺鉄鉱権利獲得ノ為メノ処理案」

別紙 6. 「弓長嶺鉄鉱公司ノ処置ニ関シ軍参謀長ヨリ張実業部総長ニ手交スル覚書」

昭 8. 1. 20 1 葉

TYP

別紙 7. 「〔会合記録〕(於新京大和ホテル 出席者: 特務部一杉本中佐, 満州国一松島司長, 満鉄一鞍山製鉄所採鉱課長)」

昭 8. 1. 22 1 葉, 付 2 葉

TYP

別紙 8. 「弓長嶺鉄鉱権利獲得ニツキ処理事項(〔副総裁車中指示筆記〕)」

昭 8. 1. 25 1 葉

TYP

別紙 9. 「弓長嶺鉄鉱公司契約ノ件(総務部長宛 久留島秀三郎(昭和製鋼所社長代理))」

〔昭 8.〕1. 27 1 葉, 別紙 5 葉

TYP

別紙 5 葉は契約草案

別紙 10. 「弓長嶺鉄鉱飯田延太郎持分移讓名義変更ノ件(久留島秀三郎(昭和製鋼所社長代理)より総務部長宛)」

昭 8. 1. 27 1 葉, 付 1 葉

TYP

付「弓長嶺鉄鉱有限公司資本持分移譲承認申請（届出様式）」

別紙11.「弓長嶺採掘委任経営契約案送附ノ件（鞍山製鉄所採鉱課長より、総務部長宛）」

昭8.1.30 1葉,付3葉

TYP

付「契約（案）」

別紙12. 原本に「略」とあり

別紙13.「重役会議決議事項（昭和八年二月七日決議 総務部長より鞍山製鉄課長宛 出席者：総裁、十河理事、山西理事、山崎理事 関係列席者：総務部長、経理部長、鞍山製鉄所久留島採鉱課長、経調、奥村参事）」

昭8.2.8 1葉,別紙9葉

特第7号ノ30

TYP

別紙1)「満日官商合弁弓長嶺鉄鉱有限公司契約書」 3葉

別紙2)「覚書」（満州国実業部長ト昭和製鋼所トノ間ニ交換セル覚書）

2葉

別紙3)「契約書」 4葉

別紙14.「弓長嶺鉄鉱有限公司契約書ノ件（久留島採鉱課長より総務部長宛）」

昭8.2.10 2葉

TYP

別紙15.「重役会議決議事項（昭和8年2月16日決議 総務部長より鞍山製鉄所長宛 出席者：総裁、河本理事、山西理事、山崎理事 関係列席者：総務

部長、経理部長、久留島鞍山採鉱課長）」

昭8.2.21 1葉,別紙18葉

特第7号ノ33

TYP

別紙1)「満日合弁弓長嶺鉄鉱有限公司契約書」

3葉

別紙2)「覚書」

2葉

別紙3)「覚書」

2葉

廃案になる

別紙4)「契約書」

4葉

別紙5)「〔願出文〕（満日合弁弓長嶺鉄鉱有限公司総理より満州国実業部総長宛）」

1葉

別紙6)「〔 〕」

1葉

廃案になる

別紙7)「〔願出文〕（満日合弁弓長嶺鉄鉱有限公司総理より満州国奉天省長宛）」

2葉

別紙8)「〔 〕」

1葉

廃案になる

別紙9)「〔 〕（高木佐吉より久留島課長宛）」

1葉

別紙10)「追加覚書」

2葉

追加 昭和製鋼所

「弓長嶺鉄鉱買取並開掘目論見書」

昭8.3.13

6 p

TYP

- 別紙1) 昭和製鋼所
「弓長嶺鉄鉱山買収評価」
昭8.1.30 7 p
TYP
- 16.〔別紙2)〕「満日合弁弓長嶺鉄鉱無限公司契約締結ニツキ交渉経過(昭8.1.10 於関東軍特務部 出席者: 関東軍—吉田顧問, 大島顧問, 杉本中佐 満州国—実業部 松島総務司長 満鉄—伍堂理事, 久留島)」
昭8.4.6 4 p, 付呈2 p
TYP
付「呈〔契約書〕」(満文)
- 17/A〔別紙3)〕(久留島秀三郎)
「弓長嶺鉄鉱山評価ノ件」
昭8.4.10 2 葉, 付1 葉
TYP
付「弓長嶺鉄鉱山評価額ニ対スル意見(昭8.4.7付 俵國一, 金原信泰, 佐野秀之助, 吉田豊彦より拓務大臣永井柳太郎宛)」
- 17/B〔別紙4)〕「弓長嶺開坑起業費」
(昭8.)4.10 2 p
TYP
- 18.〔別紙5)〕「弓長嶺鉄鉱無限公司契約書提出ノ件(昭和製鋼所社長伍堂卓雄より奉天領事蜂谷輝夫宛)」
昭8.4.28 2 p
TYP
- 19.〔別紙6)〕「弓長嶺鉄鉱公司契約其他附属書類提出ノ件(昭和製鋼所社長伍堂卓雄より関東軍司令官武藤信義宛)」
- 昭8.4.28 2 p
TYP
- 20.〔別紙7)〕「〔堤次官ノ提案〕」
(n.d.) 1 葉, 付4 p
TYP
付「昭和製鋼所ニ精製品工場設置案」
- 21.〔別紙8)〕 昭和製鋼所
「鋼材工場設立計画書」
昭8.5.10 12 p
TYP
- 22.〔別紙9)〕「弓長嶺鉄鉱山買収並開掘ニ関スル件〔拓務省認可の件〕(南満州鉄道株式会社総務部長石本憲治より昭和製鋼所社長伍堂卓雄宛)」
昭8.6.5 1 葉, 付1 葉
總監鉱33第51号2ノ13
TYP
付「弓長嶺鉄鉱山買収並開掘ニ関スル件〔拓務省認可文〕(拓務次官河田烈より南満州鉄道株式会社總裁林博太郎宛)」
昭8.5.24
殖文秘第139号
- (三)「満州国ニ呈出書類並同国批其ノ他」
- 〔3-1〕 実業部
「実業部批〔弓長嶺鉄鉱鉱区名義人変更許可書〕(大同2年3月30日)」
TYP 3 葉
- 〔3-2〕 実業部
「実業部批〔弓長嶺委任経営許可書〕(大同2年4月1日)」
TYP 3 葉

〔3-3〕「呈〔弓長嶺鉄鉦区名義人変更願〕（大同
2年3月29日）」

（漢文，新旧名義人連名：藏式毅，
飯田延太郎，張燕卿，伍堂卓雄）
TYP 2 p

〔3-4〕「合同〔名義人変更契約書〕（大同2年3
月29日）」

（漢文，新旧名義人連名：藏式毅，
飯田延太郎，張燕卿，伍堂卓雄）
TYP 2 p

〔3-5〕「契約書〔名義人変更契約書〕〔日付欠〕」

（新旧名義人連名：藏式毅，飯田延
太郎，張燕卿，伍堂卓雄 3-4
「合同」（漢文・正本）の日本語
（訳本））
TYP 2 p

〔3-6〕「證明書〔營業資格證明書下付願〕（昭和
8年3月23日）」

（伍堂卓雄より蜂谷輝夫（在奉天總
領事）宛）
TYP 1 葉

〔3-7〕「呈〔弓長嶺委任經營（合弁契約）許可願〕
〔日付欠〕」

（張燕卿，伍堂卓雄連名）
TYP 1 葉

〔3-8〕「覚書〔満日合弁弓長嶺鉄鉦無限公司契
約＝関スル覚書〕大同貳年（昭和8年）
〔月・日欠〕」

（日本語〔訳本〕，漢文〔正本〕
張燕卿，伍堂卓雄連名）
TYP 2 p, 2 p

〔3-9〕「契約書〔鉦業権ノ賃貸借＝関スル契約〕
大同貳年（昭和8年）〔月・日欠〕」

（日本語〔訳本〕，漢文〔正本〕
張燕卿，伍堂卓雄連名）
TYP 4 p, 4 p

〔3-10〕「追加覚書〔鉦業権賃貸借＝関スル覚書〕
大同貳年（昭和8年）〔月・日欠〕」

（日本語〔訳本〕，漢文〔正本〕
張燕卿，伍堂卓雄連名）
TYP 2 p, 1 葉

〔3-11〕「覚書〔満日合弁弓長嶺鉄鉦無限公司契
約＝関スル覚書〕〔日付欠〕」

（伍堂卓雄，昭和製鋼所連名）
TYP 2 p

第 三 部

日 本 ・ 旧 満 州 鉄 鋼 業 資 料 解 題

1. 旧満州鉄鋼増産計画と水津資料

大 竹 慎 一

本目録に収録されている水津資料は、戦前から戦後にかけての鉄鋼産業をめぐる豊富な資料を含んでいるが、とくに、旧満州における重要かつ稀少な鉄鋼増産計画の資料に焦点を絞り、その経緯を一瞥することによって、本目録の解題にかえることとする。鉄鋼の物財、資金面の計画を経年的に叙述し、最後に、日満の鉄鋼技術の変遷を付け加えた。

1) 旧満州鉄鋼増産計画

「旧満州国」の鉄鋼増産計画（五ヶ年計画）の政府レベルの計画については、満州側作成の資料として、

- P-I-1 『満州生産力拡充計画 関東軍 満鉄経調（昭和12年）』
- P-I-2 『満州生産力拡充計画 満州国（康德5～7年）』
- P-I-5 『五ヶ年計画 立案経緯書類（康德6～7年）』
- P-I-7 『満州第2次五ヶ年計画（康德8年）』
- P-I-10 『昭和十九年度満州鉄鋼生産計画』
- P-II-3 『日滿鉄鋼五箇年計画大綱試案（昭和12年9月～13年2月）』

等によって、又、日本側計画資料として、

- P-II-1 『鉄鋼五年計画内地官庁案（昭和12年）』
- P-II-2 『日滿北支鉄鋼四ヶ年計画其一（昭和12～13年）』
- P-II-4 『鉄鋼生産力拡充計画（企画院、昭和13年）』
- P-II-5 『鉄鋼生産力拡充計画改訂（昭和14～16年）』

等によって、その経緯を跡づけることができる。

昭和6年の9・18事変の指針でもあった、日本満州を一体とする国防的アウタルキー経済の確立の重要なベースとして、鉄鋼増産計画は、9・18事変、旧満州国建国という過程で次第に煮詰められていったが、昭和12年にいって、1月に、関東軍司令部による「満州産業開発五箇年計画要綱」（P-I-1所収）が作成された。いわゆる「当初計画」と呼ばれたものである。これは、昭和12年を起点とする満州産業開発五ヶ年計画であり、そこに鉄鋼は鉱工業部門の中で重要な地位を与えられている。

当初計画における鉄鋼の内容をみると、起点である昭和12年末の能力は、銑鉄85万吨、鋼塊58万吨、鋼材40万吨であるが、当初計画のそれに対する増産目標は、それぞれ、銑鉄273万吨、

鋼塊 200 万屯、鋼材 150 万屯と設定された。差引増設（能力）は、銑鉄 168 万屯、鋼塊 142 万屯、鋼材 110 万屯である。それに要する資金は、銑鉄 117,600 千円、鋼塊 71,000 千円、鋼材 42,800 千円、付属施設等あわせて計 252,285 千円と計画された。日本鉄鋼需給計画が要求する対日送還は、年額銑鉄 63 万屯、鋼（半製品）40 万屯であった。銑鉄では、昭和 170 万屯、（ルッペ 20 万屯）、本溪湖 53 万屯、東辺道 30 万屯の内訳であった。

関東軍による当初計画をもとに、満鉄経済調査委員会の調査、修正がなされていった（P-I-1 所収）。とくに、日本における鉄鋼不足が深刻になると予想し、商工省予測 620 万屯を過少として、日満の連繫、とくに満州鉄鋼業の発展とその日本への送還を期待している。

ところで、このような計画立案および実施の当初で、昭和 12 年 7 月に日中戦争が始まり、鉄鋼需要の大幅な増加となつて、当初計画は改訂のやむなきに至つた。昭和 13 年の 2 月に関東軍司令部によって「満州産業開発五年計画第二年度以降方策に対する意見」が出され、当初計画は大幅に修正された。これがいわゆる「修正計画」と呼ばれる。

この「修正計画」における修正は、量・質両面でなされた。まず量的には、当初計画を飛躍的に上まわる増産目標が設定された。また、質的には、当初計画で、満州のアウタルキー重視の方針が、日本への銑鉄送還重視へ切りかえられたことにその特質がある。これには、日本側陸海軍省、商工省、企画院などの有形無形の圧力が存在した。

この当初計画から修正計画に向かう過程で各部局より数多くの計画が提出せられた。昭和製鋼所はもとより、陸軍、参謀本部、商工省、企画院、日本製鉄、その他個人私案等々があった。陸軍案、参謀本部案は、満州の銑・鋼生産を過重に設定し、商工省案が、満州の対日供給を過剰評価していたことがそれぞれの特徴といえよう。また、日鉄案は、屑鉄輸入を、昭和製鋼所案は屑鉄を輸入せず満州銑を以て代替するのを特徴としていた。

それぞれに一瞥を加えると、昭和製鋼所が、当初計画以後計画した日滿鉄鋼五ヶ年計画は、その昭和 12 年 9 月から翌 13 年 3 月にかけての「日滿鉄鋼五ヶ年計画大綱試案」（P-Ⅲ-2 所収）によれば、生産目標として、日本が鋼材 850 万屯、銑鉄 620 万屯、満州が鋼材 150 万屯、銑鉄 500 万屯であり、満州の対日供給が、銑鉄 220 万屯、鋼片 110 万屯であった。

他方、日本においても、日満を一環とした五ヶ年計画が立案されていき、昭和 12 年 5 月に陸軍省の「重要産業五ヶ年計画要綱」が出るや、他省庁においても陸続と計画案が作成された。とくに鉄鋼においては多くの計画案が立案されたのである。陸軍省、海軍省以外にも、まず商工省において、昭和 12 年 9 月に「鉄鋼生産力拡充五ヶ年計画」（P-Ⅲ-1 所収）が作成され、企画院においても、商工省案をもとにその修正案を作成している。

この商工省案は、日鉄案を素材にして独自の需給予想から設備目標、生産高を設定している。しかし、これには、需要予測が過小であること、鉄鉱石不足の過小評価、生産高過大設定など多くの問題点が批判された。

企画院は前記商工省案をもとにしつつ、生産拡充計画の立案について、修正計画の立場を鮮

明にし、昭和13年4月に、生協の鉄鋼部門計画案である「満州国鉄鋼生産力拡充目標」（P-I-2, P-II-2所収）が提出されて、上述の対日送還重視が日本側から提示された。

関東軍司令部意見と企画院の鉄鋼計画原案をうけて、昭和案をもとに、旧満州国政府がまとめたものが、康德5年（昭和13年）5月の「満州産業開発五年計画修正鉄工業部門計画要綱」（P-I-2所収）であり、修正計画が公にされたのである。

修正計画では、銑鉄 535 万屯（昭和製鋼所360万屯、本溪湖煤鉄115万屯、東辺道60万屯）、鋼塊 355 万屯（昭和 200 万屯、本92.5万屯、東62.5万屯）、鋼材 180 万屯（昭和80万屯、本・東45万屯、特殊鋼10万屯）と増産目標は押し上げられた。対日供給目標は銑鉄 150 万屯、鋼片 112.5 万屯であった。

そして、この年昭和13年にはじまる日本の鉄鋼計画とあわせて、日滿北支鉄鋼四ヶ年計画にまとめ上げられたのである。それが昭和13年6月の企画院による「鉄鋼生産力拡充計画大綱」（P-II-4所収）である。その数値は満州につき、「修正計画」に従っている。

修正計画での所要資金は、計画第2年度以降で、銑鉄 320 百万円、鋼塊・鋼材が 287（.5）百万円、その他とも計 726 百万円である。第1年度の資金計画は良好で、所要資金23,290千円社内資金から16,290千円、したがって調達予定額は7,000千円であったが、その実績は7,933千円をあげた。

康德5年度初の進捗状況は、昭和製鋼所で、高炉 700 屯炉 4 基増設中、平炉 150 屯炉 4 基増設準備中、レン炉10炉新設準備中、鋼材については年産 400 千屯設備が完成し、1000千屯設備も増設中であり、本溪湖煤鉄公司では、高炉 600 屯炉 2 基増設を準備中であった。

康德8年（昭和16年）の秋に、第1次五ヶ年計画の終了目前において、第2次五ヶ年計画が企画された（P-I-7「満州第2次五ヶ年計画（康德8年）」所収）。この第2次五ヶ年計画企画の基盤となる第1次五ヶ年計画の達成値は、修正計画と比較すると大きく縮小され、当初計画より幾分小さい数値が、第2次五ヶ年計画開始期の現在能力とされている。第1次五ヶ年計画期に完成された設備をもとにした数値も、未完成設備を多く含み、完成予想が康德12年にまでくりこまれるものもあった。第1次計画の完成能力は、銑鉄 225 万屯（昭和 170 万屯）鋼塊 140 万屯（昭和 133 万屯）鋼片 101 万屯（昭和 100 万屯）鋼材 101 万屯（昭和63万屯）であり、第2次計画の完成能力は、銑鉄 369 万屯（昭和 251 万屯）鋼塊 299 万屯（昭和 208 万屯）鋼片 236 万屯（昭和 167 万屯）鋼材 212 万屯（昭和 119 万屯）とされていた。

しかし、この五ヶ年計画も未完成設備多く、戦局の進展、悪化とともに、物財・資金・労働配分のメルクマールとしての役割を失い、満州各会議レベルの案にとどまり、日滿の長期計画としては機能しえなかった。

昭和14年の秋以降、企画院によって、更に改訂がなされるが、計画数値がくりかえし変更され、生産目標としての意味を失い、それ以降、各年度物動計画が、生産を調整するクリテリアとして作動し、長期計画は有名無実化した。

計画の年次生産目標と年次生産実績との間に大きな隔りが生じ、前者が生産の規制ファクターとしての意図を失って、年次物動計画がそれに代替した。

2) 昭和製鋼所の増産計画

昭和製鋼所の鉄鋼増産計画についての知見を与えてくれる企業資料には、

P-I-3 『満州生産力拡充計画 昭和製鋼所（昭和12～13年）』

P-I-4 『昭和製鋼所増産計画（四、五、六期、康德6～9年）』

P-I-5 『五ヶ年計画 立案経緯書類（康德6～7年）』

P-I-6 『増産計画 計画部企画課資料（康德8年5月）』

P-I-9 『昭和製鋼所・鉦石計画（康德7～9年）』

P-III-3 『日滿鉄鋼五箇年計画大綱試案（昭和12年9月～13年2月）』

等がある。

鞍山の鉄鉦資源は、明治42年にその豊富さが確認され、満鉄によって、鞍山に大正5年製鉄所が設立された。当初は、200 屯高炉 2 基により年産 134 千屯の規模であった。大正12年に製鋼工場が建設された。第一次世界大戦による鉄鋼需要増のため、製鋼計画が提起されたが、大戦後の反動恐慌の結果、中止となった。しかし、それでも大正9年には、高炉 2 基が付加されて、銑鉄30万屯、鋼材15万屯の能力に達した。これが、昭和製鋼所の前史、満鉄鞍山製鉄所時代である。

昭和8年4月、それまで京城で開業を予定されていた株式会社昭和製鋼所は鞍山に移され、満鉄から鞍山製鉄所の譲渡を受けて独立企業となり、第一期増産計画が開始された。第一期計画は、製鋼・鋼片・鋼材・圧延工場の建設が中心で、昭和10年6月に完了し、銑鉄45万屯、鋼材35万屯の生産規模に達した。

第二期計画は、昭和9年12月に政府の認可を得、12年8月に完了した。完成後の生産能力は、銑鉄70万屯、鋼塊58万屯、鋼片50万屯、鋼材30.5万屯のレベルに達した。ここまでが五ヶ年計画以前の状態である。

その現在能力は熔鉦炉 4 基（300 屯炉、400 屯炉、500 屯炉、600 屯炉各 1）で年産70万屯、平炉 6 基（100 屯炉 4、150 屯炉 2）、予備精錬炉 3 基（300 屯炉）、混銑炉 1 基（600 屯炉）で能力年産58万屯、分塊機 1 基、能力鋼片年産50万屯、鋼材が軌条工場10万屯、小形7万屯、線材10万屯、薄板 3 万 5 千屯で計30万 5 千屯であった。

第三期計画は、昭和12年3月に政府認可、13年までの予定で行われた。その中心は、700 屯高炉 2 基によって、銑鉄不足解消のために銑鉄年産50万屯の増産と、弓長嶺鉦山（富鉦）の拡充であった。この三期と次の四期計画とが、当初五ヶ年計画とほぼ見合っている。

第四期増産計画は昭和12年12月に政府の認可を受け、完成予定は14年として実施された。銑鋼一貫体制の拡大をめざして、銑鉄から鋼塊、鋼片、鋼材に至るまで別記の如き増産目標が設

定された。原料については、貧鉱処理採鉱所の充実拡大が重要であった。

第五期と第六期計画とが、修正五ヶ年計画による増加分に対応する。これは、昭和14年に計画され、16～17年までに完成予定であったが、結局はズルズルと遅れて、そのほとんどが、実績をみるに至らなかったのである。六期までの累計設備能力としては、修正五ヶ年計画（鉄鋼）のほぼ70%を昭和製鋼所が負担することになっていた。

しかし、このような一企業内の計画もすんなりと決まったわけではない。その経緯を少しく跡づけてみると、以下のごとくである。昭和12年4月の昭和製鋼所の内部計画、「満州産業開発五箇年計画年次別技術的事業計画具体案大綱」（P-I-3所収）によれば、当初五ヶ年計画に対応する昭和の増産計画が明示されている。昭和12年段階の既存設備が銑鉄70万吨、鋼塊58万吨、鋼片50万吨、鋼材28万吨であったのに対し、昭和13年の3期増産計画で銑鉄40万吨（600吨高炉2基）、弓長嶺鉱山拡張、昭和14年の4期計画で銑鉄20万吨（600吨高炉1基）、ルッペ銑20万吨（レン炉8基）、鋼塊50万吨、鋼片50万吨（分塊機1基）、鋼材16万吨（中板、小形）、昭和15年の5期計画で、ルッペ銑20万吨（レン炉8基）、鋼塊42万吨、鋼片50万吨（分塊機1基）とし、累計銑鉄170万吨、鋼塊150万吨、鋼片150万吨、鋼材44万吨として、銑鉄、鋼塊、鋼片は五ヶ年計画要綱の指示する能力に見合っていた。しかし、これを三期・四期の2期に集中すること、鋼材の数置も要綱にあわせるため、更に能力の上昇が計画され、いわゆる前述した三期・四期計画に結実した。

いわゆる修正五ヶ年計画にしたがった昭和製鋼所の長期増産計画は、康德5年5月の「満州鉄鋼生産力拡充計画実施案（試案）」（P-I-3所収）によれば、昭和12年末の現在能力に対し、三期増産計画（康德4～5年度）では銑鉄50万吨、700吨炉2基であった。四期計画（康德4～6年度）は、銑鉄50万吨、700吨炉2基、レン炉10炉、年産20万吨、鋼塊50万吨（平炉150吨炉4基、予備精錬炉300吨炉2基、混銑炉600吨炉1基）、鋼片67万吨（分塊機1基）、鋼材36万5千吨（軌条6万、小形13万、中板15万、薄板2万5千）であった。

修正計画のまさしく修正分たる五期計画（康德5～7年度）は、銑鉄55万吨（750吨炉2基）、ルッペ銑15万吨（8炉）、鋼材75万吨（200吨平炉5基、300吨予備精錬炉3基、600吨混銑炉1基）、鋼片67万吨（分塊機1基）、ストリップミル55万吨1基、5吨電気炉1基、鋼塊5千吨、鋼材28万吨（線材1万吨、薄板9万吨、鉄力及美装鋼板8万吨、フープ10万吨）であった。

六期計画（康德5～8年度）は、銑鉄55万吨（750吨炉2基）、ルッペ銑15万吨（レン炉8炉）、鋼塊100万吨（150吨平炉2基、200吨平炉5基、400吨予備精錬炉4基、600吨混銑炉1基）、鋼片67万吨（分塊機1基）、鋼材40万吨（大形工場20万吨、厚板工場20万吨）であった。

完成後の累計能力は、銑鉄280万吨、熔鉱炉12基（400吨炉2基、550吨炉1基、700吨炉4基、750吨炉4基）、ルッペ銑50万吨（レン炉26炉）、鋼塊283万吨、平炉22基（100吨炉

4基, 150 吨炉 8 基, 200 吨炉 10 基), 予備精錬炉 12 基 (300 吨炉 5 基, 400 吨炉 7 基), 600 吨混鉄炉 4 基, 鋼片 251 万吨 (分塊機 4 基), ストリップミル 1 基 55 万吨, 5 吨電気炉 1 基, 鋼塊 5 千吨, 鋼材 135 万吨 (大形工場 20 万吨, 軌条工場 16 万吨, 小形工場 20 万吨, 線材工場 11 万吨, 厚板工場 20 万吨, 中板工場 15 万吨, 薄板工場 15 万吨, 鋳力及美装鋼板工場 8 万吨, フープ工場 10 万吨) となるわけであった。

このような増産計画も, 物財, 労働力, 資金等々の面から破綻して, 成功しなかったが, それを, 資金の面から一瞥を加えてみよう。

3) 昭和製鋼所の資金計画・実績

昭和製鋼所の資金計画についてデータを提供する主な資料には,

B-1-8 『昭和製鋼所営業報告書』

B-1-9 『昭和製鋼所事業概要(昭和9~15年)』

B-1-12 『昭和製鋼所資料総監(昭和12年)』

B-1-13 『昭和製鋼所決算概要説明書(16, 17, 19, 20期)』

H-1-2 『本溪湖投資利潤率関係(本溪湖2・昭和13~19年)』

P-1-3 『満州生産力拡充計画 昭和製鋼所(昭和12~13年)』

P-1-4 『昭和製鋼所増産計画(四, 五, 六期, 康德6~9年)』

等々がある。それらによって, 資金計画とその実績の一端を瞥見しよう。

新興財閥の資金調達には, 旧財閥に比して, 株式・社債に依存する傾向が強かった。株式の中でも払込資本の, 借入資本の中でも社債の, 占める率が高く, 財閥外の資本市場からの調達に強味を発揮していた。日産もその例外ではなく, 興銀を中心とする引受シンジケート団に対し, 多額の社債を依存するなど, 外部資金への依存が大であった。

アメリカ系外資の導入に失敗した日産としては, 以後日本, 就中その株式・社債市場のみが唯一の調達先となったが, その頼みの起債市場は, 日中戦争開始後, 混乱をくり返すのである。昭和12年9月, 金融梗塞によって起債市場は半年の間, 仮死状態に陥る。政府は起債市場育成に努め, 社債浄化, 社債前貸, 政府資金の散布などを施策した。昭和14年上期は, 起債市場が振い, この一年で昭和製鋼所は7千万円の起債に成功して, 増産計画への展望を明るくしたかに見えた。しかし, 昭和15年に入ると, 政府資金の支払超過が減少し, 金融逼迫の結果, 再び内地起債市場は公債との競合もあって閉塞した。

この起債市場の閉塞による打撃によって, 1月から8月まで6回行われた計画変更のたびに, 次第に財源は減少していった。最終的には当初から半減して, 180百万円から88百万円にまで落ちる。なかでも社債の急減が著しく, 75百万円募集の予定が, 最後には30百万円にまで激減する。財源が減る以上使途も減少の一途を辿り, とくに増産事業費が大幅に縮小された。昭和

15年度分の五期計画は削除、四期計画も72百万円から50百万円にまで減らされる。社内留保も限界にまでハキ出している。社債募集、増資および社内留保という金融手段を得意としていた日産（＝満業）は、起債市場の不調に直面した結果、他の財源を発見できない限り、増産計画は資金的に破綻する。五期計画は、昭和15年に1億円支出される予定が、全くのゼロ支出となる。これに符合して、修正五ヶ年計画の昭和15年分は16年に繰り下げとなり、昭和15年分の五期・六期計画は中止となった。

当該期間の資金収支は、昭和製鋼所の貸借対照表によれば、まず借方では、昭和15年上期から16年下期まで設備資産の増加が停滞する。建設勘定は改訂四期計画の終了とともに、急減して、120百万円から50百万円になる。仮払金が資産合計の一割前後と、相当にあり、決算長期化の傾向をみせている。全体に設備建設の遅延を示しており、結局、増産が計画どおりには進んでいない。

次いで貸方については、やはり社債金の伸び率が停滞している。フローでは、昭和14年度の急増を除いて、15年度はゼロ、16、17年度はほぼ2千万円前後に低迷している。14年の社債増は例外的現象とみえる。実績上、社債による資金調達、昭和15年以降極端な悪化を示した。これとは逆に、借入金急増に伸びる。残高表示としても、対前年増加額は、昭和15年35百万円、16年35百万円、17年70百万円と急増していく。結局、社債不調の穴を、意に反して借入金で埋めていく構造になる。しかし、借入金増によっても社債減を相殺しきれていない。

資金収支のフローでみると、昭和14年の社債7千万円はとにかくできすぎであった。昭和15年の社債募債額はゼロとなり、16年2千万円、17年2千万円の水準となるが、社債による資金調達は、昭和15年以降、遂に主流とはなりえなかった。

社債減のため、昭和17年度は、借入金は94百万円の多額にわたったが、増産事業費は9千万円余で、修正五ヶ年計画の指示計数の約半額にすぎない。結局は増産事業費の縮小につながる。その上、短期借入金による代替の結果、年間社債金に匹敵するほどの、2千万円もの借入金返済に毎年悩まされている。

さてこのような事態に直面して、満業側としても、資金調達の多様化に迫られた。外資導入は既に失敗している。しかし、他の資金調達多様化の一手段として、日産の子会社の特殊開放により、日満間の投資ルートを開こうとした。総額4億円といわれた子会社株の開放は、大資金ルートとなりうるが、社債など異ってシンジケート団が組まれておらず、一般自由市場へ開放されている。依ってリスクが大きく、昭和14年に27百万円、昭和15年に28百万円実現したが、特殊開放は活発ではない。その活性化のために、資金の高成長をみている内地の生命保険資金に着目し、日産は生保団と「満州投資証券株式会社」を設立、そこに子会社の持株を売却して、投資ルートとした。

しかし、対満投資については日本側当局の統制によって絶対額が固定されており、この策は対満投資増ではなく、投資ルート多様化の一方策にすぎなかった。生保団側も安全有利な投資

をめざし、利益の薄い対満投資に積極的ではなかった。昭和17年初めまでには、子会社株の殆どが「満州投資証券」に肩代りされたにも拘らず、大半が「内地」に投資され満州への投下は稀であった。それでも子会社株の売却益として、4億円に評価益プラスアルファが加わり、満業は設備資金の一部を確保しえたわけである。昭和製鋼所が満業から得た17年の借入金の一部にも、おそらくこの売却金が流用されているだろう。しかし、絶対額で不足であり、2年間のタイム・ラグも決定的であった。社債急減を代替しうる投資増としては、「満州投資証券」は十分な機能を果していない。

4) 旧満鉄鋼業の技術の推移

鉄鋼産業の技術進歩の最終目標とされたのは、戦前の日本においても、銑鋼一貫体制であった。それは、輸送コスト・熱経費等の面から技術的に断然有利であったにもかかわらず、その一貫体制の組み合わせに技術的難点が相当にあり、効率の良い枠組はなかなか達成されなかった。とりわけ日本内地では、安価な海外屑鉄、満州冷銑などの投入によって、技術的难度の高い高炉一貫メーカーの形成を回避して、平炉メーカーによる製鋼作業が、技術的効率の良さと価格の低廉さを提供していた。内地よりも銑鋼一貫指向の強かった満州においても、以上により、対日冷銑提供を目的とする構造が強いられ、それに従属させられていたのである。しかし、戦時体制の進展とともに、屑鉄輸入のルートが途絶え、このような構造は転換を余儀なくされた。

いわゆる屑鉄法から鉱石法への転換がそれである。鉄鋼統制会、日鉄などの協力により、昭和16年より富士工場において、この技術の企業化の実験がくり返された。「水津資料」においては、このような鉱石法への一般的転換に至るまでの数多くの技術的検討および試行錯誤の過程を窺い知ることができる。この間の事情は、

T-I-4 『製鋼法』

T-I-5 『スチュルツェルベルク法（康德6年）』

T-II-4 『酸素式及ガス発生炉式熔鉱炉』

等々にみることができる。（図1 酸素式製鉄 参照）

技術的にはまず平炉の改善が指向された。酸素の吹きこみ、酸性操業、塩基性操業等々が検討された。また、高品質の鋼材を要するものにはむかないとされていた転炉についても、屑鉄不足とその生産性の高さに目が向けられ、その導入が論議されている。転炉の理論的推進者であった今泉博士関係の資料もここに含まれている。このような中で、トーマス転炉が次第に一般化していくが、転炉は技術水準が非常に高く、ほぼ完全にドイツ・アメリカに依存しており、その輸入が途絶えるとともに、技術は宙に浮いたのである。

直接製鉄法の研究開発の進展が、昭和製鋼所の一つの特色でもあり、クルップからレン炉を購入し、ルッペ（粒鉄）生産によって、高炉による産出の補充を行なおうとした。また、技術的难度の高い分塊機のドイツからの導入も検討されている。技術水準の高いものはほぼすべて

対外依存であった。この事情は、

T-I-2 『クルップ・レン法ノ実施案ニ就テ(昭和11年)』

T-I-7 『分塊機、転炉、ルッペ、ベセマー、平炉法比較資料(康德7年)』

によってみることができる。

鉄鋼一貫体制のために、高炉の大型化が企てられる(図2 熔鉱炉内径 参照)。いわゆる千屯高炉の導入がこれであって、内地・満州とも戦前において幾つかが操業に入ったが、能力水準までの産出はなされなかった。この事情は、

T-II-6 『現有鉄鋼生産施設概要資料(昭和18年)』

T-III-2 『設備能力・機構・規格・生産高』

等にみることができる。

しかし、千屯高炉など大型高炉は、貧鉱処理などの鉱石、石炭事前処理の欠陥から殆どすべて、所期の実績を挙げることはできなかった。それは、

T-II-1 『製鉄・石炭会議(昭和15年)』

に詳しい。

熱効率の良さが鉄鋼一貫体制の特徴でもあるので、熱管理の技術が全体の枠組にとって重要である。とくに満州では、この技術の水準が高かった。熱風炉、熔鉱炉、平炉、転炉等を結ぶ、熱管理のレイアウトに工夫がなされており(図3, 図4 熱管理設備 参照)、技術の組み合わせにおいて、戦前に成功した数少ない技術体系の一つである。このことは、

T-I-1 『熱管理設備計画』

に詳しく挙げられている。

鉄鋼一貫体制の総仕上として、日本内地では既に稼動していた、ストリップ・ミルの導入が満州においても検討された。アメリカ・メスタからの購入がほぼ内定していたにもかかわらず、戦局の悪化によって、それは立消えとなった。六期計画の削除の一つでもある。この導入検討については、

T-I-6 『ストリップミル概要(康德6年)』

から窺い知ることができる。なお、製鋼には、電気炉がわずかだが、導入されようとしていた(図5, 図6 参照)。

全体に、製鉄製鋼の重要技術については、殆どそのすべてが海外依存であり、レン炉、分塊機、転炉、電動機、ストリップ・ミル等、米・独いずれかへの全面依存であった。このため、為替問題につきまといわれ、戦局の悪化による輸入途絶によって、海外依存による技術水準向上は全く頓挫した。

完全に海外から遮断された後、原料状況の悪化から、高度の技術体系は、完全に利用し尽されることなく、低品位鉱石向けの、種々の何何式製鉄法が考案されたが、いずれも、生産低下に対してなすすべもなかったのである。この事情の一端は、

T-Ⅱ-5 『上島式製鉄法（昭和18年）』

からも窺うことができる（図7 上島式製鉄法 参照）。

戦局の進展とともに、遂に製鉄工場も爆撃を受ける事態に陥り、工場の破壊を避けるために、工場の疎開が検討されあいついで実施された。その製鉄工場設備の移設・疎開の検討研究については、

T-I-9 『製鉄設備急速移設の研究（昭和19年）』

に詳しくまとめられている。しかし、このあわただしい工場疎開によって、一貫性をもった生産体系がバラバラにされ、設備それ自体の移動による空費のための生産低下と、移設機器の連係が破綻したことによる生産低下とによって、昭和19年以降、大幅に生産高は下降することとなる。爆撃による破壊以上に、軍主導に行なわれた工場疎開による生産低下が大きく、旧満州の昭和18年の鉄鋼生産高最高量達成以降、急激な下降におちこんだ。

5) 戦時鉄鋼業の価格決定と原価計算

昭和16年春に、水津氏が鉄鋼統制会に移った時点で、重要な問題としてあったのは、鉄鋼価格問題であった。戦時体制における計画経済下において、物資動員計画に見合う形で、鉄鋼関連商品の需給に関する配分の量とメカニズムを計画当局がすべて決定せねばならなかった。それは、市場を通しての分配を縮小させた結果なのである。したがって、市場による価格、利潤、等々の決定に代わって、価格、利潤等を計画当局が決定せねばならなかった。その際に、計画経済的指向としては、市場決定、需給の稀少性による価格決定よりも、費用価格に基づいた価格決定が、主に選択されがちである。

まず、鉄鋼統制会は、鉄鋼公定価格を決めねばならなかった。この間の事情は、昭和16年の、

C-I-5 『満州昭和17年度価格対策（昭和及本溪湖原価見込）』

C-II-2 『鉄鋼価格対策案（昭和16年5月～7月、第2次案迄）』

C-II-3 『鉄鋼価格対策案2（昭和16年7月～10月、第3次案）』

C-II-4 『鉄鋼価格対策案（昭和16年6月～11月、最終案）』

C-II-6 『銑鉄公定価格＝関スル件（昭和16年12月）』

等々によって解明することができる。

およそ3回の計算によって、「日満ニ於ケル鉄鋼適正価格設定要綱」を決定したわけであるが、その決定のために重視されたのが、原価計算である。

その原価算定のために、軍・商工省などによって、原価計算様式がつけられ、とくに適正利潤率の設定によって、利潤が先決的に確定されて、旧来のようにレジデュアルなものとはされなかった。また、利潤率以外にも、社内留保率、原価償却率にも細かい規定がなされて計算された。原価調べも、各品目にわたって詳細になされ、銑鉄から鋼材まで細かに、とりわけ、原

料コストについて、詳細に原価計算がなされたのである。

そして、この形式にしたがって、主要な会社ごとに、すなわち、日本製鉄、昭和製鋼所、日本鋼管、尼ヶ崎製鉄、中山製鋼、小倉製鋼、等々の各社について、各品目ごとの原価計算表、営業収支、原価償却率、社内留保率、利潤率などが計算されて、鉄鋼公定価格決定のための材料とされたのである。その結果に基づいて、鉄鋼統制会は、各社のそれぞれの項目に対して査定を下した。ドイツ、アメリカ等の鉄鋼会社との比較もなされた。

そこで、とくに問題となったのは、各社の技術体系・資本労働比率の差違を背景として、原価償却率のちがいによる各社の鉄鋼コスト、及び営業収支の異なる点であった。とくに、日本製鉄と、日本鋼管との間でそれが異なり、日鉄の14%償却率では、価格が固定される限りどのようなにしても日本鋼管なみの収益はあげることが不可能であったのである。ここには、設備投資の新旧の差違、人的資本利用の効率性の差違等、技術体系の各社間格差があり、それが原価に反映していたが、当時はそのような技術と原価の密接な関連がそれほど強くは意識されてはいなかった。この改善のためには、償却率の変更があるいは他の操作が必要であった。

いずれにしても、物動計画に見合った鉄鋼公定価格を一律に施行した場合、各社の損益に相当の不均衡ができるため、市場的な解決の代替として、計画の中に、鉄鋼価格補償金が導入された。その間の事情は、

C-I-5 『満州昭和17年度価格対策（昭和及本溪湖原価見込）』

C-II-13 『鉄鋼価格補償金（昭和18年）』

等に詳しい。

この補償金は、価格調整補給金として、品目ごとに補給され、現物補給のケースもあった。中心は、銑鉄・鋼塊・半製品などである。市場価格による価格決定・分配システムを計画配分に切りかえたことによる、価格の歪みを、調整補給金という形式で穴埋めをしたわけである。

このような公定価格決定および鉄鋼価格補給金算定のために、各社の原価算定の詳細かつ全数的把握が必要であった。したがって鉄鋼統制会によって、その調査がまとめられたが、水津氏の在籍した昭和16年より、その資料が残されている。

C-I-6 『満州鉄鋼原価見込（康德9年～10年）』

C-II-8 『各社鉄鋼原価計算調（昭和16年下期～17年上期）』

C-II-10 『各社鉄鋼原価計算資料（昭和17年下期～18年上期）』

等によって窺うことができる。

それには、各社（日本製鉄、日本鋼管、尼ヶ崎製鉄、中山製鋼、小倉製鋼、昭和製鋼所等々）の、銑鉄原価、コークス原価、営業収支、鋼材原価、損益計算、銑鉄補償金、等が列挙されており、当時の原料コスト、銑鉄販売コストの資料が網羅されていて、コスト高の原因をさぐる、格好の資料となっている。

昭和製鋼所における所要資料原価については、

C-I-2 『昭和製鋼所所要資材原価，資金（康德5～7年）』

C-I-3 『満州における工場建設費関係資料（昭和13～16年）』

C-II-1 『機械類ノ原価及所要資材ニ関スル資料』

に詳しい。

幾つかの生産方法別に原価計算がなされ，技術革新の原価的な推進要因をみることができる。
新技術に対して，所要機械，所要資材の原価計算がなされ，それに応ずる資金需要量も計算されている。（資金の項参照）

2. 労働力，労働問題

松 本 俊 郎

1)

水津資料の中で労働力，労働問題に関係するものは，時期別にみれば大きくって①昭和製鋼所時代，②鉄鋼統制会時代，③鉄鋼連盟時代の三つに分けられる。内容的には①②は大部分が鉄鋼生産力の拡充という観点から収集，作成された労働力の配置，確保に関する資料であり，③は1949年の労働法の改正をめぐる労使関係資料である。このうち本目録の中で「L鉄鋼労働力」にまとめられているのは②の鉄鋼統制会時代の資料であり，③は「W戦後鉄鋼資料」として，①は主として「A鉄鋼生産・実績」，「P鉄鋼計画」，として収録されている。ここでは独立項目とはなっていない昭和製鋼所時代の資料について簡単に内容を紹介したい。

2)

この時期の資料の中でまず注目をひくのはA-I-3，P-I-6，P-I-8に含まれている従業員数，賃金関係の資料である。五カ年計画期の「満州国」の労働者数については，満州国経済部工務司『満州国工場統計⁽¹⁾』大連商工会議所『満州国経済統計年報⁽²⁾』によってその概数を掴むことが可能である。前者は職工数5名以上の工場別集計を行なったものであり，後者は「常時50人以上を雇用せる事業体に付調査せるもの」である。工場労働者数に限っていえば，前者は後者に対して調査対象がより広く，その分総数の把握という面で信頼性が高いといえるが，後者は年別のみならず月別の数値が出ている点で前者に優れている。また昭和製鋼所があった鞍山に関しては，鞍山商工公会『鞍山統計年数⁽³⁾』によって「満州国」人，日本人別，業種別に，1938年10月，39年12月，40年12月の数値を得ることができる。この他，鞍山の労働者数に関しては，関東局の手による一連の調査，『関東局労働者現態及需給調査結果表』『関東局労働調査結果表』によっても1937年までの数値を得ることが可能である⁽⁴⁾。前者は1937年1月以降，「関東州及南満州鉄道付属地」を対象に「五十人以上ノ労働者ヲ使用スル工場，鉱山，軌道業……自動車運輸業，運輸業及電信，電話業ノ各種事業ニ付」調査を行なったものであり，1938年版からは「二十人以上ノ労働者ヲ使用スル」ものへと調査対象の枠が広がられている。この調査は月別，職種別の数値が得られる点で利用価値が高く，1937年版，38年版，39年下半期版，40年上半年期版の所在が確認されている。しかし，残念なことに38年版以降のものについては1937年12月の「治外法権撤廃ニヨル南満州鉄道付属地行政権移譲」に伴って調査対象区域が「関東州ノミ」に限定されているため，鞍山数値が得られない⁽⁵⁾。後者は1927年10月，1931年6月に

関東庁が調査を行ない、作成した『関東庁労働統計書』⁽⁸⁾を引き継いだものであり、1936年版、37年版の所在が判明している。この調書は「十五人以上ノ労働者ヲ使用スル工場及三十人以上ノ労働者ヲ使用スル鉱山ノ事業主及労働者ニ付」「調査ヲ施行」したものであり、規模別の視角でみれば前者に対して調査対象が広く、同一対象について賃金額をも掲めるという長所があるが、調査時点が限られているという短所もあり、また、鞍山数値に関しては1938年以降については今のところ得られそうもない。

ところで以上に触れてきた統計資料はいずれも事業所、工場別の調査によって作成されたものであるが、それらからは個々の調査対象、従って個別企業における労働力構成、労働者数は全く読みとれない。昭和製鋼所の場合には、さらに一企業として多数の事業所を持ち、しかもそれらが金属業、鉱山業等複数の産業部門にまたがっていたことからして、統計数値と昭和製鋼所数値（これまでは不明であったのだが⁽⁷⁾）の間に性格的な違いが生まれていることに留意する必要がある。五ヶ年計画期の重点企業に於ける労働者数の増減傾向が「満州国」全体のそれと必ずしも同じではなかったことからして、企業別数値を示す資料の発掘が求められているといえよう。水津資料の中には昭和製鋼所という企業単位で労働者数を示す資料がいくつか含まれているが、それらは以上の意味あいでも極めて貴重なものといえる。昭和製鋼所「従業員異動概況」(昭和29年、昭和30年)同上「作業員異動状況調」(昭和30年)には、企業レベルでの日本人、中国人別、職種別の人員数が1938年4月（康德5年）から1940年7月まで月末実数で記されている（年度別には1935年度から記載有り）。

上記の満州国經濟部工務司、各地商工会議所、関東局系統の統計資料が持っている弱点を補う意味で水津資料が持つもう一つの特色は、中国人労働者の中に占める華北出稼労働者の数を把握できる点である。

華北出稼労働者数に関しては満州勞工協会の調査や⁽⁸⁾、それを分析した満州調査部の報告を手にすることができるが、⁽⁹⁾「満州国」内労働者数に占める華北出稼労働者数の構成比については、従来、時系列的な数値を得ることができなかつた。⁽¹⁰⁾昭和製鋼所計画部企画課「従業員採解傭状況調」(昭和18年6月)には1937年度から1940年度までの昭和製鋼所の採解傭数が、「満人」、「華北人」、日本人別に出ている。ここから昭和製鋼所に於ける労働者数の「国籍」別構成が把握でき、あわせて各々の各年度の移動率についても読みとることができる。なおこの資料には工場労働者、鉱山労働者別の構成と、後に述べる労働者一人当募集費の推移についても実数で記載がある。簡単に触れておくと、昭和製鋼所では五ヶ年計画が展開した1937年度から労働力需要が急増し、労働者数は36年度末から37年度末、そして37年度末から38年度末にかけて各々1.61倍、1.60倍と増え続けた。この過程で38年度からまず工場関係で華北労働者の採用が始まり（1207人）、39年度にその数は工場、鉱山あわせて14,504人にのぼった。それは同年度の中国人採用者総数の22.4%を占めていた。しかし、この華北出稼者の採用によっても労働力不足は解消せず、39年度の中国人採用計画の達成率は78.9%にとどまった。

華北出稼者の送金、持ち帰り金の増大によって「満州国」貿易外収支が圧迫され、その是正のために「満州国」がこの送金、持ち帰り金を制限し、これによって出稼者数が激減してしまうという、1940年夏のいわゆる「為替送金問題」の影響はどうであったのだろうか。⁽¹¹⁾昭和製鋼所では1940年度の中国人採用予定者65,970人のうち20,360人(30.9%)を華北から得ようとしていたが、この「為替送金問題」によって実績は4,815人とどまった。しかし、「満州国」全体でみれば同問題の影響が入満者の激減のみならず、離満者の増大という形であらわれていたのに対して、昭和製鋼所の場合、40年度の中国人労働者の移動率は工場、鉱山とも前年度より若干下まわった。重点企業では労働者引きとめに関して特別の手だてが打たれていた可能性もあるといえる。とはいえ1940年度の中国人労働者の移動率は工場関係57.5%、鉱山関係147.7%と依然高く、新規採用者数の大幅な減少によって同年度の中国人労働者総数は8,805人ものおちこみを見せた。(※1869参照)

労働者数の推移についていえば、水津資料からはこうして五ヶ年計画の進展に伴う労働力需要の高まり、それを充足するための華北出稼労働者の採用、「為替送金問題」に関連した華北出稼労働者の激減、といった興味深い事実を昭和製鋼所という企業単位で確認することができるのである。

賃金趨勢に関しても労働者数の問題と同様のことが指摘できる。各年の推移については満州国經濟部工務司『満州国工場統計』によって金属工業全体の一応の概略を掴めるものの、1938年から40年にかけての「為替送金問題」の絡んだ変動の激しい時期を分析する上で、月別の把握ができないこの統計には利用上大きな限界があった。これに対して鞍山商工公会、『鞍山統計年報』には月別の賃金額が出ており、この点では同年報は利用価値が高い。しかし、この年報にも弱点はある。同年報は職業別区分の基準が古く(鍛冶工、鉄力職、左官工等いわゆる職人の分類になっている)、昭和製鋼所のような近代的工場の近代的労働者について独自に賃金動向を掴むことが困難なのである。また、同年報には鉱夫に関して記載がない。

昭和製鋼所「労働者賃金趨勢表」(※0031, ※1905, ※1910)には1938年4月(康德5年)から1940年9月までの賃金額が、月別、支払形態別に表記されている(年度別には1937年度から記載有り)。これによって昭和製鋼所の労働者の賃金は月俸者、日俸者、出来高工、鉱夫別におさえられる。

賃金趨勢に直接関わる資料としては、食料品価格動向の調査結果と従業員の欠勤率表があげられる。前者に関連しては先の『鞍山統計年報』によって鞍山の日用品価格を月別に把握できるが、水津資料からは昭和製鋼所の従業員が食事を摂っていたと思われる聚楽荘の食料品価格を、1940年4月から41年3月まで月別に知りうる(年度別には1937年度から記載有り)。昭和製鋼所計画部企画課計画係「聚楽荘満人食糧調(康德七年一月下日一人一日分)」(※1664)同計画部企画課「満人主要食料品価格趨勢表」(※1868)等の資料にそれが記載されているが、これらの資料は資料番号に明かなように分散して収録されている。

ところで溝口敏行氏の推計によれば、1930年代の中国人労働者の「エンゲル係数」は七割にも達していたから、昭和製鋼所の従業員の賃金趨勢と聚楽荘食料品価格の変動を較べることに⁽¹²⁾よって、昭和製鋼所における実質賃金についても大まかな動向を掴むことが可能となろう。資料1664, 1868に記されている食料品各々に対する支出が総食料品支出中に占めるウエイトは不明であるが、とりあえず中国人労働者の多食していたと思われる高粱、素面について1938年価格水準を100としてみると、前者は39年度指数で144, 40年度月別指数で155～135, 後者は39年度指数で179, 40年度月別指数で313～267といずれも急速な価格の上昇を見せていたことが判明する。一方、出来高工、日雇工、鉱夫の賃金指数はいずれも39年度で112～129であり、37～39年度に限っていえば中国人労働者の実質賃金はかなり低下していたと思われる(37年度指数は省略)。40年度に入ってから「為替送金問題」に対応して6～9月に鉱夫請負賃金が急上昇し、他の鉱夫日役、出来高工、日雇工も増加傾向を強めたのに対して(中国人月俸者、中国人月給者は横ばい)、高粱、素面の指数は横ばいであったので実質賃金は若干持ちなおしていたといえようが、それも37年度以降の傾向的な低下をせいぜい帳消しにするほどのものではなかった。ちなみに1940年10月の各々の価格指数を示しておくと、高粱141, 麦粉136, 白米152, 大豆266, 小豆342, 豆油149, 素面307, 食塩95, 曹達175, であり賃金指数は中国人月俸者84, 中国人月給者142, 出来高工157, 日雇工156, 鉱夫請負208, 鉱夫日役156であった。(※1868参照)ちなみに華北におけるインフレの進行が「満州」以上に激しかったことからして、華北出稼労働者にとっての出稼の意味は次第に薄れていったものと思われる。

欠勤状態に関する資料は一般的にあってあまり見られないものであるが、水津資料の中にもこの種の資料は少なく、今のところ昭和製鋼所「作業員欠勤状態趨勢表」(※1907)が昭和製鋼所時代に関しては唯一のものと思われる。この資料には1939年4月から1940年10月までの月別総労働時間数と欠勤時間数が、日本人作業員、中国人作業員、中国人出来高工、鉱夫別に記されている(年度別には38年度から記載有り)。各々の一労働日当りの労働時間数は不明であるが、先に触れた「従業員異動状況調」と照応させることによって、総労働時間中の欠勤時間のみならず、労働者一人当りの総労働時間並びに欠勤時間についても把握が可能となる。中国人鉱夫の欠勤率は一貫して40%前後の高率であり、中国人出来高工のそれも24～51%の間を上下していた。中国人作業員の欠勤率は38年度14.4%, 39年度17.4%と比較的低かったが、それでも日本人作業員の8.2%, 9.6%に較べればかなり高く、また、39年度後半に入ってから一人当労働時間数の延長に対応して、その後は20～30%に高まった。

技術者問題に関してもあまり資料は残されていないが、〔昭和製鋼所〕「技術者割当状況」(※0093, ※1904)に1939年から41年までの技術者不足状況の一端が示されている。資料0093には昭和製鋼所の技術者申請数(「満州国」に対してのものと思われる)と割当実数が記されており、これによればその実績は1939年(度?)18.9%, 1940年(同上)11.8%, 1941年(同上)30.6%であった。筆者が水津利輔氏に確かめたところでは、資材、技術者が不足する中で

も昭和製鋼所が申請数を水増しして実割当を増やそうとしたことはなかったというから、⁽¹³⁾以上の数値は五ヶ年計画の遂行にとって深刻な事態が起こっていたことを意味しているといえよう。申請数の根拠については水津資料の中から明示的な説明を得ることができないが、昭和製鋼所「鉄鋼拡充実施計画所要人員表」(㏽1839)、昭和製鋼所企画部「技術員及労務者新規所要数〔昭和16年度～昭和18年度〕」(㏽1286)等によって、第五期計画実施案作成過程(1940年1～3月)並びに1942年3月段階における第四・五期工事の技術者、労務者需要予測数値を掴むことができる。

3)

労働力問題に関しては総務収益、労働力価格の面からも若干の資料を見ることができる。従来より昭和製鋼所に関しては第一回(1930年度上期)から第二一回(1942年度下期)までの営業報告書によって基本的な経営内容を把握することが可能であった。⁽¹⁴⁾しかし、この昭和製鋼所の営業報告書では戦前期の他の多くの営業報告書がそうであるように、人件費に関わる記載は数値的には全く得られず、わずかに第一五回(1940年度上期、康德7年度上期)以降の事業概況の説明文の中で労働力不足に関する記述を見ることができるだけであった。既述の通り昭和製鋼所における労働力不足は1938年度から深刻化して、40年の「為替送金問題」を機にその度を深めた。労働力不足は昭和製鋼所増産計画の最大の隘路の一つとなったのである。そこでこうした労働力不足が満州労働市場とどのように関係し、またそれが昭和製鋼所の経営に如何なる影響を与えたかが一つの検討課題となってくる。

水津資料の中でこの問題に関連して利用価値の高い資料は、B-1-13に収録されている1940年度下期(康德7年度下期)から1942年度下期までの昭和製鋼所経理部主計課「決算概要説明書」(㏽0343, ㏽0362, ㏽0363, ㏽0364)である。連続性は失われるが、同経理部主計課「決算表(康德10年6月分)」(㏽0365)、昭和製鋼所「損益勘定内訳表(総務経費康德11年上期分)」(㏽0636)も同様の意味で重要な資料といえる。経営関係の資料は人件費項目を作業費項目に一括してしまい、総務支出中の人件費と他の支出(物件費・補修費・償却費諸税等)との区別を不可能としているものが大部分であるが、上記の資料はいずれも人件費項目を独立させて計上している。

製品価格に関する資料にも同様な弱点があり、人件費は物件費、補修費、電力費、瓦斯費、蒸気費、用水費等とともに作業費として計上されているものが多いが、以下の資料は人件費の独立した記載という点で貴重である。

銑鉄に関しては、昭和製鋼所経理部主計課「第14期(自6年10月至7年3月)銑鉄原価予想表」(㏽1172)、同上「自康德4年度至康德7年度銑鉄原価調」(㏽1179)等によって、1937～38年度の工場原価中の人件費の割合を支払額で期別に掴める。(1939～40年度は予想数値であるが、1939年12月14日という資料の作成時期からみて39年度予想に対する信頼性はかなり高い

と思われる。) 1940年度に限っていえば〔昭和製鋼所〕「昭和15年度銑鉄原価比較表」(ㄥ1200)によって、日本製鉄の銑鉄原価内訳と比較することも可能である。鋼塊に関しては系統的な数値が得られないが、〔昭和製鋼所〕業務課「鋼塊原価比較資料」(ㄥ0477)、〔昭和製鋼所〕「製造収支一覧表(康徳9年8月累計)」(ㄥ0033)によって1937年度並に1942年8月時点の原価構成が判明する。骸炭については〔昭和鉄鋼所〕企画部計画係「骸炭原価趨勢一覧表」(ㄥ0522)、同上経理部主計課「骸炭原価内訳表」(ㄥ1187)に1935年度から39年度までの原価構成が記されており、多種にわたる副産物についてもC—I—4所収の一連の資料によって骸炭とほぼ同時期の原価構成が判明する。

先に述べた検討課題については今後の本格的な資料分析をまたなければ評価を下すことができないが、概観したところ昭和製鋼所の場合、労働力の不足が労働力価格の急騰、即ち総務支出の急増あるいは製品コストの急上昇といった結果をもたらしていない事実が注目を引く。総務支出中の人件費の割合は1940年度上期(第15期)の41.8%が41年度上期まで42.2%、41.6%とほぼ横ばいを続け、41年度下期から42年度下期にかけては31.1%、28.3%、32.3%とむしろ低下傾向をみせた。営業報告書の事業概況説明によれば労働力不足が最も深刻化したと思われる1940年度から43年度にかけて、人件費の増大による総務収支の悪化は殆どなかったといえてよい。製品コストの視角でみれば、主要製品である銑鉄では1937年度の工場原価に占める人件費の割合は3.3%であり、それは38年度上期から同下期にかけて3.1%、2.8%とあまり変化をみせず、39年度上期から40年度にかけての予想値では微減の傾向も出ていた。日本製鉄との比較でいえば昭和製鋼所の銑鉄工場原価に占める人件費の位置は、絶対額としても比率としても高かった。〔昭和製鋼所〕「昭和15年度銑鉄原価比較表」(前出)によれば1939年暮から40年春にかけての日本製鉄の銑鉄屯当人件費は1.17円から1.26円で、工場原価中に占めるその割合は1.4~1.7%であった。一方、昭和製鋼所のそれは1.42円から1.62円、2.5~2.6%とされている。ちなみに同時期の屯当工場原価を比べてみると、日本製鉄は75.38円から86.56円、昭和製鋼所は54.00円から65.25円と昭和製鋼所のそれが低かったが、その差は主に鉄鉱石、骸炭、石灰石、焼結鉱等の原料費の違いから出ている。原料確保という面での立地条件の違いが現われていたわけであるが、焼結鉱費についていえば、貧鉱処理に関しての水準の高い技術開発がもたらしたコスト・ダウンであったということもできよう。⁽¹⁵⁾

本題の人件費に戻る。本国との対比で昭和製鋼所の人件費が高く(既述の通り、日本製鉄との比較でいえば、屯当原価中の比率としてはもちろんのこと、屯当原価が総額として安いなかで人件費は絶対的にも高かった)、競争上不利となっていたことは疑いないものの、昭和製鋼所それ自体の動向でみてみれば、人件費の高騰による生産条件の悪化はそれ程大きくなかったといえる。つまり、1930年代後半から42~3年にかけての労働力不足に際しては、需給のアンバランスが価格の変動によって調整されるという資本主義本来の市場メカニズムは相対的に機能せず、昭和製鋼所の労働力確保もまたそうした機能とは一応独立した戦時統制経済下に特有

の手だてで追求されていたと思われるのである。先の昭和製鋼所計画部企画課「従業員採解備状況調」(㏽1869)によれば、1938年度から40年度にかけて華北出稼者一人当募集費は18.83円から37.22円へと急速に伸び、「満州国」の中からの募集に関してもそれは3.97円から10.65円へと急騰した。一人当募集費の増大は一面では労務経費の上昇を意味しているものの、中国人賃金の2ヶ月分に満たないこうした支出増は、人件費の増加を総体として抑制していたと思われる。ちなみに1940年9月時点での中国人賃金月額、月俸者63.19円(準職員といわれる部分と思われ、収入も例外的に高い)、日給者35.29円(主に作業員を指しており、40年4月から鉱夫常備もこれに含まれるようになった)、鉱夫請負28.10円、鉱夫日役25.80円であった。(資料1910参照。なお、日雇工、鉱夫日役の月収額については日収額の30倍と仮定し、日給者のそれについては原表に記載のあった月収額への換算数値に依っている)

また、「満州国」經濟部「満州鉄鋼価格改訂要綱大要説明書」(㏽0570)には1941年下期からの「未熟練強制募集者の増加」(傍点引用者)という記述を見ることができる。こうした事実からは、賃金の高騰を伴う労働力の確保が経営的に困難であり、昭和製鋼所は労賃コストの上昇を最大限に回避していたこと、そして労賃上昇をさけながら昭和製鋼所は植民地特有の労働力確保政策を展開していたこと、が窺われる。

もちろん賃金の高騰を伴う労働力の確保がなされなかった背景には、八路軍の農村工作等によって華北在住の中国人が日本人企業、しかも昭和製鋼所のような軍事的重要性を持つ企業へ行くことを避け始めていた可能性も考えられる。1940年は「百団大戦」に代表される攻勢的な抗日運動の展開が見られた年であった。「百団大戦」に際しては昭和製鋼所に原料炭を供給していた井陘炭坑も半年以上にわたって出炭が不可能となる打撃を受けた。⁽¹⁶⁾以後の戦局の展開が中国人の抗日意識を一層高めていったであろうことは疑いない。しかし、水津資料にはこの問題に関する分析資料は殆ど期待できない。冒頭に述べておいたように、昭和製鋼所時代の資料は労働力の量的配置に関するもので占められているからである。

なお、この問題に関連して鉄鉄コストの上昇は場合によって鉄鋼統制価格へ転嫁されていた事実が興味深い。原料炭問題がそれにあたるが、必要な限りでこの問題にも触れておこう。

満州炭坑株式会社による新坑開発の失敗と撫順炭坑の老朽化によって五ヶ年計画の石炭部門は早くも1938年度にゆきづまりを見せていたが、一方、昭和製鋼所では同年度以降、鉄鉄の増産に伴って原料炭需要が高まっていた。このため昭和製鋼所では1938年度から原料炭不足が深刻化し、同年度からこれを緩和するために華北炭の導入が始まった。華北炭の導入量に関しては、「昭和製鋼所」「着炭実績表」(㏽0025, ㏽1899), 「昭和製鋼所」「昭和12年度(康德4年度)以降年度別原料炭到着状況調査表」(㏽0024, ㏽1898), 「昭和製鋼所」「北支炭種別入荷数量」(㏽1929), 「昭和製鋼所」「昭和19年度昭和原料炭内訳」(㏽1944), 「昭和製鋼所」「昭和19年度満州炭輸出計画」(㏽1945), 昭和製鋼所「康德10年度上期及10月11月実績表」(㏽0018), 昭和製鋼所「康德10年度上期実績表」(㏽0019), 満州製鉄「鞍山製鉄所石炭処理設備

並使用実績表」(ㄖ0373),〔水津利輔〕“Nature of Work of the Manchurian Iron & Steel Works, LTD. (Appendix: Condition of Major Iron and Steel Products in Manchuria)” (ㄖ0375), Manchuria Iron & Steel Works, LTD. Tokyo Branch Office “Production & Export of Main Product [連合軍提出資料]”(ㄖ0395)等々の資料によって1938年度から44年度までの数値が得られる。これらの資料によれば華北炭への依存率は1940年の後半に20%を越え、太平洋戦争期には50~60%の水準に達していた。そしてこの華北炭の導入は原料炭コストの急騰をもたらした。〔昭和製鋼所〕企画課「昭和2年度以降石炭運賃一覧表(立山駅迄)」(ㄖ0028, ㄖ1902), 同上「昭和2年度以降原料炭単価一覧表(立山貨車乗渡)」(ㄖ1900)には1937年度から41年度までの原料炭運賃コストと原料炭価とが年度別、産地別に記されている。華北炭の運賃コストは満州炭のそれの3~10倍にのぼっていたが、これを主要な原因として原料炭価は上昇した。これに伴って骸炭コスト、そして銑鉄コストが急速に上がるが、その経緯は前出の資料0522, 1187, 1179に詳しい。銑鉄についていえば、屯当工場原価は1937年度から38年度下期にかけて、31.64円から48.58円へと高騰するが、その上のせ分16.94円のうち11.52円は骸炭コストの上昇によるものであった(ㄖ1179参照)。華北炭導入量の推移からこうした傾向がその後も続いたことは明らかであるが、1940年度から43年度にかけて満州鉄鋼統制価格が連続的に引き上げられる最大の背景はここにあった。C-1-5, C-1-6, C-1-7, C-1-1, 等に収められている一連の資料によって改訂の経緯はほぼ読みとれるが、ここではその説明は省略する。

以上のように鉄鋼増産を追求する過程で労働力と原料炭の確保政策の間には価格の設定をめぐって大きな違いがみられた。労働力に関しては価格の上昇を食いとめる形で経営の安定がはかられ、原料炭については価格の上昇を前提に基本的には統制価格の引き上げによって経営を成り立たせる方向がとられていた。鉄鋼増産と企業経営としての成立という二つの課題が、時に対立しつつも一つの形に統一されて追求されていく好例がここに見い出せる。その意味で水津資料に含まれている価格関係の資料は戦時統制経済における資本主義の機能を取りわけ植民地における具体例として分析する上で格好の材料といえよう。

- (1) 所在場所についてはアジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録——満州国・関東州編——』1975年3月 81頁参照。
- (2) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター所蔵。
- (3) 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター所蔵。
- (4) 所在場所については前掲アジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録——満州国・関東州編——』139頁参照。なお関東局『関東局労働者現態及需給調査結果表』同上『関東局労働調査結果表』については後者の1937年版を除いて一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターにも所蔵されている。

- (5) 満鉄付属地の行政権が関東局から「満州国」へ移される経緯については、関東局『関東局施政三十年史』1936年10月、140頁以下、及満州開発四十年史刊行会『満州開発四十年史』補巻、1965年1月、33頁以下を参照。
- (6) 各々の調査年に行なわれた関東庁「関東庁労働統計実地調査」をまとめたものであり、その概報と報告の所在場所については前掲『旧植民地関係機関刊行物——満州国・関東州編——』135頁参照。
- (7) 1919年から1937年まで(鞍山製鉄所時代を含む)の総従業員数については昭和製鋼所『昭和製鋼所廿年史』1940年9月、338頁を参照。日本人、「満州国」人別の増減趨勢が図示されている。
- (8) 満州鉱工技術員協会編纂『満州鉱工年鑑 康德9年版・昭和17年版』70頁参照。
- (9) 樋口士郎「北支における対満労働力供給の近況」『満鉄調査月報』1941年1月。21巻1号所収、等。
- (10) 前掲『満州鉱工年鑑 康德9年版・昭和17年版』65～66頁に1940年度に関する数値が出ている。
- (11) 為替送金問題については樋口士郎「入離滿北支労働者の携帯及び送金額」『満鉄調査月報』1941年2月、21巻2号所収を参照。なおこの問題については最近いくつかの実証研究が出されているが、松村高夫「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」満州史研究会、『日本帝国主義下の満州——「満州国」成立前後の経済研究——』1972年1月、お茶の水書房所収、がその経緯に詳しい。
- (12) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長』1972年1月、岩波書店、167頁以下参照。氏の推計は南満州鉄道産業部『満人農家経済調査 昭和十年度 関東州の部』1938年、I.I. ヤシノフ『北満州における支那農民経済』(1929年発刊)(満鉄庶務部訳)、1929年、陶孟和『北平生活費之分析』社会調査所、1930年、上海市政府社会局『上海市工人生活程度』1934年、に依拠した大連、長春指数であるからして、日中戦争期の鞍山指数の実態は多少違っている可能性もある。また氏の推計は総支出中の食費のウェイトを算出したものであり、それはいわゆるエンゲル係数と同義ではないが、この場合個人貯蓄の可能性は考えられないので「エンゲル係数」とみた。
- (13) 1976年10月27日の筆者の聞き取りによる。
- (14) 国立国会図書館に所蔵されている。なお一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターにも第一回から第二〇回までのコピーが所蔵されており、また水津資料の中に第二一回報告書(160252)が含まれている。
- (15) 昭和製鋼所の貧鉱処理技術については前掲『昭和製鋼所廿年史』62頁以下の選鉱工場に関する記述を参照。
- (16) 芦溝橋事件以後の中国軍の動きについては石島紀之「抗日戦争」『体系・日本現代史』2巻、1979年1月、日本評論社、所収、に丹念にまとめられている。

3. 本溪湖煤鉄公司：水津資料と大倉資料

村 上 勝 彦

1) 本溪湖煤鉄公司と大倉財閥

満州鉄鋼業の中心は、水津氏が勤務していた昭和製鋼所（以下、昭和と略す）にあったが、本溪湖煤鉄公司（以下、公司と略す）も看過できない重要な位置を占めていた。昭和と比較して、公司の規模は三分の一乃至四分の一（最終段階での製鉄能力は190万トン対55万トン）にしかすぎず、また製鋼工程も欠いていた。だが、公司の製鉄所は昭和の前身である鞍山製鉄所（以下、鞍山と略す）よりも7年早く設立され（1911年＝明治44年）、また鉄生産（第一熔鉱炉火入）も4年先んじていた（1915年＝大正4年）。この歴史の古さ以上に公司にとって重要な特徴は、高級兵器生産に不可欠な低磷鉄を日本一満州をつうじて唯一大量生産する点にあった。以上より、他に小規模な製鋼会社はあったとはいえ、満州鉄鋼業は基本的には昭和と公司の二社によって担われており、公司の検討を欠いた満州鉄鋼業研究は片手落ちとなるといえよう。

昭和あるいはその親会社の満鉄を考察する場合にも、両社と公司との以下のような関係を考えると公司の検討が必要となってくる。まず、満州の製鉄同業者という立場で、日本の鉄輸入関税の引下げ、あるいは一転しての引上げ（インド鉄対策）とその抱合せとしての製鉄奨励金給付を要求する行動を両者は緊密に協力して展開した。また、鞍山または昭和の製品の一部販売を公司の親会社である大倉鉱業会社が担当していた。他方で、公司製品の運輸は満鉄に依存しており、初期に限られるが、公司産出の石炭は満鉄に販売されていた。さらに、鉄鋼生産の内部関係においても、両者は僅かであるが原料石炭とマンガン鉱石等の一部を相互に融通し合っていた。

ところで、公司とはいったいどのような性格の企業であったのか。戦前日本の財閥資本のなかで、一貫して大陸指向の行動をとりつづけ、それに最大の戦略的比重をおいていたのが大倉財閥であった。明治初期からの政商大倉喜八郎が一代にして築きあげたこの財閥のコンツェルンとしての完成は、商事・土木・鉱業からなる三事業部門の各株式会社化がなされる1917～18（大正6～7）年を待たねばならない。だが、すでにこの時点で大倉は中国・朝鮮に確固とした基盤を築いていた。そのうちでも最大の資本投下先は満州であり、その中心は公司にあった。また、日露戦争直後にいち早く採炭業に着手し、1911年に製鉄業を開始した公司の事業経験は、その後の大倉による山東省の炭鉱経営や山西省の製鉄事業に継承されていった。つまり、大倉の対満州さらには対中国戦略は、公司を主軸にしてたてられていたといえる。

公司のもつ意義はこのような大倉財閥における位置だけにとどまらない。すでに先述したように、昭和とともに満州鉄鋼業を構成していた公司は、日本資本主義の脆弱な鉄鋼業基盤を植民地において補完していた。また、昭和と異なって民間資本による合併形態の企業として、日本の資本輸出全体のなかで最も早期かつ典型的な直接事業投資の産物であった。

2) 水津資料と大倉資料

東京経済大学の前身が大倉高等商業学校であったということからも推察できるように、大倉財閥と因縁浅からぬ東京経済大学のスタッフを中心にして今から5年ほど前、大倉財閥研究会が発足した。その活動の過程で、龍大な大倉関係資料が見つかり、目下その整理が行なわれ、また、中間報告が発表されている。資料は関東大震災や第二次大戦直後の混乱等でかなり焼失・散逸してしまっただが、公司設立直後のも一部は残存しており、水津資料の内容をなす昭和設立（1933年＝昭和8年）以降の時期のものについてはかなり豊富にある。それ故、水津資料とこの大倉資料によって同一時期の満州鉄鋼業を異なった視角から捉えることが可能となる。二つの資料には以下に述べるような性格の相違がみられ、研究の進捗にとって相互補完的な役割を果すものと思われる。

それでは公司に限定しての各資料の特徴をみてみよう。水津資料の方は、主に満州産業開発五ヶ年計画・満州物動計画に関連した内容からなり、それ故、設備拡大、原料・資材・機器調達という生産面にその重点がおかれている。これに対し、大倉資料の方は、生産面にとどまらず、企業経営を行なうには不可欠の財務・販売面にまで当然のことながら及んでいる。生産面でも技術開発などの詳細な内容にふれている。両資料のこのような相違は、その保管者の立場上当然の結果といえる（水津氏は昭和の企画担当から、1941年4月に日本鉄鋼統制会の企画担当に転ずる）。つまり、水津資料は鉄鋼統制という国策的観点に立っていわば外から公司を対象としているのに対し、大倉資料は利潤動機を基本とした私企業の立場で公司を内からとらえている。

前者なくしては公司の意志決定を規定する大枠の条件が知りえないし、逆に後者なくしては国策が個々の企業体に担われた現実の遂行過程とそこにはらまれた矛盾が十分に明らかにされない。実際に資料に接した経験からしても、龍大な日常的業務資料を含んだ、いわば玉石混交の大倉資料から事態の基本的筋道をつかむのはなかなか困難であるが、その点水津資料によってそれが可能となる。しかし、公司関係に限らず水津資料全体において、書翰やインフォーマルな記述資料はあまりなく、意志決定のジグザグした具体的過程を十分にうかがえない。この点で大倉資料と異なっている。いま利潤動機、意志決定過程という言葉を使ったが、戦時下での国策優越的状况の下でそれがいかほど貫徹したのかははなはだ問題であるが、これは今後の研究課題としたい。

両資料に共通な手薄な分野は労務関係にある。大倉資料に関しては、現地ではきわめて重要

視され多くの資料も作成されたであろうと推測できるが、同関係資料は現地レベルで処分されてしまい、財務関係資料のようにその都度財閥本社に送られることがなかったためと考えられる。水津資料については、水津氏の主要な担当部門でなかったためであろうか。ところでいま公司を検討するさいのテーマとして、先にふれた国策と私企業との関係、後に検討する鉄鋼分業体制における日本と満州との関係、植民地支配にかかわる問題、と三つほどあげられるが、労務関係資料は最後にあげた問題とかかわって不可欠となる。手薄とはいえ、水津資料で公司関係の中国人労働者（苦力）の移動率・出勤率や賃金水準が部分的に明らかになる。だが、労働者募集、包頭制、労使関係の具体的あり方などは資料からはうかがえない。このように、最後のテーマの解明にとって両資料とも不十分であるが、第一のテーマは両資料の比較検討によって可能となり、また第二のテーマに関しては水津資料に貴重な記録が含まれている。

3) 製鉄合同計画と公司改組問題

以下では、水津資料で明らかとなる重要な項目について、大倉資料をも考慮に入れて述べたい。その項目とは、①昭和と公司との合同計画、②日滿鉄鋼調整問題と公司鉄鋼一貫化計画の挫折過程、③低磷鉄鉄生産と原料依存関係、である。

第一の合同計画にふれる前に、公司の歴史を簡単にみておきたい。大倉組は、日露戦争のさ中に軍に従って満州の資源調査を行ない、本溪湖炭田と廟兒溝鉄鉱に着目し、1906（明治39）年1月には早くも石炭採掘を始めた。その後の紆余曲折をへて、1910年5月に、大倉喜八郎と清国政府との合弁企業として本溪湖煤鉄公司が発足し、翌1911年10月に、煤鉄を煤鉄と名称替えして製鉄事業にも乗り出した。資本金は銀200万元から400万元、さらに700万元と増え、折半出資であった。にもかかわらず融資その他で大倉組が資本金面で力もち、事業経営の実際においてもリードして、大倉の事業といってもよい状態にあった。生産規模は、年産能力7.5万トンの第一熔鉱炉が1915年1月、第二熔鉱炉が1917年12月に火入し、合計15万トンとなったが、その後の長期不況下でいっさい拡大されず満州事変にいたった。

満州事変を引き起こした関東軍は、一業一社主義を標榜する強度な統制経済政策を試みたが、この過程で昭和と公司との合同が企てられた。この経緯についての資料がB-I-10『製鉄合同案資料（昭和8年）』である。同年2月16日に始まり、12月12日に終わっている。同年3月に満州経済建設綱要が満州国政府から発表されて、一業一社主義の具体化がはかられ始めたと考えた場合、この資料にはきわめて早期からの交渉経緯が収められているといえよう。だが、交渉の結末を示すものではなく、翌34年のものと推定される資料が大倉資料中に含まれている点を考えると、B-I-10は合同計画の前半部分にあたると考えてよい。資産評価問題を主とする同資料で、昭和の利害関係に立脚した合同案へのアプローチが如実に読みとれる。他方の大倉資料では、単に合同の是非にとどまらず、従来からの念願であった単独経営案も検討されていることがわかる。

だが結局、合同計画は挫折し、中国政府（その実体は張作霖軍閥）に代って満州国政府との合併企業として会社は再発足した（1935年9月）。

以上の第一次改組につづいて、満州産業開発五ヶ年計画の発足、日産の満州移駐＝満州重工業開発会社（満業）設立に伴って、昭和と会社との満業傘下へのくみ込みが企図された。これに関するものは水津資料にはみられない。この第二次改組問題をへた会社は、資本金をいっきょに十倍に増資し（1億円）、満業の資金的バック・アップの下で、長く途絶えていた生産規模の拡大にふみ出した。宮ノ原工場建設がそれである（年産能力20万トンの第一熔鉱炉火入は1941年10月、同能力の第二熔鉱炉火入は1942年11月）。以後の会社は、建設中の宮ノ原第三熔鉱炉をついに完成できず、縮小再生産基調の下で、昭和・東遼道開発会社と合併して満州製鉄会社の本溪湖支社となり、敗戦をむかえた。

会社に関する水津資料は、以上の経緯のうちで1937年の五ヶ年計画発足以降に限定されており（合同計画資料は例外）、しかもこの資料中の「H本溪湖煤鉄公司」においては、ほぼ1941～43年の期間に限定されている。それ以前の日付の資料もあるが、多くの場合後の時期の資料に添付されたものである。つまり、水津資料中の会社関係は、水津氏が昭和から日本鉄鋼統制会に転職し、鉄鋼統制の全般に関与した時期以降のものが詳細かつ多量のものとなっている。だが「H」項目に限定されず資料を詳細にみていくと、1939年以降の会社にとっての重大問題が明らかとなる。以下それを検討してみよう。

4) 日満鉄鋼調整と会社の鉄鋼一貫化計画

まとまった会社の工場調査報告類がH-1-8とH-1-4の二つの中にみられる。前者は1939年6～8月という時期に集中しているが、その理由は以下のように考えられる。水津氏の第二次大戦後の講演記録によって、1939年4月に、前年5月のいわゆる修正五ヶ年計画をはるかに大規模に修正した鉄鋼重点拡大計画が樹立されたことがわかる。修正五ヶ年計画自体がその後の経緯に照してみると実現不可能の過大な計画であったが、それを上まわる計画である。たとえば、満州全体の製鉄能力を修正計画は485万トン（計画最終年度の41年度数値）にしていたが、新計画は2年度（1943年度数値）のズレがあるとはいえ1,000万トンを到達目標としている。日本側は、この新計画を満州理想案と称して本気にとり扱わなかったように、無謀ともいえる超過大計画であった。この満州理想案を検討するために一連の調査が行なわれ、それが上に述べた1939年6～8月段階での報告類に結果したと考えられる。日満双方の関係者によって満州現地調査が組織されたのである。

だが、報告書作成のほぼ直後に欧州大戦が勃発し（1939年9月）、局面が大きく転換した。それに加えて日本の石炭不足・電力飢饉の深刻化（1939年度）による日本側条件の悪化、日中戦争の長期化、さらに日米通商条約失効とアメリカ屑鉄入手の不可能化（1940年10月）という一連の事態の下で作成された工場調査報告類が先にふれたH-1-4の資料である。1941年6

月～1942年10月に作成されたこの資料から、大規模な設備拡大が困難となってむしろ既存設備を再点検し、その日満間での再配備計画を検討しているきわめて消極的政策がうかがえる。同じ工場調査といっても、条件の急変によっていわば180度の転換がみられた政策の下で各々行なわれたのである。

以上の二つの時期の間で生じたのが日満鉄鋼調整問題であり、その過程で公司の念願としていた鉄鋼一貫化の挫折が始まるのである。これらに関する資料はH-1-2, P-1-5のなかに含まれている1939年10月～1940年2月の期間のものである。欧州大戦勃発という生産力拡充にとっての決定的阻害条件の生起の下で、日満両国政府は各々の鉄鋼計画修正案をもちよって協議を開始した(1939年10月初め)。協議は翌年2月までつづけられ、そのなかで日満間の相当激しい論争も展開されたが、結局、日本―満州―華北の優先順位にもとづく分業体制が最終的に確認された。具体的には、昭和の第五期計画はかろうじて認可されたが、東辺道の熔鉱炉と公司の製鋼・圧延工場との建設はくりのべという決定がなされた。もっとも昭和の第五期計画は1940年5月になると無期延期とされてしまった。日本側の設備増設のためになされたこのくりのべとともに、満州からの鉄鉱石・銑鉄・鋼半製品の対日供給は増大させられた。華北での製鉄設備建設は中止となり、原料供給地としてのみ華北は位置づけされた。

公司にとって鉄鋼一貫化は従来から追求してきたいわば悲願であった。その最も重要な動機が高収益確保の利潤問題にあったことが資料から読みとれる。物資が不足勝ちの厳しい経済統制下において、鉄鋼一貫企業の方が何かと有利であったことも理由に考えられる。だが、公司が製鋼計画を最終的に断念したわけでないことは、C-1-2, H-1-2, H-1-3, H-1-10などに含まれた資料で確認できる。少なくとも1942年末時点でも一貫化を追求している。大倉資料では、五ヶ年計画の企画・立案の前後の時期における製鋼計画の存在が判明するが、水津資料で明らかとなったような国策の展開と絡んでのその後の経緯は不明である。

5) 低磷銑と原料依存関係

公司の特異な性格は、先にもふれたように低磷銑鉄生産にある。低磷銑とは、文字通り磷分の少ない銑鉄で、装甲板・砲身・銃身その他兵器生産に不可欠の良質原料であり、主に海軍関係工場が必要していた。日本国内での供給は不可能なので、かつてはスウェーデン・イギリスからの輸入に仰いでいたが、軍器独立上、どうしても日本勢力圏内に生産基地を設けたいとの海軍の強い要望と支援の下で、公司が生産にのりだしたものである。低磷良鉱石と低磷炭が本溪湖で発見されたことがもちろんその条件であった。大倉は、本溪湖の原料を使用する製鉄所を日本国内に設立したが(広島県の山陽製鉄所)、反動不況と軍縮会議(1922年)の結果、これを閉鎖してしまった。そしてその後、本溪湖で低磷銑生産を始め、呉海軍工廠への製品納入(1927年)以後、生産は軌道にのった。この低磷銑という特殊製品は、製鉄業不況にあえぐ当時の公司経営の有力な利潤源であった。

こうして公司・大倉と海軍との間に密接な関係が生れた。低磷銑の価格決定権は海軍が掌握しており、また本来満州内での鉄鋼製品の流通は日満商事会社が一手独占権を有しているはずにもかかわらず、低磷銑に限って大倉鉱業会社がとり扱っていたことがH-I-1『低磷銑関係』でわかる。公司・大倉は、原料・資材・機器・技術者等の調達の際にも海軍の力を借りるなど事あるごとに海軍に依存していたので、陸軍の圧倒的支配下にある満州に位置する公司の立場は、陸海軍対立の状況の下ではいわば海に浮んだ孤島ともいえるものであったといったらいきすぎであろうか。その行きつく先として、銀行を傘下に擁していない資力不足の大倉が、公司の増資会議を前にして海軍への売却案をも検討するという事態にたち到っている（1941年3月）。これは大倉資料で明らかとなる。公司の増資は大倉財閥にとってきわめて重い負担だったようで、1940年度下期以降のゼロ配当という事態のなかで構想されたのであろう。関係者へのヒアリングによると、合名会社大倉組の大倉鉱業会社への吸収合併を引きおこした理由は、公司への資金供給の可能化にあった、ということである。

それでは低磷銑鉄生産の実績はどうだったのか。その前に公司全体の生産の推移を簡単にみることとする。宮ノ原工場完成によって銑鉄生産はいっきに増加し、1942～43年（各年約38万トン、40万トン）にピークに達するが以後急減した。だが半期毎にみると、ピークは42年下期にあり（約24万トン）、それ以後は減少傾向なので、第二熔鉱炉完成（1942年11月）直後がピークでただちに生産減少が始まったことになる。公司の生産銑鉄は低磷銑の外は普通銑・鋳物銑からなっており（製鋼設備を欠くので平炉銑は僅小）、いまその比率を求めると大きな変動がみられる。低磷銑の比率は、1937年の48%からその後いっきに90%台に高まり、ほぼ低磷銑特化の状況を呈する。だが1941年下期には約5割に低下し、宮ノ原工場完成前後からその比率を維持する。何故低磷銑特化でなくなったのか。特化を追求したが不可能だったのか、あるいは追求しなかったのか、現在のところ不明である。

この銑鉄生産のあり方と密接にからむのが原料問題である。まず鉄鉱石では、従来ほぼ自家鉱石（廟児溝・八盤嶺）でまかなってきたが、宮ノ原工場完成に伴う需要増によって社外鉱石への依存が不可欠となった。この状況を1943年度再改訂計画（1943年4月）でみると、自家鉱石74万トンに対し、社外鉱石は27万トンと全体の約3割に達している。後者の内訳は、満州東辺道の大栗子に8万トン、蒙疆の龍家堡3万トン・煙筒山2万トンで、残余の14万トンは茂山その他の朝鮮鉱石である。低磷銑原料は自家産出富鉱によってまかなえたから、社外鉱石への依存は、普通銑・鋳物銑原料となる自社貧鉱の生産・加工の隘路に原因があった。つまり、普通銑・鋳物銑生産の増大がこれを招いたのである。その場合公司是朝鮮鉄鉱石に比較的多く依存したが、朝鮮の全産出鉱石のうち14%、40万トンが満州向とされており（1943年7月）、そのうちの3～4割が公司向けであったことになる（日本向けは7%）。公司の社外鉱石依存は翌1944年度計画では35万トンとさらに増大している（1943年12月）。

他方の原料石炭の場合、生産高のピークは1938～39年と早い時期にあり、以後停滞状況をむ

かえている。それ故、宮ノ原工場完成によって当然社外炭への依存は大きくなると考えてよい。石炭の場合、低磷銑生産のためにも田師付（本溪湖附近）・北票（満州炭鉱会社）から購入していたので、全体の社外炭依存は、上記44年度計画において108万トンのうちの48万トン（44%）にも達している。その内訳は、北票35万トン、田師付3万トンで、残りは華北の開平・大同の各5万トンである。総じて満州鉄鋼業は華北炭に大きく依存していたといえる。以上の鉱石・石炭の社外依存状況は、水津資料によって明らかとなる。

大倉資料の利用について

大倉資料は、現在東京経済大学に所蔵され、整理中である。その暫定的目録として、『中央建物株式会社所蔵大倉財閥資料目録（一）』（大倉財閥研究会、1976年8月、手書き）が作成されている。資料なればに目録については同大学村上研究室に問合せされたい。この手書きの目録コピーは一橋大学日本経済統計文献センターにも備えられている。なおこの資料整理と併行して、同研究会によって「大倉財閥の研究」(1)～(6)（『東京経大会誌』94・95・101・102・105・107、1976年1月～78年7月）が発表されているので参照されたい。

（1979年2月23日初稿、9月26日再稿）

4. 水津利輔氏と水津資料の特質

松 田 芳 郎

1) 「水津資料」の集書としての特異性

水津利輔氏旧蔵の資料を目録化した本目録は、一見すると判るように、通常の各種文庫目録や文書目録とは書誌記述の様式がかなり異っている。それは、この資料が集書（collection）としてみると通常図書館の保有している集書とはその性格を著しく異にしているからである。

われわれが、図書館という思い浮かべる British Library（British Museum という旧称が親しいであろう）、Bibliothèque nationale の構成をみると、刊本部（printed books）と並んで、稿本部（Manuscripts）が重要な役割を占めている。これはわれわれにとってあるいは、なじみのない状態かもしれなかった。しかし、近年日本の図書館のなかにも稿本が収書の対象として重要な意味をもちはじめ、蔵書のなかで整理されるようになってきた。これらの多くは旧藩文書や村方文書であり、整理のきっかけは岡山大学の池田家文書にみられるように、第二次大戦後の社会構造の変化に起因するとみることが出来る。しかし、政府自体は、ある意味では、明治維新以来連続しているという側面があって、内務省、陸海軍両省などのように徹底的に改組されたものを除いては、まとまって流出したり、図書館等で保存されるということは、あまりなかった。その点では、社会経済的分析の一次資料である文書・書類といった簿冊類が稿本として、整理・公開されることは例外的現象である。しかも日本における文書館（archives）の未発達性は、公開されない資料がそれでは旧藩文書程度にも保存されているかという、省庁内の部局資料室・倉庫のなかで保存するでもなく、棄てるでもなくといった不安定な形で残っているというのは、まだしも例外的な状況で、保存年限を過ぎて破棄されているというのが実情である。

近年内閣文庫を含んで拡充改組された国立公文書館が果して、われわれの必要とする現代史資料をどこ迄提供してくれるかは、疑問である。中央省庁の最終的文書類だけでは、それらの文書の成立する迄の状況を十分に示し得ないからである。逐次整理して目録を刊行している国立国会図書館の憲政資料室所蔵のものや、早稲田大学創立者であるという縁で、同大学で保存され目録化・マイクロフィルム化されている大隈重信の大隈文書などは、その点でその文書の所有者の私的文書という形でさまざまな政策立案の過程をうかがいしることが出来る一次資料であるといえる。しかし、それらは国家政治上での活動の軌跡を示すものであり、しかもそこに寄託され公表されているものは、その主要な役割を大正期迄で終わっていると思われる人々の文書であるだけに、現代史資料としては、かならずしも十分ではない。

現代史資料として公表されることが多いものに、企業等の社史などと関連した伝記資料がある。しかし、早稲田の大隈に対応する慶応の福沢諭吉の支持者でもあった、渋沢栄一の伝記資料といった例外的なものを除くと、そこでの資料は、現存の企業の立場から取捨選択された編纂資料であることが多く、全面的に公表されていることは少い。しかもそれ以外の資料の保存状況は極めて悪いのである。（本目録で村上勝彦氏が解説している大倉資料は、三井家資料と共に一次資料が明らかになっている数少ない例の一つである。）これは一つには、日本の官僚機構（ここでは *bureaucracy* という意味で組織化された企業も政府部門と同様にかかる組織をもっていると想定した用語法である）は、組織のなかでの決定をする人々が、すべての情報を中央集権的に掌握しているのではなく、権限が分散しているだけでなく稟議制度と呼ばれるように、属僚なり下僚なりが、実質的な決定のための資料を集めているというのが実態に近い。このような状況では、ある組織の長の保存の手稿類が、決定的な意義をもった集書であることは稀である。むしろその組織のなかでの中間管理者的な人々の手稿類が、実際は重要になってくる。しかし、これらの人々のものは、その住居条件や、地位の非世襲制といった理由で、子孫が保存することもなければ、しかるべき図書館に寄託するということもないのである。しかも、それらの人の作成した、技術的覚え書や資料は、現在の時点でのそれに該当する人々を見ても判るように、その役職に、機能的に保存されるのではなく、属人的に帰属して保管されることが多いからである。

水津氏の資料は、こういった通常極めて保存されにくいたぐいの文書を含んでいる点で、冒頭に述べた様に、日本では極めて珍しい集書をなしている。しかし、その珍しいというのは、文書として保存されていたことが珍しいのであって、水津氏が、鉄鋼技術者として出発し、さらに第二次世界大戦を通じて鉄鋼業界の総括的資料作成の位置に居て、属人的に、その地位を移動すると共に資料を持って移転していったというのは、まさに日本的な官僚組織の特質である「人に伴って書類が動く」ということの典型的な例であるといえる。ただ異っている点は、そうやって動いた書類はその人の退職・死亡と共に雲散霧消してしまうのが通例であるのに対して、水津氏自身が、自分の集めている資料が資料的に重要であることを認識していて、それらを意図的に保存されて来たことにある。それは、御本人の意志で、もっとも歴史資料として活用しようようにと、石川滋教授に託されたことでも明らかであろう。（監修者序参照）

この集書は、鉄鋼技術者の立場から、昭和製鋼所の具体的な企業経営のなかで作られた資料と日本が鉄鋼の戦時統制に入ってから総括的統制の運用資料であり、それと、戦後の時点で、それらを再検討した資料を含んでおり、これによって、われわれは、「15年戦争」とも呼ばれている第二次世界大戦に連る永い戦争を行ってきた日本の経済事情の分析のための替えがたい資料を得ることになった。いずれも、水津氏がその勤務先で作成した資料と、そこで配布を受けた資料とを含んでいる。特徴的な事は、前者は、上位者の立場で、企業でいうと上司（例えば昭和製鋼所社長）や組織でいうと代表者（例えば鉄鋼連盟会長）の公表したことになる

る数多くの文書が、実質的には水津氏の起草になることを明らかにすることである。これは、前記の日本的稟議制による意志決定過程の例示でもあり、しかもそれが、鉄鋼生産・鉄鋼統制にまつわる国の基本的経済政策の一つであるだけに注目に値する。また後者は、鉄鋼生産が、軍事的に極めて重要なものであったため、明治・大正期と異り、極めて厳重な軍事機密保持の対象として、当時の治安警察によって、民間人の手で保有することを禁じていたものが大部分である。⁽¹⁾したがってこの「5部限定」とか「25部限定」とかで、一つ一つに配布番号が打たれた統計資料類を、個人の所有していることが稀だけでなく、企業や組織の持っていたものは、敗戦後、旧植民地の場合には、現地に残されて、現在では行方が判らず、国内にあったものも、組織の廃止に伴って処分されただけでなく、戦争犯罪者の証拠等として利用されることを恐れて、所持者の手で積極的に廃棄・焼却がなされたし、そこで処分されなかったもののうち、かなりのものが占領軍により没収されるという運命を辿り、現在その所在を確めることすら難しくなっているのが大部分である。特に占領軍の手によって持去られたもののなかで最も著名なものは、満鉄の調査会の作成したものである。日本「内地」にあったものはアメリカに、「外地」（関東州）や「満州」にあったものはソ連に行っている。（前者については、次第にその所在等が明らかになってきているが、後者についてはまったく不明である。⁽²⁾）いま一つは、GHQ の指令という形で調査が行われたりしたけれども、実質的にはアメリカに持ち去られたものがある。そのなかではアメリカの戦略爆撃被害調査団のものが重要であり、これに提出した資料がどのようなものであったかは、本水津資料のRの部（R-I-3、R-II-1など）に残存するものなど（他にB-I-15の、9、10、B-I-16など）で、そのアメリカの資料収集の徹底ぶりがうかがえるものの、日本国内にはまとまった形では存在していない。⁽³⁾

このような、様々な条件のもとで保存されたもののなかで、関係者の努力によって資料目録が公開されたり、資料の複製がなされたりして、われわれの利用可能なもののなかで、水津資料に並ぶものとしては「満州」との関係では、泉山三六氏の保存した「日滿財政経済研究会資料」、⁽⁴⁾企画院との関係では田中申一氏が保存し国民経済協会に委託されたものがある。⁽⁵⁾海軍関係の資料のなかで対中国関係については経済資料も含まれている島田俊彦氏の保存されたものがある。⁽⁶⁾

これらの資料は、どちらかというとい国全体の立場からの調査されたものが多く、それらと比較した水津資料の特質は工業生産全体のなかで中核となる鉄鋼業について、個別企業の経営情報を含むものが収録されているという点にある。しかも軍事機密に抵触するだけに、現在では残存状況は極めて悪いと推定されるものであり、これらを保存されるには多大の努力と苦心とが必要であったと推定される。その点で、われわれは水津利輔氏の努力を多としなければならない。かかる水津氏のなされたことを記念するというわけだけではなく、水津氏資料の内容自体が、水津氏の迎られた立場と不可分であるだけに、水津氏の経歴を知ることが必要である。以下、水津氏の若干の伝記的事項を記して、資料の性質の解説に替えたい。

- (1) 昭和11年版東京市産業局『東京市産業統計年鑑』の発売禁止にみられるように、通常の公開資料は減少し、大部分の統計調査報告書は秘扱いで当初から公開を予想しないようになってきただけでなく、こうした資料の保持自体が難しくなった状況は、例えば新聞記者をしていた土屋清の回想などにも記されている。また陸軍省軍務局の秋丸主計中佐が組織した中山伊知郎・森田優三・有沢広己などの経済学者の手になる日本およびアメリカなどの戦時生産力の推定の報告書が、その内容があまりにも正確であるとして破棄を命じられて現在残っていないのは有名な例である。
- (2) アメリカの持ち去ったものは次第に、アメリカ議会図書館を通じて日本国立国会図書館の手に返却されつつある。（松浦総三『戦時下の言論統制―体験と資料』昭和50、白川書院が詳しい。）^{2）}連については一切そのようなきざしはない。
- (3) このアメリカの占領爆撃団調査報告のための各種調査資料と比較されるべきものに、国民政府東北物資調査委員会『東北経済小叢書』25巻がある。これについては、石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発―その目的と成果」（日本外交学会編『太平洋戦争終結論』1958、東京大学出版会所収）に記されているが、その後国内で収集に成功したということは寡聞にして知らない。
- (4) これは陸軍の石原莞爾により満鉄の経済調査会東京駐在員高崎正義に依頼して組織したもので、参謀本部の機密費と満鉄の経費が投入されたらしいということである。この作成資料は池田成彬の手元資料を引き継いだ泉山三六の手によって保存され、東京大学教養学部で昭和40年寄贈された。中村隆英・原朗両氏の手によって整理され逐次『日本近代史資料』やみずす書房の『現代史資料』などのなかで公開されている。
- (5) 田中申一氏の残された資料については『エコノミスト』誌に連載されたものを加筆して近年再刊された氏の回想録や、同氏からのききとり資料（古瀬大六編『日本経済統計の地域別実態と信頼度の歴史的研究』昭40、小樽、SDA研究会刊、所収）で一部分明らかにされている。資料そのものは田中氏と稲葉秀三氏との交友関係を通じて国民経済研究会に託されているが、目録類は刊行されていない。
- (6) 島田俊彦「軍令部戦史部始末記」（みずす書房『現代史資料月報「満州事変」附録』昭39、所収）。日本陸海軍の解体に伴ってのそれらの保存資料の行方については、まだ不確定の部分が多くある。防衛庁戦史室が再蒐集につとめ、同室編の戦史のなかなどに一部分公開されている。海軍省のものの一部は東京大学附属図書館に寄贈され、未整理のまま現在も眠っている。

2）水津利輔氏の略伝と資料との関係

水津氏には『鉄鋼一代今昔物語―日本鉄鋼業100年史側面史』（昭和49年、鉄鋼短期大学出版部刊）という回想録がある。この書物は多くの興味深い事実が示されているけれども、本資料との関連に限定して、同氏のたどった経歴を摘録する。

明治26年 山口県阿武町に生れる。小学校を卒業後約1年村役場見習書記となる。

明治44年 満州撫順に渡り、撫順炭鉱用度課雑役夫となる。日給55銭。

明治45年大正1年 南満州工業学校に満鉄貸費生として入学。

大正5年 同校採鉱科を卒業、撫順炭鉱に就職。東郷坑、土砂充填係。

大正5年10月 満鉄派遣実習生の第1号として八幡製鉄所へ赴任。ガス発生炉の実習。

大正6年11月、広島工兵隊入隊（一年志願兵）。

大正6年 八幡第二製鋼工場に帰任。平炉作業の実習。

大正9年 第一次世界大戦後の不況による鞍山製鉄所建設計画縮小のため、研修生計画が縮小されて、鞍山に帰任。

大正12年 横浜・神戸・門司の税関保存の過去3ヶ年分の invoice を再集計して鋼材輸入統計の品目別統計を作成。当時の鉄鋼の輸入統計の品目分類が不備であったためである。これに刺激されて大蔵省『輸入統計』農商務省『製鉄業参考資料』も大幅に品目分類が改善されたとのことである。

大正13年 鞍山製鉄所（昭和製鋼所）溶鉱炉現場監督から庶務部労務係に転動。室蘭・釜石から中山太陽堂、久保田鉄工所、栗本製工所、八幡・別府等20工場の労務管理状況を視察。

同年度、上野陽一のTaylor システムの普及のための科学的管理法講習会に出席、能率技師となる。

鞍山に帰り作業能率・物品能率の現状を調査実施、さらに鑄物工場の鑄鉄管製作作業の現状調査に基づいて改革案提案。その改革案実施のため鑄物組長になり、8ヶ月をかけて実験報告書を作成。その後製造課長の下で製造作業の管理・改善作業に従事（この間生産条件と成果に関する統計整備を行う）。生産管理の仕事と併行して製鉄所拡張計画に専念、企画課長となる。

（拡張計画のための調査は日満鉄鋼業の基本調査と増産拡充計画とにわたっている）

昭和2年 第三溶鉱炉設計計画に従事。

昭和4年1月 山本総裁の命で鞍山製鋼計画の建設を朝鮮製鋼計画（仁川か新義州）に変更したときの両者の原価比較計算表作成。（この作業では製鋼計画計算書を約200回作り直した）

昭和4年5月 満鉄社議で朝鮮に建設を決定。

7月1日京城に本社を、工場を新義州に建設を決定、しかし工場建設自体は後に中止。

昭和6年 〔9月満州事変、12月に「満州国」独立〕昭和製鋼計画案の改訂作業が始まる。

昭和7年 〔5月末、昭和製鋼所事業の鞍山で再開が閣議決定〕

本社は京城から鞍山へ移転し、満鉄鞍山製鉄所および振興鉄鉱無限会社が昭和製鋼所へ合併される。

昭和8年6月1日 鞍山で開所。

昭和10年秋、クルップ・レン法の特許権購入のため伍堂卓雄社長（海軍中將）に随行して八幡製鉄所の井村技師、昭和製鋼所の浅輪と一諸にクルップ社の試験工場を始めドイツ製鉄所視察する。後ヨーロッパの主要製鉄所を視察し、帰国途上さらにアメリカに渡りデトロイトのフォード自動車会社のストリップ・ミルを初めとして製鉄所を視察。日満鉄鋼拡充計画立案に参加。

昭和16年4月 昭和製鋼所退職、日本鉄鋼統制会理事⁽¹⁾企画部長となる。ここでは当初生産、配給計画だけであったが、後陸軍の要請で輸送計画も手掛ける様になる。

昭和19年 戦局の悪化に伴い、地域毎の生産計画をたてるため、鉄鋼統制会の地方支部単位の活動強化が

企画された。このため関西支部長となる。

昭和20年 8月 敗戦に伴い10月鉄鋼統制会解散、一時失業状態になる。水津調査事務所においてGHQの指示の下に戦略爆撃被害調査団関連資料、旧満州国の解体過程での諸調査報告書を作成。この間東久邇首相へ敗戦後の占領軍のとりであろう日本の鉄鋼業への政策に関する予測資料などを作成。この間、満蒙同胞援護会調査部を統括して種々の満州での日本の鉄鋼業の資料を集める。

昭和23年 5月 日本鉄鋼経営者連盟（鉄経連、昭和21年5月創立）の事務局長になる。

昭和23年 日本鉄鋼連合会との合併を計画、日本鉄鋼連盟（鉄鋼連盟）を11月に創立、その労務局長となる。

昭和26年 3月 鉄鋼連盟常務理事となり労働局長を兼務。

昭和29年 ドイツ製鉄所視察。

昭和38年 4月 鉄鋼連盟常務理事、労働局長を辞任、悠々自適の生活に入り今日に至る。

この間昭和35年（1958）に石川滋教授を通じて、一橋大学経済研究所に、それ迄所持していた文書資料の一部分約3,800点を寄贈した。これには、昭和9年から25年迄のものが含まれている。（本書誌で目録化されたものである。）

本資料との関連で同氏のこの経歴を大きく分けて見るならば、（ⅰ）大正5年に八幡製鉄所への満鉄派遣実習生となり、大正9年に鞍山に再び戻る迄のある意味での徒弟時代と、（ⅱ）大正9年以降昭和16年迄、昭和製鉄所の拡充計画を立案実施する作業に従事した時期、（ⅲ）昭和16年から敗戦で鉄鋼統制会が解散される迄の時期と、（ⅳ）戦後の一時期のGHQと交渉のあった敗戦処理の旧植民地解体に伴う残務整理に従事した時期と、（ⅴ）昭和23年の鉄経連・鉄鋼連盟時代に分けることが出来る。

現在この書誌に含まれているのは当然のことながら（ⅰ）の時期のものはないと思われ、（ⅴ）の時期のものもそれ程多くはない。その大部分は職責を通じて集まってくる資料を中心とした（ⅱ）―（ⅳ）の時期にまたがったものである。

最も古い資料は大正7年の奉天総領事の「中日官商合弁弓張嶺鉄鉱有限公司契約及附属書」であって、これは弓張嶺鉄鉱公司創立に関する一連の書類のなかにある（M-I-1）。もっともこれは水津氏がその時点で関係したからあるというのではなく、昭和6年になってこの鉱山の買収計画に伴って必要となって同氏の手に入った、一連の資料の一部であると推定される。

最も新しい資料は、昭和25年の鉄鋼連盟の労務者主管者会議の議事録類（W-II）である。これは朝鮮動乱に伴う日本の労働運動再編成の時点であると共に、占領軍のなかでのアメリカの占領政策の転換の時点であるといえる。

（ⅱ）の時期の資料は、どちらかというと個別企業の視点から見た技術的資料が多い。もっとも個別企業といっても、昭和製鉄所の性格上日満両双方にまたがった、全日本圏に関する資料が多い点では、（ⅲ）の鉄鋼統制会時代の資料と直結するものである。

残念なことに回想録でしばしば言及されている昭和4年の朝鮮製鋼計画に変更した際の原価比較計算表は残っていない。残っているものは主として、昭和製鋼所の昭和8年の鞍山での分離開所以来のものである。特にクルップ・レン法の導入に関連した一連の技術報告を含む資料が興味深い。

資料の整理作業が終了した後で、一点毎に書誌記述を点検していくと、この時期の大部分の組織の責任者の報告書類が、水津氏の原案から出発して責任者の名で報告される過程を跡づけることが出来る。

(Ⅳ)の戦後の鉄鋼連盟で活動した時期の資料は、寄贈が水津氏の公的生活から退れる前であっただけに、日常の仕事に必要なものは除いたと思われ、極めて手薄である。その限りでは、本資料は、日本が占領軍の間接支配下にあった時期迄と解釈した方が正確と思われる。

(7)日本鉄鋼統制会は昭和16年1月商工大臣命で高橋達之輔満鉄総裁と平生汎三郎日鉄社長(陸軍大佐)に組織を命じられ、平生会長理事長、小日山(昭和製鋼所社長)、畑日鉄企業部長(海軍大佐)、水津昭和製鋼所企業課長を理事として創設されたものである。

3) 水津資料の資料形態と内容

水津資料の主題内容に立ち入っての解題と、これらがその主題と関連して、どのような資料と相互補完的になるかという点については、本書誌のなかの別稿で記されているので、ここでは極めて概括的な資料の形態とその価値に言及するに留める。

水津資料の最大の特徴は、先に言及した様に水津氏がその職責に関連して作成した一次資料が中心である事にある。従って、その資料の形態はまちまちである。和文タイプのもの、タイプカーボン複写コピーや謄写印刷、青焼き図版、手書き謄写印刷、手書きコンニャク版等の印刷版が多い。これら資料の原稿と思われる手書き稿本も散見するけれども、それ以外の手書きメモの類はあまりなく、資料の綴込みにつけた文書解題的なメモがあるに留まる。むしろ重要なのはこれらの資料に直接書き込んだ覚書である。

印刷資料は、上記の印刷形態から判るように、作成部数は極めて限定されたものと思われる。現に作成部数5部の内の何番とか20部中何番といった番号の付したものが、特に昭和16年迄の昭和製鋼所の拡充計画および日満5ヶ年計画関係資料に多く見られる。このことは先に述べた様な、当時の満州関係資料が日本本国に送られた部分で破棄されなかったものはアメリカに、満州等に残存したものはソ連等に没収されたことを考慮に入れると、日本に現存する唯一のコピーであると推定して間違いのないものがその大部分を占めていることになる。

またこれらの印刷資料への書き込みには、この資料の元になったのは、何日付の資料であり、その資料は綴じ込んでおく云々といったものが多く、それらの関連した資料が、包括的な標題を付して、昭和製鋼所や鉄鋼統制会の袋に入れた文書綴りとなっている。これらの一連の文書

綴りを、書き込みを頼りにたどってみると、生産計画とか統制政策等の改変過程を明らかにしていけることが出来る。本書誌の目録の部で、出来るだけ水津氏の袋入れの状態、クリップでの綴込みの形を保存した形で、資料番号と資料の標題記述を行ったのも、このような資料の特徴を出来るだけ生そうとしたからに他ならない。

ただ問題は、水津氏の袋入れや綴込みの作成は、昭和製鋼所時代の資料を鉄鋼統制会時代に、また組み直して行ったり、戦後にGHQ提出資料を作るために、また再編成したと思われる上に、第二次大戦中や、戦争直後の状袋は紙質が悪く、一橋大学経済研究所の手に入った後の再々の書庫内の移動の影響もあったと思われる、しばしば破損していて、われわれが整理した段階ですでに袋の内がどれとどれであるかは確認出来ない状態のものが多くなっていた。

われわれの資料の整理は、出来る限り資料の原形態と推定されるものを保持するように努めたものの、この点では、かなり恣意的に資料を再分類した恐れがあることを否定するものではない。

形態の特徴と関連して、これ迄の解題であまり触れられていない資料の特質について若干言及しておく。

技術的な資料が多いけれども、そこでの技術的資料は、検討されている技術が経営上の採算という立場からのものが多く（Tに含まれている部分）、これらと昭和製鋼所の鞍山分離独立に伴う補償関係の資料（B-I-10、B-I-11）と、昭和製鋼所新設に伴う財務諸表、特に損益計算書作成のための原価計算の標準様式作成のための内部資料（B-I-13）は、水津氏がこれら一連の作業経験を生して、鉄鋼統制会時代の価格規制下で各社の適正利潤率を算定する際の同氏の基本的知識源となったものと推定される。（統制価格の設定は、商工省による日本の各社の財務諸表の標準化の動向に引続いて行われたものであり、この財務諸表の標準化自体陸海軍の民間企業への発注の際の原価適正化のための標準方式の確定に端を発するものであり、これら会計学者の試みに先行して、個別企業の側でかかる対応があったのである。統制価格設定に関してはC-IIの一連の資料がある。）

これらの経営的観点からの技術資料を作成した背後には、現在の用語では計数管理という思考が水津氏のなかにあったためであり、特に統計データとして使用出来るように各種の配慮がなされているのは、氏が大正12年に通関統計を整理したり、大正13年にテイラー・システムの講習を受けたりした経験に迄さかのぼることが出来るであろう。

特に通関統計の再整理作業は、直接関連資料は残っていないものの、鋼材の種類の整理を含んでおり、若き日に現場での作業経験を持つ同氏であって始めて十分な処理が可能であったと思われるだけに、水津氏の指揮下で集収されるその後の統計データの収集方法に大きな影響を与えたものと思われる。例えば、鋼材の生産量データの整理一つとってみても、そこでの鉄鋼概念は銑鉄から始まって銑鋼・鋼材のさまざまな加工過程のどこを指しているかということで、その生産量の値が変わってくるのであり、銑鋼一貫工場とそれ以外の工場の比較といったときに大き

な問題となってくる。ここでの調整と概念の明確化のされていない統計資料は何の役にもたないからである。（同氏の試みの一例をあげると「屑鉄」に関するシソーラス作成がある。⁽⁸⁾）

水津資料のなかでは、統計データとしての利用価値の吟味が工場単位の企業内集計原表に相当するものの作成という形であらわれている。すなわち、通常の統計調査でいえば、企業の調査個票に相当する資料だけでなく、企業の工場単位の集計原表に相当するものを昭和20年代に至る迄集めようとしていたことにも示される。

この種類の資料が多く残っていたのは、ひとつには水津氏の関心の故もあるであろうが、いまひとつは、日本の統計調査制度が、明治20年代に確立した時以来、工場別又は事業所別統計を作成することに力点があり、企業別統計を作成する努力が払われなかったためでもあると推定される。この種の工場単位または企業単位の資料は、鉄鋼統制会時代の昭和20年代のものに至る迄見られる。

このような企業単位のデータが得られるという点で、泉山氏旧蔵の日満経済研究会資料や田中氏旧蔵の企画院資料とその性質を大きく異にするといえよう。

周知の様に日本の統計調査機構は昭和19/20の両年においては崩壊に近く、多くの工業生産統計で昭和19年の日本の確定数値を知ることは難しい。しかも仮りに得られたとしても統制下でいかに有利に仕事を運ぶかに力を注いでおり、統計数値自体がその提出先によって様々に粉飾されていたというのが実状である。そのため、日本全国計の数値の信憑性は著しく低くなっている。又周知の様に企画院資料では様々な計画値が出されているが、この前年間の年次統計は計画数値に合わせて併記した企業単位の確定数値を再集計して、その数値の信頼度を検討しない限り、その統計の有効性は極めて限られている。その点で、確定値と計画値とを含んだ多くの統計が得られるということは極めて貴重である。

日本の敗戦直前の企業単位の資料という視点から見て最も興味のそそられる統計は、満州国の崩壊期を扱った諸表である。例えばGHQとの関連で作成したと想定される「満州事業会社要項」（R-I-3）は、昭和21年3月調の約2200社についての企業毎の企業名会社種類、営業種類、代表者、資本金（公称・払込済）、支店、出張所、生産品名を含んだ全数調査リストであり、再集計するならば、満州国崩壊期における最後の会社統計表の個表であるといえる。この他にも、GHQ提出記録原稿などに、満州最後の時点での統計が記載されている。

戦後の時期の資料については、昭和20年代初頭のGHQ関連の諸調査資料が重要であるけれども、これは、前述のように部分的であり、鉄鋼生産再建に伴う関連資料はまだ水津氏の手元に保存されていると考えられるので全面的評価は不可能であり、ここでは多くに触れる必要がないであろう。

最後に歴史の持つ皮肉さの象徴ともいうべきものは、ソ連軍による鞍山鉄鋼所の製鉄施設を解体してソ連本国に送った作業記録「鞍山製鉄施設解体梱包貨車積作業実施概況ニ付テ」（R-I-1ノ5-1）という資料である。これは水津氏等が手塩に掛けて作った「満州」の鉄鋼施設が、

新中国の建設に生かされることなく、ソ連に持ち去られる際の手際の良さの記録であるけれども、この面におけるソ連の能率の良さは、ドイツ軍のソ連進入の際の鉄鋼施設の移転作業によって水津氏達にも、すでに昭和19年の時点で知られていたことである。

（昭 54年3月10日初稿,11月 4 日改稿）

（8）水津利輔『鉄鋼一代今昔物語』130 ページ参照。

附

製 図 青 写 真

- 図 1 酸素式製鉄
- 図 2 熔鉱炉内径
- 図 3 熱管理設備
- 図 4 熱管理設備
- 図 5 電気炉 (1)
- 図 6 電気炉 (2)
- 図 7 上島式製鉄法
- 図 8 昭和製鋼所附近地図

- 製図青写真 1 ～ 8 図は，すべて原図面より若干縮小して掲載してある。
- 図中に書かれている縮小率（25／1,000，十万分ノ 1 など）は，原図面のままとしてあるので，ここでは正確ではない。

第四案 酸素製鉄法

(還元炉ヨリ海綿鉄ヲ生産シ)
(鋼材造一貫作業スル場合)

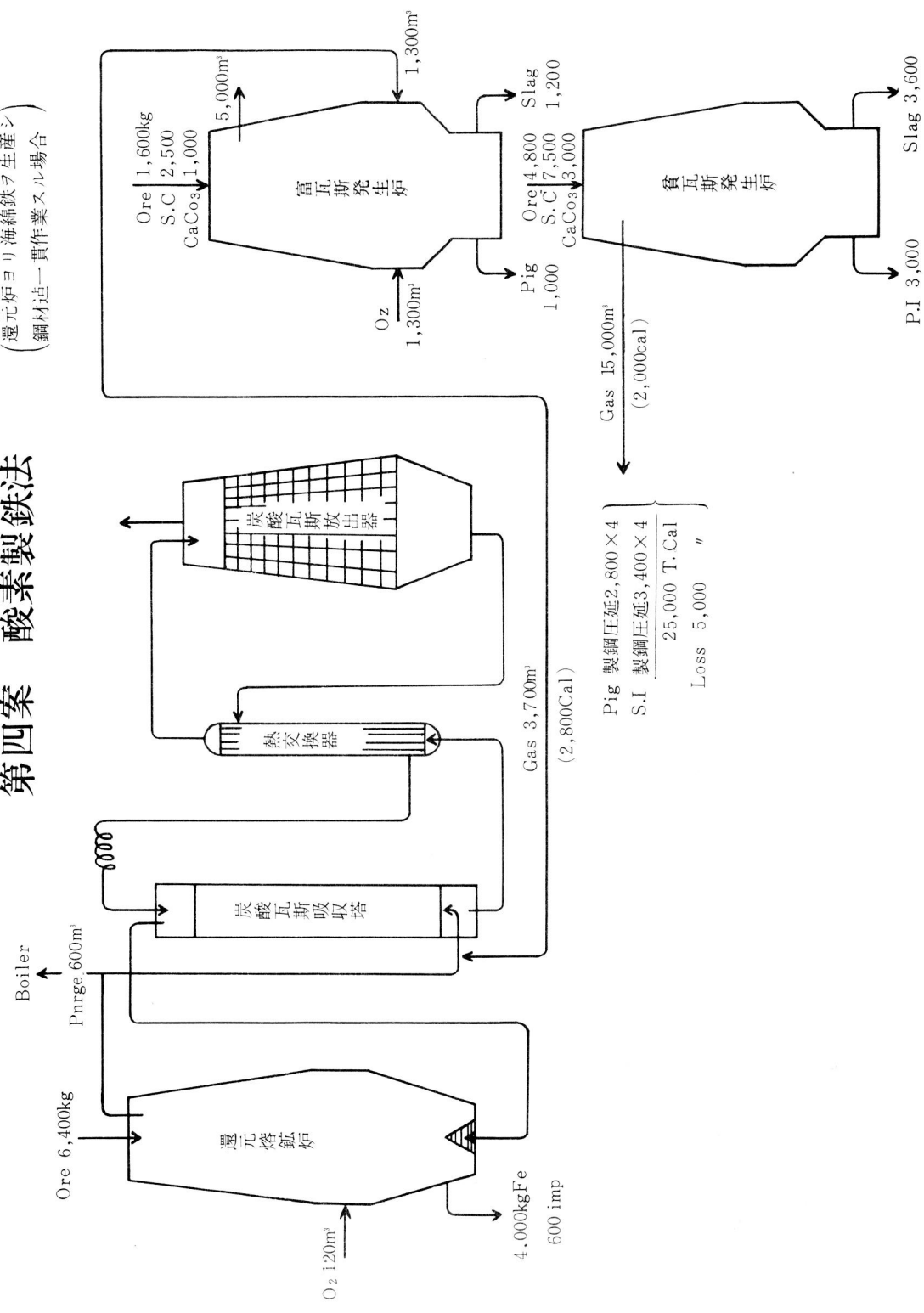
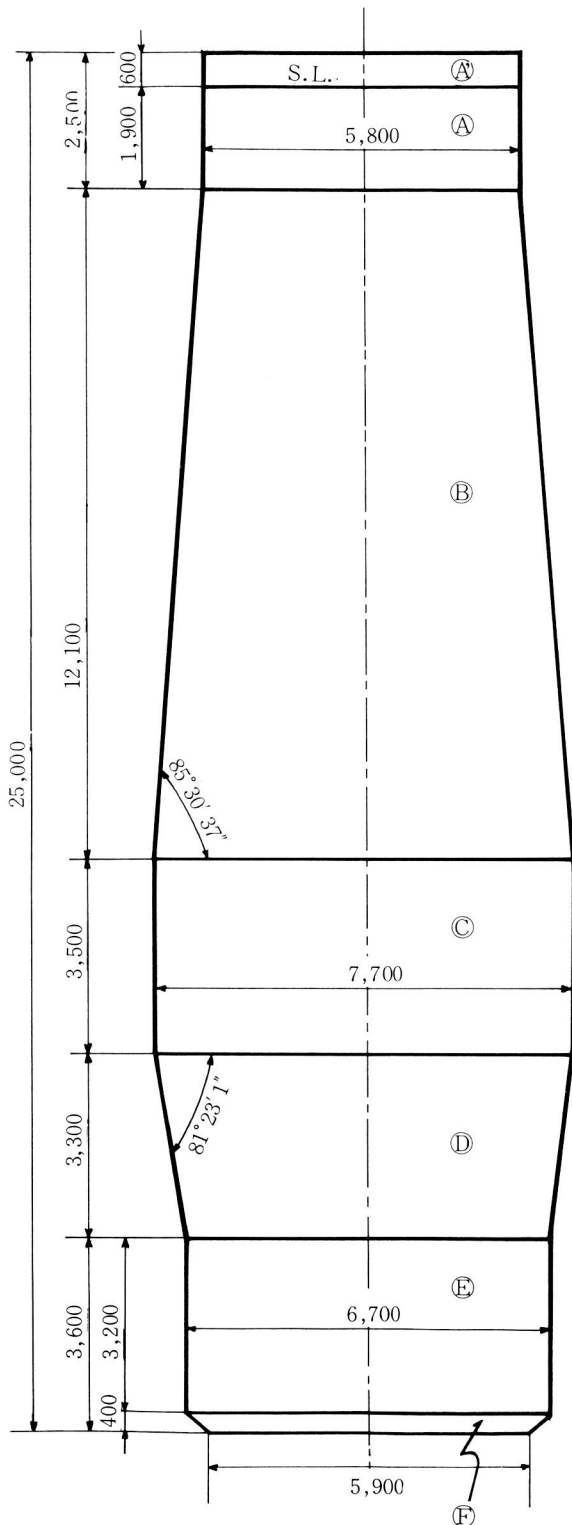


図 1 酸素製鉄(T-II-4『酸素式及ガス発生炉式熔鉱炉』『酸素式熔鉱炉ニ関スル調書』より)

第四高炉終局最大炉内形(750屯)

銑鉄工場案

1934. 12



DIAMETER IN METER

$$D_r = 5,800$$

$$D_a = 7,700$$

$$D_H = 6,700$$

$$D_R = 5,900$$

HIGHT IN METER

$$H_{s.L.} = 600$$

$$H_T = 1,900$$

$$H_s = 12,100$$

$$H_K = 3,500$$

$$H_a = 3,300$$

$$H_H = 3,600$$

$$TOTAL.H = 25,000 (+)$$

VOLUME IN METER³

$$A = 50,198$$

$$B = 435,855$$

$$C = 162,995$$

$$D = 134,576$$

$$E = 112,832$$

$$F = 12,483$$

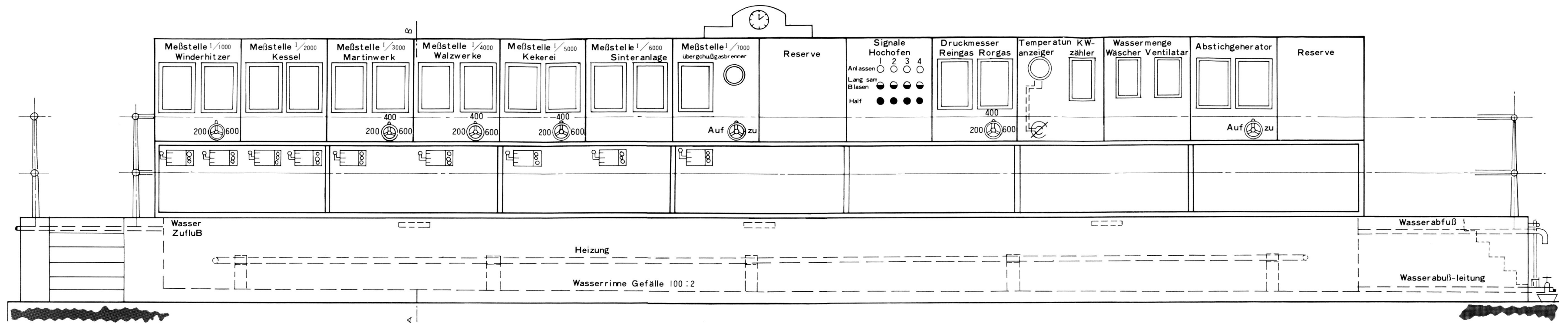
$$TOTAL.A_v = 908,939 (+)$$

$$A = 15,852$$

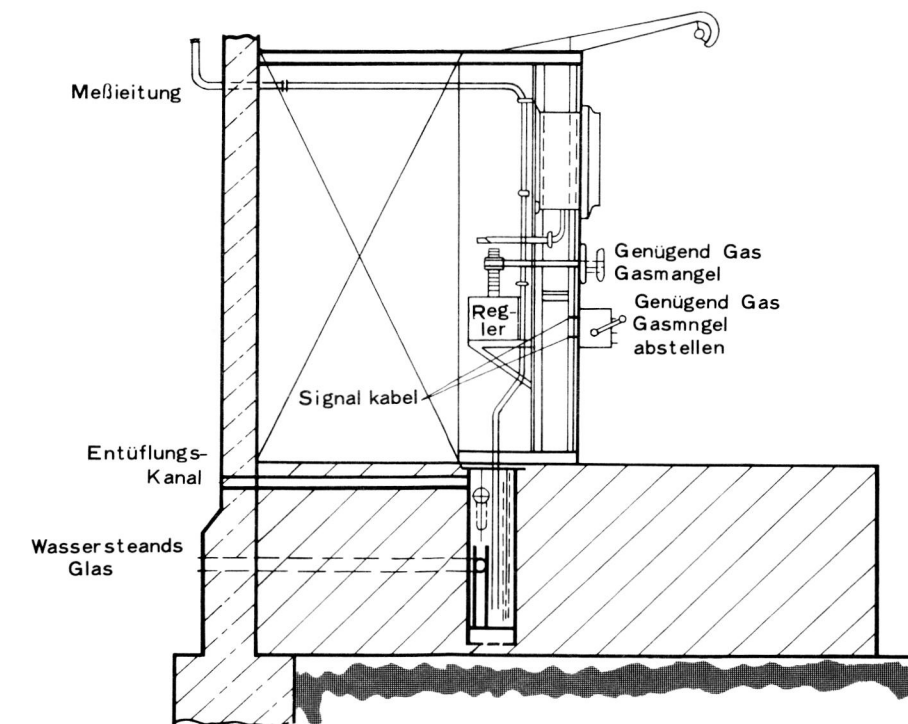
$$TOTAL.V. = 924,791$$

$$v = \frac{908,939}{760} = 1,212^{M^3}/TON/DAY$$

図2 熔鉱炉内径(T-III-2『設備能力・機構・規格・生産高』第四高炉終局最大炉内形(銑鉄工場案))



Schnitt A-B



Hüttenwerk Showa
in Anzan
Mandschukuo

Gichtgasverteilungs-Zentrale

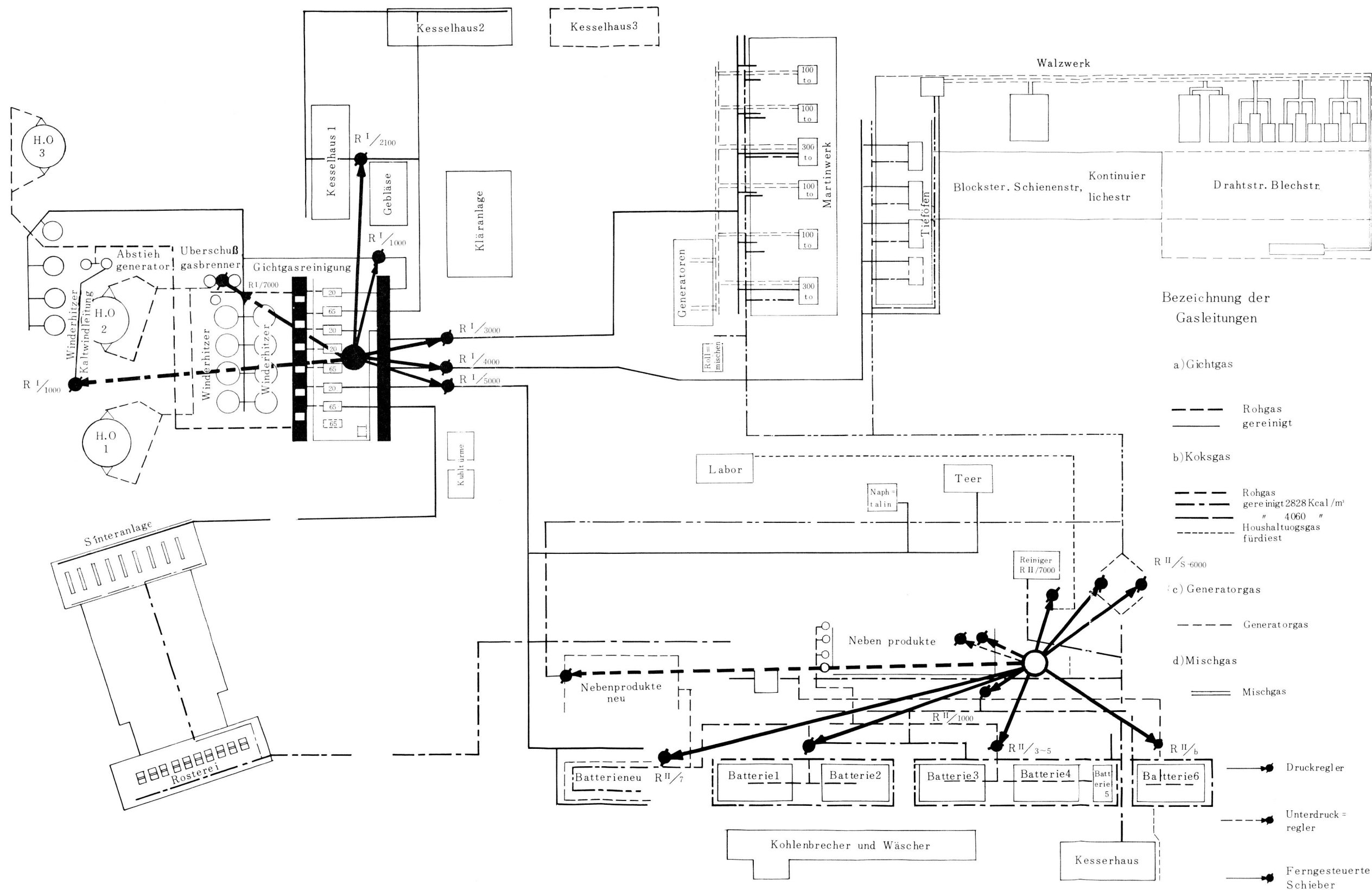


図4 熱管理設備(T-I-1『熱管理設備計画』「南満州昭和製鋼所ニ於ケル熱経済計画ノ大様」より)

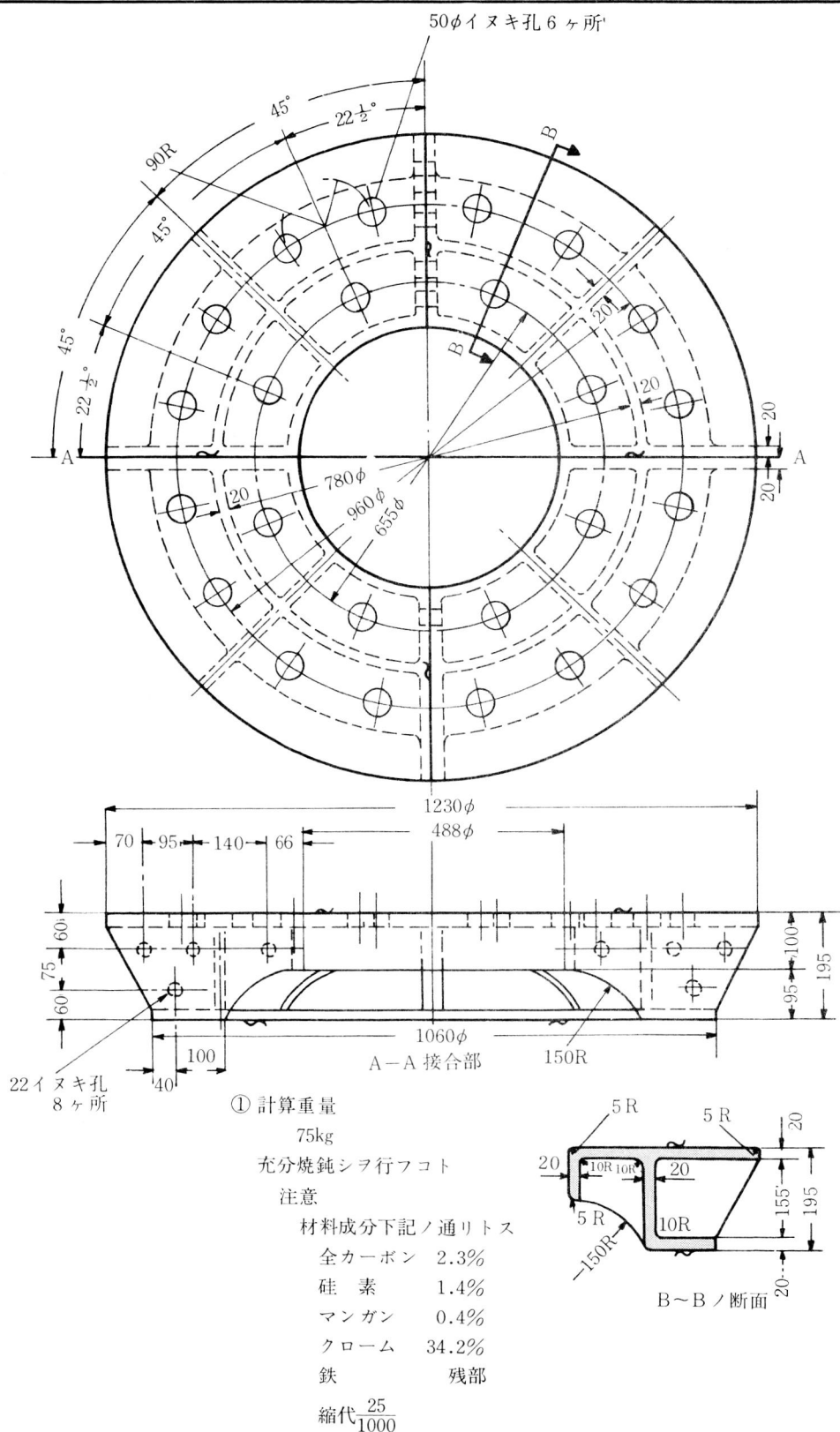


図 6 電気炉 (T-II-8『電気焼鈍炉』「ベル型電気焼鈍炉詳細図(2)」)

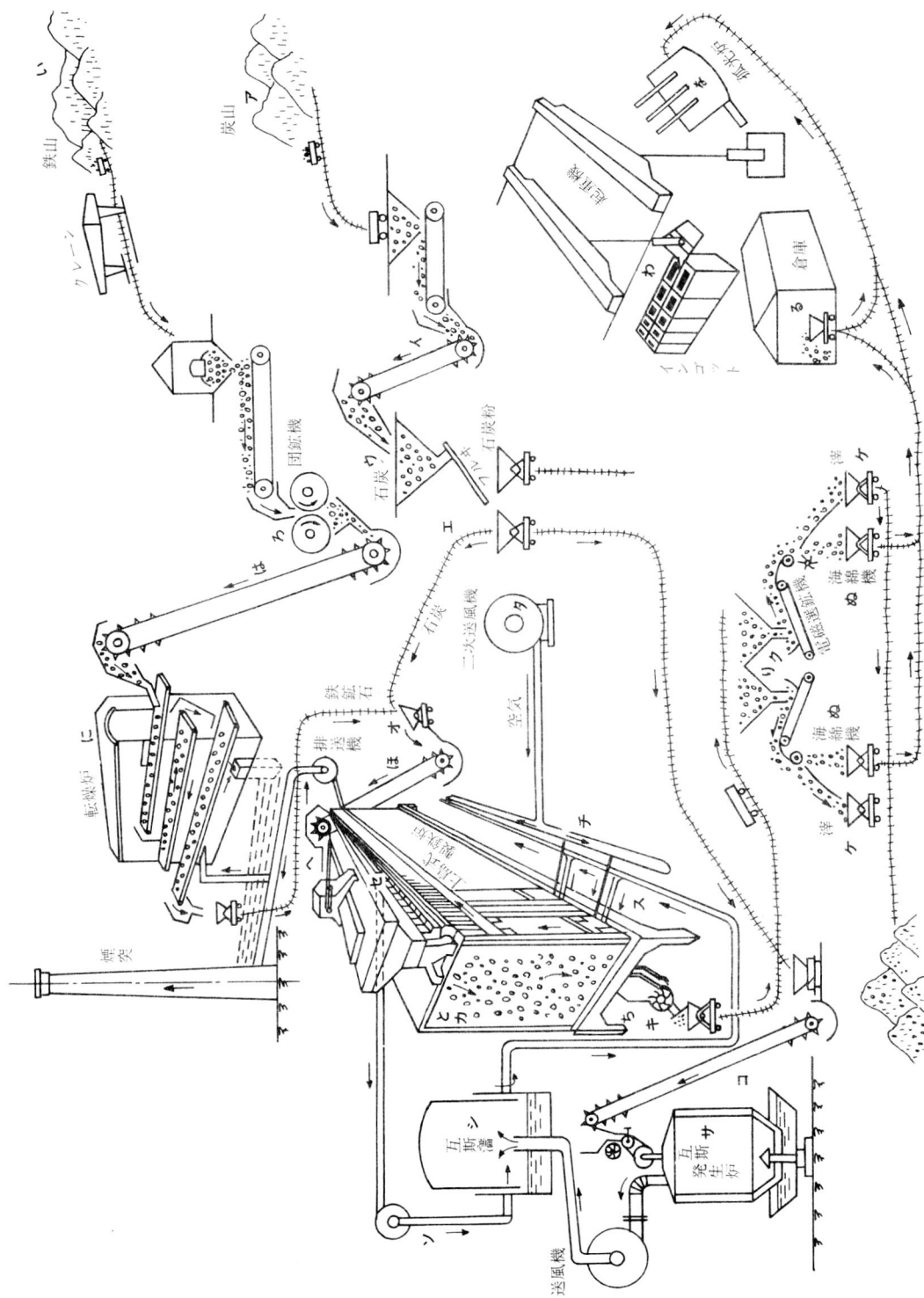


図7 上島式製鉄法(T-II-5『上島式製鉄法』大連大華鉄業株式会社甘井子工場ニテ実施中ノ視察報告)より)

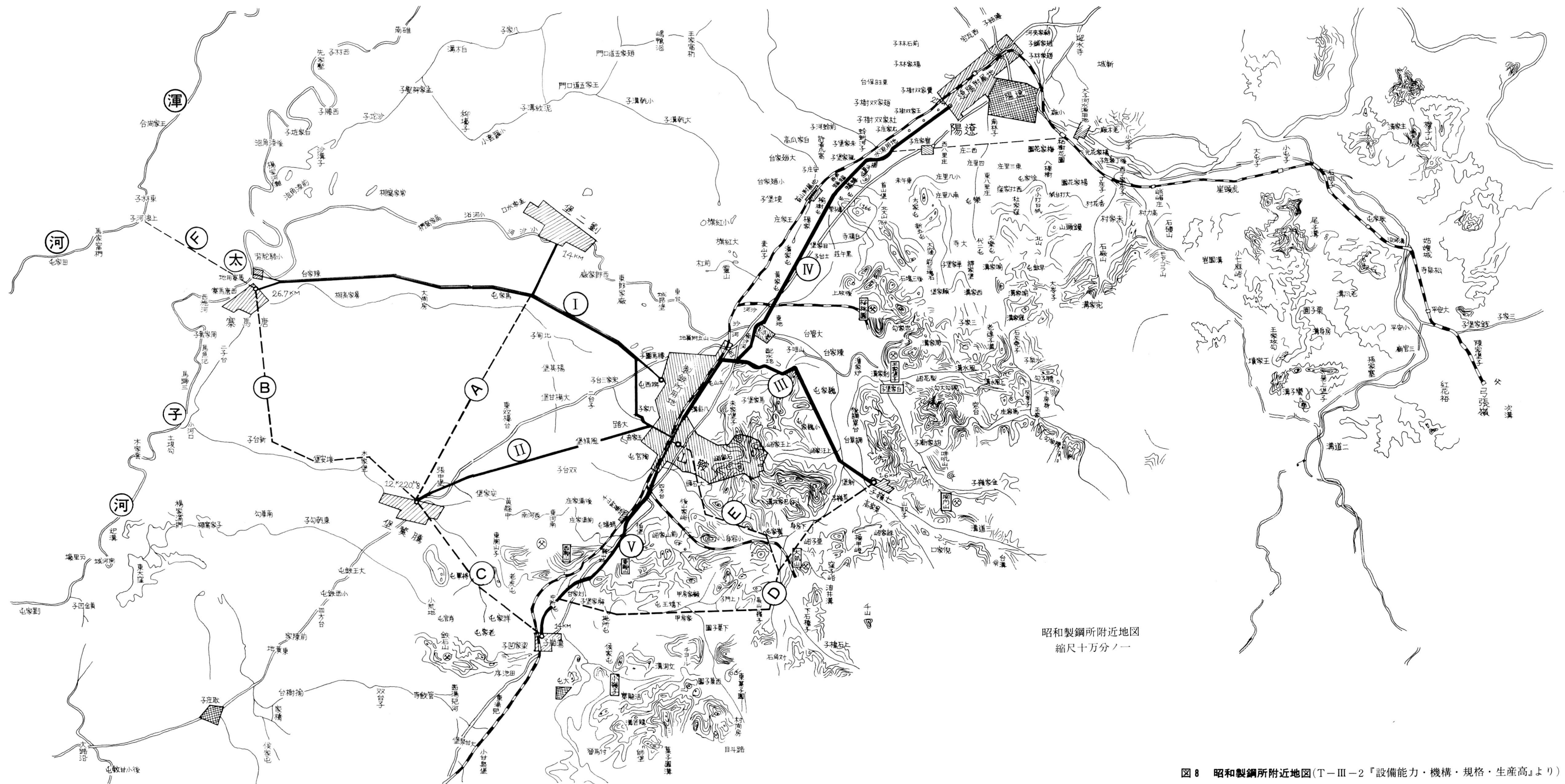


図 8 昭和製鋼所附近地図(T-III-2『設備能力・機構・規格・生産高』より)

日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録
— 水津利輔氏旧蔵資料 — (下)

昭和55年 2月 29日	— 非売品 —
監修者	石 川 滋
発行所	一 橋 大 学 経 済 研 究 所 日本経済統計文献センター 東京都国立市中 2 の 1 電 話 (0425) 72 - 1101
印刷所	コ ロ ニ ー 東 村 山 工 場 東京都東村山市秋津町 2 - 22 - 9

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940年』，1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1880～1940年』，1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（下）』，1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の1）』，1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』，第1巻，1977年3月
6. 『統計資料 マイクロ・フィルム目録』第1巻 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』，第2巻，1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の2）』，1978年3月
9. 『統計資料 マイクロ・フィルム目録』，第2巻，1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（L T E S）データベースの研究』，1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇（上の3）』，1978年7月
12. 石川 滋『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録－水津利輔氏旧蔵資料－（上）』，1979年3月